

【表紙】
【提出書類】 半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2026年9月29日
【中間会計期間】 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
【会社名】 新韓銀行
(Shinhan Bank)
【代表者の役職氏名】 銀行長兼最高経営責任者 丁 相赫
(Sang Hyuk Jung, President and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】 大韓民国ソウル特別市中区世宗大路9道20
(20, Sejong-Daero 9-Gil, Jung-gu, Seoul, Republic of Korea)
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 黒丸 博善
弁護士 奥村 文彦
【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木六丁目10番1号
六本木ヒルズ森タワー23階
TMI 総合法律事務所
【電話番号】 (03) 6438-5511
【事務連絡者氏名】 弁護士 黒丸 博善
弁護士 奥村 文彦
【連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号
六本木ヒルズ森タワー23階
TMI 総合法律事務所
【電話番号】 (03) 6438-5511
【縦覧に供する場所】 該当事項なし

注記

- 本書において別段の記載がある場合を除き、下記の語の意味はそれぞれ対置された内容を指すものとする。
「発行会社」または「当行」 文脈上別段に解釈すべき場合を除き、新韓銀行およびその子会社
「韓国」 大韓民国
「財務状態表」 財政状態計算書
- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国ウォンをいい、「円」は日本の通貨をいう。2026年8月12日現在の東京の主要銀行の対顧客電信直物売買為替相場の仲値は、100ウォン=11.29円であった。
- 当行の事業年度は暦年である。
- 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 本書に記載されるすべての財務情報は、別段の記載がない限りまたは文脈上他の意味に解すべき場合を除き、韓国採択国際会計基準（以下「韓国IFRS」または「K-IFRS」という。）に準拠した連結ベースで表示されている。
韓国の1950年銀行法（その後の改正を含む。）に基づき、韓国の銀行が信託を受けた資産は当該銀行の勘定におけるその他の資産から分別されなければならない。したがって、当行を含め、銀行業および信託業に従事する銀行は、そのそれぞれの銀行業および信託業の詳細を示す、銀行勘定および信託勘定の2つの別個の勘定ならびに2つの独立した会計記録を維持しなければならない。別段の記載のない限り、当行に関する本書に記載されるすべての財務情報は当行の銀行勘定のみに関して表示されている。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

2026年6月29日付で提出された2025年度にかかる有価証券報告書（以下「2025年度有価証券報告書」という。）の記載事項を除き、2026年1月1日から2026年6月30日までの6ヵ月間（以下「当半期」または「当期」という。）に、韓国の会社制度および定款に定める会社制度に重大な変更はなかった。

2【外国為替管理制度】

当半期中に、韓国の外国為替管理制度に重大な変更はなかった。

3【課税上の取扱い】

当半期中に、韓国の租税制度に重大な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

下表は、K-IFRSに基づく当行の連結および個別財務情報の一部である。

連結財務情報⁽¹⁾⁽⁴⁾

(単位：別段の表示がない限り、百万ウォン)

	6月30日現在／ 6月30日に終了した6ヵ月間			12月31日現在／ 12月31日終了年度	
	2024年	2025年	2026年	2024年	2025年
営業利益	2,848,582	2,931,486	3,158,556	5,059,246	5,309,694
(百万円)	(321,605)	(330,965)	(356,601)	(571,189)	(599,464)
半期／当期純利益	2,053,795	2,267,245	2,459,157	3,695,913	3,775,822
(百万円)	(231,873)	(255,972)	(277,639)	(417,269)	(426,290)
半期／当期総包括利益	2,385,580	2,107,805	2,559,317	4,414,685	3,582,427
(百万円)	(269,332)	(237,971)	(288,947)	(498,418)	(404,456)
資本合計(純資産)	34,779,905	37,327,096	39,083,057	36,764,735	38,453,745
(百万円)	(3,926,651)	(4,214,229)	(4,412,477)	(4,150,739)	(4,341,428)
資産合計	542,458,849	567,584,934	631,347,423	556,691,161	596,967,318
(百万円)	(61,243,604)	(64,080,339)	(71,279,124)	(62,850,432)	(67,397,610)
基本的1株当たり利益	1,270	1,403	1,524	2,278	2,325
(単位：ウォン)					
(円)	(143)	(158)	(172)	(257)	(262)
希薄化後1株当たり利益	1,270	1,403	1,524	2,278	2,325
(単位：ウォン)					
(円)	(143)	(158)	(172)	(257)	(262)
自己資本比率(単位：%)	18.01	18.59	17.68	17.55	17.38
営業活動によるキャッシュ・フロー	(2,391,717)	843,288	14,694,471	3,181,833	6,663,362
(百万円)	(-270,025)	(95,207)	(1,659,006)	(359,229)	(752,294)
投資活動によるキャッシュ・フロー	757,132	(1,817,253)	(4,293,892)	46,673	(8,084,443)
(百万円)	(85,480)	(-205,168)	(-484,780)	(5,269)	(-912,734)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,749,060	1,065,327	(3,774,152)	859,739	784,656
(百万円)	(197,469)	(120,275)	(-426,102)	(97,065)	(88,588)
現金および現金同等物の期末残高	27,800,923	31,937,484	37,860,122	31,854,539	31,209,704
(百万円)	(3,138,724)	(3,605,742)	(4,274,408)	(3,596,377)	(3,523,576)
従業員数(単位：人)	17,871	17,858	17,487	17,808	17,598

個別財務情報⁽¹⁾⁽⁴⁾

(単位：別段の表示がない限り、百万ウォン)

	6月30日現在／ 6月30日に終了した6ヵ月間			12月31日現在／ 12月31日終了年度	
	2024年	2025年	2026年	2024年	2025年
営業利益	2,418,961	2,568,592	2,670,749	4,166,825	4,524,160
(百万円)	(273,101)	(289,994)	(301,528)	(470,435)	(510,778)
半期／当期純利益	1,728,535	1,974,217	2,087,936	3,032,372	3,184,959
(百万円)	(195,152)	(222,889)	(235,728)	(342,355)	(359,582)
半期／当期総包括利益	2,009,891	2,143,965	1,839,363	3,452,626	3,113,708
(百万円)	(226,917)	(242,054)	(207,664)	(389,801)	(351,538)
資本金	7,928,078	7,928,078	7,928,078	7,928,078	7,928,078
(百万円)	(895,080)	(895,080)	(895,080)	(895,080)	(895,080)
発行済株式数(単位：株)	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506
資本合計(純資産)	31,929,914	33,926,896	34,458,800	33,328,375	34,549,588
(百万円)	(3,604,887)	(3,830,347)	(3,890,399)	(3,762,774)	(3,900,648)
資産合計	498,811,972	522,745,594	577,984,562	511,759,161	549,431,678
(百万円)	(56,315,872)	(59,017,978)	(65,254,457)	(57,777,609)	(62,030,836)
1株当たり配当(単位：ウォン)	-	-	-	1,048.77	1,190.32
(円)	-	-	-	(118)	(134)
基本的1株当たり利益	1,065	1,219	1,290	1,859	1,953
(単位：ウォン)					
(円)	(120)	(138)	(146)	(210)	(220)
希薄化後1株当たり利益	1,065	1,219	1,290	1,859	1,953
(単位：ウォン)					
(円)	(120)	(138)	(146)	(210)	(220)
配当性向(単位：％) ⁽²⁾	-	-	-	54.84	59.26
営業活動によるキャッシュ・フロー	(5,144,251)	1,081,993	14,555,939	1,327,295	5,914,031
(百万円)	(-580,786)	(122,157)	(1,643,366)	(149,852)	(667,694)
投資活動によるキャッシュ・フロー	981,581	(2,380,818)	(3,929,510)	229,485	(8,268,719)
(百万円)	(110,820)	(-268,794)	(-443,642)	(25,909)	(-933,538)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,922,167	807,372	(5,442,180)	1,232,736	983,637
(百万円)	(217,013)	(91,152)	(-614,422)	(139,176)	(111,053)
現金および現金同等物期末残高	19,857,115	24,505,039	28,864,319	24,986,635	23,631,433
(百万円)	(2,241,868)	(2,766,619)	(3,258,782)	(2,820,991)	(2,667,989)
従業員数(単位：人) ⁽³⁾	12,189	11,641	11,039	12,226	11,725

注記：

- (1) 数値は、該当する期間の個別財務書類および連結財務書類から抜粋している。
- (2) 支払配当を純利益で除したものの。
- (3) DART(Data Analysis, Retrieval and Transfer System)を通じて公表された無期雇用従業員の数である。
- (4) 当行の株式は上場していないため、株価収益率(PER)は上記の表には記載されていない。

2【事業の内容】

当半期中に、当行の事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

親会社

2026年6月30日現在の当行の親会社は以下のとおりである。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権割合
新韓フィナンシャル・グループ・カンパニー・リミテッド (以下「新韓フィナンシャル・グループ」または「新韓金融持株会社」という。)	大韓民国04513 ソウル特別市中区 世宗大路9道20	2,969,641百万ウォン	金融持株会社	100.00%

連結子会社および関連会社

2026年6月30日現在の当行の連結子会社は、以下のとおりである。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権割合
子会社				
アメリカ新韓銀行	米国、ニューヨーク州およびカリフォルニア州	223百万米ドル	銀行業務	100.00%
ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ、 フランクフルト	63百万ユーロ	銀行業務	100.00%
新韓カンボジア銀行	カンボジア、 プノンペン	175百万米ドル	銀行業務	97.50%
新韓カザフスタン銀行	カザフスタン、 アルマトイ	10,029百万 カザフスタン・テンゲ	銀行業務	100.00%
カナダ新韓銀行	カナダ、トロント	80百万カナダ・ドル	銀行業務	100.00%
新韓銀行中国有限公司	中国、北京	2,000百万人民元	銀行業務	100.00%
SBJ銀行	日本、東京	20,000百万円	銀行業務	100.00%
新韓バンク・ベトナム	ベトナム、ホーチミン	5,709,900百万 ベトナム・ドン	銀行業務	100.00%
メキシコ新韓銀行	メキシコ、 メキシコシティ	1,583百万 メキシコペソ	銀行業務	99.99%
新韓インドネシア銀行	インドネシア、ジャカルタ	944,278百万 インドネシアルピア	銀行業務	99.00%
株式会社SBJ DNX	日本、東京	250百万円	ITサービス業	100.00%
HIEP HIEP THANH Investment Company Limited	ベトナム、 ホーチミンシティ	849,600百万 ベトナム・ドン	不動産投資業務	100.00%
Khoi Phat Investment Company Limited	ベトナム、 ホーチミンシティ	849,600百万 ベトナム・ドン	不動産投資業務	100.00%

2026年6月30日現在、当行はまた韓国IFRSに従い連結子会社として処理されるストラクチャード・エンティティ（構造化企業）104社を有している。「第6－1 中間財務書類」に掲げる半期連結財務書類に対する注記1を参照されたい。

2026年6月30日現在の当行の持分法適用関連会社の一定の情報については、「第6－1 中間財務書類」に掲げる半期連結財務書類に対する注記13を参照されたい。

4【従業員の状況】

下表は、2026年6月30日現在の個別ベースでの当行の従業員に関する情報を示している。

2026年6月30日現在、7,838人の従業員が当行の労働組合に加盟している。

基準日：2026年6月30日（個別ベース）

（金額：百万ウォン）

男性／ 女性	従業員数				平均 勤続年数	半期給与 合計 ⁽¹⁾	1人当 たりの平均 給与 ⁽²⁾	
	無期雇用従業員		有期雇用従業員					合計
	合計	うち短時間 勤務従業員	合計	うち短時間 勤務従業員				
男性	5,464	-	665	59	6,129	16年2ヵ月	549,937	90
女性	5,575	92	555	316	6,130	14年0ヵ月	371,215	61
合計	11,039	92	1,220	375	12,259	15年1ヵ月	921,152	75

注記：

- (1) 韓国所得税法第20条に従い管轄税務署に提出される勤労所得支給明細書の勤労所得に基づいている。
- (2) 月別平均給与額(該当月給与総額/該当月平均勤務従業員数)の合計である。
- (3) 従業員(未登記役員含む)数および勤続年数は当半期末基準適用
- (4) 社内取締役（銀行長および常任監査委員）、社外取締役、海外の現地採用従業員を除く。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当半期中に重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

当半期中に重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の議論および分析は、当行の非監査半期連結財務書類に基づいている。かかる議論は、「第6－1 中間財務書類」に記載された半期連結財務書類および関連する注記とともに読まれるべきものである。特段の記載がない限り、下記の情報は連結ベースで記載されている。

当行は、「第6－1 中間財務書類」に記載された半期連結財務書類をK-IFRS第1034号「中間財務報告」に準拠して作成している。

平均残高ならびに金額および金利分析

平均貸借対照表および関連金利

下表は、2025年および2026年6月30日に終了した6ヵ月間の当行の平均残高および平均金利ならびに正味利息スプレッド、正味利息マージンおよび平均資産負債比率を示している。

6月30日に終了した6ヵ月間

2025年			2026年		
平均残高 ⁽¹⁾	受取利息／ 支払利息	利回り／ 金利(%)	平均残高 ⁽¹⁾	受取利息／ 支払利息	利回り／ 金利(%)

(単位：％を除き十億ウォン)

利付資産：

現金および他銀行 への預け金	9,445	285	6.08	11,328	350	6.24
-------------------	-------	-----	------	--------	-----	------

償却原価で測定する 貸出金⁽²⁾：

個人向け	153,958	3,298	4.32	161,509	3,359	4.19
法人向け	226,617	4,938	4.39	245,795	4,988	4.09
公的機関および その他貸出	4,945	111	4.51	4,401	93	4.21
他銀行への貸出	5,393	114	4.26	5,844	110	3.80

償却原価で測定す る貸出金合計	390,913	8,461	4.36	417,549	8,550	4.13
--------------------	---------	-------	------	---------	-------	------

当期損益を通じて公正価 値で測定する（FVTPL）貸 出金	791	14	3.63	529	9	3.58
-------------------------------------	-----	----	------	-----	---	------

有価証券：

FVTPL有価証券	28,638	316	2.22	31,615	336	2.14
その他の包括損益を通 じて公正価値で測定す る（FVOCI）有価証券	51,355	843	3.31	60,135	930	3.12
償却原価で測定する有 価証券	28,604	481	3.39	27,833	460	3.34

有価証券合計	108,597	1,640	3.04	119,583	1,726	2.91
--------	---------	-------	------	---------	-------	------

その他利付資産	-	47	-	-	51	-
---------	---	----	---	---	----	---

利付資産合計	509,746	10,447	4.13	548,989	10,686	3.93
--------	---------	--------	------	---------	--------	------

非利付資産：

現金および他銀行への預け金	18,015			22,350		
デリバティブ資産	5,164			6,185		
FVOCI有価証券	1,411			1,728		
有形固定資産および無形資産	3,518			3,495		
その他非利付資産	23,205			34,128		
非利付資産合計	51,313			67,886		
資産合計	561,059	10,447		616,875	10,686	

有利子負債：

預金：

要求払預金	59,020	292	1.00	64,502	308	0.96
定期および貯蓄預金	333,962	4,138	2.50	361,720	3,978	2.22
その他の預金	10,174	182	3.62	17,100	274	3.23
利付預金合計	403,156	4,612	2.31	443,322	4,560	2.07

FVTPL指定金融負債	267	7	-	274	8	-
借入金	28,422	402	2.86	30,385	408	2.71
社債	44,051	848	3.88	40,613	693	3.44
その他有利子負債	8,012	112	2.83	10,368	128	2.49
有利子負債合計	483,908	5,981	2.49	524,961	5,797	2.23

無利子負債：

無利子預金	4,339			4,966		
デリバティブ負債	5,145			5,757		
その他無利子負債	30,176			41,987		
無利子負債合計	39,660			52,710		
負債合計	523,568	5,981		577,671	5,797	
株主資本	37,491			39,205		
負債および資本合計	561,059	5,981		616,876	5,797	

正味利息スプレッド⁽³⁾

1.64

1.70

正味利息マージン ⁽⁴⁾	1.77	1.80
平均資産負債比率 ⁽⁵⁾	105.34	104.58

注記：

- (1) 日次平均残高に基づいている。
- (2) 減損貸出は、それぞれの平均貸出残高に含まれている。かかる減損貸出に係る受取利息は、貸倒損失の測定にも用いられる当初の実効金利を用いて認識される。
- (3) 利付資産の平均利回りと有利子負債の平均コストとの差。
- (4) 正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率。
- (5) 利付資産の平均残高の有利子負債の平均残高に対する比率。

正味受取利息の変動分析-金額および金利分析

下表は、当行の2025年6月30日に終了した6ヵ月間との比較による2026年6月30日に終了した6ヵ月間の金額および金利の変動による受取利息、支払利息および正味受取利息の変動の分析を示している。金額および金利の増減は、絶対金額および金利の変動に比例して、平均利付資産および平均有利子負債の平均残高の増減および金利の変動に基づき算出される。金額および金利双方の変動により生じた増減は、絶対金額および金利の変動に比例して割り当てられている。

2025年6月30日に終了した6ヵ月間から 2026年6月30日に終了した6ヵ月間 以下の変動による利息の増加（減少）			
	金額	金利	合計
(単位：十億ウォン)			
受取利息の増加（減少）			
現金および他銀行への預け金	58	7	65
償却原価で測定する貸出金：			
個人向け	157	(95)	62
法人向け	389	(339)	50
公的機関およびその他貸出	(11)	(7)	(18)
他銀行への貸出	9	(13)	(4)
償却原価で測定する貸出金合計	545	(455)	90
FVTPL貸出金	(5)	(0)	(5)
有価証券：			
FVTPL有価証券	32	(11)	21
FVOCI有価証券	136	(49)	87
償却原価で測定する有価証券	(13)	(7)	(20)
有価証券合計	159	(71)	88
その他利付資産	-	4	4
受取利息合計	764	(522)	242
支払利息の増加（減少）			
預金：			
要求払預金	26	(10)	16
定期および貯蓄預金	305	(405)	(160)
その他の預金	111	(19)	92
利付預金合計	413	(465)	(52)
FVTPL指定金融負債	-	-	-
借入金	24	(19)	5
社債	(59)	(96)	(155)
その他有利子負債	29	(12)	17

支払利息合計	453	(636)	(183)
正味受取利息の純増（減）	310	115	425

経営成績

正味受取利息

表示期間についての当行の正味受取利息の主要構成要素を下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2025年	2026年	増減率(%)
	(％を除き十億ウォン)		
受取利息:			
現金および預け金	285	350	22.8
FVTPL有価証券	316	337	6.7
償却原価で測定する貸出金	8,461	8,547	1.0
FVTPL貸出金	14	9	(35.7)
FVOCI有価証券	843	930	10.3
償却原価で測定する有価証券	481	461	(4.2)
その他	47	52	10.6
受取利息合計	10,447	10,686	2.3
支払利息:			
預り負債	(4,612)	(4,560)	(1.1)
FVTPL指定金融負債	(7)	(8)	14.3
借入金	(402)	(408)	1.5
社債	(848)	(693)	(18.3)
その他	(112)	(128)	14.3
支払利息合計	(5,981)	(5,797)	(3.1)
正味受取利息	4,466	4,889	9.5
正味利息マージン⁽¹⁾	1.77%	1.80%	

注記：

(1) 正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率。

受取利息

受取利息は2025年6月30日に終了した6ヵ月間の10,447十億ウォンから2.3%増加して2026年6月30日に終了した6ヵ月間には10,686十億ウォンとなった。これは主に、FVOCI有価証券に係る受取利息が2025年6月30日に終了した6ヵ月間の843十億ウォンから10.3%増加して2026年6月30日に終了した6ヵ月間に930十億ウォンとなったためであり、その主な要因は、適切なLCR（流動性カバレッジ比率）を維持するために流動性債券を購入したことであった。当行の償却原価で測定する貸出金の平均貸出金利は2025年6月30日に終了した6ヵ月間の4.36%から低下し、2026年6月30日に終了した6ヵ月間には4.13%となった。これは主に、前年同期と比較して、当半期中の韓国銀行による基準金利が低水準であったためである。当行の償却原価で測定する貸出金の平均残高は2025年6月30日に終了した6ヵ月間の390,913十億ウォンから6.8%増加して2026年6月30日に終了した6ヵ月間の417,549十億ウォンとなった。これは主に個人向け貸出金および法人向け貸出金の平均残高が増加したためである。

支払利息

支払利息は、2025年6月30日に終了した6ヵ月間の5,981十億ウォンから3.1%減少して、2026年6月30日に終了した6ヵ月間には5,797十億ウォンとなった。これは主に、預り負債に係る支払利息が、2025年6月30日に終了した6ヵ月間の4,612十億ウォンから1.1%減少して2026年6月30日に終了した6ヵ月間には4,560十億ウォンとなったことに加え、社債に係る支払利息が2025年6月30日に終了した6ヵ月間の848十億ウォンから18.3%減少して2026年6月30日に終了した6ヵ月間には693十億ウォンとなったためである。

有利子負債の平均残高は、2025年6月30日に終了した6ヵ月間の483,908十億ウォンから8.5%増加して2026年6月30日に終了した6ヵ月間には524,961十億ウォンとなった。これは主に、金融市場の継続的な不確実性を受けて顧客が低リスク投資を好む傾向が強まったことに加え、当行が低コストの預金の獲得に努めたことにより、預金が増加したためである。

正味利息マージン

正味利息マージンとは、正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率を表す。当行の全体的な正味利息マージンは、2025年6月30日に終了した6ヵ月間の1.77%から3ベースポイント上昇して2026年6月30日に終了した6ヵ月間には1.80%となった。これは主に、韓国銀行による基準金利が前年同期と比較して当半期中に低水準であったためである。

正味利息スプレッド（利付資産の平均利回りと有利子負債の平均コストとの差を表す。）は2025年6月30日に終了した6ヵ月間の1.64%から6ベースポイント上昇して、2026年6月30日に終了した6ヵ月間には1.70%となった。

正味受取（支払）手数料

表示期間における当行の正味受取（支払）手数料の主要構成要素を下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2025年	2026年	増減率(%)
	(％を除き十億ウォン)		
受取手数料：			
与信取扱手数料	29	26	(10.3)
電子金融手数料	73	75	2.7
仲介手数料	33	66	100.0
業務代行手数料	162	175	8.0
投資金融手数料	116	76	(34.5)
外国為替受取手数料	129	152	17.8
信託報酬手数料	88	130	47.7
受取保証料	52	55	5.8
その他の手数料	75	170	126.7
受取手数料合計	757	925	22.2
支払手数料：			
与信関連手数料	(19)	(17)	(10.5)
ブランド使用手数料	(26)	(28)	7.7
サービス関連手数料	(24)	(27)	12.5
売買および仲介関連手数料	(7)	(9)	28.6
外国為替支払手数料	(33)	(38)	15.2
その他の手数料	(52)	(55)	5.8
支払手数料合計	(161)	(174)	8.1
正味受取手数料	596	751	26.0

正味受取手数料は、2025年6月30日に終了した6ヵ月間の596十億ウォンから26.0%増加し、2026年6月30日に終了した6ヵ月間には751十億ウォンとなった。これは主に、国内外の株式市場の活性化に伴い、有価証券関連手数料が増加したことにより、仲介手数料が2025年6月30日に終了した6ヵ月間の33十億ウォンから100.0%増加し、2026年6月30日に終了した6ヵ月間には66十億ウォンとなったためである。

正味非金利収益（費用）

表示期間における当行の正味非金利収益（費用）の主要な内訳を下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2025年	2026年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
受取配当	45	43	(4.4)
FVTPL金融商品関連損益	325	4	(98.8)
外国為替取引損益	278	447	60.8
FVTPL指定金融商品関連損益	7	32	357.1
FVOCI有価証券処分損益	115	44	(61.7)
信用損失引当金繰入	(350)	(345)	(1.4)
一般管理費	(1,860)	(1,959)	5.3
その他の営業損益	(690)	(747)	8.3
営業外損益	27	58	114.8
関連会社損益に対する持分	(1)	10	N/M
正味非金利費用合計	(2,104)	(2,413)	14.7

* N/M=比較有意性がない。

正味非金利費用は、2025年6月30日に終了した6ヵ月間の2,104十億ウォンから14.7%増加し、2026年6月30日に終了した6ヵ月間には2,413十億ウォンとなった。これは主に、営業外利益が、2025年6月30日に終了した6ヵ月間の27十億ウォンから114.8%増加して、2026年6月30日に終了した6ヵ月間には58十億ウォンとなったことによるものである。

信用損失引当金繰入

表示期間における信用損失引当金繰入額を金融資産の種類別に下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2025年	2026年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
貸出：			
個人向け	77	78	1.3
法人向け	278	268	(3.6)
クレジットカード	3	2	(33.3)
その他	(6)	2	N/M
小計	352	350	(0.6)
有価証券 ⁽¹⁾	4	(1)	N/M
その他	(6)	(4)	N/M
信用損失引当金繰入	350	345	(1.4)

* N/M=比較有意性がない。

注記：

(1) FVOCI有価証券および償却原価で測定する有価証券からなる。

当行の信用損失引当金繰入は、2025年6月30日に終了した6ヵ月間の350十億ウォンから1.4%減少し、2026年6月30日に終了した6ヵ月間には345十億ウォンとなった。これは主に、法人向け貸出の信用損失引当金繰入が2025年6月30日に終了した6ヵ月間の278十億ウォンから2026年6月30日に終了した6ヵ月間には268十億ウォンに減少したためである。

法人所得税費用

法人所得税費用は、2025年6月30日に終了した6ヵ月間の691十億ウォンから11.1%増加し、2026年6月30日に終了した6ヵ月間には768十億ウォンとなった。これは主に、2026年6月30日に終了した6ヵ月間の当行の課税所得の増加によるものである。当行の法人所得税の実効税率は、2025年6月30日に終了した6ヵ月間には23.4%であったのに対し、2026年6月30日に終了した6ヵ月間には23.8%であった。

当期純利益

上記により、当行の当期純利益は、2025年6月30日に終了した6ヵ月間の2,267十億ウォンから8.5%増加し、2026年6月30日に終了した6ヵ月間には2,459十億ウォンとなった。

事業セグメント

当行は、2024年1月1日に、進化するビジネス・モデルおよび戦略に合わせて主要事業セグメントを再編した。現在、当行の主要事業セグメントは以下のとおりである。

- ・チャンネルセグメント
- ・資本市場セグメント
- ・国際セグメント
- ・その他

事業セグメント別営業利益（費用）

表示期間におけるセグメント別営業利益（費用）の内訳を下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2025年	2026年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
チャンネル	1,413	1,498	6.0
資本市場	1,241	1,136	(8.5)
国際	445	856	92.4
その他	(166)	(309)	86.1
連結調整 ⁽¹⁾	(1)	(22)	N/M
営業利益	2,931	3,159	7.8

* N/M=比較有意性がない。

注記：

(1) 連結調整はセグメント間取引の調整である。

チャンネルセグメント

チャンネルセグメントは、個人、法人（大企業を除く）、およびウェルスマネジメント（WM）顧客との取引チャネルとして、一般支店およびプライベートWMセンターを運営し、個人向けおよび法人向け銀行業務に注力している。個人向け銀行サービスには、抵当ローンおよび住宅担保ローン、その他の個人向けローン、預金および各種貯蓄商品、ならびに投資商品およびパンカシュアランス商品の販売が含まれる。法人向け銀行サービスは、一般貸出、当座貸越、信用ファシリティなど幅広いサービスを企業に提供している。

表示期間におけるチャンネルセグメントの損益計算書データを下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2025年	2026年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
正味受取利息	3,169	3,412	7.7
正味受取手数料	328	425	29.6
正味その他費用	(2,084)	(2,339)	12.2
営業利益	1,413	1,498	6.0

チャンネルセグメントの営業利益は、2025年6月30日に終了した6ヵ月間の1,413十億ウォンから6.0%増加して、2026年6月30日に終了した6ヵ月間には1,498十億ウォンとなった。

チャンネルセグメントの正味受取利息は、2025年6月30日に終了した6ヵ月間の3,169十億ウォンから7.7%増加して、2026年6月30日に終了した6ヵ月間には3,412十億ウォンとなった。この増加は主に、平均利息マージンが増加したためである。

正味受取手数料は、2025年6月30日に終了した6ヵ月間の328十億ウォンから29.6%増加して、2026年6月30日に終了した6ヵ月間には425十億ウォンとなった。この増加は主に、仲介手数料に関する受取手数料が増加したためである。

正味その他費用は、2025年6月30日に終了した6ヵ月間の2,084十億ウォンから12.2%増加して、2026年6月30日に終了した6ヵ月間には2,339十億ウォンとなった。

資本市場セグメント

資本市場セグメントは、大企業が取引できるチャネルとして大企業にサービスを提供する支店を運営し、法人向け銀行業務、債務証券の取引および投資、また、より程度は少ないものの持分証券ならびにデリバティブ取引業務に重点を置いている。

表示期間における資本市場セグメントの損益計算書データを下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2025年	2026年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
正味受取利息	107	155	44.9
正味受取手数料	93	74	(20.4)
正味その他利益	1,041	907	(12.9)
営業利益	1,241	1,136	(8.5)

資本市場セグメントの営業利益は、2025年6月30日に終了した6ヵ月間の1,241十億ウォンから8.5%減少して、2026年6月30日に終了した6ヵ月間には1,136十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2025年6月30日に終了した6ヵ月間の107十億ウォンから44.9%増加して、2026年6月30日に終了した6ヵ月間には155十億ウォンとなった。

正味受取手数料は、2025年6月30日に終了した6ヵ月間の93十億ウォンから20.4%減少して、2026年6月30日に終了した6ヵ月間には74十億ウォンとなった。この減少は主に投資金融手数料の減少によるものである。

正味その他利益は、2025年6月30日に終了した6ヵ月間の1,041十億ウォンから12.9%減少して、2026年6月30日に終了した6ヵ月間には907十億ウォンとなった。この減少は主に、FVTPL金融商品に係る損失の増加によるものである。

国際セグメント

国際セグメントは主に、セグメント間の貸出および借入といった当行の海外子会社および支店の業績からなっている。

表示期間における国際セグメントの損益計算書データを下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2025年	2026年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
正味受取利息	657	691	5.2
正味受取手数料	76	102	34.2
正味その他利益（費用）	(287)	63	N/M
営業利益	445	856	92.4

* N/M=比較有意性がない。

国際セグメントの営業利益は、2025年6月30日に終了した6ヵ月間の445十億ウォンから92.4%増加して、2026年6月30日に終了した6ヵ月間には856十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2025年6月30日に終了した6ヵ月間の657十億ウォンから5.2%増加して、2026年6月30日に終了した6ヵ月間には691十億ウォンとなった。この増加は主に、日本において貸出が増加したためである。

正味受取手数料は、2025年6月30日に終了した6ヵ月間の76十億ウォンから34.2%増加して、2026年6月30日に終了した6ヵ月間には102十億ウォンとなった。

国際セグメントは、2025年6月30日に終了した6ヵ月間に287十億ウォンの正味その他費用を計上したのに対し、2026年6月30日に終了した6ヵ月間には63十億ウォンの正味その他利益を計上した。

その他

同セグメントは主に、顧客に必須の財務および非財務データソリューションを提供するビジネスサポート部門、資金業務（行内資産負債管理およびその他の非預金資金調達活動を含む。）、およびその他のバックオフィス機能で構成されている。

表示期間におけるその他セグメントの営業費用の構成要素を下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2025年	2026年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
正味受取利息	531	629	18.5
正味受取手数料	106	154	45.3
正味その他費用	(803)	(1,092)	36.0
営業費用	(166)	(309)	86.1

その他セグメントの営業費用は、2025年6月30日に終了した6ヵ月間の166十億ウォンから86.1%増加して、2026年6月30日に終了した6ヵ月間には309十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2025年6月30日に終了した6ヵ月間の531十億ウォンから18.5%増加して、2026年6月30日に終了した6ヵ月間には629十億ウォンとなった。

正味受取手数料は、2025年6月30日に終了した6ヵ月間の106十億ウォンから45.3%増加して、2026年6月30日に終了した6ヵ月間には154十億ウォンとなった。この増加は主に、業務代行手数料に関する利益が増加したことによるものである。

正味その他費用は、2025年6月30日に終了した6ヵ月間の803十億ウォンから36.0%増加して、2026年6月30日に終了した6ヵ月間には1,092十億ウォンとなった。

財政状態

資産

表示日現在の当行の資産の主要項目を下表に示す。

	2025年12月31日 現在	2026年 6月30日 現在	増減率(%)
(単位：%を除き十億ウォン)			
現金および預け金	31,549	38,214	21.1
FVTPL有価証券	30,510	31,515	3.3
デリバティブ資産	5,102	9,391	84.1
償却原価で測定する貸出金	402,552	415,309	3.2
FVTPL貸出金	512	1,100	114.8
FVOCI有価証券	61,047	63,702	4.3
償却原価で測定する有価証券	27,485	29,391	6.9
有形固定資産	2,597	2,591	(0.2)
無形資産	829	886	6.9
関連会社に対する投資資産	631	660	4.6
投資不動産	934	906	(3.0)
純確定給付資産	317	488	53.9
当期法人所得税資産	76	62	(18.4)
繰延税金資産	98	114	16.3
その他の資産	32,674	36,942	13.1
売却予定非流動資産	54	76	40.7
資産合計	596,967	631,347	5.8

当行の資産は、2025年12月31日現在の596,967十億ウォンから5.8%増加し、2026年 6月30日現在においては631,347十億ウォンとなった。この増加は主にその他の資産の増加によるものである。

当行の償却原価で測定する貸出金は、2025年12月31日現在の402,552十億ウォンから3.2%増加し、2026年 6月30日現在においては415,309十億ウォンとなった。この増加は主に法人向け貸出金の増加によるものである。

当行のその他の資産は、2025年12月31日現在の32,674十億ウォンから13.1%増加し、2026年 6月30日現在においては36,942十億ウォンとなった。この増加は主に外貨建の債権およびスワップ/スポット為替取引の増加によるものである。

負債および資本

表示日現在の当行の負債合計の主要項目を下表に示す。

	2025年12月31日現在	2026年 6 月30日現在	増減率(%)
(単位：%を除き十億ウォン)			
FVTPL指定金融負債	288	255	(11.5)
預り負債	434,322	457,405	5.3
FVTPL金融負債	1,522	1,440	(5.4)
デリバティブ負債	4,848	8,768	80.9
借入負債	29,304	30,767	5.0
社債	43,117	41,390	(4.0)
純確定給付負債	9	10	11.1
引当負債	555	451	(18.7)
当期法人所得税負債	626	325	(48.1)
繰延税金負債	348	517	48.6
その他の負債	43,575	50,934	16.9
負債合計	558,514	592,264	6.0
資本合計	38,453	39,083	1.6
負債および資本合計	596,967	631,347	5.8

当行の負債合計は、2025年12月31日現在の558,514十億ウォンから6.0%増加し、2026年 6 月30日現在においては592,264十億ウォンとなった。この増加は主にその他の負債の増加によるものである。

当行の預り負債は、2025年12月31日現在の434,322十億ウォンから5.3%増加し、2026年 6 月30日現在においては457,405十億ウォンとなった。この増加は主に、法人向け預金などの増加による貯蓄預金の増加によるものである。

当行の資本合計は、2025年12月31日現在の38,453十億ウォンから1.6%増加し、2026年 6 月30日現在においては39,083十億ウォンとなった。この増加は主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことに加え、当期のその他包括損失累計額が減少したためである。

キャッシュ・フロー

下表はキャッシュ・フローの変動についての分析を示している。詳細については「第6-1 中間財務書類」に記載される当行の半期連結財務書類およびそれらの注記を参照されたい。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2025年	2026年	増減率 (%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	843	14,694	N/M
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,817)	(4,294)	136.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,065	(3,774)	N/M
外貨建現金および現金同等物に係る為替レート変動 による影響額	(8)	24	N/M
現金および現金同等物の純増	83	6,650	N/M
現金および現金同等物の期首残高	31,855	31,210	(2.0)
現金および現金同等物の期末残高	31,937	37,860	18.5

* N/M=比較有意性がない。

流動性および資金源

当行は、貸出、トレーディングおよび投資活動のための資金調達ならびにトレーディング・ポジションの管理から発生する流動性リスクにさらされている。当行の流動性管理の目標は、不利な状況においてもすべての負債を期日通りに返済し、そのすべての投資機会に資金を投入できるようにすることである。当行は、運転資本が当行の現在の需要を満たすために十分であると考えている。

表示日現在の当行の資金源を下表に示す。

	2025年12月31日 現在	2026年6月30日 現在
	(単位：十億ウォン)	
預金	434,322	457,405
長期債務	50,204	50,039
コールマネー	627	719
韓国銀行からの借入金	3,485	3,517
その他短期借入金	18,105	17,887
資本 ⁽¹⁾	10,275	10,275
合計	517,018	539,842

注記：

(1) 資本金、株式発行超過金および新種資本証券からなる。

当行は、伝統的な商業銀行としての歴史を持つため、その主な資金源は、これまで、また今後も、顧客預金である。2025年12月31日現在および2026年6月30日現在の預金は、それぞれ434,322十億ウォンおよび457,405十億ウォンであり、同日現在の当行の資金調達合計のそれぞれ84.0%および84.7%に相当した。従来、限られた状況を除き、かかる顧客預金のほとんどが満期時に繰り越される結果となり、当行にとって安定した資金源となっていた。しかしながら、堅調な株式市場といった潜在的に魅力ある代替投資機会があることから、顧客がより高い収益を求めて銀行預金の相当の金額を代替投資機会に移す可能性があり、そのために当行にとって有利な商業上の条件で十分な資金調達手段を見い出すことが一時的に困難となる可能性がある。

当行は全般にこれまで、そして現在も、いかなる重要な点においても流動性上の困難に直面していないものの、長期間にわたり、当行にとって受入可能な商業上の条件で資金需要を満たすことができない場合、当

行はその財政的な存続可能性を確保し、規制上の要件を満たし、その戦略を実行し、または効率的に競争することができない可能性がある。

2025年12月31日および2026年6月30日現在、それぞれ7,057十億ウォンおよび7,129十億ウォン（当行のウォン建て預金合計のそれぞれ1.6%および1.6%）は、韓国の裁判所における訴訟に関連する訴訟当事者による預託金であった。裁判所預託金には、一般に市場金利より低い利息が付される。

さらに、当行は借入金ならびに社債および持分証券の発行によって資金を得ている。当行の借入金は主に、金融機関、韓国政府および韓国政府関連ファンドからの借入からなる。ウォン建ておよび外貨建ての双方で利用可能なコールマネーは、90日以下の満期を有する貸出のための短期貸出市場である国内コールローン市場で得られる。また、当行はその時々、新韓フィナンシャル・グループからの資本拠出も受ける。例えば、2008年12月、当時深刻化していた国際信用危機に関する懸念の真ただ中で当行の自己資本比率を改善するため、当行は新韓フィナンシャル・グループから800十億ウォンの資本拠出を受けた。当行は、2008年12月以降は、新韓フィナンシャル・グループからの資本拠出は受けていない。

当行は、重要な資金源として、主に社債の形で長期債務に依存している。1999年以降、当行は、韓国の固定利付証券市場で1年超の満期を有する長期社債を積極的に発行しており、現在も引き続き発行している。当行は、1999年以降、韓国国内の固定利付証券市場で取得できる最高の格付であるAAAを維持してきた。当行の長期社債の金利は概して預金金利よりも20ベーシスポイントから30ベーシスポイント高い。しかし、長期社債は預金保険料および韓国銀行の準備金の支払対象となっていないため、一般的に、長期社債による資金調達コストは、預金に係る当行の調達コストとほぼ同程度である。さらに、当行はまた、海外市場で外貨建て長期社債を発行することもある。2025年12月31日および2026年6月30日現在、当行の長期債務（1年以内期限到来分を控除後）は、それぞれ50,204十億ウォンおよび50,039十億ウォンであり、うち、それぞれ17,289十億ウォンおよび19,077十億ウォンは外貨（主に米ドル）建てであった。

信用格付は、当行が資金を調達できる費用およびその他の条件に影響する。国内外の格付機関は、当行を定期的に評価し、それらによる当行の長期債務の格付は、当行の財務の健全性および金融サービス業界全般に影響する状況を含むいくつかの要因に基づいている。

当行は、韓国の固定利付証券市場で比較的高い債務格付を有していることから、長期社債発行によって借り換えを行うことができると考えている。しかしながら、とりわけ、世界または韓国の経済が再び下方転換するか、当行のコポレート・ガバナンスが変更されるか、または当行の事業が大幅に悪化した場合には、当行が現在の信用格付を維持すると保証することはできない。当行が現在の信用格付および見通しを維持できない場合には、資金調達費用が増大し、資本市場およびその他借入へのアクセスが制限され、金融取引に担保を追加的に差し入れる必要が生じる可能性があり、これらのいずれかによって当行の流動性、正味利息マージンおよび収益性が悪影響を受ける可能性がある。

補完的な資金源には、コールマネー、韓国銀行からの借入金およびその他短期借入金が含まれ、これらは、2025年12月31日および2026年6月30日現在、それぞれ22,217十億ウォンおよび22,123十億ウォンであり、同日現在の当行の資金調達合計のそれぞれ4.3%および4.1%を占めた。

契約債務、約定および保証

当行は、通常の業務において、数年間にわたる一定の契約上の現金債務を負担し、また、約定を行っている。当行は、上記「流動性および資金源」に記載されたように様々な資金源から流動性および資金を取得することができるため、かかる契約上の現金債務および約定が流動性または資金源に重大な影響を有することになるとは考えていない。

契約上の現金債務

2026年6月30日現在の当行の契約上の現金債務を下表に示す。

2026年6月30日現在の満期構成 ⁽¹⁾							
	1ヵ月未満	1-3ヵ月	3-6ヵ月	6-12ヵ月	1-5年	5年超	合計
(単位：十億ウォン)							
預金	241,912	63,861	69,306	60,626	29,333	1,624	466,662
借入金	7,426	4,022	3,844	8,063	6,628	1,545	31,528
社債	1,930	5,741	8,939	6,688	17,937	3,050	44,286
リース債務	28	31	44	74	260	99	536
合計	251,296	73,656	82,132	75,452	54,157	6,319	543,011

注記：

- (1) 当行の有利子預金、借入金および社債に係る見積契約利息支払額のすべてを反映しており、2026年6月30日現在において変動金利ベースであった借入金および社債に係る見積契約利息支払額は、最終適用日（例えば、かかる変動金利貸出についての金利決定日の直前の利払日）に使用された金利が、残りの期間全体に適用されたとみなして計算されている。

約定および保証

当行は、通常の銀行業務において、顧客の資金調達需要を満たすために様々な約定および保証を行っている。約定および保証は通常、とりわけ信用供与約定、商業信用状、スタンバイ信用状および履行保証の形による。かかる金融商品の契約上の金額は、相手方が約定の実行を求める場合、または当行が保証に基づく義務を履行し、かつ相手方が契約に基づき履行しなかった場合における最大期待損失額を示す。

2026年6月30日現在の当行の連結ベースでの約定および保証を下表に示す。

2026年6月30日現在の約定の期間別内訳				
	1年未満	1-5年	5年超	合計
(単位：十億ウォン)				
信用供与約定 ⁽¹⁾	80,869	17,306	25,747	123,922
商業信用状 ⁽²⁾	3,638	157	4	3,799
金融保証 ⁽³⁾	3,179	1,409	61	4,649
履行保証 ⁽⁴⁾	6,740	8,215	1,616	16,571
特別目的事業体向け流動性ファシリティ ⁽⁵⁾	528	3,160	115	3,803
手形引受 ⁽⁶⁾	308	-	-	308
裏書手形 ⁽⁷⁾	13,245	-	-	13,245
その他	1,917	290	2,591	4,798
合計	110,424	30,537	30,134	171,095

注記：

- (1) 信用供与約定は、貸出の形で信用を供与することが承認されているもののうち、資金手当てされていない部分を表す。かかる約定は所定の日に終了し、顧客は、かかる約定に基づき資金を引き出すためには事前に定められた条件に従わなければならない。与信枠を含む信用供与約定は、通常、債務者に影響する重大な悪化があった場合に当行がかかる約定を取り消すことを認める規定を含む。
- (2) 商業信用状は、顧客に代わって、第三者が特定の条件に基づいて所定の金額を上限として当行宛の手形を振り出すことを承認する約束である。これらは通常、短期であり、関連する商品の出荷によって担保される。

- (3) 金融保証は、特定の債務者が債務証書の要項に従い期日に返済を行わなかったことで発生した損失を補填するために保有者に特定の支払いを行うことを当行に義務付ける契約である。金融保証債務は当初は公正価値で認識され、その当初の公正価値は金融保証の期間にわたり償却される。金融保証債務はその後、この償却金額と、保証に基づく支払いの可能性が高まった場合に見込まれる支払いの現在価値のいずれか高い金額で計上される。金融保証はその他債務に含まれる。
- (4) 履行保証は、建設もしくは類似のプロジェクトへの顧客の入札を保証するため、または契約条件に従ったかかるプロジェクトの完成を保証するために発行される。また、製品、商品、保守またはその他サービスを第三者に提供する顧客の義務を支援するためにも発行される。
- (5) 特別目的事業体向け流動性ファシリティは、当行が管理者として行為する特別目的事業体へのコマーシャル・ペーパー購入契約を含む緊急時与信枠を提供する取消不能の約定を表す。
- (6) 手形引受は、顧客宛てに振り出された為替手形を支払う当行による保証を表す。当行は、大半の引受手形については呈示がなされることを予想しているが、顧客による償還は通常、直ちに行われる。
- (7) 裏書手形は当行によって第三者に譲渡される手形である。当行は、主たる支払義務者がかかる手形を期日に引受けない場合に支払義務を履行しなければならない。

4【重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期中に重大な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2026年6月30日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
2,000,000,000株	1,585,615,506株	414,384,494株

②【発行済株式】

(2026年6月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取 引所名または 登録認可金融商 品取引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	1,585,615,506株	該当なし	1株当たり1個の 議決権

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ウォン)	
	増減数	残高	増減額	残高
2025年12月31日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 (895,080百万円)
2026年6月30日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 (895,080百万円)

(4) 【大株主の状況】

(2026年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に
			対する所有株式数 の割合(%)
新韓フィナンシャル・グループ	大韓民国04513 ソウル特別市中区世宗大路9道20	1,585,615,506	100.0

2 【役員の状況】

2025年度有価証券報告書に記載の当行の役員の状況に重要な変更はなかった。

第6【経理の状況】

- (a) 本書記載の当行の半期連結財務書類および半期個別財務書類（以下総称して「中間財務書類」という。）は、韓国IFRS第1034号「中間財務報告」に従って作成されている。当行の採用した会計処理の原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計処理の原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「3 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。
- (b) 本書記載の中間財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。）第328条第1項の適用を受けている。
- (c) 原文の中間財務書類は、韓国における独立監査人の監査を受けていない。
- (d) 原文の中間財務書類はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、東京の主要銀行が建値した2026年8月12日現在の対顧客電信直物売買為替相場の仲値である100ウォン＝11.29円の換算レートで、ウォンから換算したものである。
- (e) 上記の日本円で表示された換算金額ならびに下記「2 その他」および「3 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」までの記載は、当行の原文の財務書類には含まれていない。

1 【中間財務書類】

A 半期連結財務書類

半期連結財務状態表

第195（当）期 半期末 2026年06月30日現在
第194（前）期 期末 2025年12月31日現在

株式会社新韓銀行及びその子会社

（単位：百万ウォン）

科目	第195（当）期半期末		第194（前）期期末	
資産				
1. 現金及び預け金（注記3、5、8、34、35）	38,213,613		31,549,386	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券（注記3、6、35）	31,515,218		30,509,676	
3. デリバティブ資産（注記3、7、35）	9,390,604		5,101,885	
4. 償却原価で測定する貸付債権 （注記3、8、35）	415,309,077		402,551,823	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）貸付債権（注記3、8）	1,099,934		512,497	
6. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券（注記3、9）	63,701,583		61,046,557	
7. 償却原価で測定する有価証券（注記3、9）	29,391,247		27,484,502	
8. 有形固定資産（注記4、10、11）	2,591,410		2,596,829	
9. 無形資産（注記4、12）	885,776		829,409	
10. 関連会社に対する投資資産（注記13）	659,987		631,450	
11. 投資不動産（注記4）	906,495		934,399	
12. 純確定給付資産（注記20）	488,088		317,438	
13. 当期法人所得税資産	61,661		75,947	
14. 繰延税金資産	114,426		98,037	
15. その他の資産（注記3、8、14、35、37）	36,942,345		32,673,381	
16. 売却予定非流動資産	75,959		54,102	
資産合計		631,347,423		596,967,318
負債				
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債（注記3、15）	255,451		287,849	
2. 預り負債（注記3、16、35）	457,405,322		434,322,320	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融負債（注記3、17）	1,440,095		1,522,071	
4. デリバティブ負債（注記3、7、35）	8,768,321		4,848,465	
5. 借入負債（注記3、18）	30,767,434		29,303,727	
6. 社債（注記3、19）	41,389,681		43,117,396	

7. 純確定給付負債（注記20）	9,943		8,508	
8. 引当負債（注記21、33）	451,349		555,180	
9. 当期法人所得税負債	325,472		625,998	
10. 繰延税金負債	517,305		348,279	
11. その他の負債（注記3、11、22、35、37）	50,933,993		43,573,780	
負債合計		592,264,366		558,513,573
資本				
I. 親会社の所有持分		39,064,391		38,436,474
1. 資本金（注記23）	7,928,078		7,928,078	
2. 新種資本証券（注記23）	1,949,195		1,949,195	
3. 資本剰余金（注記23）	399,820		399,674	
4. 資本調整（注記23、31）	2,805		1,614	
5. その他の包括損益累計額（注記23、31）	(18,892)		(104,189)	
6. 利益剰余金（注記23、24）	28,803,385		28,262,102	
（貸倒準備金積立額）	(3,001,980)		(2,790,966)	
（貸倒準備金繰入（戻入）必要額）	(229,527)		(211,014)	
（貸倒準備金繰入（戻入）予定額）	(229,527)		(211,014)	
II. 非支配持分（注記23）		18,666		17,271
資本合計		39,083,057		38,453,745
負債及び資本合計		631,347,423		596,967,318

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

(単位：百万円)

科目	第195（当）期半期末		第194（前）期期末	
資産				
1. 現金及び預け金（注記3、5、8、34、35）	4,314,317		3,561,926	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券（注記3、6、35）	3,558,068		3,444,542	
3. デリバティブ資産（注記3、7、35）	1,060,199		576,003	
4. 償却原価で測定する貸付債権 （注記3、8、35）	46,888,395		45,448,101	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）貸付債権（注記3、8）	124,183		57,861	
6. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券（注記3、9）	7,191,909		6,892,156	
7. 償却原価で測定する有価証券（注記3、9）	3,318,272		3,103,000	
8. 有形固定資産（注記4、10、11）	292,570		293,182	
9. 無形資産（注記4、12）	100,004		93,640	
10. 関連会社に対する投資資産（注記13）	74,513		71,291	
11. 投資不動産（注記4）	102,343		105,494	
12. 純確定給付資産（注記20）	55,105		35,839	
13. 当期法人所得税資産	6,962		8,574	
14. 繰延税金資産	12,919		11,068	
15. その他の資産（注記3、8、14、35、37）	4,170,791		3,688,825	
16. 売却予定非流動資産	8,576		6,108	
資産合計		71,279,124		67,397,610
負債				
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債（注記3、15）	28,840		32,498	
2. 預り負債（注記3、16、35）	51,641,061		49,034,990	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融負債（注記3、17）	162,587		171,842	
4. デリバティブ負債（注記3、7、35）	989,943		547,392	
5. 借入負債（注記3、18）	3,473,643		3,308,391	
6. 社債（注記3、19）	4,672,895		4,867,954	
7. 純確定給付負債（注記20）	1,123		961	
8. 引当負債（注記21、33）	50,957		62,680	
9. 当期法人所得税負債	36,746		70,675	
10. 繰延税金負債	58,404		39,321	
11. その他の負債（注記3、11、22、35、37）	5,750,448		4,919,480	

負債合計		66,866,647		63,056,182
資本				
I. 親会社の所有持分		4,410,370		4,339,478
1. 資本金（注記23）	895,080		895,080	
2. 新種資本証券（注記23）	220,064		220,064	
3. 資本剰余金（注記23）	45,140		45,123	
4. 資本調整（注記23、31）	317		182	
5. その他の包括損益累計額（注記23、31）	(2,133)		(11,763)	
6. 利益剰余金（注記23、24）	3,251,902		3,190,791	
（貸倒準備金積立額）	(338,924)		(315,100)	
（貸倒準備金繰入（戻入）必要額）	(25,914)		(23,823)	
（貸倒準備金繰入（戻入）予定額）	(25,914)		(23,823)	
II. 非支配持分（注記23）		2,107		1,950
資本合計		4,412,477		4,341,428
負債及び資本合計		71,279,124		67,397,610

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

半期連結包括損益計算書

第195（当）期半期 自2026年1月1日 至2026年6月30日
第194（前）期半期 自2025年1月1日 至2025年6月30日

株式会社新韓銀行及びその子会社 (単位：百万ウォン)

科目	第195（当）期半期				第194（前）期半期			
	3か月		累積		3か月		累積	
I. 営業利益（注記4）		1,693,081		3,158,556		1,471,353		2,931,486
(1) 純利息損益（注記3、4、25、35）		2,485,329		4,888,821		2,235,087		4,465,199
1. 受取利息	5,426,946		10,686,091		5,180,191		10,446,557	
当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品受取利息	131,433		345,755		166,416		329,458	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	5,295,513		10,340,336		5,013,775		10,117,099	
2. 支払利息	2,941,617		5,797,270		2,945,104		5,981,358	
(2) 純手数料損益（注記3、4、26、35）		426,875		750,389		314,668		596,133
1. 受取手数料	516,553		924,755		396,782		757,122	
2. 支払手数料	89,678		174,366		82,114		160,989	
(3) 受取配当（注記27）		14,874		42,848		10,946		45,422
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品関連損益（注記7、17、28）		(232,521)		3,638		37,316		324,522
(5) 外国為替取引損益		522,922		447,133		290,869		277,961
(6) 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）指定金融商品関連損益（注記15、35）		13,236		32,399		8,345		7,481
(7) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益（注記9）		16,107		44,222		67,252		114,546
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益（注記9）		(5)		(19)		(11)		(38)
(9) 信用損失引当金繰入（注記3、8、9、21、35）		150,143		344,826		236,807		349,903
(10) 一般管理費（注記29）		1,015,630		1,959,232		953,823		1,859,649
(11) その他の営業損益（注記30、35）		(387,963)		(746,817)		(302,489)		(690,188)
II. 営業外損益（注記4）		32,729		57,913		4,288		27,433
III. 関連会社損益に対する持分（注記4、13）		3,489		10,269		3,757		(965)

IV. 税引前純利益（注記4）		1,729,299		3,226,738		1,479,398		2,957,954
V. 法人所得税費用（注記4、31）		427,718		767,581		340,437		690,709
VI. 半期純利益（注記4、24） （貸倒準備金反映後の調整利益 当半期3か月：1,167,617百万ウォン 当半期累積：2,229,630百万ウォン 前半期3か月：1,142,712百万ウォン 前半期累積：2,217,745百万ウォン）		1,301,581		2,459,157		1,138,961		2,267,245
VII. その他の包括損益（注記3、23）		50,148		100,160		(283,839)		(159,440)
(1) 当期損益に組み替えられる項目		71,741		(5,670)		(329,556)		(267,089)
1. 在外営業活動体の換算損益	109,469		398,012		(370,168)		(360,577)	
2. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	(35,652)		(403,179)		40,760		98,817	
3. 関連会社のその他の包括損益に対する持分	(2,076)		(503)		(148)		(5,329)	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		(21,593)		105,830		45,717		107,649
1. 確定給付制度の再測定要素	59,031		59,023		(27,668)		(27,647)	
2. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	(80,629)		46,803		73,381		135,292	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）指定金融負債の自己信用リスク調整	-		(1)		4		4	
4. 関連会社のその他の包括損益に対する	5		5		-		-	
VIII. 半期総包括利益		1,351,729		2,559,317		855,122		2,107,805
(1) 半期純利益の帰属（注記4）		1,301,581		2,459,157		1,138,961		2,267,245
1. 親会社の所有持分	1,301,383		2,458,514		1,138,742		2,266,815	
2. 非支配持分	198		643		219		430	
(2) 半期総包括利益の帰属		1,351,729		2,559,317		855,122		2,107,805
1. 親会社の所有持分	1,351,481		2,557,922		855,904		2,108,514	
2. 非支配持分	248		1,395		(782)		(709)	
IX. 1株当たり利益（注記32）								
1. 基本的1株当たり利益		808ウォン		1,524ウォン		705ウォン		1,403ウォン
2. 希薄化後1株当たり利益		808ウォン		1,524ウォン		705ウォン		1,403ウォン

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

(単位：百万円)

科目	第195（当）期半期				第194（前）期半期			
	3か月		累積		3か月		累積	
I. 営業利益（注記4）		191,149		356,601		166,116		330,965
(1) 純利息損益（注記3、4、25、35）		280,594		551,948		252,341		504,121
1. 受取利息	612,702		1,206,460		584,844		1,179,416	
当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品受取利息	14,839		39,036		18,788		37,196	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	597,863		1,167,424		566,055		1,142,220	
2. 支払利息	332,109		654,512		332,502		675,295	
(2) 純手数料損益（注記3、4、26、35）		48,194		84,719		35,526		67,303
1. 受取手数料	58,319		104,405		44,797		85,479	
2. 支払手数料	10,125		19,686		9,271		18,176	
(3) 受取配当（注記27）		1,679		4,838		1,236		5,128
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品関連損益（注記7、17、28）		(26,252)		411		4,213		36,639
(5) 外国為替取引損益		59,038		50,481		32,839		31,382
(6) 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）指定金融商品関連損益（注記15、35）		1,494		3,658		942		845
(7) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益（注記9）		1,818		4,993		7,593		12,932
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益（注記9）		(1)		(2)		(1)		(4)
(9) 信用損失引当金繰入（注記3、8、9、21、35）		16,951		38,931		26,736		39,504
(10) 一般管理費（注記29）		114,665		221,197		107,687		209,954
(11) その他の営業損益（注記30、35）		(43,801)		(84,316)		(34,151)		(77,922)
II. 営業外損益（注記4）		3,695		6,538		484		3,097
III. 関連会社損益に対する持分（注記4、13）		394		1,159		424		(109)
IV. 税引前純利益（注記4）		195,238		364,299		167,024		333,953
V. 法人所得税費用（注記4、31）		48,289		86,660		38,435		77,981

VI. 半期純利益（注記4、24） （貸倒準備金反映後の調整利益 当半期3か月：131,824百万円 当半期累積：251,725百万円 前半期3か月：129,012百万円 前半期累積：250,383百万円）		146,948		277,639		128,589		255,972
VII. その他の包括損益（注記3、23）		5,662		11,308		(32,045)		(18,001)
(1) 当期損益に組み替えられる項目		8,100		(640)		(37,207)		(30,154)
1. 在外営業活動体の換算損益	12,359		44,936		(41,792)		(40,709)	
2. その他の包括損益を通じて公正価値 で測定する有価証券評価損益	(4,025)		(45,519)		4,602		11,156	
3. 関連会社のその他の包括損益に対す る持分	(234)		(57)		(17)		(602)	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		(2,438)		11,948		5,161		12,154
1. 確定給付制度の再測定要素	6,665		6,664		(3,124)		(3,121)	
2. その他の包括損益を通じて公正価値 で測定する有価証券評価損益	(9,103)		5,284		8,285		15,274	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定す る（FVTPL）指定金融負債の自己信用 リスク調整	-		(0)		0		0	
4. 関連会社のその他の包括損益に対す る	1		1		-		-	
VIII. 半期総包括利益		152,610		288,947		96,543		237,971
(1) 半期純利益の帰属（注記4）		146,948		277,639		128,589		255,972
1. 親会社の所有持分	146,926		277,566		128,564		255,923	
2. 非支配持分	22		73		25		49	
(2) 半期総包括利益の帰属		152,610		288,947		96,543		237,971
1. 親会社の所有持分	152,582		288,789		96,632		238,051	
2. 非支配持分	28		157		(88)		(80)	
IX. 1株当たり利益（注記32）								
1. 基本的1株当たり利益		91円		172円		80円		158円
2. 希薄化後1株当たり利益		91円		172円		80円		158円

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

半期連結資本変動表

第195（当）期半期 自2026年1月1日 至2026年6月30日

第194（前）期半期 自2025年1月1日 至2025年6月30日

株式会社新韓銀行及びその子会社

（単位：百万ウォン）

科目	親会社の所有持分						非支配 持分	合計
	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の 包括損益 累計額	利益剰余金		
I. 2025年1月1日（前期首）	7,928,078	2,088,595	403,164	2,154	93,197	26,235,404	14,143	36,764,735
半期総包括損益：	-	-	-	-	(160,371)	2,268,885	(709)	2,107,805
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	2,266,815	430	2,267,245
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	(160,371)	2,070	(1,139)	(159,440)
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	(359,419)	-	(1,158)	(360,577)
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	232,019	2,070	20	234,109
3. 関連会社のその他の包括 損益に対する持分	-	-	-	-	(5,329)	-	-	(5,329)
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(27,646)	-	(1)	(27,647)
5. 当期損益を通じて 公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債の自 己信用リスク調整	-	-	-	-	4	-	-	4
株主との取引など：	-	159,928	-	132	-	(1,705,504)	-	(1,545,444)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(1,662,952)	-	(1,662,952)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(41,879)	-	(41,879)
(3) 新種資本証券の発行	-	399,387	-	-	-	-	-	399,387
(4) 新種資本証券の返済	-	(239,459)	-	(541)	-	-	-	(240,000)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	673	-	(673)	-	-
II. 2025年6月30日（前半期末）	7,928,078	2,248,523	403,164	2,286	(67,174)	26,798,785	13,434	37,327,096
III. 2026年1月1日（当期首）	7,928,078	1,949,195	399,674	1,614	(104,189)	28,262,102	17,271	38,453,745
半期総包括損益：	-	-	-	-	85,297	2,472,625	1,395	2,559,317
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	2,458,514	643	2,459,157
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	85,297	14,111	752	100,160
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	397,184	-	828	398,012
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	(370,412)	14,111	(75)	(356,376)

3. 関連会社のその他の包括 損益に対する持分	-	-	-	-	(498)	-	-	(498)
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	59,024	-	(1)	59,023
5. 当期損益を通じて 公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の自 己信用リスク調整	-	-	-	-	(1)	-	-	(1)
株主との取引など：	-	-	146	1,191	-	(1,931,342)	-	(1,930,005)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(1,887,383)	-	(1,887,383)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(42,746)	-	(42,746)
(3) 株式報酬費用	-	-	-	(22)	-	-	-	(22)
(4) 子会社に対する所有持分 の変動	-	-	146	-	-	-	-	146
(5) その他	-	-	-	1,213	-	(1,213)	-	-
IV. 2026年6月30日（当半期末）	7,928,078	1,949,195	399,820	2,805	(18,892)	28,803,385	18,666	39,083,057

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

(単位：百万円)

科目	親会社の所有持分						非支配 持分	合計
	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の 包括損益 累計額	利益剰余金		
I. 2025年1月1日（前期首）	895,080	235,802	45,517	243	10,522	2,961,977	1,597	4,150,739
半期総包括損益：	-	-	-	-	(18,106)	256,157	(80)	237,971
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	255,923	49	255,972
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	(18,106)	234	(129)	(18,001)
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	(40,578)	-	(131)	(40,709)
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	26,195	234	2	26,431
3. 関連会社のその他の包括 損益に対する持分	-	-	-	-	(602)	-	-	(602)
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(3,121)	-	(0)	(3,121)
5. 当期損益を通じて 公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債の 自己信用リスク調整	-	-	-	-	0	-	-	0
株主との取引など：	-	18,056	-	15	-	(192,551)	-	(174,481)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(187,747)	-	(187,747)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(4,728)	-	(4,728)
(3) 新種資本証券の発行	-	45,091	-	-	-	-	-	45,091
(4) 新種資本証券の返済	-	(27,035)	-	(61)	-	-	-	(27,096)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	76	-	(76)	-	-
II. 2025年6月30日（前半期末）	895,080	253,858	45,517	258	(7,584)	3,025,583	1,517	4,214,229
III. 2026年1月1日（当期首）	895,080	220,064	45,123	182	(11,763)	3,190,791	1,950	4,341,428
半期総包括損益：	-	-	-	-	9,630	279,159	157	288,947
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	277,566	73	277,639
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	9,630	1,593	85	11,308
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	44,842	-	93	44,936
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	(41,820)	1,593	(8)	(40,235)
3. 関連会社のその他の包括 損益に対する持分	-	-	-	-	(56)	-	-	(56)
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	6,664	-	(0)	6,664

5. 当期損益を通じて 公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の 自己信用リスク調整	-	-	-	-	(0)	-	-	(0)
株主との取引など：	-	-	16	134	-	(218,049)	-	(217,898)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(213,086)	-	(213,086)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(4,826)	-	(4,826)
(3) 株式報酬費用	-	-	-	(2)	-	-	-	(2)
(4) 子会社に対する所有持分の変動	-	-	16	-	-	-	-	16
(5) その他	-	-	-	137	-	(137)	-	-
IV. 2026年6月30日（当半期末）	895,080	220,064	45,140	317	(2,133)	3,251,902	2,107	4,412,477

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

半期連結キャッシュ・フロー計算書

第195（当）期半期 自2026年1月1日 至2026年6月30日
第194（前）期半期 自2025年1月1日 至2025年6月30日

株式会社新韓銀行及びその子会社 (単位：百万ウォン)

科目	第195（当）期半期		第194（前）期半期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		14,694,471		843,288
(1) 半期純利益	2,459,157		2,267,245	
(2) 損益調整項目	(4,164,088)		(3,819,912)	
1. 法人所得税費用	767,581		690,709	
2. 受取利息	(10,686,091)		(10,446,557)	
3. 支払利息	5,797,270		5,981,358	
4. 受取配当	(42,848)		(45,422)	
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	1,096,942		313,697	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品関連損益	284,408		(317,737)	
2. 外国為替取引損益	160,266		(70,330)	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融商品関連損益	(32,399)		(7,481)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分損益	(44,222)		(114,546)	
5. 償却原価で測定する有価証券処分損益	19		38	
6. 信用損失引当金繰入額	344,826		349,903	
7. 従業員関連費用	72,538		70,065	
8. 減価償却費及びその他の償却費	278,399		280,268	
9. その他の営業損益	35,692		128,076	
10. 関連会社損益に対する持分	(10,269)		965	
11. 営業外損益	7,684		(5,524)	
(4) 資産・負債の増減	10,937,544		(1,982,272)	
1. 償却原価で測定する預け金	1,051,260		(648,227)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券	(1,564,524)		(2,437,557)	
3. デリバティブ資産	2,198,172		8,760,253	
4. 償却原価で測定する貸付債権	(9,928,194)		856,842	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）貸付債権	(587,109)		309,156	
6. その他の資産	(4,085,980)		(12,707,999)	
7. 預り負債	20,070,606		(2,484,509)	

8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融負債	9,105		93,057	
9. デリバティブ負債	(2,357,727)		(8,688,552)	
10. 純確定給付負債	(132,789)		(134,903)	
11. 引当負債	(51,445)		(34,511)	
12. その他の負債	6,316,169		15,134,678	
(5) 法人所得税の納付	(777,253)		(434,036)	
(6) 利息の受取	10,515,587		10,411,323	
(7) 利息の支払	(5,416,940)		(5,960,017)	
(8) 配当金の受取	43,522		47,260	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(4,293,892)		(1,817,253)
1. ヘッジ目的デリバティブの純キャッシュ・フロー	(3,447)		11,699	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の減少	1,002,946		680,614	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の取得	(1,142,841)		(783,477)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	17,289,154		21,277,956	
5. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(19,263,964)		(23,894,561)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	1,778,420		4,143,790	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(3,539,782)		(2,997,828)	
8. 有形固定資産の処分	1,213		1,141	
9. 有形固定資産の取得	(49,933)		(61,820)	
10. 無形資産の処分	151		1,199	
11. 無形資産の取得	(358,012)		(197,233)	
12. 関連会社に対する投資資産の処分	9,196		4,720	
13. 関連会社に対する投資資産の取得	(28,824)		(19,093)	
14. 投資不動産の取得	(1,236)		(1,320)	
15. 売却予定非流動資産の処分	2,355		17,600	
16. その他の資産の減少	230,900		154,422	
17. その他の資産の増加	(220,188)		(155,062)	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(3,774,152)		1,065,327
1. ヘッジ目的デリバティブの純キャッシュ・フロー	1,807		-	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の増加	-		99,985	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の減少	-		(50,000)	

4. 借入負債の純増加	496,981		6,262,105	
5. 社債の発行	13,002,921		11,838,187	
6. 社債の償還	(15,249,117)		(15,453,264)	
7. 配当金の支払	(1,930,129)		(1,704,831)	
8. 新種資本証券の発行	-		399,387	
9. 新種資本証券の償還	-		(240,000)	
10. その他の負債の増加	54,065		28,744	
11. その他の負債の減少	(150,680)		(114,986)	
IV. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		23,991		(8,417)
V. 現金及び現金同等物の増加（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		6,650,418		82,945
VI. 現金及び現金同等物の期首残高（注34）		31,209,704		31,854,539
VII. 現金及び現金同等物の半期末残高（注34）		37,860,122		31,937,484

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

(単位：百万円)

科目	第195（当）期半期		第194（前）期半期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,659,006		95,207
(1) 半期純利益	277,639		255,972	
(2) 損益調整項目	(470,126)		(431,268)	
1. 法人所得税費用	86,660		77,981	
2. 受取利息	(1,206,460)		(1,179,416)	
3. 支払利息	654,512		675,295	
4. 受取配当	(4,838)		(5,128)	
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	123,845		35,416	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品関連損益	32,110		(35,873)	
2. 外国為替取引損益	18,094		(7,940)	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融商品関連損益	(3,658)		(845)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分損益	(4,993)		(12,932)	
5. 償却原価で測定する有価証券処分損益	2		4	
6. 信用損失引当金繰入額	38,931		39,504	
7. 従業員関連費用	8,190		7,910	
8. 減価償却費及びその他の償却費	31,431		31,642	
9. その他の営業損益	4,030		14,460	
10. 関連会社損益に対する持分	(1,159)		109	
11. 営業外損益	868		(624)	
(4) 資産・負債の増減	1,234,849		(223,799)	
1. 償却原価で測定する預け金	118,687		(73,185)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券	(176,635)		(275,200)	
3. デリバティブ資産	248,174		989,033	
4. 償却原価で測定する貸付債権	(1,120,893)		96,737	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）貸付債権	(66,285)		34,904	
6. その他の資産	(461,307)		(1,434,733)	
7. 預り負債	2,265,971		(280,501)	
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融負債	1,028		10,506	
9. デリバティブ負債	(266,187)		(980,938)	
10. 純確定給付負債	(14,992)		(15,231)	

11. 引当負債	(5,808)		(3,896)	
12. その他の負債	713,095		1,708,705	
(5) 法人所得税の納付	(87,752)		(49,003)	
(6) 利息の受取	1,187,210		1,175,438	
(7) 利息の支払	(611,573)		(672,886)	
(8) 配当金の受取	4,914		5,336	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(484,780)		(205,168)
1. ヘッジ目的デリバティブの純キャッシュ・フロー	(389)		1,321	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の減少	113,233		76,841	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の取得	(129,027)		(88,455)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	1,951,945		2,402,281	
5. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(2,174,902)		(2,697,696)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	200,784		467,834	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(399,641)		(338,455)	
8. 有形固定資産の処分	137		129	
9. 有形固定資産の取得	(5,637)		(6,979)	
10. 無形資産の処分	17		135	
11. 無形資産の取得	(40,420)		(22,268)	
12. 関連会社に対する投資資産の処分	1,038		533	
13. 関連会社に対する投資資産の取得	(3,254)		(2,156)	
14. 投資不動産の取得	(140)		(149)	
15. 売却予定非流動資産の処分	266		1,987	
16. その他の資産の減少	26,069		17,434	
17. その他の資産の増加	(24,859)		(17,506)	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(426,102)		120,275
1. ヘッジ目的デリバティブの純キャッシュ・フロー	204		-	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の増加	-		11,288	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の減少	-		(5,645)	
4. 借入負債の純増加	56,109		706,992	
5. 社債の発行	1,468,030		1,336,531	
6. 社債の償還	(1,721,625)		(1,744,674)	
7. 配当金の支払	(217,912)		(192,475)	

8. 新種資本証券の発行	-		45,091	
9. 新種資本証券の償還	-		(27,096)	
10. その他の負債の増加	6,104		3,245	
11. その他の負債の減少	(17,012)		(12,982)	
IV. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		2,709		(950)
V. 現金及び現金同等物の増加（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		750,832		9,364
VI. 現金及び現金同等物の期首残高（注34）		3,523,576		3,596,377
VII. 現金及び現金同等物の半期末残高（注34）		4,274,408		3,605,742

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

注記

第195（当）期半期 2026年6月30日現在
第194（前）期半期 2025年6月30日現在

株式会社新韓銀行及びその子会社

1. 連結対象会社の概要

（1）親会社の概要

親会社である株式会社新韓銀行（以下、「当行」）はソウル特別市中区世宗大路9道20に本店を置いています。2026年6月30日をもって終了する報告期間に対する連結財務諸表は当行及び当行の子会社（以下、総称して「連結グループ」）、連結グループの関連会社及びジョイントベンチャーに対する持分で構成されています。

当行は金融業を主要目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）により設立されました。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併して銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当半期末現在、当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当半期末現在、当行は韓国内支店527店、韓国内出張所140か所、営業所25か所、海外支店14店を運営しています。

（2）連結対象子会社（ストラクチャード・エンティティを除く）

当半期末及び前期末現在、ストラクチャード・エンティティを除いた連結対象子会社の現況は次の通りです。

投資会社	被投資会社	所在地	決算月	業種	第195（当） 半期	第194（前）期
					持分率	持分率
新韓銀行	アメリカ新韓銀行	アメリカ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓カンボジア銀行	カンボジア	12月	銀行業	97.50%	97.50%
	新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	カナダ新韓銀行	カナダ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓銀行中国有限公司	中国	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	SBJ銀行	日本	3月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓バンク・ベトナム	ベトナム	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	メキシコ新韓銀行	メキシコ	12月	銀行業	99.99%	99.99%
	新韓インドネシア銀行	インドネシア	12月	銀行業	99.00%	99.00%
SBJ銀行	SBJ DNX	日本	3月	ITサービス業	90.00%	90.00%

韓国リアルア セットホーチ ミンオフィス 一般私募不動 産投資信託	HIEP HIEP THANH Investment	ベトナム	12月	不動産投資業	100.00%	100.00%
HIEP HIEP THANH Investment Company Limited	Khoi Phat Investment Company Limited	ベトナム	12月	不動産投資業	100.00%	100.00%

1) アメリカ新韓銀行 (Shinhan Bank America)

ニューヨーク朝興銀行 (Chohung Bank of New York) とカルフォニア朝興銀行 (California Cho-hung Bank) の新設合併により設立されて金融サービスの提供業務を営んでおり、当半期末現在における資本金は223,000千米ドルです。

2) ヨーロッパ新韓銀行 (Shinhan Bank Europe GmbH)

銀行業の経営などを目的として1994年に設立され、当半期末現在における資本金は63,000千ユーロです。

3) 新韓カンボジア銀行 (Shinhan Bank Cambodia)

銀行業の経営などを目的として2007年10月15日に設立され、2018年中に新韓クメール銀行から新韓カンボジア銀行に商号を変更しました。当半期末現在における資本金は175,000千米ドルです。

4) 新韓カザフスタン銀行 (Shinhan Bank Kazakhstan Limited)

銀行業の経営などを目的として2008年12月16日に設立され、当半期末現在における資本金は10,029百万テンゲです。

5) カナダ新韓銀行 (Shinhan Bank Canada)

銀行業の営業などを目的として2009年3月9日に設立され、当半期末現在における資本金は80,000千カナダドルです。

6) 新韓銀行中国有限公司 (Shinhan Bank (China) Limited)

銀行業の経営などを目的として2008年5月12日、当行の現地支店から転換されたもので、当半期末現在における資本金は2,000百万人民元です。

7) SBJ銀行 (Shinhan Bank Japan)

銀行業の経営などを目的として2009年9月14日、当行の現地支店からの転換により設立され、当半期末現在における資本金は20,000百万円です。

8) 新韓バンク・ベトナム (Shinhan Bank Vietnam Ltd.)

銀行業の経営などを目的として2009年11月16日、現地支店からの転換により設立されました。2011年11月28日に新韓ビナ銀行を吸収合併し、2017年12月17日にANZの小売事業部門を譲受しました。当半期末現在における資本金は5,709,900百万ベトナムドンです。

9) メキシコ新韓銀行 (Banco Shinhan de Mexico)

銀行業の経営などを目的として2015年10月12日に設立され、当半期末現在における資本金は1,583,000千メキシコペソです。

10) 新韓インドネシア銀行 (PT Bank Shinhan Indonesia)

銀行業の経営などを目的として1967年9月8日に設立された法人であるPT Bank Metro Expressを2015年11月30日に引き受けて子会社として編入し、2016年中に新韓インドネシア銀行 (PT Bank Shinhan Indonesia) に商号を変更しました。2016年12月6日に連結グループ内のPT Centratama Nasional Bankと合併し、当半期末現在における資本金は944,278百万インドネシアルピアです。

11) SBJ DNX

ITサービス業の経営などを目的として2020年4月1日に設立されており、当半期末現在における資本金は250百万円です。

12) HIEP HIEP THANH Investment Company Limited

不動産投資業の経営などを目的として2023年7月25日に設立され、当半期末現在における資本金は849,600百万ベトナムドンです。

13) Khoi Phat Investment Company Limited

不動産投資業の経営などを目的として2023年7月26日に設立され、当半期末現在における資本金は849,600百万ベトナムドンです。

(3) 連結しているストラクチャード・エンティティ

当半期末現在における連結しているストラクチャード・エンティティの現況は次の通りです。

ストラクチャード・エンティティ	所在地	決算月	業種
MPC栗村2号機	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
MPC栗村1号機	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
タイガーアイズ第三次	大韓民国	12月	その他の金融業
サニーソリューション第四次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロイアル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビージェイディーティー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスブライト板橋	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライトエネルギー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーファースト	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リッチゲートボックス	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスブライトエルディーシー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーチョウォール	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー海雲台	大韓民国	12月	その他の金融業
リーチゲートアルファ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リーチゲートジャソク	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
新韓ジーアイビー未来	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーユチョン	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーヨンムン	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビー新沙	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー吉洞	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビージェイディー	大韓民国	6月	その他の金融業
ジーアイビー水標	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー新井	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーナムサ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーエルイーシー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ハナマイクロン第三次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビー恩平	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスエイチロード第二次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーエルピーディー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスファストエイチディ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーイエムティー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーポーター第二次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガークリーン	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業

エスソリューションワイディー	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスソリューションピエム	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
SOYANG 101 PTE. LTD.	シンガポール	12月	その他の金融業
エスドラゴンエヌエックス	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスファストエイチエル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
リーチゲートワイエス	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーエイチ第二次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスプロジェクトモリッツ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスプロジェクトザリッツ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスプロジェクトエルイーシー	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーナムチョン第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスドラゴンエヌエックス第二次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーエイチ第三次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーエーエル第二次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リッチゲートベゴッ第二次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーエナビル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
グリーンバイオ第三次	大韓民国	12月	その他の金融業
エスプロジェクトエイチシー	大韓民国	3月	その他の金融業
エスプロジェクトライアン	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスプロジェクト・ニューワールド第二次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスプロジェクトイスル	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
コアシービーディー第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスプロジェクトエイチスチール	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスプロジェクトマルチ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーサリープール第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスプロジェクトオールヤング	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーピン第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスプロジェクトオイル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスプロジェクトイスル・ホールディングス	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスプロジェクトシーエル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
新韓シーアイビージーニー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスプロジェクトディーケー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
トリプルエスエルピーディー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスプロジェクトエーエル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
プロジェクトプラットフォーム	大韓民国	8月	その他の金融業
エスプロジェクトピーイー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業

エスプロジェクトモビル	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスプロジェクトデビル	大韓民国	12月	その他の金融業
ブライトウンジョン	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスプロジェクトギャラリア	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
トリプルエスエルジーシー	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
トリプルエスイースル・ホールディングス	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスハボン・ロジス	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスハボン・リア	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスプロジェクトスチール第2次	大韓民国	12月	その他の金融業
エスタイガーエイチ第四次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスプロジェクトエイチジェイ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスプロジェクトディーエス	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーマップス	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーリアルティ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
トリプルエスエイチエル第一次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスプロジェクトワイディー	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスプロジェクトディーエス第2次	大韓民国	12月	その他の金融業
リッチゲート板橋	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスプロジェクトフューチャー	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
シーアイビーソンボク	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスプロジェクトディーエス第3次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
開発信託	大韓民国	12月	信託
不特定金銭信託	大韓民国	12月	信託
老後年金信託	大韓民国	12月	信託
新個人年金信託	大韓民国	12月	信託
個人年金信託	大韓民国	12月	信託
退職信託	大韓民国	12月	信託
新老後年金信託	大韓民国	12月	信託
年金信託	大韓民国	12月	信託
家計金銭信託	大韓民国	12月	信託
企業金銭信託	大韓民国	12月	信託
新韓エスジーレール専門投資型私募特別資産投資信託2号	大韓民国	1/4/7/10月	受益証券
新韓AIM不動産専門投資型私募投資信託31号	大韓民国	6/12月	受益証券
韓国リアルアセットホーチミンオフィス一般私募不動産投資信託	大韓民国	8月	受益証券
新韓グリーンエネルギー成長動力一般私募投資信託第1号	大韓民国	3/6/9/12月	受益証券

連結グループはストラクチャード・エンティティの設立約定条件を考慮し、ストラクチャード・エンティティの営業による変動利益にさらされており、このような変動利益に最も重要な影響を及ぼす可能性のあるストラクチャード・エンティティの活動を指図できる能力を保有している場合、当該ストラクチャード・エンティティを連結対象に含めています。ストラクチャード・エンティティに対する所有持分は連結グループの負債として表示されるため、ストラクチャード・エンティティに対する非支配持分はありません。

当半期末及び前期末現在、連結グループは上記で説明しているストラクチャード・エンティティに対し、各々6,181,187百万ウォンと4,974,681百万ウォンの未実行信用供与（ABCP買入約定など）を提供しています。

(4) 子会社の変動状況

当半期に新規で連結財務諸表に含まれた子会社及び当半期中に連結財務諸表の作成対象から除外された子会社の状況は次の通りです。

区分	子会社名
当半期に新規で含まれた会社	エスプロジェクトデビル
	ブライトウンジョン
	エスプロジェクトギャラリア
	トリプルエスエルジーシー
	トリプルエスイースル・ホールディングス
	エスハボン・ロジス
	エスハボン・リア
	新韓竹田データセンター一般私募特別資産投資信託
	エスプロジェクトスチール第2次
	エスタイガーエイチ第四次
	エスプロジェクトエイチジェイ
	エスプロジェクトディーエス
	エスタイガーマップス
	エスタイガーリアルティ
	トリプルエスエイチエル第一次
	エスプロジェクトワイディー
	エスプロジェクトディーエス第2次
	リッチゲート板橋
	エスプロジェクトフューチャー
	シーアイビーソンボク
	エスプロジェクトディーエス第3次

当半期に除外された会社	ジーアイビーファンダム
	ジーアイビー斗井
	エスブライト第一次
	リーチゲートエヌ
	新韓竹田データセンター一般私募特別資産投資信託
	新韓ディスプレイ第四次
	エスタイガーエイチ
	エスプロジェクトディ
	エスプロジェクトダブリュー
	エスタイガーエイチエル
	ジーアイビーワイディー
	ジーアイビー京案
	エスタイガーゲームズ第二次
	リーチゲートジエス
	新韓ジーアイビー華城

2. 重要性のある会計方針

連結グループが採用している重要性のある会計方針は以下の通りです。

(1) 財務諸表の作成基準

連結グループの半期連結財務諸表は韓国採択国際会計基準に準拠して作成される中間連結財務諸表です。同財務諸表は企業会計基準書第1034号「中間財務報告」を適用して作成され、年次連結財務諸表に要求される情報に比べて少ない情報が含まれています。選別的注記には直前事業年度末後に発生した連結グループの財政状態及び経営成績の変動を理解するために重要な取引や事象に対する説明を含めています。

(2) 見積りと判断

韓国採択国際会計基準では、中間財務諸表を作成するにあたって会計方針の適用並びに中間報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定の使用を要求しています。中間報告期間末現在における経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定が実際の環境と異なる場合、このような見積りと実際の結果は異なる可能性があります。

見積り及び見積りに対する基本仮定は引き続き検討されており、会計上の見積りの変更は見積りが変更された期間及び将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。

半期連結財務諸表に使用された連結グループの会計方針の適用及び見積金額に対する経営者の判断は、2025年12月31日をもって終了する会計年度の年次連結財務諸表と同一の会計方針及び見積りの根拠を使用しました。

連結グループは企業会計基準書第1109号「金融商品」により予想信用損失の見積りにおいて、将来予測情報を利用しており、インフレーション及び市場金利の上昇のような韓国内外の経済の不確実性の増大による影響を考慮し、主な変数であるGDP成長率、消費者物価指数上昇率、失業率などに対する将来予測情報を利用して予測デフォルト率及びデフォルト時の損失率を見積もりました。連結グループは、韓国内外の経済の不確実性が経

済に及ぼす影響などを継続的にモニタリングし、連結グループの予想信用損失に及ぼす影響は注記8.貸付債権の(2)貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳に含まれています。

(3) 制定・改正基準書及び解釈書

連結グループは、2026年1月1日をもって開始する会計期間から次の制定・改正基準書及び解釈書を新規適用しました。

1) 企業会計基準書第1109号「金融商品」と第1107号「金融商品：開示」（改正）－金融商品の分類及び測定

同改正は、電子送金システムを使用して決済される金融負債について、金融負債の決済日前の認識中止に関する条件を明確にし、契約上のキャッシュ・フローが基本的な融資の取決めと整合性があるかどうかについて、評価時に考慮すべき金利及び偶発的事象の特性、ノンリコース要素のある金融資産、契約上リンクしている金融商品の特性を明らかにします。また、その他の包括損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品に対する投資及び契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変化させる可能性のある契約条件に対する追加の開示要求事項を含んでいます。同改正は、2026年1月1日以降に開始する会計年度から将来に向かって適用され、早期適用も認められます。同改正が財務諸表に与える重要な影響はありません。

2) 韓国採択国際会計基準の年次改善

韓国採択国際会計基準の年次改善は2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。同改正が財務諸表に与える重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」：リース負債の認識の中止の会計処理及び取引価格の定義
- 企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」：事実上の代理人の決定
- 企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」：ヘッジ会計の適用
- 企業会計基準書第1107号「金融商品：開示」：損益の認識の中止
- 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」：原価法

(4) 連結グループが適用しない制定・改正基準書及び解釈書

制定・公表されたものの、まだ施行日が到来していないために適用していない制定・改正された基準書及び解釈書は次の通りです。

1) 企業会計基準書第1118号「財務諸表の表示及び開示」（制定）

基準書第1118号「財務諸表の表示及び開示」は基準書第1001号「財務諸表の表示」に置き換わるものです。基準書第1118号は損益計算書を中心に情報利用者が企業の業績を分析及び比較するために有用な情報を提供することにより、類似企業間の財務業績の比較可能性を向上させることが期待されています。

連結グループが基準書第1118号を適用して財務諸表を作成する場合、現行の財務諸表との間に重要な差異を生じさせる可能性のある主要な会計方針は次の通りです。これらは今後生じるすべての差異を含むものではなく、追加的な分析の結果により変更される可能性があります。

基準書第1118号は損益計算書に含まれるすべての収益及び費用を営業区分、投資区分、財務区分、法人所得税区分及び非継続事業区分の5つの区分のいずれかに分類することを要求しています。同基準書は投資、財務、法人所得税及び非継続事業に分類されないすべての収益及び費用を営業区分に分類し、営業損益を残余概念として定義しています。

連結グループは収益及び費用を区分するために主たる事業活動を評価する必要がある、連結グループが特定の種類の資産への投資または顧客へのファイナンスの提供を主たる事業活動として行っている場合、当該事業活動が主たる事業活動でなければ投資区分または財務区分に分類される一部の収益及び費用を営業区分に分類します。

これに伴う営業損益は営業収益から営業費用を控除したものとして定義される現行の基準書第1001号に基づく営業損益とは重要な差異があります。基準書第1118号は現行の基準書第1001号に基づき算定された営業損益を注記に開示することを要求しており、基準書第1118号に基づく営業損益と現行の基準書第1001号に基づく営業損益との差異の調整内訳についても注記に開示することを要求しています。

また基準書第1118号は損益計算書に営業区分に分類されるすべての収益及び費用から構成される「営業損益」、営業損益及び投資区分に分類されるすべての収益及び費用から構成される「財務及び法人所得税前損益」及び「当期純損益」を表示することを要求しています。ただし連結グループが主たる事業活動として顧客にファイナンスを提供する場合、会計方針の選択により「財務及び法人所得税前損益」の表示が適用されない場合があります。

基準書第1118号は経営者が定義した業績指標を企業が財務諸表とは区分して対外的なコミュニケーションにおいて使用し、企業全体の財務業績の側面に関する経営者の見解を財務諸表利用者に伝達するために使用するものであり、基準書第1118号第118項に列挙されておらず、または基準書において表示・開示することが明示的に要求されていない収益及び費用の小計として定義し、これに関連する開示要求事項を新たに導入しました。

経営者が定義した業績指標がある場合、当該指標を報告する理由、当該指標の算定方法、当該指標と基準書第1118号で定める最も直接的に比較可能な小計との調整内訳、各調整項目の法人所得税への影響及び非支配持分に与える影響等を開示する必要があります。

一方基準書第1118号の制定に伴い基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」の一部が改正され、当該改正により間接法による営業活動によるキャッシュ・フローの算定における出発点が当期純利益から営業損益に変更され、利息及び配当に関連するキャッシュ・フローの分類に係る選択肢が削除されました。

基準書第1118号は2027年1月1日以降に開始する会計年度から適用しなければならず、早期適用も認められています。企業は基準書第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従い同基準書を遡及適用する必要があるため、2026年12月31日をもって終了する会計年度の比較情報は基準書第1118号に従って再作成されます。基準書第1118号の制定に伴う基準書第1007号及び第1033号の改正内容並びに改正された基準書第1008号及び第1107号は基準書第1118号が適用される時点で発効します。

連結グループは基準書第1118号の強制適用日が到来していないため同基準書を適用しておらず、2027年3月31日をもって終了する期間の最初の中間財務諸表を基準書第1118号に従って報告する予定です。

連結グループは2026年6月30日現在入手可能な情報及び実施した影響分析に基づき基準書第1118号の適用により予想される影響を予備的に評価しています。現時点までの分析の結果、収益及び費用の区分の変更により営業損益等の損益計算書上の一部の小計が変更されることが予想されますが、このような区分の再分類自体により当期純損益が変更されることはありません。

連結グループは銀行及びストラクチャード・エンティティを営む子会社から構成されています。連結グループは連結財務諸表の観点から主たる事業活動を判断し、各子会社の主たる事業活動に基づく収益及び費用の区分が連結財務諸表に与える影響を検討しています。また関連会社及びジョイント・ベンチャーに関連する損益、連結調整項目及び為替差額等の区分が連結グループの営業損益等の小計に与える影響を分析しています。

連結グループは対外的に公表する財務業績指標のうち基準書第1118号に基づく経営者が定義した業績指標に該当する指標があるか否かを評価しており、企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」の改正に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの算定及び利息・配当に関連するキャッシュ・フローの分類への影響についても併せて検討しています。

上記の評価は予備的なものであり今後、詳細な会計方針の確定、決算システム及び連結報告体制の整備、比較情報の再作成及び追加的な分析の結果により変更される可能性があります。連結グループは現在同基準書の適用による具体的な財務的影響を算定しています。

3. 金融商品のリスク管理

3-1. 信用リスク

連結グループは一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により連結グループが財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは連結グループの営業活動において最も重要に管理されなければならないリスクに分類され、経営者は信用リスクエクスポージャーを注意深く管理しています。信用リスクへのエクスポージャーは主に預け金と貸付債権に関する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグループ資産ポートフォリオの為替手形などで発生し、貸付約定などの連結財務諸表のオフバランス勘定に関する信用リスクが存在します。

(1) 信用リスク管理

連結グループの信用リスク管理に対する基本方針はリスク方針委員会で決定されます。リスク方針委員会はCRO（Chief Risk Officer）を委員長に、CCO（Chief Credit Officer）と事業グループ担当グループ長及びリスク総括部長により構成され、銀行全般の信用リスク管理案と与信方針の方向を意思決定しています。リスク方針委員会と別途で与信審議委員会を設置して巨額与信及び限度承認などの与信審査を分離しており、CCOを委員長とし、CROと与信関連事業グループ担当副行長、与信企画部長及び選任審査役で構成され、与信の健全性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理するすべての営業単位で1次的に当該資産に対するリスク管理を行い、リスク総括部及び与信企画部などの信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担当します。リスク総括部、リスク・エンジニアリング部はリスク方針委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用リスクエクスポージャー限度を管理するなど、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システムの運用を通じたPD（デフォルト率）、LGD（デフォルト時損失率）、EAD（デフォルト時エクスポージャー）などの信用リスク算出要素（Risk Component）を測定及び管理しています。与信意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信方針及び制度を管理しており、与信審査部では独立的な信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信監理部では巨額与信などに対する個別与信監理を行っています。

すべての与信顧客（個人及び企業）に対して信用格付が付与されて管理されますが、個人は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスクなどの非財務項目などを総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立などに活用されるなど、信用リスク管理の基本となります。

連結グループの信用評価システムはBasel III要件を反映して個人評価システム（ACE：Automatic Credit Evaluation）、エクスポージャー額10億ウォン以下の小売SOHO信用評価システム、企業信用評価システム（AIRS：Advanced Internal Rating System）を運営しています。

企業与信に対する審査はグループ意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM（リレーションシップ・マネジャー）と各事業セグメントの本部審査役の合意の下で与信承認が行われ、規模が大きいかあるいは重要な与信の場合は審査協議体などで与信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信などの重要な与信に対しては、与信の最高意思決定機構である与信審議委員会で審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び銀行の信用方針に基づく自動化された個人与信評価システム（CSS：Credit Scoring System）によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業与信取引先のうち、システム点検を通じて貸倒懸念先企業を選別し、審査役と営業店（RM等）によって与信モニタリングが行われるようにしており、事業グループと独立した与信監理部では与信モニタリング判定に関する適正性を判断し、必

要に応じて当該企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って貸倒懸念先企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リスク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システムは与信審査及び管理を支援しており、与信企画部で産業格付を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

(2) リスク限度管理及びリスク軽減方針

連結グループの信用リスクを適正水準に統制するために、以下のような限度管理体系を樹立・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR (Value at Risk) 及びエクスポージャーを基準として事業セグメント別、顧客別、商品別、業種別など、各セグメント別に設定して管理する。
- リスク総括部では信用VaR及びエクスポージャー基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定されたエクスポージャー限度の管理業務を行う。
- リスク総括部、リスク・エンジニアリング部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度の運営計画を樹立してリスク方針委員会に付議する。
- 各事業セグメントは事業セグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 当該リスクは年間基準もしくは必要であると判断される場合、期間内に再検討され、同一の人別、産業別、国家別などの部門別にリスクの限度を設定して管理する。
- 機関を含めた借主別エクスポージャーは連結財務諸表上の勘定とオフバランス勘定に対して個別設定された下位水準の限度により管理され、外貨先渡取引などの商品取引に関する日別の取引に対してもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際エクスポージャーは日別に管理する。
- 信用リスクのエクスポージャーは借主に対する利子と元金償還能力を分析する過程でも管理され、必要な場合はこの過程で貸付限度を変更する。

その他のリスク管理方法は次の通りです。

1) 担保

連結グループは信用リスクを緩和するための方針と手続を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、連結グループは特定種類の資産に対する質権設定に関する方針を導入しており、主要担保形態は次の通りです。

- 住宅担保
- 不動産、棚卸資産及び売上債権など
- 債務証券及び持分証券などの金融商品

長期貸付債権は、一般的に担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。また、信用リスクによる損失を最小化するために、連結グループは資産減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって差異があります。金融商品ポートフォリオなどで担保設定されたABS（資産担保証券）などの特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

2) デリバティブ

連結グループは購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理しています。

3) 一括相殺約定

連結グループは相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺約定を締結することにより信用損失に対するエクスポージャーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺約定は一般的に連結財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、法的に執行可能であり、個別的な金融資産の実現と金融負債の決済に影響を及ぼす相殺の権利が一括相殺約定によって生じる可能性があり、これに関する金融資産の信用リスクは金融負債の範囲内で一括相殺約定により減少します。

一括相殺約定に属している信用リスクに対するグループの全体的なエクスポージャーは約定に属する各取引から影響を受けるため、短期間内に実質的に変動することもあります。

4) 信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、連結グループで第三者に手形を発行して顧客の代わりに信用を保証）はこれらに関する基礎的な商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクを伴います。信用補完に対する約定は与信、保証あるいは信用状の形態で信用を補完する限度の未使用金額を表します。信用を補完する約定に対する信用リスクに関連して、連結グループは総未使用約定と同一の金額に対して潜在的にリスクにさらされています。長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいため、連結グループは信用約定の満期に対してモニタリングしています。

(3) 減損の測定に使用された変数、仮定及び手法

1) 当初認識後、信用リスクの顕著な増加を判断する方法

連結グループは事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したかを報告期間末ごとに評価し、信用リスクの重要な増加を評価する時、予想信用損失額の変動ではなく、金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用します。このような評価のため、報告期間末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較し、事後に信用リスクの顕著な増加を表す情報として、過度な費用ま

たは努力なしで利用できる合理的かつ裏付け可能な情報を考慮します。このような情報は連結グループが保有する債務不履行の実績データ及び内部信用評価専門家の分析結果を含みます。

① 債務不履行リスクの測定

連結グループは債務不履行リスクと合理的な相関関係があると確認された観察資料及び過去の実績に基づいた判断により、個別エクスポージャーに内部信用格付を付与します。内部信用格付は債務不履行リスクを表す質的・量的要素を考慮して決定され、このような要素はエクスポージャーの特性及び借主の類型によって異なることがあります。

個別エクスポージャーの当初の認識時点に観察された借主の情報に基づいて付与された内部信用格付は、後の継続的な観察及び検討の結果により変動する可能性があります。

② デフォルト率の期間構造の測定

内部信用格付はデフォルト率の期間構造を決定するための主要インプットです。連結グループは信用リスクにさらされているエクスポージャーの様態及び債務不履行情報を商品及び借主の類型、そして内部信用評価の結果別に分析して蓄積しており、このような分析の実施時、一部のポートフォリオの場合は外部信用評価機関から入手した情報を活用します。

連結グループは蓄積されたデータからエクスポージャーの残余満期に対するデフォルト率を見積もり、そのデフォルト率の時間の経過による変動を予測するために統計的な手法を適用します。

③ 信用リスクの顕著な増加

連結グループは信用リスクの顕著な増加を判断するため、ポートフォリオ別に定義された指標を活用しており、このような指標は通常、内部信用格付の変動から見積もられた債務不履行リスクの変動及び質的判断要素、そして延滞日数などで構成されています。連結グループが事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したか判断するために適用した方法は次の通りです。

企業エクスポージャー	個人エクスポージャー
信用格付の顕著な変動	信用格付の顕著な変動
継続延滞日数30日超過	継続延滞日数30日超過
資産健全性格付「要注意」以下	資産健全性格付「要注意」以下
早期警報モデルのモニタリング格付	早期警報モデルのモニタリング格付
完全債務超過	特定プールセグメント
不適正または意見不表明の監査意見	破綻している施工会社の集团的住宅ローンに関する与信
3年連続の利子補償倍率1未満または2年連続で負の営業キャッシュ・フロー	その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信
その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信	

連結グループは特定のエクスポージャーの延滞日数が30日を超過する場合、事後に当該金融資産の信用リスクが重要に増加したものとみなします。連結グループは、連結グループが借主から受け取る契約上の支払額を完全に受け取ることができなかった最も早い日付から延滞日数を算定し、借主に付与した猶予期間は考慮しません。

連結グループは信用リスクの顕著な増加を判断するための基準を、以下の観点から定期的に検討します。

- 債務不履行の発生以前に信用リスクの顕著な増加が識別されること
- 信用リスクの顕著な増加を判断するために樹立した基準が、延滞日数の基準より先制的な予測力を示すこと
- 判断基準を適用した結果、12か月予想信用損失の積立対象と全期間の予想信用損失の積立対象の間で過度に頻繁な移動がないこと

2) 変更された金融資産

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが再交渉などを通じて変更されたものの、認識の中止をしない場合、連結グループは当該金融資産の当初の認識時点で変更前の契約条件により測定された債務不履行リスクと変更された条件により報告期間末現在において測定された債務不履行リスクを比較し、信用リスクが顕著に増加したかを判断します。

連結グループは債務不履行リスクを管理して回収可能性を高めるため、財務的な困難に陥った顧客に実行された貸付商品などの契約上のキャッシュ・フローを調整（以下、「債権債務再調整」）できます。このような調整は一般的に満期の延長、利息支払周期の変更及び契約上のその他の条件の変更などで行われます。

債権債務再調整は一般的に信用リスクの顕著な増加を表す質的指標であり、連結グループはこのような調整対象に該当するものと予想されるエクスポージャーに対して全期間の予想信用損失を認識しています。借主が債権債務再調整により変更された契約上のキャッシュ・フローの支払を忠実に履行するか、または当該借主の内部信用格付が全期間の予想信用損失を認識する前の水準に回復された場合、当該エクスポージャーに対して再び12か月の予想信用損失を認識します。

3) 債務不履行リスク

連結グループは金融資産が以下の状況のいずれか一つに該当する時、当該資産が債務不履行の状況にあるものとみなします。

- 借主が契約上の支払日から90日以上延滞した場合
- その他の連結グループが担保権などを行使せずに元利金を回収できないと判断する場合

借主の債務不履行を判断する時、連結グループは以下の指標を活用します。

- 質的要素（例：契約条件の違反）
- 量的要素（例：同一借主が連結グループに対する一つ以上の支払義務を履行しない場合、各支払義務別の延滞日数。但し、特定のポートフォリオの場合、個別金融商品単位別に延滞日数などを活用）
- 内部観察資料及び外部から入手した情報

連結グループが適用している債務不履行の定義は、規制資本管理の目的で定義しているデフォルトの定義と大体一致し、債務不履行如何を判断するために活用する情報及び各情報の活用度は状況によって異なる可能性があります。

4) 将来予測情報の反映

連結グループは予想信用損失の測定時、多様な情報に基づき、内部専門家グループが提示した将来予測情報を反映します。このような将来予測情報を予測するため、連結グループは国内外の研究機関または政府及び公共機関などで公開した経済予測などを活用します。

連結グループはバイアスが排除された中立的な観点から予想される将来のマクロ経済的な状況を予想損失の測定に反映します。このような観点での予想損失は最も発生可能性が高いと判断される状況を反映し、連結グループが事業計画及び経営戦略の樹立時に踏まえた予測と同一な仮定に基づきます。

連結グループは過去に経験したデータ及びシナリオデータを分析し、各ポートフォリオ別に信用リスク及び信用損失の予測に必要な主要マクロ経済変数と信用リスクとの相関関係を導出し、回帰分析を通じて将来予測情

報を反映します。韓国内外の経済の不確実性を反映するため、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのシナリオにワーストシナリオを追加的に検討し、将来予測情報を反映しました。

主要マクロ経済変数	信用リスク間の相関関係
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係

連結グループが使用したマクロ経済変数と債務不履行リスクとの予測された相関関係は、過去10年以上の長期データに基づいて導出されました。

連結グループは、2020年以降、COVID-19による景気後退などに対応して各種政策の支援を進めております。これによる潜在的な不良化への影響を反映するため、金融支援プログラムのうち、利子支払猶予、分割償還猶予の与信はステージ2への分類及び追加的な予想損失評価を通じて信用リスクを管理しています。また、当該与信の保有借主の非小売及び小売SOH0与信と金融支援プログラムのうち、満期延長与信、見積損失与信に対しても追加的な予想損失の評価を通じて信用リスクを管理しています。当半期末基準の利子支払猶予、分割償還猶予与信のほか、当該借主の非小売及び小売SOH0与信エクスポージャーは320,446百万ウォン、引当金は29,307百万ウォンです。

当半期末及び前期末基準の利子支払猶予、分割償還猶予を申請した与信及び満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金の現況は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	エクスポージャー	引当金
利子支払猶予	19,895	1,963
分割償還猶予	166,520	15,286
利子支払猶予及び分割償還猶予	18,296	1,919
満期延長（注1）	3,240,404	41,978
合計	3,445,115	61,146

（注1） 満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金には猶予申請与信のエクスポージャー18,774百万ウォンと引当金1,475百万ウォンが含まれています。

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	エクスポージャー	引当金
利子支払猶予	28,616	2,982
分割償還猶予	201,830	19,498
利子支払猶予及び分割償還猶予	18,400	1,992
満期延長（注1）	3,471,702	49,845

合計	3,720,548	74,317
----	-----------	--------

(注1) 満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金には猶予申請与信のエクスポージャー22,207百万ウォンと引当金2,324百万ウォンが含まれています。

連結グループは、当半期末の韓国内外の不確実性を考慮し、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのマクロ経済変数シナリオにワーストシナリオを追加的に適用しました。各シナリオの確率加重値は、内部専門家グループが提示した将来予測情報が反映されたシナリオ別の経済成長率の予測値などに基づいて見積った経済成長率（GDP成長率）の確率分布を考慮して決定されます。

5) 予想信用損失の測定

予想信用損失の測定に投入された主要変数は次の通りです。

- 期間別のデフォルト率（PD）
- デフォルト時の損失率（LGD）
- デフォルト時のエクスポージャー（EAD）

このような信用リスク測定要素は連結グループが内部的に開発した統計的な手法及び過去の実績データから見積もられており、将来予測情報の反映を通じて調整されました。

期間別のデフォルト率の見積りは特定時点を基準に統計的なモデルに基づいて取引相手及びエクスポージャーの特性を反映して見積もられました。連結グループは見積りに活用された統計的な信用評価モデルの開発のために連結グループが内部で保有している情報を活用しており、一部のポートフォリオ（例：大企業群など）の場合、市場で観察された情報を追加考慮しました。取引相手またはエクスポージャーが特定の格付の間で集中的に分布する場合、当該格付別のデフォルト率の測定方式を調整し、格付別のデフォルト率はエクスポージャーの契約満期を考慮して見積もられました。

デフォルト時の損失率は、デフォルトの発生時に予想される損失の程度を意味します。連結グループは過去のデフォルト時のエクスポージャーから測定された実績回収率に将来予測情報を反映してデフォルト時の損失率を算出しました。デフォルト時の損失率の測定モデルは担保の種類、担保に対する先順位、借主の種類及び回収に所要された費用を反映するよう開発され、特に、小売貸付商品のデフォルト時の損失率モデルは担保貸付比率（Loan to Value、LTV）を主要変数として使用します。デフォルト時の損失率の算出に反映された回収率は、実効金利で割り引かれた回収金額の現在価値を基準として算定されます。

デフォルト時のエクスポージャーは、デフォルト発生時点で予想されるエクスポージャーを意味します。連結グループは、現在実行されたエクスポージャーが契約上の限度内でデフォルト時点まで追加的に使用されるものと予想される比率を反映してデフォルト時のエクスポージャーを導出します。金融資産のデフォルト時のエクスポージャーは当該資産の総帳簿価額と同一で、貸付約定及び金融保証契約のデフォルト時のエクスポージャーは既に引き出して使用した金額及び今後追加で使用されると予想される金額の合計で算定されます。

連結グループは、金融資産の予想信用損失の測定時、契約上の満期を基準として予想信用損失の測定対象期間を反映します。契約上の満期は借主が保有している延長権を考慮して算定されます。

期間別のデフォルト率、デフォルト時の損失率及びデフォルト時のエクスポージャーのリスク測定要素は、以下のような区分基準によって集合的に見積もられます。

- 商品の類型
- 内部信用格付
- 担保の種類
- 担保貸付比率（LTV）

- 借主が属している産業群
- 借主または担保の所在地
- 延滞日数

集合を区分する基準は、集合の同質性を維持するよう定期的に検討され、必要な場合は調整されます。連結グループは内部的に十分な水準の過去の実績から蓄積された資料を保有できなかった特定のポートフォリオの場合、外部のベンチマーク情報を活用して内部情報を補完します。

6) 金融資産の除却

連結グループは現実的に元利金の回収可能性がないと判断された貸付商品または債務証券の部分、あるいは全体を除却します。一般的に借主が元利金の返済に引き当てることのできる十分な財源または所得がないと判断される時に除却を実行し、このような除却の判断は連結グループの内部規定により実行されます。除却とは別に、連結グループは金融資産の除却以降にも内部の回収方針により継続的に回収権を行使することができます。

(4) 信用リスクに対する最大エクスポージャー額

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスクエクスポージャー額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第195（当）半期	第194（前）期
預け金（注1、2）	銀行		5,364,241	4,145,652
	政府/公共機関/中央銀行など		30,117,685	24,554,298
	合計		35,481,926	28,699,950
償却原価で測定する 貸付債権（注1、2）	銀行		4,113,777	3,166,873
	個人	住居用不動産担保貸付	88,288,559	85,899,773
		その他	110,772,549	110,819,388
		小計	199,061,108	196,719,161
	政府/公共機関/中央銀行など		801,069	765,160
	企業	大企業	66,696,614	64,841,365
		中小企業	127,651,261	121,298,064
		特殊金融	16,728,329	15,535,146
		その他	136	144
		小計	211,076,340	201,674,719
	カード債権		256,783	225,910
	合計		415,309,077	402,551,823
FVTPL貸付債権（注2）	銀行		89,265	129,110
	企業	大企業	1,010,669	383,387
	合計		1,099,934	512,497

FVTPL有価証券	債務証券	30,414,315	29,602,305
	金/銀預け金	805,174	623,668
	合計	31,219,489	30,225,973
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券（注1）	債務証券	62,000,126	59,517,821
償却原価で測定する有価証券（注1）	債務証券	29,391,247	27,484,502
デリバティブ資産		9,390,604	5,101,885
その他の金融資産（注1、3）		36,400,694	32,279,720
オフバランス勘定	支払保証	29,149,913	26,062,310
	貸付約定及びその他の信用関連負債	128,720,113	122,645,460
	合計	157,870,026	148,707,770
合計		778,163,123	735,081,941

（注1） 預け金、貸付債権、有価証券、その他の金融資産のエクスポージャー額は、未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

（注2） 新BIS規制（BaseI III）の自己資本比率（BIS比率）の算出上、類似する信用リスクグループに分類しました。

（注3） 未収金、未収収益、預け保証金、未回収内国為替債権、仮払金などで構成されています。

(5) 信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー

- 1) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額の内訳は、次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
＜預け金＞									
銀行	4,887,807	468,776	-	14,783	-	5,371,366	(7,125)	5,364,241	-
政府/公共機関/ 中央銀行など	27,780,700	2,241,535	107,597	246	-	30,130,078	(12,393)	30,117,685	-
預け金小計	32,668,507	2,710,311	107,597	15,029	-	35,501,444	(19,518)	35,481,926	-
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	2,264,448	1,648,721	196,982	9,388	-	4,119,539	(5,763)	4,113,776	279
個人	182,441,780	3,340,524	9,369,988	3,834,427	864,810	199,851,529	(790,421)	199,061,108	159,605,122
住居用不動産 担保貸付	84,091,961	374,945	1,978,233	1,675,388	225,421	88,345,948	(57,389)	88,288,559	85,363,070
その他	98,349,819	2,965,579	7,391,755	2,159,039	639,389	111,505,581	(733,032)	110,772,549	74,242,052
政府/公共機関/ 中央銀行など	482,509	17,136	301,899	-	-	801,544	(475)	801,069	-
企業	106,855,121	54,937,903	26,774,153	23,059,761	874,260	212,501,198	(1,424,858)	211,076,340	122,735,487
大企業	35,039,799	14,010,530	13,180,300	4,755,991	112,691	67,099,311	(402,697)	66,696,614	17,480,979
中小企業	66,754,569	29,435,414	13,505,041	18,254,377	650,233	128,599,634	(948,373)	127,651,261	96,005,299
特殊金融	5,060,753	11,491,929	88,812	49,257	111,336	16,802,087	(73,758)	16,728,329	9,249,209
その他	-	30	-	136	-	166	(30)	136	-
カード債権	32	256,355	6	3,024	3,965	263,382	(6,599)	256,783	105
償却原価で測定 する貸付債権 小計	292,043,890	60,200,639	36,643,028	26,906,600	1,743,035	417,537,192	(2,228,116)	415,309,076	282,340,993
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券 (注1)	51,142,376	10,827,996	-	29,753	-	62,000,125	-	62,000,125	-
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	27,268,845	2,129,280	-	-	-	29,398,125	(6,878)	29,391,247	-
合計	403,123,618	75,868,226	36,750,625	26,951,382	1,743,035	544,436,886	(2,254,512)	542,182,374	282,340,993

（注1） その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は23,218百万ウォンです。

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
＜預け金＞									
銀行	4,006,861	142,221	-	121	-	4,149,203	(3,551)	4,145,652	-
政府/公共機関/ 中央銀行など	22,185,185	2,380,056	-	11	-	24,565,252	(10,954)	24,554,298	-
預け金小計	26,192,046	2,522,277	-	132	-	28,714,455	(14,505)	28,699,950	-
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	1,686,062	1,302,909	183,147	-	-	3,172,118	(5,245)	3,166,873	171
個人	180,419,969	3,514,177	9,081,885	3,639,866	821,030	197,476,927	(757,766)	196,719,161	158,506,865
住居用不動産 担保貸付	81,899,736	394,802	1,923,306	1,534,264	199,173	85,951,281	(51,508)	85,899,773	82,639,729
その他	98,520,233	3,119,375	7,158,579	2,105,602	621,857	111,525,646	(706,258)	110,819,388	75,867,136
政府/公共機関/ 中央銀行など	395,669	88,555	281,392	-	-	765,616	(456)	765,160	-
企業	103,720,454	53,530,903	20,754,779	24,396,520	658,478	203,061,134	(1,386,415)	201,674,719	119,608,114
大企業	37,659,532	13,646,960	9,309,874	4,492,532	149,234	65,258,132	(416,767)	64,841,365	17,626,623
中小企業	61,004,461	29,705,195	11,381,909	19,624,436	485,752	122,201,753	(903,689)	121,298,064	92,251,719
特殊金融	5,056,461	10,178,717	62,996	279,405	23,492	15,601,071	(65,925)	15,535,146	9,729,772
その他	-	31	-	147	-	178	(34)	144	-
カード債権	16	225,204	4	2,831	3,814	231,869	(5,959)	225,910	117
償却原価で測定 する貸付債権 小計	286,222,170	58,661,748	30,301,207	28,039,217	1,483,322	404,707,664	(2,155,841)	402,551,823	278,115,267
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券 (注1)	48,658,599	10,832,389	-	26,833	-	59,517,821	-	59,517,821	-
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	25,569,918	1,921,487	-	-	-	27,491,405	(6,903)	27,484,502	-
合計	386,642,733	73,937,901	30,301,207	28,066,182	1,483,322	520,431,345	(2,177,249)	518,254,096	278,115,267

（注1） その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は25,490百万ウォンです。

- 2) 当半期末及び前期末現在、オフバランス勘定の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	21,030,478	2,996,342	-	24,026,820	99,578,984	9,973,472	-	109,552,456	133,579,276
普通	5,004,607	106,680	-	5,111,287	17,446,079	1,721,578	-	19,167,657	24,278,944
減損	-	-	11,806	11,806	-	-	-	-	11,806
合計	26,035,085	3,103,022	11,806	29,149,913	117,025,063	11,695,050	-	128,720,113	157,870,026

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	20,391,883	968,117	-	21,359,999	95,941,492	8,378,556	-	104,320,048	125,680,048
普通	4,529,025	161,508	-	4,690,533	16,506,653	1,818,759	-	18,325,411	23,015,944
減損	-	-	11,778	11,778	-	-	-	-	11,778
合計	24,920,908	1,129,624	11,778	26,062,310	112,448,145	10,197,315	-	122,645,460	148,707,770

3) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の担保種類別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	57,032,092	10,230,131	284,970	67,547,193
預・掛・積金	2,828,995	392,946	906	3,222,847
動産	1,489,809	520,613	3,812	2,014,234
不動産	185,823,956	27,741,364	587,560	214,152,880
合計	247,174,852	38,885,054	877,248	286,937,154

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	

保証書	59,149,121	9,655,448	300,127	69,104,696
預・掛・積金	2,478,945	364,252	1,143	2,844,339
動産	1,595,373	518,626	4,068	2,118,067
不動産	180,801,011	27,315,418	514,609	208,631,038
合計	244,024,450	37,853,744	819,947	282,698,140

- 4) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、住居用不動産担保貸付の担保認定比率別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する貸付債権	21,361,311	22,520,253	28,451,971	12,554,545	3,457,868	88,345,948
貸倒引当金	(2,490)	(8,596)	(27,908)	(14,158)	(4,237)	(57,389)
合計	21,358,821	22,511,657	28,424,063	12,540,387	3,453,631	88,288,559

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定 する貸付債権	21,236,176	22,055,268	27,445,782	11,865,478	3,348,577	85,951,281
貸倒引当金	(2,272)	(7,581)	(25,485)	(12,599)	(3,571)	(51,508)
合計	21,233,904	22,047,687	27,420,297	11,852,879	3,345,006	85,899,773

5) 優良格付と普通格付の区分は次の通りです。

区分	個人	政府/公共機関/中央銀行	企業/銀行
優良	プール別のデフォルト率2.25%未満	OECD国家信用格付6以上	内部信用格付BBB＋以上
普通	プール別のデフォルト率2.25%以上	OECD国家信用格付6未満	内部信用格付BBB＋未満

(6) 当半期末及び前期末現在、担保の実行により取得した資産はありません。

(7) 地域別の構成内訳

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の地域別の構成内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
<預け金>									
銀行	550,517	1,141,763	21,756	164,220	407,851	278,638	1,241,426	1,558,070	5,364,241
政府/公共機関/中央銀行など	18,171,977	6,692,077	-	2,701,483	6,142	158,247	321,439	2,066,320	30,117,685
預け金小計	18,722,494	7,833,840	21,756	2,865,703	413,993	436,885	1,562,865	3,624,390	35,481,926
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	926,172	476	561	31,180	59,814	685,398	392,794	2,017,382	4,113,777
個人	182,893,017	645,661	6,762	5,866,608	4,369	5,222,078	1,746,100	2,676,513	199,061,108
住居用不動産担保貸付	75,939,563	387,817	1,123	5,817,039	774	3,443,346	680,699	2,018,198	88,288,559
その他	106,953,454	257,844	5,639	49,569	3,595	1,778,732	1,065,401	658,315	110,772,549
政府/公共機関/中央銀行など	528,681	-	-	-	255,252	-	-	17,136	801,069
企業	175,125,917	5,990,460	1,387,500	9,375,624	211,097	5,058,617	3,648,349	10,278,776	211,076,340
大企業	53,769,840	2,924,295	617,646	672,957	27,109	2,877,457	1,604,766	4,202,544	66,696,614
中小企業	108,024,448	1,818,441	285,399	8,226,015	125,658	2,131,827	2,043,583	4,995,890	127,651,261
特殊金融	13,331,532	1,247,709	484,431	476,652	58,330	49,333	-	1,080,342	16,728,329

その他	97	15	24	-	-	-	-	-	136
カード債権	12,229	343	64	41	70	242,599	171	1,266	256,783
償却原価で測定する 貸付債権小計	359,486,016	6,636,940	1,394,887	15,273,453	530,602	11,208,692	5,787,414	14,991,073	415,309,077
<FVTPL貸付債権>									
銀行	89,265	-	-	-	-	-	-	-	89,265
企業	1,010,669	-	-	-	-	-	-	-	1,010,669
大企業	1,010,669	-	-	-	-	-	-	-	1,010,669
FVTPL貸付債権小計	1,099,934	-	-	-	-	-	-	-	1,099,934
<FVTPL有価証券>									
債務証券	29,878,736	125,956	16,597	5,926	5,968	-	153	380,979	30,414,315
金/銀預け金	-	-	805,174	-	-	-	-	-	805,174
FVTPL有価証券小計	29,878,736	125,956	821,771	5,926	5,968	-	153	380,979	31,219,489
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	52,170,488	4,170,219	716,895	686,611	166,121	10,802	815,025	3,263,965	62,000,126
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	27,457,107	135,009	-	547,549	-	559,467	106,737	585,378	29,391,247
<デリバティブ資産>	7,545,445	559,694	15,896	206,046	99,183	3,920	57	960,363	9,390,604
<オフバランス>									
支払保証	25,733,710	1,354,881	105,007	40,044	24,163	213,873	829,147	849,088	29,149,913
貸付約定及び その他の信用関連負債	117,322,341	1,296,612	1,222,346	591,431	115,940	2,765,209	741,712	4,664,522	128,720,113
合計	639,416,271	22,113,151	4,298,558	20,216,763	1,355,970	15,198,848	9,843,110	29,319,758	741,762,429

（注1）地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
<預け金>									
銀行	435,555	1,182,925	11,694	198,936	363,081	51,766	644,421	1,257,274	4,145,652
政府/公共機関/中央銀行など	14,374,524	5,354,336	-	2,137,190	23,001	403,612	303,764	1,957,871	24,554,298
預け金小計	14,810,079	6,537,261	11,694	2,336,126	386,082	455,378	948,185	3,215,145	28,699,950
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	887,117	3,290	164,449	22,016	-	594,928	362,300	1,132,773	3,166,873
個人	181,772,922	594,524	8,021	5,464,254	3,803	4,588,419	1,808,822	2,478,396	196,719,161
住居用不動産担保貸付	74,641,329	334,272	1,929	5,422,080	754	3,000,933	656,333	1,842,143	85,899,773
その他	107,131,593	260,252	6,092	42,174	3,049	1,587,486	1,152,489	636,253	110,819,388

政府/公共機関/中央銀行など	521,616	-	-	-	155,022	-	-	88,522	765,160
企業	169,877,961	5,231,784	1,083,904	8,202,175	206,108	4,466,029	3,476,011	9,130,747	201,674,719
大企業	53,203,040	2,507,571	464,454	612,801	25,874	2,481,723	1,938,834	3,607,068	64,841,365
中小企業	104,371,440	1,443,737	214,543	7,092,110	137,924	1,933,892	1,537,177	4,567,241	121,298,064
特殊金融	12,303,351	1,280,462	404,907	497,264	42,310	50,414	-	956,438	15,535,146
その他	130	14	-	-	-	-	-	-	144
カード債権	12,555	1,330	68	33	49	210,453	134	1,288	225,910
償却原価で測定する 貸付債権小計	353,072,171	5,830,928	1,256,442	13,688,478	364,982	9,859,829	5,647,267	12,831,726	402,551,823
<FVTPL貸付債権>									
銀行	129,110	-	-	-	-	-	-	-	129,110
企業	383,387	-	-	-	-	-	-	-	383,387
大企業	383,387	-	-	-	-	-	-	-	383,387
FVTPL貸付債権小計	512,497	-	-	-	-	-	-	-	512,497
<FVTPL有価証券>									
債務証券	29,043,088	129,124	17,091	5,711	7,399	-	794	399,098	29,602,305
金/銀預け金	-	-	623,668	-	-	-	-	-	623,668
FVTPL有価証券小計	29,043,088	129,124	640,759	5,711	7,399	-	794	399,098	30,225,973
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	49,589,864	4,775,965	724,842	661,701	71,483	42,978	752,299	2,898,689	59,517,821
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	25,755,717	100,114	-	432,067	-	457,235	96,367	643,002	27,484,502
<デリバティブ資産>	3,913,212	413,520	16,482	149,281	79,052	988	83	529,267	5,101,885
<オフバランス>									
支払保証	23,243,208	802,192	273,331	38,669	26,576	202,498	734,356	741,480	26,062,310
貸付約定及び その他の信用関連負債	113,118,379	1,222,300	257,474	541,446	125,099	2,458,095	915,588	4,007,079	122,645,460
合計	613,058,215	19,811,404	3,181,024	17,853,479	1,060,673	13,477,001	9,094,939	25,265,486	702,802,221

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(8) 産業別の構成内訳

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の産業別の構成内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
--------	-------------	-----	-------------	------------------------	-----	--------------	-----	------	----

＜預け金＞									
銀行	5,364,241	-	-	-	-	-	-	-	5,364,241
政府/公共機関/ 中央銀行など	30,117,685	-	-	-	-	-	-	-	30,117,685
預け金小計	35,481,926	-	-	-	-	-	-	-	35,481,926
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	3,858,721	-	-	-	-	-	255,056	-	4,113,777
個人	-	-	-	-	-	-	-	199,061,108	199,061,108
住居用不動産 担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	88,288,559	88,288,559
その他	-	-	-	-	-	-	-	110,772,549	110,772,549
政府/公共機関/ 中央銀行など	719,280	-	-	-	-	-	81,789	-	801,069
企業	13,234,251	65,503,964	23,894,647	43,939,066	3,670,310	6,168,159	54,665,943	-	211,076,340
大企業	7,420,954	31,780,857	6,903,568	1,817,419	1,326,199	968,936	16,478,681	-	66,696,614
中小企業	1,900,402	33,536,869	16,991,035	34,412,138	2,188,499	5,171,145	33,451,173	-	127,651,261
特殊金融	3,912,895	186,238	-	7,709,508	155,612	28,078	4,735,998	-	16,728,329
その他	-	-	44	1	-	-	91	-	136
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	256,783	256,783
償却原価で 測定する 貸付債権小計	17,812,252	65,503,964	23,894,647	43,939,066	3,670,310	6,168,159	55,002,788	199,317,891	415,309,077
＜FVTPL貸付債権＞									
銀行	-	-	-	-	19,843	-	69,422	-	89,265
企業	287,361	574,677	99,117	-	-	-	49,514	-	1,010,669
大企業	287,361	574,677	99,117	-	-	-	49,514	-	1,010,669
FVTPL貸付債権 小計	287,361	574,677	99,117	-	19,843	-	118,936	-	1,099,934
＜FVTPL有価証券＞									
債務証券	13,442,245	2,567,465	1,660,115	1,161,714	252,822	38,475	11,291,479	-	30,414,315
金/銀預け金	805,174	-	-	-	-	-	-	-	805,174
FVTPL有価証券 小計	14,247,419	2,567,465	1,660,115	1,161,714	252,822	38,475	11,291,479	-	31,219,489
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	34,896,446	1,384,236	442,563	865,136	287,149	9,970	24,114,626	-	62,000,126
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	7,740,998	-	-	794,389	289,345	-	20,566,515	-	29,391,247

＜デリバティブ 資産＞	6,937,513	1,721,179	9,307	50,059	1,010	445	671,091	-	9,390,604
＜オフバランス＞									
支払保証	5,600,796	14,835,529	4,114,910	138,075	312,750	68,240	4,078,817	796	29,149,913
貸付約定及び その他の信用関連 負債	20,896,086	33,264,265	9,743,654	6,639,957	1,529,571	238,284	15,938,831	40,469,465	128,720,113
合計	143,900,797	119,851,315	39,964,313	53,588,396	6,362,800	6,523,573	131,783,083	239,788,152	741,762,429

（注1）産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
<預け金>									
銀行	4,145,652	-	-	-	-	-	-	-	4,145,652
政府/公共機関/ 中央銀行など	24,554,298	-	-	-	-	-	-	-	24,554,298
預け金小計	28,699,950	-	-	-	-	-	-	-	28,699,950
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	2,869,584	-	-	-	-	-	297,289	-	3,166,873
個人	-	-	-	-	-	-	-	196,719,161	196,719,161
住居用不動産 担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	85,899,773	85,899,773
その他	-	-	-	-	-	-	-	110,819,388	110,819,388
政府/公共機関/ 中央銀行など	728,854	-	-	-	-	-	36,306	-	765,160
企業	13,837,239	62,201,892	22,527,751	41,705,837	4,285,648	6,332,225	50,784,127	-	201,674,719
大企業	8,309,039	30,145,682	6,299,193	1,722,512	2,105,256	1,159,666	15,100,017	-	64,841,365
中小企業	1,354,801	31,879,293	16,228,535	33,647,473	1,984,675	5,142,561	31,060,726	-	121,298,064
特殊金融	4,173,399	176,917	-	6,335,843	195,717	29,998	4,623,272	-	15,535,146
その他	-	-	23	9	-	-	112	-	144
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	225,910	225,910
償却原価で測定す る貸付債権小計	17,435,677	62,201,892	22,527,751	41,705,837	4,285,648	6,332,225	51,117,722	196,945,071	402,551,823
<FVTPL貸付債権>									
銀行	-	-	-	-	99,327	-	29,783	-	129,110
企業	-	347,825	-	29,846	-	-	5,716	-	383,387
大企業	-	347,825	-	29,846	-	-	5,716	-	383,387
FVTPL貸付債権 小計	-	347,825	-	29,846	99,327	-	35,499	-	512,497
<FVTPL有価証券>									
債務証券	12,344,041	2,237,776	1,340,928	1,024,550	227,218	29,412	12,398,380	-	29,602,305
金/銀預け金	623,668	-	-	-	-	-	-	-	623,668
FVTPL有価証券 小計	12,967,709	2,237,776	1,340,928	1,024,550	227,218	29,412	12,398,380	-	30,225,973
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	34,209,247	1,386,179	339,769	798,963	402,885	9,996	22,370,782	-	59,517,821

<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	6,874,587	-	-	726,436	259,342	-	19,624,137	-	27,484,502
<デリバティブ 資産>	4,020,667	825,748	13,573	19,780	2,272	329	219,516	-	5,101,885
<オフバランス>									
支払保証	5,658,030	12,416,912	3,614,650	290,465	214,178	59,521	3,807,676	878	26,062,310
貸付約定及び その他の信用関連 負債	18,458,296	30,291,325	10,122,671	5,088,803	1,631,598	289,679	15,640,106	41,122,982	122,645,460
合計	128,324,163	109,707,657	37,959,342	49,684,680	7,122,468	6,721,162	125,213,818	238,068,931	702,802,221

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

3-2. 市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レートなどのような市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。連結グループは短期売買差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブなどをトレーディングポジションとして管理し、与信、預け金及び短期売買差益の獲得目的を除いた債務証券などで構成された金利感応資産及び受信、借入金、社債などで構成された金利感応負債、金利ヘッジのためにヘッジ手段として使用する金利感応デリバティブを非トレーディングポジションとして管理しています。

連結グループはリスク方針委員会で市場リスク管理に関する方針樹立、限度設定などの意思決定機能を行い、リスク・エンジニアリング部は全行の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスクの管理、市場リスクシステムの管理及びミドル・オフィス機能を行っています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準以内に維持するための限度管理です。市場リスクの限度管理部署は、運用部署及びデスク別リスク限度、損失限度、感応度限度、投資限度及びポジション限度、ストレス損失限度などを設定して運営しており、リスク・エンジニアリング部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、リスク方針委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、公正価額評価協議会は各事業セグメントの新商品（または取引）が施行される以前に公正価額評価方法に対する検討及びリスク評価などを遂行し、デリバティブ及び仕組商品リスク検討協議会でリスク要因に対する点検、投資規模制限を検討するなど、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析、検討が行われるようにしています。

(1) トレーディングポジションの市場リスク管理

トレーディングポジションの市場リスク測定対象である外国為替、株式、債券、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム（MARS）により自動インターフェースを行って日別にリスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレステストを並行して実施しており、これにより連結グループの危機状況時に損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

(2) 非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクで測定されます。

連結グループはリスク方針委員会で金利リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社及び資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署は1次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク・エンジニアリング部はリスク方針委員会の金利リスク関連意思決定を支援し、金利リスクの許容限度の超過の有無をモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

連結グループはALM (Asset Liability Management) システムを通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NII (Net Interest Income) シミュレーションなど、多様な分析方法を利用して金利リスクを測定及び管理しており、金利VaR、金利EaR (Earnings at Risk)、金利ギャップ比率に対しては限度を設定して月別にモニタリングしています。また、ストレステストを通じて多様な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

(3) 為替リスク

連結グループは海外現地法人及びストラクチャード・エンティティなどの連結対象の現物、先物為替ポジションをすべて含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。リスク方針委員会は市場リスクの限度に基づいて部署別、デスク別の為替ポジションの限度などを設定して各営業単位別にトレーディング及び非トレーディング活動での為替リスクを管理及び監督しています。連結グループのS&Tセンターで銀行全体の為替ポジションを集中して管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定された市場リスク及び為替ポジションの限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主に米ドル (USD)、日本円 (JPY)、ユーロ (EUR)、人民元 (CNY) で取引されており、その他の外国為替は制限的に運用します。

当半期末及び前期末現在、外貨建資産・負債の通貨別の構成内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
<資産>						
現金及び預け金	12,702,951	3,181,874	140,362	737,712	6,229,759	22,992,658
FVTPL有価証券	2,479,068	2,989	555,837	-	847,489	3,885,383
デリバティブ資産	256,722	11	872	57	23,520	281,182
償却原価で測定する貸付債権	28,765,704	16,077,364	2,143,916	5,001,413	17,863,094	69,851,491
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	9,930,801	208,492	292,681	870,244	2,241,661	13,543,879
償却原価で測定する有価証券	262,274	508,165	-	106,795	1,252,046	2,129,280
その他の金融資産	8,070,593	4,725,549	1,762,236	1,640,518	1,740,097	17,938,993
資産合計	62,468,113	24,704,444	4,895,904	8,356,739	30,197,666	130,622,866
<負債>						
預り負債	31,551,095	19,692,263	3,077,015	5,020,425	18,948,227	78,289,025
FVTPL金融負債	-	-	-	-	1,434,868	1,434,868
デリバティブ負債	225,276	5,299	619	45	36,264	267,503
借入負債	11,274,014	1,110,756	559,486	388,257	1,584,713	14,917,226
社債	8,002,425	442,671	880,545	-	1,755,587	11,081,228
その他の金融負債	12,756,077	2,541,939	1,090,844	2,193,960	1,968,312	20,551,132
負債合計	63,808,887	23,792,928	5,608,509	7,602,687	25,727,971	126,540,982
オンバランス勘定純額	(1,340,774)	911,516	(712,605)	754,052	4,469,695	4,081,884
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	4,695,259	(144,105)	12,458	151,072	(854,309)	3,860,375
外貨純エクスポージャー額	3,354,485	767,411	(700,147)	905,124	3,615,386	7,942,259

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
<資産>						
現金及び預け金	12,238,086	2,658,255	133,838	599,801	5,650,188	21,280,168
FVTPL有価証券	1,995,957	358	538,390	-	689,080	3,223,785
デリバティブ資産	136,040	72	6,175	83	21,173	163,543
償却原価で測定する貸付債権	25,573,733	14,457,433	2,086,458	4,891,534	15,921,877	62,931,035
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	9,716,144	203,181	337,309	743,545	2,078,926	13,079,105

償却原価で測定する有価証券	260,916	432,333	-	96,420	1,131,819	1,921,488
その他の金融資産	8,896,608	2,705,619	1,774,753	201,174	1,669,790	15,247,944
資産合計	58,817,484	20,457,251	4,876,923	6,532,557	27,162,853	117,847,068
<負債>						
預り負債	30,381,241	18,204,231	2,205,149	4,893,794	17,121,522	72,805,937
FVTPL金融負債	-	-	-	-	1,522,071	1,522,071
デリバティブ負債	280,901	3,171	930	68	29,443	314,513
借入負債	9,137,424	1,188,064	422,059	6,388	1,449,601	12,203,536
社債	7,339,777	426,698	842,860	-	1,695,143	10,304,478
その他の金融負債	10,417,399	861,743	909,968	786,180	1,755,292	14,730,582
負債合計	57,556,742	20,683,907	4,380,966	5,686,430	23,573,072	111,881,117
オンバランス勘定純額	1,260,742	(226,656)	495,957	846,127	3,589,781	5,965,951
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	653,919	545,856	(8,088)	(904)	(1,048,800)	141,983
外貨純エクスポージャー額	1,914,661	319,200	487,869	845,223	2,540,981	6,107,934

3 - 3. 流動性リスク

連結グループはリスク方針委員会で流動性リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社と資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署が1次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク・エンジニアリング部はリスク方針委員会の流動性リスクに関する意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、連結グループ全体の流動性リスクを評価・管理します。

連結グループは以下の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- 充分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達
- 許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理
- 資金の調達源泉と満期を効果的に分散させることができる資金調達戦略を樹立して損失を最小化し、安定的に収益確保
- 正常な状況及び危機状況の下で適時に支払決済債務を履行できるように毎日の日中流動性ポジション及びリスクを管理
- 流動性危機の発生に備えて危機状況の分析を定期的の実施し、危機の発生時に措置できる非常調達計画を樹立
- 流動性関連費用、便益及びリスクは商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続に反映

連結グループはALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップなど、多様な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標など、多様な管理指標を通じてウォン建及び外貨建流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造分析時、要求払預金の場合は顧客の支払要請時には常時引出が可能で最短期に分類できますが、通常は一定比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非コア預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

(1) 金融商品の残存期間

当半期末及び前期末現在、金融資産及び金融負債の残存期間別の構成内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以内	1か月超過～ 3か月以内	3か月超過～ 6か月以内	6か月超過～1 年以内	1年超過～ 5年以内	5年超過	合計
<資産>							
現金及び預け金	37,930,840	226,822	96,725	799	-	-	38,255,186
FVTPL有価証券	26,864,552	5,278	13,323	85,652	703,677	3,842,736	31,515,218
デリバティブ資産（注1）	9,353,631	7,004	10,087	14,736	49,645	14,798	9,449,900
償却原価で測定する貸付債権	24,080,249	45,627,421	48,322,618	113,663,362	130,432,019	135,613,578	497,739,247
FVTPL貸付債権	40,257	1,069,743	-	-	-	-	1,110,000
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	57,382,517	88,500	10,000	1,243,000	4,389,536	588,030	63,701,583
償却原価で測定する有価証券	900,822	2,417,424	1,561,383	3,640,665	21,487,068	1,493,193	31,500,555
その他の金融資産	33,230,013	-	-	393,602	-	1,224,566	34,848,181
資産合計	189,782,883	49,442,192	50,014,135	119,041,816	157,061,944	142,776,900	708,119,870
<負債>							
預り負債	241,911,678	63,861,308	69,306,132	60,626,169	29,332,752	1,623,948	466,661,987
FVTPL金融負債	1,440,095	-	-	-	-	-	1,440,095
デリバティブ負債（注1）	8,203,508	12,095	13,371	24,185	76,901	8,417	8,338,477
借入負債	7,425,683	4,022,450	3,843,807	8,063,206	6,627,617	1,545,090	31,527,853
社債	1,929,767	5,741,209	8,938,862	6,688,300	17,937,252	3,050,432	44,285,823
FVTPL指定金融負債	-	-	-	325,587	-	-	325,587
その他の金融負債	45,447,988	31,263	43,219	147,637	246,979	91,604	46,008,692
負債合計	306,358,719	73,668,325	82,145,392	75,875,085	54,221,501	6,319,491	598,588,513

（注1） 一部繰上償還条件が付されたヘッジ目的の金利スワップ取引の場合、キャッシュ・フローの算出にあたり、契約上の最終満期日ではなく、繰上償還の可能性を反映した予想満期日を基準に算定しています。これに伴い、満期分析に含まれるキャッシュ・フローの時期及び金額は、実際の契約上のキャッシュ・フローと差異が生じる可能性があります。

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以内	1か月超過～ 3か月以内	3か月超過～ 6か月以内	6か月超過～1 年以内	1年超過～ 5年以内	5年超過	合計
<資産>							

現金及び預け金	31,041,881	481,917	39,857	23,962	-	-	31,587,617
FVTPL有価証券	26,078,068	5,047	20,919	37,536	644,979	3,723,127	30,509,676
デリバティブ資産（注1）	5,041,930	4,997	6,612	10,759	28,474	12,492	5,105,264
償却原価で測定する貸付債権	23,751,227	45,220,692	59,120,519	93,808,405	129,431,961	129,237,802	480,570,606
FVTPL貸付債権	80,755	410,157	-	-	25,546	-	516,458
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	51,260,095	940,000	290,000	1,228,500	6,873,616	454,346	61,046,557
償却原価で測定する有価証券	641,163	2,289,516	1,263,961	2,781,738	20,543,564	1,941,073	29,461,015
その他の金融資産	29,465,616	-	-	157,354	-	1,191,110	30,814,080
資産合計	167,360,735	49,352,326	60,741,868	98,048,254	157,548,140	136,559,950	669,611,273
<負債>							
預り負債	223,961,179	53,041,259	52,680,586	81,507,736	30,225,199	2,236,541	443,652,500
FVTPL金融負債	1,522,071	-	-	-	-	-	1,522,071
デリバティブ負債（注1）	4,425,187	14,535	17,679	31,857	98,583	14,212	4,602,053
借入負債	8,883,687	4,281,786	4,242,613	4,879,859	6,173,070	1,531,157	29,992,172
社債	2,228,114	5,624,782	6,183,281	10,734,115	18,158,424	3,077,545	46,006,261
FVTPL指定金融負債	-	52,255	173,332	-	104,600	-	330,187
その他の金融負債	38,365,106	31,078	42,916	168,918	261,338	86,232	38,955,588
負債合計	279,385,344	63,045,695	63,340,407	97,322,485	55,021,214	6,945,687	565,060,832

（注1） 一部繰上償還条件が付されたヘッジ目的の金利スワップ取引の場合、キャッシュ・フローの算出にあたり、契約上の最終満期日ではなく、繰上償還の可能性を反映した予想満期日を基準に算定しています。これに伴い、満期分析に含まれるキャッシュ・フローの時期及び金額は、実際の契約上のキャッシュ・フローと差異が生じる可能性があります。

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

(2) オフバランス項目の残存期間

連結グループが提供した支払保証、貸付約定及びその他の信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には即時に支払を履行しなければなりません。

当半期末及び前期末現在、関連オフバランス項目の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期	第194（前）期
支払保証	29,149,913	26,062,310
貸付約定及びその他の信用関連負債	128,720,113	122,645,460
合計	157,870,026	148,707,770

3-4. 金融商品の公正価値の測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、報告期間末現在、公開される市場価格に基づき算定されます。連結グループが保有している金融資産の公開される市場価格は、売買仲介機関の相場価格（Dealer price quotations）に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は、評価手法を使用して決定するか、独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

連結グループは多様な評価手法を活用しており、報告期間末現在、市場状況に基づき合理的な仮定を樹立しています。

連結グループが使用する公正価値の評価手法には、合理的な判断力及び取引意思がある独立した当事者の間の最近の取引を使用する方法、実質的に同一の他の金融商品の現在公正価値を利用できればこれを参照する方法、見積りキャッシュ・フローの割引方法、オプション価格の決定モデルなどがあります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は報告期間末の公表された先渡為替レートを適用して算出されます。

連結グループは、金融商品の公正価値を次の3つのレベルに分類して開示します。

- レベル1：活発な市場で公開される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。
- レベル2：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。
- レベル3：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察不能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。

(1) 公正価値で測定する金融商品

1) 当半期末及び前期末現在、連結財務状態表で公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	1,099,934	-	1,099,934
FVTPL有価証券	債務証券	4,375,065	19,563,067	6,476,182	30,414,314
	持分証券	72,517	106,012	117,201	295,730
	金/銀預け金	805,174	-	-	805,174
	小計	5,252,756	19,669,079	6,593,383	31,515,218
デリバティブ資産	売買目的	86	9,349,740	34	9,349,860
	ヘッジ目的	-	40,744	-	40,744
	小計	86	9,390,484	34	9,390,604
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	15,516,772	46,483,355	-	62,000,127
	持分証券	1,009,344	-	692,112	1,701,456
	小計	16,526,116	46,483,355	692,112	63,701,583
金融資産合計		21,778,958	76,642,852	7,285,529	105,707,339
FVTPL指定金融負債	社債	-	255,451	-	255,451
FVTPL金融負債	売渡有価証券	5,227	-	-	5,227
	金/銀預り負債	1,434,868	-	-	1,434,868
	小計	1,440,095	-	-	1,440,095
デリバティブ負債	売買目的	1,108	8,194,796	1,312	8,197,216
	ヘッジ目的	-	375,285	195,820	571,105
	小計	1,108	8,570,081	197,132	8,768,321
金融負債合計		1,441,203	8,825,532	197,132	10,463,867

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	506,781	5,716	512,497
FVTPL有価証券	債務証券	5,742,318	17,816,015	6,043,972	29,602,305
	持分証券	55,071	95,167	133,465	283,703
	金/銀預け金	623,668	-	-	623,668
	小計	6,421,057	17,911,182	6,177,437	30,509,676

デリバティブ資産	売買目的	398	5,038,707	69	5,039,174
	ヘッジ目的	-	62,711	-	62,711
	小計	398	5,101,418	69	5,101,885
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	13,051,937	46,465,883	-	59,517,820
	持分証券	993,091	-	535,646	1,528,737
	小計	14,045,028	46,465,883	535,646	61,046,557
金融資産合計		20,466,483	69,985,264	6,718,868	97,170,615
FVTPL指定金融負債	社債	-	287,849	-	287,849
FVTPL金融負債	金/銀預り負債	1,522,071	-	-	1,522,071
デリバティブ負債	売買目的	4,936	4,408,555	3,967	4,417,458
	ヘッジ目的	-	277,190	153,817	431,007
	小計	4,936	4,685,745	157,784	4,848,465
金融負債合計		1,527,007	4,973,594	157,784	6,658,385

2) 当半期及び前期において公正価値で測定する金融商品のうち、レベル1とレベル2の間の振替金額はありません。

3) 公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当半期及び前期において公正価値レベル3に該当する金融商品の変動内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて公正価 値で測定する 有価証券	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	5,716	6,177,437	535,646	69	(157,784)	6,561,084
総損益						
当期損益認識金額（注1）	(5,716)	156,082	-	(12)	(42,033)	108,321
その他の包括損益認識金額	-	-	156,194	-	-	156,194
購入/発行	-	725,148	272	-	(300)	725,120
決済	-	(451,572)	-	(23)	2,985	(448,610)
レベル3への振替（注2）	-	3,575	-	-	-	3,575
レベル3からの振替（注2）	-	(17,287)	-	-	-	(17,287)
半期末金額	-	6,593,383	692,112	34	(197,132)	7,088,397

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて公正価 値で測定する 有価証券	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	26,946	5,568,941	468,251	110	(209,795)	5,854,453
総損益						
当期損益認識金額（注1）	(21,230)	101,989	-	3	35,286	116,048
その他の包括損益認識金額	-	-	57,715	-	-	57,715
購入/発行	-	1,137,877	9,948	-	(16,827)	1,130,998
決済	-	(643,986)	(268)	(63)	33,552	(610,765)
レベル3への振替（注2）	-	16,629	-	23	-	16,652
レベル3からの振替（注2）	-	(4,013)	-	(4)	-	(4,017)
期末金額	5,716	6,177,437	535,646	69	(157,784)	6,561,084

（注1） 当半期及び前期中に公正価値レベル3に分類された金融商品の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と報告期間末現在、保有している金融商品に関する当期損益認識額は連結包括損益計算書上、次のような個別項目で表示されています。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期		第194（前）期	
	当期損益 認識金額	報告期間末保有金融商品に 関する当期損益認識額	当期損益 認識金額	報告期間末保有金融商品に 関する当期損益認識額
FVTPL金融商品関連損益	150,323	150,733	80,042	82,520
その他の営業損益	(42,002)	(42,002)	36,006	36,006
合計	108,321	108,731	116,048	118,526

（注2） 当該金融商品に対する観察可能な市場データの利用可能性が変更されたことによりレベル間の振替が発生しました。連結グループはレベル間振替が発生させる事象や状況の変動が発生した報告期間末にレベルの変動を認識します。

4) 公正価値の評価手法及びインプット

- ① 当半期末及び前期末現在、公正価値レベル2に分類された金融商品の公正価値の測定時に使用された評価手法とインプット及び帳簿価額は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		1,099,934	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	19,563,067	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
	持分証券	106,012	純資産価値法	株式、債券などの 原資産の価格
	小計	19,669,079		
デリバティブ資産	売買目的	9,349,740	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レ ート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	40,744		
	小計	9,390,484		
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	46,483,355	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		76,642,852		
FVTPL指定金融負債	社債	255,451	オプションモデル	割引率、変動性
デリバティブ負債	売買目的	8,194,796	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レ ート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	375,285		
	小計	8,570,081		
金融負債合計		8,825,532		

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		506,781	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率

FVTPL有価証券	債務証券	17,816,015	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
	持分証券	95,167	純資産価値法	株式、債券などの 原資産の価格
	小計	17,911,182		
デリバティブ資産	売買目的	5,038,707	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レ ート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	62,711		
	小計	5,101,418		
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	46,465,883	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		69,985,264		
FVTPL指定金融負債	社債	287,849	オプションモデル	割引率、変動性
デリバティブ負債	売買目的	4,408,555	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レ ート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	277,190		
	小計	4,685,745		
金融負債合計		4,973,594		

- ② 連結グループは報告期間末ごとにグループ資産の公正価値を決定するために外部の独立的かつ資格を備えた評価会社の評価値または内部評価モデルの評価値を使用しています。当半期末及び前期末現在、公正価値レベル3に分類された金融商品の公正価値測定時に使用された評価手法及び重要であるものの観察不能なインプットは次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要である ものの、 観察不能な インプット	範囲	観察不能なインプ ットの公正価値に対す る影響
------	--------	----	------	-------	---------------------------------	----	-------------------------------

FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプションモデル (注1、2) 配当割引モデル キャッシュ・フロー 割引モデル	債務証券	6,476,182	原資産の 変動性 割引率、 清算価値	原資産の変動性 割引率 成長率 清算価値	28.9%～53.02% 4.76%～11.25% 0% -1%～1%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の増加時に 公正価値の変動増加 清算価値の上昇時に 公正価値の上昇
	キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法 配当割引モデル	持分証券	117,201	割引率、 株価、 成長率、 清算価値	割引率 成長率 清算価値	5.71%～12.89% 0% 0%	割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の増加時に 公正価値の変動増加 清算価値の上昇時に 公正価値の上昇
	小計		6,593,383				
デリバティ ブ資産	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	34	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	78.32%～89.56%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
その他の 包括損益を 通じて 公正価値で 測定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	692,112	原資産の 変動性 割引率、 株価、 成長率 清算価値	原資産の変動性 割引率 成長率 清算価値	40.47% 7.49%～18.06% 0% 0%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の増加時に 公正価値の変動増加 清算価値の上昇時に 公正価値の上昇
金融資産の合計			7,285,529				

デリバティブ 負債	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	1,312	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	78.32%～89.56%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
		金利関連	195,820	原資産の 変動性 回帰係 数、 相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.6468%～0.8456% 0.51%～1.3411% 54.14%～90.34%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 取引商品と市場状況 の影響による回帰係 数及び相関係数の変 動により公正価値が 増加及び減少
		小計		197,132			
	金融負債の合計		197,132				

(注1) オプションモデルは二項モデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

<第194 (前) 期>

(単位：百万ウォン)

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要である ものの、 観察不能な インプット	範囲	観察不能なインプット の公正価値に対する影 響
FVTPL 貸付債権	オプションモデル (注1)	貸付債権	5,716	原資産の 変動性 割引率	原資産の変動性	24.98%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプションモデル (注1、2)	債務証券	6,043,972	原資産の 変動性 割引率 清算価値	原資産の変動性 割引率 清算価値	22.04%～42.44% 8.93% 0%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 清算価値の上昇時に 公正価値の上昇
	キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法	持分証券	133,465	原資産の 変動性 割引率、 株価、 成長率 清算価値	原資産の変動性 割引率 成長率 清算価値	0% 5.05%～13.51% 0% 0%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の増加時に 公正価値の変動増加 清算価値の上昇時に 公正価値の上昇
	小計		6,177,437				

デリバティブ資産	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	69	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	39.48%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
その他の 包括損益を 通じて 公正価値で 測定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	535,646	原資産の 変動性 割引率、 株価、 成長率 清算価値	原資産の変動性 割引率 成長率 清算価値	23.87% 6.80%～13.06% 0% 0%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の増加時に 公正価値の変動増加 清算価値の上昇時に 公正価値の上昇
金融資産の合計			6,718,868				
デリバティブ負債	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	3,967	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	39.48%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
	オプションモデル (注2)	金利関連	153,817	原資産の 変動性 回帰係 数、 相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.5031%～0.8488% 0.01%～0.9761% 41.44%～90.34%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 取引商品と市場状況の 影響による回帰係数及 び相関係数の変動によ り公正価値が増加及び 減少
	小計		157,784				
	金融負債の合計		157,784				

(注1) オプションモデルは二項モデル及びLSMCモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

5) 観察不能なインプットの変更に対する感応度

当半期末及び前期末現在、レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定時に観察不能なインプットを合理的に振り替えられる他のインプットに変更する場合、当期損益またはその他の包括損益などとして認識される変動の効果は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

金融商品の種類（注1）		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL有価証券	債務証券（注2）	2,435	(2,354)	-	-
	持分証券（注3）	3,405	(2,213)	-	-
デリバティブ資産（注2）	株式及び 為替レート関連	214	(209)	-	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券（注3）	持分証券	-	-	16,462	(12,393)
金融資産合計		6,054	(4,776)	16,462	(12,393)
デリバティブ負債（注2）	株式及び 為替レート関連	191	(195)	-	-
	金利関連	3,918	(4,876)	-	-
金融負債合計		4,109	(5,071)	-	-

（注1）レベル3に分類された金融商品のうち、6,627,733百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

（注2）主要な観測不能なインプットの前資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注3）主要な観測不能なインプットの成長率を-1.0%～1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p～1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

金融商品の種類（注1）		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権（注2）		111	(932)	-	-
FVTPL有価証券	債務証券（注2）	1,335	(1,230)		
	持分証券（注3）	7,224	(4,786)	-	-
デリバティブ資産（注2）	株式及び 為替レート関連	105	(99)	-	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券（注3）	持分証券	-	-	20,476	(14,870)
金融資産合計		8,775	(7,047)	20,476	(14,870)
デリバティブ負債（注2）	株式及び 為替レート関連	81	(85)	-	-
	金利関連	4,416	(5,614)	-	-
金融負債合計		4,497	(5,699)	-	-

（注1）レベル3に分類された金融商品のうち、6,176,947百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

（注2）主要な観測不能なインプットの原資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注3）主要な観測不能なインプットの成長率を-1.0%～1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p～1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

1) 償却原価で測定する金融商品の公正価値の算出方法は次の通りです。

勘定科目	公正価値の算出方法
現金及び預け金	現金は帳簿価額及び公正価値が同一で、預け金は変動金利預け金と超短期性である翌日預け金が大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。
償却原価で 測定する貸付債権	償却原価で測定する貸付債権の公正価値は受け取ると予想される予想キャッシュ・フローを市場金利及び借主の信用リスクなどを考慮した割引率で割り引いて算出しました。
償却原価で 測定する有価証券	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しています。外部専門評価機関は活発な市場価格に基づいて公正価値を算出し、開示価格がない場合はDCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
預り負債及び 借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネー、買戻条件付売渡債券は超短期性負債として、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預り負債及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

社債	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しており、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
その他の金融資産 及び その他の金融負債	現物為替及び未回収・未払内国為替など短期性及び経過性勘定の場合、帳簿価額を公正価値として評価し、残りのその他の金融商品の場合、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

2) 当半期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	2,731,687	-	-	2,731,687	2,731,687
	預け金	35,501,444	-	(19,518)	35,481,926	35,481,926
	小計	38,233,131	-	(19,518)	38,213,613	38,213,613
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	163,120,088	597,295	(545,874)	163,171,509	161,401,925
	企業貸付	247,496,918	94,755	(1,655,494)	245,936,179	247,273,705
	公共及び その他の資金貸付	4,311,396	(943)	(18,927)	4,291,526	4,311,031
	銀行間資金貸付	1,654,302	-	(1,222)	1,653,080	1,647,661
	カード債権	263,382	-	(6,599)	256,783	263,254
	小計	416,846,086	691,107	(2,228,116)	415,309,077	414,897,576
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	19,732,403	-	(2,266)	19,730,137	19,513,782
	金融債	2,418,712	-	(1,531)	2,417,181	2,419,095
	社債	7,129,804	-	(3,082)	7,126,722	6,980,886
	その他	117,206	-	-	117,206	117,206
	小計	29,398,125	-	(6,879)	29,391,246	29,030,969
その他の金融資産		36,793,055	(40,230)	(352,131)	36,400,694	36,728,096
金融資産合計		521,270,397	650,877	(2,606,644)	519,314,630	518,870,254
預り負債	要求払預り負債	181,423,979	-	-	181,423,979	181,423,979
	期限付預り負債	241,576,336	-	-	241,576,336	241,077,197
	譲渡性預金証書	19,845,684	-	-	19,845,684	19,852,337
	発行手形預り負債	8,807,107	-	-	8,807,107	8,806,507
	手形管理口座受託 金	5,739,806	-	-	5,739,806	5,739,806
	その他	12,410	-	-	12,410	12,409
	小計	457,405,322	-	-	457,405,322	456,912,235

借入負債	コールマネー	719,085	-	-	719,085	719,085
	売渡手形	7,653	-	-	7,653	7,623
	買戻条件付売渡債券	1,107,132	-	-	1,107,132	1,107,132
	一般借入負債	28,938,310	(4,746)	-	28,933,564	28,845,125
	小計	30,772,180	(4,746)	-	30,767,434	30,678,965
社債	ウォン建社債	30,377,289	(34,449)	-	30,342,840	30,135,504
	外貨建社債	11,081,227	(34,386)	-	11,046,841	11,215,104
	小計	41,458,516	(68,835)	-	41,389,681	41,350,608
その他の金融負債		50,722,127	(24,414)	-	50,697,713	50,614,536
金融負債合計		580,358,145	(97,995)	-	580,260,150	579,556,344

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	2,849,436	-	-	2,849,436	2,849,436
	預け金	28,714,455	-	(14,505)	28,699,950	28,699,950
	小計	31,563,891	-	(14,505)	31,549,386	31,549,386
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	161,157,549	595,856	(528,279)	161,225,126	160,329,716
	企業貸付	236,363,719	89,711	(1,602,714)	234,850,716	236,238,191
	公共及び その他の資金貸付	4,578,221	(796)	(16,794)	4,560,631	4,578,895
	銀行間資金貸付	1,691,536	-	(2,096)	1,689,440	1,686,769
	カード債権	231,868	-	(5,958)	225,910	231,713
	小計	404,022,893	684,771	(2,155,841)	402,551,823	403,065,284
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	19,077,863	-	(2,364)	19,075,499	19,125,263
	金融債	1,811,436	-	(1,707)	1,809,729	1,823,502
	社債	6,492,890	-	(2,832)	6,490,058	6,462,243
	その他	109,216	-	-	109,216	109,216
	小計	27,491,405	-	(6,903)	27,484,502	27,520,224
その他の金融資産		32,683,681	(36,730)	(367,231)	32,279,720	32,630,503
金融資産合計		495,761,870	648,041	(2,544,480)	493,865,431	494,765,397

預り負債	要求払預り負債	171,655,466	-	-	171,655,466	171,655,466
	期限付預り負債	232,309,846	-	-	232,309,846	232,227,006
	譲渡性預金証書	16,533,576	-	-	16,533,576	16,502,610
	発行手形預り負債	8,921,064	-	-	8,921,064	8,920,096
	手形管理口座受託金	4,889,093	-	-	4,889,093	4,889,093
	その他	13,275	-	-	13,275	13,275
	小計	434,322,320	-	-	434,322,320	434,207,546
借入負債	コールマネー	627,100	-	-	627,100	627,100
	売渡手形	11,886	-	-	11,886	11,846
	買戻条件付売渡債券	2,852,099	-	-	2,852,099	2,852,100
	一般借入負債	25,817,842	(5,200)	-	25,812,642	25,788,846
	小計	29,308,927	(5,200)	-	29,303,727	29,279,892
社債	ウォン建社債	32,907,874	(61,735)	-	32,846,139	32,808,697
	外貨建社債	10,304,479	(33,222)	-	10,271,257	10,443,918
	小計	43,212,353	(94,957)	-	43,117,396	43,252,615
その他の金融負債		43,273,213	(25,333)	-	43,247,880	43,192,770
金融負債合計		550,116,813	(125,490)	-	549,991,323	549,932,823

- 3) 当半期末及び前期末現在、連結財務状態表で公正価値で測定されないものの、公正価値で開示される金融資産負債の評価レベル別公正価値の内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	2,731,687	-	-	2,731,687
	預け金	-	35,481,926	-	35,481,926
	小計	2,731,687	35,481,926	-	38,213,613
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	161,401,925	161,401,925
	企業貸付	-	-	247,273,705	247,273,705
	公共及びその他の資金貸付	-	-	4,311,031	4,311,031
	銀行間資金貸付	-	732,277	915,384	1,647,661
	カード債権	-	-	263,254	263,254
	小計	-	732,277	414,165,299	414,897,576

償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	7,661,904	11,851,878	-	19,513,782
	金融債	49,859	2,369,236	-	2,419,095
	社債	-	6,980,886	-	6,980,886
	その他	-	117,206	-	117,206
	小計	7,711,763	21,319,206	-	29,030,969
その他の金融資産		-	32,856,529	3,871,567	36,728,096
金融資産合計		10,443,450	90,389,938	418,036,866	518,870,254
預り負債	要求払預り負債	-	181,423,979	-	181,423,979
	期限付預り負債	-	-	241,077,197	241,077,197
	譲渡性預金証書	-	-	19,852,337	19,852,337
	発行手形預り負債	-	-	8,806,507	8,806,507
	手形管理口座受託金	-	5,739,806	-	5,739,806
	その他	-	-	12,409	12,409
	小計	-	187,163,785	269,748,450	456,912,235
借入 負債	コールマネー	-	719,085	-	719,085
	売渡手形	-	-	7,623	7,623
	買戻条件付売渡債券	-	-	1,107,132	1,107,132
	一般借入負債	-	-	28,845,125	28,845,125
	小計	-	719,085	29,959,880	30,678,965
社債	ウォン建社債	-	28,665,853	1,469,651	30,135,504
	外貨建社債	-	11,215,104	-	11,215,104
	小計	-	39,880,957	1,469,651	41,350,608
その他の金融負債		-	28,680,079	21,934,457	50,614,536
金融負債合計		-	256,443,906	323,112,438	579,556,344

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	2,849,436	-	-	2,849,436
	預け金	-	28,699,950	-	28,699,950
	小計	2,849,436	28,699,950	-	31,549,386
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	160,329,716	160,329,716
	企業貸付	-	-	236,238,191	236,238,191
	公共及びその他の資金貸付	-	-	4,578,895	4,578,895
	銀行間資金貸付	-	686,632	1,000,137	1,686,769
	カード債権	-	-	231,713	231,713
	小計	-	686,632	402,378,652	403,065,284

償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	7,640,088	11,485,175	-	19,125,263
	金融債	80,368	1,743,134	-	1,823,502
	社債	-	6,462,243	-	6,462,243
	その他	-	109,216	-	109,216
	小計	7,720,456	19,799,768	-	27,520,224
その他の金融資産		-	29,237,569	3,392,934	32,630,503
金融資産合計		10,569,892	78,423,919	405,771,586	494,765,397
預り負債	要求払預り負債	-	171,655,466	-	171,655,466
	期限付預り負債	-	-	232,227,006	232,227,006
	譲渡性預金証書	-	-	16,502,610	16,502,610
	発行手形預り負債	-	-	8,920,096	8,920,096
	手形管理口座受託金	-	4,889,093	-	4,889,093
	その他	-	-	13,275	13,275
	小計	-	176,544,559	257,662,987	434,207,546
借入 負債	コールマネー	-	627,100	-	627,100
	売渡手形	-	-	11,846	11,846
	買戻条件付売渡債券	-	-	2,852,100	2,852,100
	一般借入負債	-	-	25,788,846	25,788,846
	小計	-	627,100	28,652,792	29,279,892
社債	ウォン建社債	-	31,208,095	1,600,602	32,808,697
	外貨建社債	-	10,443,918	-	10,443,918
	小計	-	41,652,013	1,600,602	43,252,615
その他の金融負債		-	22,240,122	20,952,648	43,192,770
金融負債合計		-	241,063,794	308,869,029	549,932,823

4) 当半期末及び前期末現在、公正価値の開示のために使用された評価手法及びインプットは次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	21,319,206	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	414,165,299		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	3,871,567		割引率
金融資産合計		439,356,072		

レベル2	社債	39,880,957	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	268,923,737		割引率
	借入負債（注1）	21,261,748		割引率
	社債	1,469,651		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	21,934,457		割引率
金融負債合計		353,470,550		

（注1） 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	19,799,768	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	402,378,652		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	3,392,934		割引率
金融資産合計		425,571,354		
レベル2	社債	41,652,013	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	256,753,654		割引率
	借入負債（注1）	19,229,077		割引率
	社債	1,600,602		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	20,952,648		割引率
金融負債合計		340,187,994		

（注1） 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

(3) 繰延対象取引日損益

当半期及び前期において公正価値で測定する金融商品の当初認識時に発生した取引日（Day1）損益の変動内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	半期末金額
株式オプション	643	103	(518)	228

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
株式オプション	958	1,460	(1,775)	643

(4) 金融商品のカテゴリー別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却原価で測定されます。当半期末及び前期末現在、各金融資産及び金融負債のカテゴリー別帳簿価額は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	35,481,926	-	35,481,926
FVTPL有価証券	31,515,218	-	-	-	-	31,515,218
デリバティブ資産	9,349,860	-	-	-	40,744	9,390,604
FVTPL貸付債権	1,099,934	-	-	-	-	1,099,934
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	415,309,077	-	415,309,077
その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	-	62,000,126	1,701,457	-	-	63,701,583
償却原価で測定する 有価証券	-	-	-	29,391,247	-	29,391,247
その他の金融資産	-	-	-	36,400,694	-	36,400,694
合計	41,965,012	62,000,126	1,701,457	516,582,944	40,744	622,290,283

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ 負債	合計
	FVTPL 金融負債	FVTPL 指定金融負債			
預り負債	-	-	457,405,322	-	457,405,322
FVTPL金融負債	1,440,095	-	-	-	1,440,095
FVTPL指定金融負債	-	255,451	-	-	255,451
デリバティブ負債	8,197,216	-	-	571,105	8,768,321
借入負債	-	-	30,767,434	-	30,767,434
社債	-	-	41,389,681	-	41,389,681
その他の金融負債（注1）	-	-	50,697,713	-	50,697,713
合計	9,637,311	255,451	580,260,150	571,105	590,724,017

（注1） その他の金融負債には、企業会計基準書第1109号の金融負債の区分に分類されないリース負債などが含まれています。

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で測定す る 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	28,699,950	-	28,699,950
FVTPL有価証券	30,509,676	-	-	-	-	30,509,676
デリバティブ資産	5,039,174	-	-	-	62,711	5,101,885
FVTPL貸付債権	512,497	-	-	-	-	512,497
償却原価で測定す る貸付債権	-	-	-	402,551,823	-	402,551,823
その他の包括損益 を通じて公正価値 で測定する有価証 券	-	59,517,820	1,528,737	-	-	61,046,557
償却原価で測定す る有価証券	-	-	-	27,484,502	-	27,484,502
その他の金融資産	-	-	-	32,279,720	-	32,279,720
合計	36,061,347	59,517,820	1,528,737	491,015,995	62,711	588,186,610

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ 負債	合計
	FVTPL 金融負債	FVTPL 指定金融負債			
預り負債	-	-	434,322,320	-	434,322,320
FVTPL金融負債	1,522,071	-	-	-	1,522,071
FVTPL指定金融負債	-	287,849	-	-	287,849
デリバティブ負債	4,417,458	-	-	431,007	4,848,465
借入負債	-	-	29,303,727	-	29,303,727
社債	-	-	43,117,396	-	43,117,396
その他の金融負債（注1）	-	-	43,247,880	-	43,247,880
合計	5,939,529	287,849	549,991,323	431,007	556,649,708

（注1） その他の金融負債には、企業会計基準書第1109号の金融負債の区分に分類されないリース負債などが含まれています。

当半期及び前期における金融商品のカテゴリー間の再分類が行われた金融商品はありません。

(5) 金融収益及び金融費用

当半期及び前半期における金融収益及び金融費用の詳細内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	信用損失 引当金 戻入（繰入）	その他	合計	その他の 包括損益
預け金	350,327	-	(3,587)	-	346,740	-
FVTPL有価証券	336,363	(6,363)	-	(131,401)	198,599	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	930,293	12,775	692	61,723	1,005,483	(507,430)
償却原価で測定する有価証券	461,302	-	(50)	(19)	461,233	-
FVTPL貸付債権	9,392	-	-	33,717	43,109	-
償却原価で測定する貸付債権	8,546,969	93,683	(350,129)	(21,691)	8,268,832	-
その他の金融資産	51,445	86,716	(2,383)	22,429	158,207	-
FVTPL金融負債	-	78	-	106,313	106,391	-
FVTPL指定金融負債	(7,876)	-	-	32,399	24,523	-
償却原価で測定する金融負債 (注1)	(5,789,394)	(89)	-	166,179	(5,623,304)	(127,323)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	(128,549)	(128,549)	(21,980)
オフバランス項目引当金	-	-	10,631	-	10,631	-
合計	4,888,821	186,800	(344,826)	141,100	4,871,895	(656,733)

(注1) リース負債などに関連する利息費用が含まれています。

<第194（前）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	信用損失 引当金 戻入（繰入）	その他	合計	その他の 包括損益
預け金	284,829	-	(2,207)	-	282,622	-
FVTPL有価証券	315,224	4,884	-	389,104	709,212	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	842,852	7,838	(4,154)	165,512	1,012,048	318,450
償却原価で測定する有価証券	481,170	-	28	(38)	481,160	-
FVTPL貸付債権	14,233	-	-	39,361	53,594	-
償却原価で測定する貸付債権	8,460,879	80,786	(352,080)	(38,176)	8,151,409	-
その他の金融資産	47,370	125,548	(4,080)	5,449	174,287	-
FVTPL金融負債	-	179	-	(90,301)	(90,122)	-

FVTPL指定金融負債	(6,834)	-	-	7,481	647	-
償却原価で測定する金融負債 (注1)	(5,974,524)	(171)	-	(213,975)	(6,188,670)	105,004
純ヘッジデリバティブ	-	2,750	-	263,009	265,759	21,116
オフバランス項目引当金	-	-	12,590	-	12,590	-
合計	4,465,199	221,814	(349,903)	527,426	4,864,536	444,570

(注1) リース負債などに関連する利息費用が含まれています。

3-5. 資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS加盟国を中心に1988年に導入されました。当初のバーゼル規制の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきました。バーゼル銀行監督委員会（BCBS:Basel Committee on Banking Supervision）はグローバル金融危機以降、銀行システムの復元力強化のためにBase III基準を設けて発表し、韓国は銀行業監督規程の改正を通じて2013年12月1日から既存よりも強化した資本規制であるBase IIIを施行しています。同基準は連結グループを含めた韓国国内銀行が普通株式資本比率、基本資本比率、総自己資本比率に対して施行日から段階的に各々一定比率以上を維持することを義務付けており、連結グループは韓国国内銀行の監督機構である金融監督院に銀行に関する法規による自己資本比率を遵守しているか否かを報告しています。

連結グループが遵守しなければならない資本適正性の基準は、総自己資本比率8.0%以上、基本資本比率6.0%以上、普通株式資本比率4.5%以上です。また、2016年から強化されたBase III基準の資本規制が施行されたことにより、2019年以後遵守しなければならない最小のBIS資本比率が最大14%に上方調整されました。これは、既存の最低総資本比率に資本保全バッファ（2.5%p）、金融システム上重要な銀行（D-SIB: Domestic Systemically Important Banks）資本（1.0%p）、カウンターシクリカル資本バッファ（2.5%p）を追加で積み立てた基準で、カウンターシクリカル資本バッファは信用拡張期に最大2.5%pを賦課できます。当半期末現在、遵守しなければならない最小のBIS資本比率は12.5%で、これは資本保全バッファ（2.5%p）、D-SIB資本（1.0%p）、カウンターシクリカル資本バッファ（1.0%p）を適用した基準です。

当半期末及び前期末現在、連結グループは上記の規制により適正自己資本比率を維持しています。

4. 事業別セグメント情報

(1) 事業別セグメントに関する一般情報

連結グループは戦略的な営業単位である4つの報告セグメントを有しています。これらのセグメントは互いに異なるサービスを提供しているため、分離して管理しています。

事業別セグメント	一般情報
チャンネルセグメント	個人、企業、WM顧客に対する与信、受信、これに伴う業務
資本市場セグメント	有価証券投資及び大企業、IBに対する与信、受信、これに伴う業務
国際セグメント	海外営業及びこれに伴う業務
その他	資金管理及びその他の業務と各種支援業務

(2) 当半期及び前半期における事業別セグメントの経営成績は次の通りです。

<第195(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	チャンネル セグメント	資本市場 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
純利息損益	3,411,605	155,334	691,206	629,278	1,398	4,888,821
純手数料損益	425,235	74,064	102,038	154,105	(5,053)	750,389
その他の損益(注1)	(2,339,308)	906,587	62,916	(1,092,434)	(18,415)	(2,480,654)
営業損益	1,497,532	1,135,985	856,160	(309,051)	(22,070)	3,158,556
営業外損益	(46,243)	(5,322)	(476)	114,528	(4,574)	57,913
関連会社損益に対する持分	-	3,756	11,159	(4,646)	-	10,269
税引前純損益	1,451,289	1,134,419	866,843	(199,169)	(26,644)	3,226,738
法人所得税費用(収益)	(341,192)	(265,814)	(208,461)	44,431	3,455	(767,581)
半期純損益	1,110,097	868,605	658,382	(154,738)	(23,189)	2,459,157
親会社所有持分	1,110,097	868,605	658,220	(154,738)	(23,670)	2,458,514
非支配持分	-	-	162	-	481	643

(注1) 在外営業活動体に対する純投資ヘッジの会計処理による損益効果が反映されました。

<第194（前）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	チャンネル セグメント	資本市場 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
純利息損益	3,168,795	107,398	656,701	530,927	1,378	4,465,199
純手数料損益	328,252	93,072	75,549	105,962	(6,702)	596,133
その他の損益（注1）	(2,084,181)	1,040,880	(287,287)	(803,288)	4,030	(2,129,846)
営業損益	1,412,866	1,241,350	444,963	(166,399)	(1,294)	2,931,486
営業外損益	(16,327)	(5,129)	(530)	45,563	3,856	27,433
関連会社損益に対する持分	-	(9,143)	9,834	(1,656)	-	(965)
税引前純損益	1,396,539	1,227,078	454,267	(122,492)	2,562	2,957,954
法人所得税費用（収益）	(332,415)	(294,255)	(103,493)	35,142	4,312	(690,709)
半期純損益	1,064,124	932,823	350,774	(87,350)	6,874	2,267,245
親会社所有持分	1,064,124	932,823	350,774	(87,350)	6,444	2,266,815
非支配持分	-	-	-	-	430	430

(注1) 在外営業活動体に対する純投資ヘッジの会計処理による損益効果が反映されました。

(3) 当半期及び前半期におけるセグメント別の外部顧客からの利息損益及びセグメント間利息損益は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	チャンネル セグメント	資本市場 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
外部顧客からの利息損益	4,243,010	347,455	727,521	(429,165)	-	4,888,821
セグメント間利息損益	(831,405)	(192,121)	(36,315)	1,058,443	1,398	-
合計	3,411,605	155,334	691,206	629,278	1,398	4,888,821

<第194（前）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	チャンネル セグメント	資本市場 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
外部顧客からの利息損益	3,935,811	478,862	695,547	(645,021)	-	4,465,199
セグメント間利息損益	(767,016)	(371,464)	(38,846)	1,175,948	1,378	-
合計	3,168,795	107,398	656,701	530,927	1,378	4,465,199

(4) 地域別セグメントの財務情報

1) 当半期及び前半期における外部顧客からの収益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	営業収益（注1）		営業費用		営業利益	
	第195（当） 半期	第194（前） 半期	第195（当） 半期	第194（前） 半期	第195（当） 半期	第194（前） 半期
国内	27,719,275	23,275,014	25,185,590	21,018,873	2,533,685	2,256,141
海外	2,227,887	1,910,752	1,603,016	1,235,407	624,871	675,345
合計	29,947,162	25,185,766	26,788,606	22,254,280	3,158,556	2,931,486

（注1） 特定の外国に帰属する外部顧客からの収益が重要な場合には、ベトナム、日本が該当します。当半期と前半期の営業収益は、ベトナムの場合、各々511,804百万ウォンと423,244百万ウォン、日本の場合、各々261,408百万ウォンと206,879百万ウォンを認識しています。

2) 当半期末及び前期末現在における非流動資産の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	第195（当）半期	第194（前）期
国内	3,540,977	3,563,265
海外	842,704	797,372
合計	4,383,681	4,360,637

（注1） 非流動資産は有形固定資産、無形資産、投資不動産で構成されています。

5. 現金及び預け金

（1）現金及び預け金の種類別の内訳

当半期末及び前期末現在、現金及び預け金の種類別の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第195（当）半期	第194（前）期
現金		2,731,687	2,849,436
ウォン建預け金	支払準備預け金	13,136,444	7,968,884
	その他の金融機関預け金	12,202	16,559
	小計	13,148,646	7,985,443
外貨建預け金	外貨建他店預け金	17,482,644	16,931,300
	外貨建定期預け金	4,551,303	3,502,641
	外貨建その他の預け金	318,851	295,071
	小計	22,352,798	20,729,012
貸倒引当金		(19,518)	(14,505)
合計		38,213,613	31,549,386

（2）使用制限預け金

当半期末及び前期末現在、銀行法及びその他の関係法令などにより使用が制限されている預け金の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第195（当）半期	第194（前）期	根拠法令など
ウォン建預け金	支払準備預け金	13,136,444	7,968,884	韓国銀行法第55条
	その他の 金融機関預け金	4,504	4,253	資本市場法第387条など
	小計	13,140,948	7,973,137	
外貨建預け金	外貨建他店預け金	5,231,881	6,711,713	韓国銀行法第55条など
	外貨建定期預け金	104,051	82,507	ニューヨーク州銀行法
	外貨建その他の 預け金	22,782	27,229	デリバティブ契約書
	小計	5,358,714	6,821,449	
合計		18,499,662	14,794,586	

6. FVTPL有価証券

当半期末及び前期末現在、FVTPL有価証券の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第195（当）半期	第194（前）期
債務証券	国債・公債	4,139,897	5,319,438
	金融債	1,363,841	1,764,870
	社債	4,718,048	2,771,109
	買入手形	7,202,873	7,410,208
	CMA資産	3,932,060	3,694,196
	受益証券	6,086,994	5,798,048
	その他	2,970,602	2,844,436
	小計	30,414,315	29,602,305
持分証券	株式	292,531	279,408
	出資金	3,198	4,295
	小計	295,729	283,703
金/銀預け金		805,174	623,668
合計		31,515,218	30,509,676

7. デリバティブ

(1) 未決済約定契約金額

当半期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第195（当）半期	第194（前）期
----	-----------	----------

外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	168,295,618	153,555,237
		通貨スワップ	80,362,260	67,384,707
		通貨オプション	5,748,061	3,420,298
	上場 デリバティブ	通貨先物	49,328	45,917
	小計		254,455,267	224,406,159
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利先渡	4,384,215	4,059,440
		金利スワップ	51,315,798	46,812,427
		金利オプション	3,213,000	810,000
	上場 デリバティブ	金利先物	508,840	993,890
		金利スワップ（注1）	145,959,518	103,122,037
	小計		205,381,371	155,797,794
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	1,873,266	2,018,200
	上場 デリバティブ	株式先物	46,813	75,844
		株式オプション	10,000	51,500
	小計		1,930,079	2,145,544
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及び先渡	433,670	851,881
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	12,244,525	10,339,461
	純投資ヘッジ	通貨先渡	859,925	1,380,935
	小計		13,104,450	11,720,396
合計			475,304,837	394,921,774

（注1） 中央清算取引所で決済されるデリバティブ未決済約定金額です。

(2) 公正価値

当半期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第195（当）半期		第194（前）期	
			資産	負債	資産	負債
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	5,255,197	2,481,380	2,806,102	1,434,583
		通貨スワップ	2,821,553	5,327,046	1,759,922	2,658,986
		通貨オプション	44,793	44,389	9,138	18,497
	小計		8,121,543	7,852,815	4,575,162	4,112,066
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利先渡	889,608	330	305,664	7,872
		金利スワップ	301,674	221,037	155,857	216,170
		金利オプション	34,697	87,805	-	26,045
	上場 デリバティブ	金利先物	69	447	298	141
	小計		1,226,048	309,619	461,819	250,228
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	2,251	14,871	2,093	17,008
	上場 デリバティブ	株式先物	17	-	-	93
		株式オプション	-	661	99	4,702
	小計		2,268	15,532	2,192	21,803
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及 び先渡	-	19,250	-	33,361
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	38,932	571,105	45,898	431,007
	純投資ヘッジ	通貨先渡	1,813	-	16,814	-
	小計		40,745	571,105	62,712	431,007
合計			9,390,604	8,768,321	5,101,885	4,848,465

(3) デリバティブ評価損益

当半期及び前半期におけるデリバティブの評価損益は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分			3か月		累積	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	12,315	(44,488)	3,793,848	2,372,273
		通貨スワップ	386,283	819,153	1,696,129	3,488,923
		通貨オプション	9,791	1,382	45,070	25,683
	小計		408,389	776,047	5,535,047	5,886,879

金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利先渡	322,153	49	598,905	330
		金利スワップ	92,120	9,466	275,179	139,248
		金利オプション	8,783	17,729	12,457	29,330
	上場 デリバティブ	金利先物	(1,489)	(715)	69	447
	小計		421,567	26,529	886,610	169,355
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	580	1,907	2,462	3,050
		株式先物	(74)	-	17	-
	上場 デリバティブ	株式オプション	(1,026)	(12)	-	40
		小計		(520)	1,895	2,479
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及 び先渡	(28,620)	19,250	-	19,250
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	9,061	22,481	23,998	188,005
	純投資ヘッジ	通貨先渡	2,429	1,842	19,228	9,488
	小計		11,490	24,323	43,226	197,493
合計			812,306	848,044	6,467,362	6,276,067

<第194（前）半期>

(単位：百万ウォン)

区分			3か月		累積	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	1,007,675	2,371,889	2,067,039	3,215,422
		通貨スワップ	2,573,680	1,238,259	2,796,202	1,431,351
		通貨オプション	12,355	15,038	16,965	18,771
	小計		3,593,710	3,625,186	4,880,206	4,665,544
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利先渡	53,533	(66,475)	55,512	5,822
		金利スワップ	49,227	43,557	149,169	199,747
		金利オプション	(394)	1,772	140	3,024
	上場 デリバティブ	金利先物	2,176	2,592	2,690	3,124
	小計		104,542	(18,554)	207,511	211,717
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	1,498	2,126	3,498	4,482
	上場 デリバティブ	株式先物	347	106	360	203
		株式オプション	-	1,785	-	1,785
	小計		1,845	4,017	3,858	6,470
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ 及び先渡	(19,678)	20,418	-	21,840
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	97,981	8,194	225,080	24,764
		株式オプション	-	2,521	-	3,258
	純投資ヘッジ	通貨先渡	13,479	14,073	18,896	26,882
	小計		111,460	24,788	243,976	54,904
合計			3,791,879	3,655,855	5,335,551	4,960,475

(4) ヘッジ会計

1) ヘッジの目的及び戦略

連結グループは、連結グループの資産及び負債から発生する金利リスク及び為替リスクをヘッジするため、デリバティブの取引を行っています。連結グループは、ウォン建仕組債、外貨発行金融社債、ウォン建仕組預金、外貨投資債券の市場金利の変動による公正価値変動リスクをヘッジするため、金利スワップを活用するなど公正価値ヘッジ会計を適用しており、在外営業活動体に対する純投資の為替レート変動リスクをヘッジするために通貨先渡と非デリバティブを活用する在外営業活動体に対する純投資ヘッジ会計を適用しています。

2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段の時期別の名目金額及び平均ヘッジ比率は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～ 3年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	1,743,515	2,793,847	1,950,022	1,001,704	1,382,028	3,373,409	12,244,525
平均価格条件 （注1、3）	2.54%	4.14%	4.07%	4.60%	3.68%	4.23%	3.91%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ （注2）							
通貨先渡	859,925	-	-	-	-	-	859,925
外貨借入負債	70,530	-	-	-	-	-	70,530
外貨建社債	654,887	339,981	846,695	42,472	99,958	-	1,983,993
合計	1,585,342	339,981	846,695	42,472	99,958	-	2,914,448
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	-	100%

（注1） 金利スワップの期首金利は、CD 3か月物、USD SOFR、Euribor 3か月物、AUD Bond 3か月物、JPY TONAR 3か月物で構成されています。

（注2） 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW1,353.68ウォン、EUR/KRW1,481.14ウォン、JPY/KRW9.51ウォン、CAD/KRW1,057.94ウォン、AUD/KRW924.53ウォンです。

（注3） 金利スワップ契約において受け取るまたは支払うことを約定した加重平均固定金利を基準に算出しました。

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～ 3年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	1,459,232	1,526,834	1,914,729	1,155,002	419,096	3,864,568	10,339,461
平均価格条件（注1）	1.15%	0.89%	1.26%	1.09%	0.99%	0.40%	0.84%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ（注2）							
通貨先渡	1,380,935	-	-	-	-	-	1,380,935
外貨借入負債	68,102	-	-	-	-	-	68,102
外貨建社債	530,913	140,561	837,206	221,967	96,351	-	1,826,998
合計	1,979,950	140,561	837,206	221,967	96,351	-	3,276,035
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	-	100%

(注1) 金利スワップの期首金利は、CD 3か月物、USD SOFR、Euribor 3か月物、AUD Bond 3か月物で構成されています。

(注2) 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW KRW1,357.54ウォン、EUR/KRW 1,481.14ウォン、JPY/KRW 9.42ウォン、CAD/KRW 999.37ウォン、AUD/KRW 924.53ウォンです。

(5) ヘッジ会計が連結財務状態表、連結包括損益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響

1) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段が連結財務状態表、連結包括損益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

<第195 (当) 半期>

(単位：百万ウォン)

区分			名目金額	連結財務状態表				連結 包括損益計算書	当半期中の 公正価値 変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	借入 負債	社債	その他の包括損益	
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利 スワップ	12,244,525	38,932	571,105	-	-	-	(164,007)
純投資 ヘッジ	為替 リスク	通貨 先渡	859,925	1,813	-	-	-	(21,980)	(1,824)
		外貨借入負債	70,530	-	-	70,530	-	(2,906)	(2,906)
		外貨建 社債	1,983,993	-	-	-	1,981,464	(124,417)	(124,417)
		小計	2,914,448	1,813	-	70,530	1,981,464	(149,303)	(129,147)
合計			15,158,973	40,745	571,105	70,530	1,981,464	(149,303)	(293,154)

<第194 (前) 期>

(単位：百万ウォン)

区分			名目金額	連結財務状態表				連結 包括損益計算書	当期中の 公正価値 変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	借入 負債	社債	その他の包括損益	
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利 スワップ	10,339,461	45,898	431,007	-	-	-	138,277
	その他の 価格リス ク	株式 オプション	-	-	-	-	-	-	3,941
	小計		10,339,461	45,898	431,007	-	-	-	142,218

純投資 ヘッジ	為替 リスク	通貨 先渡	1,380,935	16,814	-	-	-	29,732	51,154
		外貨借入負債	68,102	-	-	68,102	-	(2,530)	(2,530)
		外貨建 社債	1,826,998	-	-	-	1,823,681	31,894	31,894
		小計	3,276,035	16,814	-	68,102	1,823,681	59,096	80,518
合計			13,615,496	62,712	431,007	68,102	1,823,681	59,096	222,736

2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ対象が連結財務状態表、連結包括損益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分			財務状態表			包括損益 計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	当半期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括損益			
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	10,441,413	-	(415,780)	134,731	-
		投資債	904,162	-	-	-	4,576	(8,478)	-
		定期預金	-	693,085	-	-	(126,915)	37,282	-
		小計	904,162	693,085	10,441,413	-	(538,119)	163,535	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純資産	-	-	-	149,303	-	149,303	274,497
合計			904,162	693,085	10,441,413	149,303	(538,119)	312,838	274,497

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分			財務状態表			包括損益 計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	前期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括損益			
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	8,253,881	-	(283,695)	(135,590)	-
		投資債	1,217,304	-	-	-	(7,991)	13,058	-
		定期預金	-	730,367	-	-	(89,633)	2,470	-
		小計	1,217,304	730,367	8,253,881	-	(381,319)	(120,062)	-
	その他の価 格リスク	貸付債権	-	-	-	-	(5,905)	(4,357)	-
		小計	1,217,304	730,367	8,253,881	-	(387,224)	(124,419)	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純 資産	-	-	-	(59,096)	-	(59,096)	125,194
合計			1,217,304	730,367	8,253,881	(59,096)	(387,224)	(183,515)	125,194

- 3) 当半期及び前半期におけるヘッジにおいてヘッジの非効果的な部分により当期損益として認識した金額及び勘定科目は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第195（当）半期			第194（前）半期		
		ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な 部分（注1）	ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な 部分（注1）
公正価値ヘッジ	金利スワップ	163,535	(164,007)	(472)	(195,128)	200,316	5,188
	その他の価格リスク	-	-	-	2,750	(3,258)	(508)
純投資ヘッジ	為替リスク	149,303	(129,147)	20,156	(126,120)	192,183	66,063
合計		312,838	(293,154)	19,684	(318,498)	389,241	70,743

（注1） ヘッジに非効果的な部分は、連結包括損益計算書のその他の営業損益に含まれています。

(6) デリバティブ担保内訳

当半期末及び前期末現在、保有している担保により緩和されるデリバティブの信用リスクを計量化した効果は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期	第194（前）期
預金、有価証券など	1,947,083	1,160,040

8. 貸付債権

(1) 貸付債権の顧客別構成内訳

当半期末及び前期末現在、貸付金の顧客別の構成内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第195（当）半期		第194（前）期	
	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL 貸付債権	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL 貸付債権
家計貸付	163,120,088	-	161,157,549	-
企業貸付	247,496,918	1,050,337	236,363,719	403,244
公共及びその他の資金貸付	4,311,396	49,597	4,578,221	109,253
銀行間資金貸付	1,654,302	-	1,691,536	-
カード債権	263,382	-	231,869	-
貸付債権合計	416,846,086	1,099,934	404,022,894	512,497
繰延貸付付帯費用	691,107	-	684,770	-
貸倒引当金減算前貸付債権合計	417,537,193	1,099,934	404,707,664	512,497
貸倒引当金	(2,228,116)	-	(2,155,841)	-
貸倒引当金減算後貸付債権合計	415,309,077	1,099,934	402,551,823	512,497

[次へ](#)

(2) 貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳

1) 当半期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権												その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			クレジットカード			その他						
	12か月 予想信用損 失	全期間予想 信用損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用損失		
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識	
期首金額	14,493	12	-	178,168	183,824	166,287	606,142	660,567	336,005	2,227	551	3,180	10,288	6,866	1,736	359,118	3,290	4,823	2,537,577
12か月 予想信用損失に 振替	-	-	-	29,072	(28,214)	(858)	120,064	(117,929)	(2,135)	70	(62)	(8)	170	(170)	-	477	(433)	(44)	-
全期間 予想信用損失に 振替	(180)	180	-	(13,315)	31,585	(18,270)	(55,136)	61,487	(6,351)	(54)	58	(4)	(103)	103	-	(209)	229	(20)	-
信用減損した 金融資産 に振替	-	-	-	(3,932)	(16,017)	19,949	(2,623)	(39,931)	42,554	(154)	(333)	487	-	(24)	24	(46)	(642)	688	-
繰入（戻入）額	3,302	285	-	(21,422)	15,284	84,537	(67,576)	59,456	276,158	473	315	1,257	(3,123)	2,915	1,855	(8,060)	1,333	9,109	356,098
償却額	-	-	-	-	-	(98,747)	-	-	(195,465)	-	-	(2,234)	-	-	(120)	-	-	(8,437)	(305,003)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(4,622)	-	-	(11,238)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(15,860)
貸付債権売却	-	-	-	-	(250)	(5,808)	-	(511)	(65,640)	-	-	-	-	-	(383)	-	-	-	(72,592)
償却債権回収	-	-	-	-	-	42,384	-	-	36,953	-	-	429	-	-	43	-	-	6	79,815

その他（注1）	1,396	31	-	3,310	634	2,295	10,371	8,465	1,807	161	34	206	73	-	-	(9,055)	4	-	19,732
半期末金額	19,011	508	-	171,881	186,846	187,147	611,242	631,604	412,648	2,723	563	3,313	7,305	9,690	3,155	342,225	3,781	6,125	2,599,767

（注1） その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権												その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			クレジットカード			その他						
	12か月 予想信用損 失	全期間予想 信用損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	18,892	7	-	172,595	182,007	164,423	629,949	712,108	229,339	3,201	950	5,829	13,577	17,574	6,865	353,427	4,287	4,911	2,519,941
12か月 予想信用損失に 振替	2	(2)	-	45,911	(44,764)	(1,147)	124,881	(123,721)	(1,160)	104	(96)	(8)	8,442	(8,442)	-	623	(584)	(39)	-
全期間 予想信用損失に 振替	-	-	-	(11,842)	49,024	(37,182)	(69,179)	74,733	(5,554)	(52)	54	(2)	(283)	283	-	(242)	257	(15)	-
信用減損した 金融資産 に振替	-	-	-	(3,936)	(12,576)	16,512	(3,881)	(32,523)	36,404	(255)	(214)	469	(45)	(243)	288	(148)	(690)	838	-
繰入（戻入）額	(4,039)	7	-	(22,184)	10,920	181,777	(68,225)	36,586	493,335	(486)	(59)	3,681	(11,492)	(2,234)	8,656	3,325	20	(388)	629,200
償却額	-	-	-	-	-	(222,541)	-	-	(352,218)	-	-	(7,600)	-	-	(14,410)	-	-	(492)	(597,261)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(10,430)	-	-	(21,192)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(31,622)
貸付債権売却	-	-	-	-	(377)	(10,118)	-	(410)	(75,063)	-	-	-	-	-	(75)	-	-	(57)	(86,100)
償却債権回収	-	-	-	-	-	86,993	-	-	36,407	-	-	1,330	-	-	412	-	-	65	125,207
その他（注1）	(362)	-	-	(2,376)	(410)	(2,000)	(7,403)	(6,206)	(4,293)	(285)	(84)	(519)	89	(72)	-	2,133	-	-	(21,788)
期末金額	14,493	12	-	178,168	183,824	166,287	606,142	660,567	336,005	2,227	551	3,180	10,288	6,866	1,736	359,118	3,290	4,823	2,537,577

（注1） その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

2) 当半期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権												その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			クレジットカード			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想 信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	28,714,323	132	-	152,282,555	8,942,088	528,762	187,167,944	48,345,908	939,578	225,220	2,835	3,814	5,210,084	1,047,779	11,097	32,505,412	131,874	9,665	466,069,070
12か月 予想信用損失 に 振替	-	-	-	2,596,056	(2,589,008)	(7,048)	9,321,478	(9,311,572)	(9,906)	533	(523)	(10)	31,445	(31,445)	-	22,658	(22,585)	(73)	-
全期間 予想信用損失 に 振替	(13,290)	13,290	-	(3,439,807)	3,510,389	(70,582)	(11,513,745)	11,537,968	(24,223)	(1,529)	1,534	(5)	(92,574)	92,577	(3)	(32,089)	32,133	(44)	-
信用減損した 金融資産 に振替	-	-	-	(117,188)	(181,109)	298,297	(210,191)	(591,092)	801,283	(1,188)	(899)	2,087	(152)	(175)	327	(1,036)	(3,583)	4,619	-
実行、回収及 び その他（注 1）	6,677,785	109,204	-	2,456,432	(302,678)	(35,748)	8,539,524	3,141,567	(56,046)	33,351	83	312	(243,720)	(58,604)	(969)	4,100,984	6,866	6,903	24,375,246
償却	-	-	-	-	-	(98,747)	-	-	(195,465)	-	-	(2,233)	-	-	(120)	-	-	(8,437)	(305,002)
貸付債権売却	-	-	-	-	(883)	(52,987)	-	(5,110)	(287,636)	-	-	-	-	-	(794)	-	(1)	(441)	(347,852)

半期末 金額	35,378,818	122,626	-	153,778,048	9,378,799	561,947	193,305,010	53,117,669	1,167,585	256,387	3,030	3,965	4,905,083	1,050,132	9,538	36,595,929	144,704	12,192	489,791,462
-----------	------------	---------	---	-------------	-----------	---------	-------------	------------	-----------	---------	-------	-------	-----------	-----------	-------	------------	---------	--------	-------------

(注1) 債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権												その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			クレジットカード			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識							
期首金額	29,923,671	60	-	141,525,371	11,745,799	500,040	182,799,844	45,341,512	748,916	259,467	3,358	6,915	6,005,947	1,026,078	15,987	15,957,417	143,671	10,006	436,014,059
12か月 予想信用損失 に 振替	6	(6)	-	4,765,786	(4,755,703)	(10,083)	10,938,106	(10,932,255)	(5,851)	648	(638)	(10)	127,707	(127,707)	-	31,843	(31,732)	(111)	-
全期間 予想信用損失 に 振替	-	-	-	(4,324,793)	4,398,205	(73,412)	(15,037,265)	15,061,179	(23,914)	(1,639)	1,641	(2)	(214,091)	214,092	(1)	(44,269)	44,338	(69)	-
信用減損した 金融資産 に振替	-	-	-	(169,058)	(223,781)	392,839	(371,114)	(473,430)	844,544	(3,410)	(415)	3,825	(10,524)	(920)	11,444	(1,712)	(4,866)	6,578	-
実行、回収及 び その他（注 1）	(1,209,354)	78	-	10,485,249	(2,219,760)	90,063	8,838,373	(641,587)	326,379	(29,846)	(1,111)	686	(698,955)	(63,764)	6,173	16,562,133	(19,533)	(5,746)	31,419,478
償却	-	-	-	-	-	(222,541)	-	-	(352,218)	-	-	(7,600)	-	-	(14,410)	-	-	(492)	(597,261)
貸付債権売却	-	-	-	-	(2,672)	(148,144)	-	(9,511)	(598,278)	-	-	-	-	-	(8,096)	-	(4)	(501)	(767,206)
期末金額	28,714,323	132	-	152,282,555	8,942,088	528,762	187,167,944	48,345,908	939,578	225,220	2,835	3,814	5,210,084	1,047,779	11,097	32,505,412	131,874	9,665	466,069,070

（注1） 債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

[次へ](#)

9. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券

(1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の現況
当半期末及び前期末現在、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第195（当）半期	第194（前）期
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	21,467,240	19,971,238
	金融債	30,381,880	29,630,121
	社債	10,031,942	9,883,808
	その他	119,064	32,654
	小計	62,000,126	59,517,821
持分証券	株式	1,601,233	1,528,511
	その他	100,224	225
	小計	1,701,457	1,528,736
合計		63,701,583	61,046,557
償却原価で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	19,732,404	19,077,863
	金融債	2,418,712	1,811,436
	社債	7,129,804	6,492,890
	その他	117,206	109,216
	小計	29,398,126	27,491,405
貸倒引当金		(6,879)	(6,903)
合計		29,391,247	27,484,502

当半期末及び前期末現在、持分商品に対する投資のうち、その他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期	第194（前）期
市場性のある株式	1,009,834	993,546
市場性のない株式	591,399	534,965
その他	100,224	225
合計	1,701,457	1,528,736

上記の内訳の持分証券はその他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した持分証券で、方針上の必要による保有などの理由からその他の包括損益を通じて公正価値で測定するオプションを行使しました。

当半期と前期中に持分証券の処分を通じて資本内で振り替えられた累積損益は各々19,464百万ウォン、6,180百万ウォンであり、全額、当該報告期間中に処分された持分商品に関連して、その他の包括損益累計額から利益剰余金へ振り替えられた金額です。これは、持分商品の除去時にその他の包括損益累計額に累積された評価損益を利益剰余金へ振り替える連結グループの会計方針によるものです。当半期及び前期中、勘定再分類により振り替えられた累積損益はありません。

当半期中にその他の包括損益を通じて公正価値で測定する項目に指定した持分証券の公正価値損益は61,705百万ウォンです。当半期中に除去された投資に関連する損益は32,798百万ウォンであり、当半期末現在保有している投資に関連する損益は28,907百万ウォンです。

前半期中にその他の包括損益を通じて公正価値で測定する項目に指定した持分証券の公正価値損益は190,798百万ウォンです。前半期中に除去された投資に関連する損益は(-)273百万ウォンであり、前半期末現在保有している投資に関連する損益は191,071百万ウォンです。

(2) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益

当半期及び前半期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期		第194（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分利益	16,737	44,857	67,326	114,669
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分損失	(630)	(635)	(74)	(123)
合計	16,107	44,222	67,252	114,546

その他の包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品の処分事由はデット・エクイティ・スワップ取得株式の処分などです。当半期と前半期の除去日現在、持分商品に対する投資の公正価値は各々305,961百万ウォン、63,910百万ウォンであり、当該持分商品の処分時点の累積純損益は各々19,464百万ウォン、2,811百万ウォンです。

(3) 償却原価で測定する有価証券処分損益

当半期及び前半期における償却原価で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期		第194（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
償却原価で測定する有価証券処分利益	-	5	-	1
償却原価で測定する有価証券処分損失	(5)	(24)	(11)	(39)
合計	(5)	(19)	(11)	(38)

償却原価で測定する有価証券の処分事由は債権の一部償還などです。

(4) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の貸倒引当金及び総帳簿価額の変動内訳

- 1) 当半期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	22,951	2,539	-	25,490	6,903	-	-	6,903

12か月予想 信用損失に振替	132	(132)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(70)	70	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入（戻入）額	1,746	(2,437)	-	(691)	50	-	-	50
処分及びその他 （注1）	(1,628)	47	-	(1,581)	(74)	-	-	(74)
半期末金額	23,131	87	-	23,218	6,879	-	-	6,879

（注1）その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	19,652	95	-	19,747	8,302	50	-	8,352
12か月予想 信用損失に振替	17	(17)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(3)	3	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入（戻入）額	7,071	2,438	-	9,509	(1,153)	(47)	-	(1,200)
処分及びその他 （注1）	(3,786)	20	-	(3,766)	(246)	(3)	-	(249)
期末金額	22,951	2,539	-	25,490	6,903	-	-	6,903

（注1）その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

- 2) 当半期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	59,490,988	26,833	-	59,517,821	27,491,405	-	-	27,491,405
12か月予想 信用損失に振替	9,944	(9,944)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(9,989)	9,989	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	2,479,428	2,877	-	2,482,305	1,906,721	-	-	1,906,721
半期末金額	61,970,371	29,755	-	62,000,126	29,398,126	-	-	29,398,126

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	50,807,368	60,759	-	50,868,127	28,861,590	3,644	-	28,865,234
12か月予想 信用損失に振替	5,276	(5,276)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(2,939)	2,939	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	8,681,283	(31,589)	-	8,649,694	(1,370,185)	(3,644)	-	(1,373,829)
期末金額	59,490,988	26,833	-	59,517,821	27,491,405	-	-	27,491,405

10. 有形固定資産

当半期末及び前期末現在、有形固定資産の内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,248,653	-	1,248,653
建物	1,189,668	(610,267)	579,401
リース使用权資産	1,299,472	(777,039)	522,433
その他の有形固定資産	1,636,361	(1,395,438)	240,923
合計	5,374,154	(2,782,744)	2,591,410

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,226,806	-	1,226,806
建物	1,162,395	(573,933)	588,462
リース使用权資産	1,238,701	(712,094)	526,607
その他の有形固定資産	1,595,581	(1,340,627)	254,954
合計	5,223,483	(2,626,654)	2,596,829

11. リース

(1) 当半期末及び前期末現在、借手の原資産の類型別の使用権資産の内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	1,222,796	(724,504)	498,292
車両	43,526	(28,428)	15,098
その他	33,150	(24,107)	9,043
合計	1,299,472	(777,039)	522,433

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	1,159,413	(657,247)	502,166
車両	44,532	(29,570)	14,962
その他	34,756	(25,277)	9,479
合計	1,238,701	(712,094)	526,607

(2) 当半期及び前期中、使用権資産の増減内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	502,166	14,962	9,479	526,607
取得	91,314	6,097	1,629	99,040
処分	(8,929)	(1,894)	(128)	(10,951)
減価償却	(101,078)	(4,225)	(2,005)	(107,308)
為替レートの影響効果	14,819	158	68	15,045
半期末金額	498,292	15,098	9,043	522,433

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	526,109	18,885	10,569	555,563
取得	226,863	9,413	4,285	240,561
処分	(34,103)	(3,422)	(756)	(38,281)
減価償却	(210,353)	(9,686)	(4,658)	(224,697)

事業結合による取得 (注1)	-	4	-	4
為替レートの調整効果	(6,350)	(232)	39	(6,543)
期末金額	502,166	14,962	9,479	526,607

(注1) 連結グループは前期中、HIEP HIEP THANH INVESTMENT COMPANY LIMITEDの持分100%を取得し、支配力を獲得しました。

(3) 当半期末及び前期末現在、リース負債の満期構成内訳は次の通りです。

<第195 (当) 半期>

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	20,970	29,263	40,419	68,656	245,303	99,050	503,661
車両	6,509	1,444	2,047	3,389	8,719	-	22,108
その他	963	616	1,038	1,788	5,511	-	9,916
合計	28,442	31,323	43,504	73,833	259,533	99,050	535,685

<第194 (前) 期>

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	23,176	29,093	40,095	70,856	255,616	89,567	508,403
車両	6,578	1,480	2,113	3,862	8,006	-	22,039
その他	712	520	866	2,037	6,341	-	10,476
合計	30,466	31,093	43,074	76,755	269,963	89,567	540,918

上記に表示された金額は割引されていないキャッシュ・フローに基づいて連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日で分類しました。

(4) 当半期及び前半期中における原資産が少額なリース料は各々850百万ウォン、1,343百万ウォンであり、短期リース料はありません。

12. 無形資産

(1) 当半期末及び前期末現在、無形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期	第194（前）期
のれん	35,010	32,620
ソフトウェア	143,340	147,530
開発費	299,767	336,234
会員権	50,684	50,425
その他の無形資産	356,975	262,600
合計	885,776	829,409

(2) のれん

1) 構成内訳

当半期末及び前期末現在、各資金生成単位に配賦されているのれんの内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

資金生成単位	第195（当）半期	第194（前）期
新韓バンク・ベトナム	35,009	32,620

2) 減損テスト

減損テストに必要なすべての資金生成単位の回収可能価額は使用価値を基準として評価しました。使用価値による回収可能価額の評価時には金融機関の特性を考慮し、伝統的アプローチ法のうち、キャッシュ・フロー割引法（DCF）を適用しました。

① 評価基準日及び予測期間

回収可能価額の評価のための評価基準日は2025年6月30日で、使用価値の評価時の予測期間は、引受以降のシナジー効果を考慮して5.5年（2025年7月～2031年12月）としました。また、予測期間以降の価値は永久価値を算出して反映しました。

② 主要な仮定

資金生成単位で生成されるものと期待される将来キャッシュ・フローは消費者物価指数（CPI）上昇率、市場規模及び連結グループの占有率などを考慮し、予測期間にわたって適用した主要な財務的仮定は次の通りです。

(単位：％)

資金生成単位	純利息損益増加率	純手数料損益増加率	一般管理費増加率	当期純利益増加率
新韓バンク・ベトナム	3.88	2.70	6.96	1.30

株主の要求収益率及び自己資本費用を算定して割引率を適用しており、自己資本費用は無リスク収益率及びリスクに対する対価として支払う市場リスクプレミアム（MarketRiskPremium）に当該企業の体系的リスクを考慮して計算しました。永久成長率は物価上昇率を基準として見積もった結果、関連する産業報告書の予想長期平均成長率を超過していません。

(単位：％)

資金生成単位	割引率	永久成長率
新韓バンク・ベトナム	15.63	2.00

③ 回収可能価額及び帳簿価額

評価基準日現在、のれんを保有している資金生成単位の総回収可能価額及び総帳簿価額は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	新韓バンク・ベトナム
回収可能価額	2,185,141
帳簿価額	1,892,420
余裕額	292,721

のれんに対する減損評価の遂行結果、のれんが配賦された資金生成単位の帳簿価額は回収可能価額を超過しないと判断されます。

13. 関連会社に対する投資資産

(1) 当半期末及び前期末現在、関連会社に対する投資資産の現況は次の通りです。

投資対象会社	所在地	財務諸表 基準月	業種	持分率 (%)	
				第195 (当) 半期	第194 (前) 期
BNPパリバカーディフ生命保険 (注1、4)	大韓民国	3月末	保険業	14.99	14.99
韓国金融安全 (注1、4)	大韓民国	3月末	その他	14.91	14.91
ドゥドゥロジテック (注2、3)	大韓民国	12月末	その他	27.96	27.96
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号 (注1)	大韓民国	3月末	投資業	27.78	27.78
ケイエスティー新韓実験室創業第1号投資組合 (注1)	大韓民国	3月末	投資業	20	20
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号 (注1)	大韓民国	3月末	投資業	29.70	29.70
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号 (注1)	大韓民国	3月末	投資業	29.90	29.90
ワン新韓コネクト新技術投資組合1号 (注1)	大韓民国	3月末	投資業	30	30
ワン新韓コネクト新技術投資組合2号 (注1)	大韓民国	3月末	投資業	33.33	33.33
ミエル (注2、3)	大韓民国	12月末	その他	28.77	28.77
ペクトゥ産業 (注2、3)	大韓民国	12月末	卸売業	25.90	25.90
チョンウン資源 (注2、3)	大韓民国	12月末	製造業	22.53	22.53
ジンミョンプラス (注2、3)	大韓民国	12月末	製造業	22.20	22.20
ソグァンティーアンドアイ (注2、3)	大韓民国	12月末	製造業	28.55	28.55
コリアクレジットビューロー (注1、4)	大韓民国	3月末	信用情報業	4.50	4.50
コドクカンイル1ピーエフブイ (注1、4)	大韓民国	3月末	不動産業	1.04	1.04
コドクカンイル10ピーエフブイ (注1、4)	大韓民国	3月末	不動産業	14	14

エスピーシーピーエフブイ（注1、4、5）	大韓民国	3月末	不動産業	12.50	12.50
ディーディーアイエルブイシー委託管理 マスター不動産投資会社（注1、4）	大韓民国	3月末	不動産業	15	15
ロジスバレー新韓委託管理不動産投資会社（注1、4）	大韓民国	3月末	不動産業	14.95	14.95
社団法人金融貯蓄情報センター（注3）	大韓民国	12月末	サービス業	32.26	32.26
新韓－アルバトロス技術投資ファンド（注1）	大韓民国	5月末	投資業	33.33	33.33
新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	大韓民国	6月末	投資業	23.33	23.33
新韓エスケース企業財務安定私募投資（注1）	大韓民国	5月末	投資業	23.99	23.99
ビーティーエス第2号私募投資（注1）	大韓民国	5月末	投資業	20	20
新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号	大韓民国	6月末	投資業	45	45
ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	大韓民国	3月末	投資業	46.51	46.51
新韓ハイパーコネクト投資組合1号	大韓民国	6月末	投資業	33.33	33.33
ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型 私募証券投資信託6号（注7）	大韓民国	6月末	投資業	99.98	99.98
ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型 私募証券投資信託7号（注7）	大韓民国	6月末	投資業	99.98	99.98
新韓ハイパーフューチャーズ投資組合1号	大韓民国	6月末	投資業	29.90	29.90
新韓第2号私募投資専門会社（注1、8）	大韓民国	6月末	投資業	26.09	26.09
松坡ビズクラスターピーエフブイ（注1、4、6）	大韓民国	3月末	不動産業	14.40	14.40
テックフィンレイティンス（注1）	大韓民国	3月末	サービス業	45	45
ケスケードテック（注2、3）	大韓民国	12月末	製造業	20.27	20.27
Credila Financial Services（注1、4）	インド	3月末	金融業	10.06	10.06
ソンジンアパレル（注9）	大韓民国	-	その他	-	20.61
新韓ハイパーフューチャーズ投資組合2号	大韓民国	5月末	投資業	29.17	29.17

- (注1) 2026年6月末決算財務諸表を入手できないため、2026年5月31日、2026年3月31日を基準として作成した財務諸表を使用して持分法を適用しており、関連会社の事業年度終了日と投資会社の事業年度終了日の間に発生した重要な取引または事象は適切に反映しました。
- (注2) 更生手続の過程でデット・エクイティ・スワップにより株式を取得し、更生手続中には議決権の行使ができませんでしたが、当期以前に更生手続が終了したことにより正常な議決権の行使が可能となったため、関連会社に対する投資資産に再分類しました。
- (注3) 2026年6月末決算財務諸表を入手できないため、決算日から入手可能な直近の財務諸表を使用して持分法を適用しており、関連会社の事業年度終了日と投資会社の事業年度終了日の間に発生した重要な取引または事象は適切に反映しました。
- (注4) 投資対象会社の意思決定機構に参加するなど、重要な影響力があるため、持分法を適用して評価しています。
- (注5) 議決権の持分率は4.65%です。
- (注6) 議決権の持分率は9.35%です。
- (注7) 持分率が50%を超過し、重要な影響力はありますが、事実上の支配力により財務及び営業方針を決定できる能力がないため、当該出資額を関連会社に対する投資資産に分類しました。
- (注8) 清算未完了により残余持分に対する権利を保有しています。
- (注9) 当半期中の消却売却により、関連会社から除外されました。

(2) 当半期末及び前期末現在、関連会社に対する投資資産の内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	取得 原価	期首 金額	取得 (処分)	処分 損益	持分法 損益	(負の) 持分法 資本変動	配当	その他	半期末 金額
BNPパリバカード生命保険	42,204	36,481	-	-	(2,995)	(543)	-	-	32,943
韓国金融安全	3,448	3,849	-	-	(75)	-	-	-	3,774
ドウドウロジテック	-	1	-	-	-	-	-	-	1
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号	1,354	1,224	-	-	(64)	-	-	-	1,160
ケイエスティー 新韓実験室創業第1号投資組合	1,140	855	(120)	-	(34)	-	-	-	701
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	2,771	2,162	-	-	(141)	-	-	-	2,021
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第3号	289	227	-	-	(2)	-	-	-	225
ワン新韓コネクト 新技術投資組合1号	67,942	81,344	213	-	(1,153)	-	-	-	80,404
ワン新韓コネクト 新技術投資組合2号	9,070	7,346	-	-	(23)	-	-	-	7,323
ミエル（注1）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ペクトゥ産業	-	116	-	-	-	-	-	-	116
チョンウン資源	-	513	-	-	-	-	-	-	513
ジンミョンプラス	-	15	-	-	-	-	-	-	15
ソグァンティーアンドアイ	-	592	-	-	-	-	-	-	592
コリアクレジットビューロー	2,250	5,070	-	-	534	-	(225)	-	5,379
コドクカンイル1ピーエフバイ	50	62	-	-	(1)	-	-	-	61
コドクカンイル10ピーエフバイ	14	-	-	-	10	-	(10)	-	-
エスピーシーピーエフバイ	22,500	17,478	-	-	(4,793)	-	-	-	12,685
ディーディーアイエルブイシー委 託管理マスタ不動産	16,075	4,659	9,000	-	(109)	-	-	-	13,550
ロジスパレー 新韓委託管理不動産投資会社	2,925	2,423	-	-	(31)	-	-	-	2,392
社団法人 金融貯蓄情報センター	300	181	-	-	(18)	-	-	-	163
新韓－アルバトロス 技術投資ファンド	900	4,200	-	-	(1,809)	-	-	-	2,391

新韓－Neopluxエネルギー 新産業投資組合	3,875	9,371	-	-	(22)	-	-	-	9,349
新韓エスケース 企業財務安定私募投資	11,390	16,848	(1,700)	-	188	-	-	-	15,336
ビーティーエス第2号 私募投資	9,824	8,414	1,058	-	423	-	-	-	9,895
新韓グローバルフラッグシップ 投資組合1号	90,000	55,830	18,000	-	526	-	-	-	74,356
ワン新韓メザニン第1号 新技術投資組合	1,169	12,858	(7,049)	-	5,226	(2,192)	-	-	8,843
新韓ハイパーコネクト 投資組合1号	49,890	49,364	-	-	5,793	-	-	-	55,157
ダハムケコリア韓国投資民間投資 プール投資6号	5,644	5,541	113	-	55	-	(113)	-	5,596
ダハムケコリア韓国投資民間投資 プール投資7号	5,644	5,541	113	-	55	-	(113)	-	5,596
新韓ハイパーフューチャーズ 投資組合1号	2,661	2,545	-	-	(27)	-	-	-	2,518
新韓第2号私募投資専門会社	1	342	-	-	(129)	-	(213)	-	-
松坡ビズクラスターピーエフビイ	7,200	6,794	-	-	(150)	-	-	-	6,644
ダゾンテックフィン	27,000	23,040	-	-	(2,093)	-	-	-	20,947
ケスケードテック	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Credila Financial Services	254,571	265,814	-	-	11,161	2,049	-	-	279,024
ソンジンアパレル	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新韓ハイパーフューチャーズ 投資組合2号	350	350	-	-	(33)	-	-	-	317
合計	642,451	631,450	19,628	-	10,269	(686)	(674)	-	659,987

(注1) 当初取得後、累積未実現損失の発生により帳簿価額が0である項目です。

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

投資対象会社	取得 原価	期首 金額	取得 (処分)	処分 損益	持分法 損益	(負の) 持分法 資本変動	配当	その他 (注1)	期末 金額
BNPパリバカード生命保険	42,204	36,440	-	-	(2,105)	2,146	-	-	36,481
韓国金融安全	3,448	3,542	-	-	307	-	-	-	3,849
ドゥドゥロジテック	-	1	-	-	-	-	-	-	1
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号	1,354	1,309	-	-	(85)	-	-	-	1,224

ケイエスティー 新韓実験室創業第1号	1,260	1,291	(480)	-	44	-	-	-	855
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	2,771	2,636	-	-	(474)	-	-	-	2,162
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第3号	289	232	-	-	(5)	-	-	-	227
ワン新韓コネクト 新技術投資組合1号	67,729	73,442	(3,000)	-	10,902	-	-	-	81,344
ワン新韓コネクト 新技術投資組合2号	9,070	5,327	200	-	1,819	-	-	-	7,346
Neoplux技術価値評価 投資組合	-	5,371	(16)	(1,718)	(1,557)	-	(2,080)	-	-
ミエル（注1）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ベクトゥ産業	-	116	-	-	-	-	-	-	116
チョンウン資源	-	513	-	-	-	-	-	-	513
ジンミョンプラス	-	15	-	-	-	-	-	-	15
ソグァンティーアンドアイ	-	606	-	-	(14)	-	-	-	592
コリアクレジットビューロー	2,250	3,765	-	-	1,350	-	(45)	-	5,070
コドクカンイル1ピーエフバイ	50	95	-	-	(8)	-	(25)	-	62
コドクカンイル10 ピーエフバイ	14	4,338	(686)	-	(268)	(3,346)	(38)	-	-
エスビーシーピーエフバイ	22,500	18,809	-	-	(1,331)	-	-	-	17,478
ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスタ不動産	7,075	5,800	-	-	(1,141)	-	-	-	4,659
ロジスパレー 新韓委託管理不動産	2,925	2,529	-	-	(106)	-	-	-	2,423
社団法人 金融貯蓄情報センター	300	172	-	-	9	-	-	-	181
新韓－アルバトロス	900	6,229	-	-	(782)	-	(1,247)	-	4,200
新韓－Neopluxエネルギー 新産業投資組合	3,875	10,417	-	-	(1,046)	-	-	-	9,371
新韓エスケース 企業財務安定私募投資	13,090	18,011	(1,630)	-	467	-	-	-	16,848
ピーティーエス第2号 私募投資	8,766	7,814	620	-	(20)	-	-	-	8,414
新韓グローバル フラッグシップ 投資組合1号	72,000	51,534	18,000	-	(13,704)	-	-	-	55,830
ワン新韓メザニン第1号 新技術投資組合	8,218	18,869	(11,782)	-	3,579	2,192	-	-	12,858

新韓ハイパーコネクト 投資組合1号	49,890	31,922	16,690	-	752	-	-	-	49,364
ダハムケコリア 韓国投資民間 投資プール専門投資型 私募証券投資信託6号	5,531	5,424	147	-	117	-	(147)	-	5,541
ダハムケコリア韓国 投資民間 投資プール専門投資型 私募証券投資信託7号	5,531	5,424	147	-	117	-	(147)	-	5,541
新韓ハイパー フューチャーズ 投資組合1号	2,661	1,961	639	-	(55)	-	-	-	2,545
新韓第2号私募 投資専門会社	1	68	-	-	274	-	-	-	342
松坡ビズクラスター ピーエフバイ	7,200	7,024	-	-	(230)	-	-	-	6,794
テックフィンレイティンス	27,000	25,610	-	-	(2,570)	-	-	-	23,040
ケスケードテック	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Credila Financial Services	254,571	263,116	4,301	(1,061)	20,059	(20,601)	-	-	265,814
ソンジニアパレル	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新韓ハイパーフューチャーズ 投資組合2号	350	-	350	-	-	-	-	-	350
合計	622,823	619,772	23,500	(2,779)	14,295	(19,609)	(3,729)	-	631,450

(注1) 当初取得後、累積未実現損失の発生により帳簿価額が0である項目です。

14. その他の資産

当半期末及び前期末現在のその他の資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期	第194（前）期
未収金	23,169,957	18,413,562
未回収内国為替債権	10,303,334	11,109,474
預け保証金	769,126	778,795
未収収益	2,084,627	1,969,611
前払費用	283,887	214,906
仮払金	455,163	412,239
雑資産	262,139	167,946
その他	6,473	10,809
現在価値割引差金	(40,230)	(36,730)

貸倒引当金	(352,131)	(367,231)
合計	36,942,345	32,673,381

15. FVTPL指定金融負債

(1) 当半期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	第195（当）半期	第194（前）期
社債（注2、3）	255,451	287,849

（注1） 連結グループは企業会計基準書第1109号「金融商品」によりFVTPL金融負債の指定が許容される社債をFVTPL金融負債に指定しました。

（注2） FVTPL指定金融負債の帳簿価額はオプション評価モデルに基づいて算定しました。

（注3） 当半期及び前期中における連結グループの信用リスクの変動により、その他の包括損益として認識された金額は各々(-)1百万ウォン、4百万ウォンです。

- (2) 当半期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の契約条件による元金に対する満期償還金額と帳簿価額及び両金額の差異は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	310,000	255,451	54,549

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	310,000	287,849	22,151

- (3) 当半期及び前半期中、FVTPL指定金融負債の関連純損益（受取利息及び支払利息は除く）の内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	32,399	-	32,399

<第194（前）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	7,470	11	7,481

16. 預り負債

当半期末及び前期末現在、預り負債の種類別の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第195（当）半期	第194（前）期
要求払預り負債	ウォン建預り負債	153,934,635	145,249,774
	外貨建預り負債	27,489,344	26,405,692
	小計	181,423,979	171,655,466
期限付預り負債	ウォン建預り負債	203,398,704	196,517,142
	外貨建預り負債	38,304,547	35,882,338
	公正価値ヘッジ利益	(126,915)	(89,633)
	小計	241,576,336	232,309,847
譲渡性預金証書		19,845,683	16,533,576
発行手形預り負債		8,807,107	8,921,064

手形管理口座受託金	5,739,806	4,889,092
その他	12,411	13,275
合計	457,405,322	434,322,320

17. FVTPL金融負債

(1) 当半期末及び前期末現在、FVTPL金融負債の内訳は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第195（当）半期		第194（前）期	
		金利（％）	金額	金利（％）	金額
売渡有価証券	債務証券	-	5,227	-	-
金/銀預り負債		-	1,434,868	-	1,522,071
合計			1,440,095		1,522,071

(2) 当半期及び前半期におけるFVTPL金融負債に関する純損益は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第195（当）半期		第194（前）半期	
		3か月	累積	3か月	累積
売渡有価証券	処分利益	1,272	2,049	-	-
	処分損失	(937)	(1,013)	(36)	(36)
	評価利益	45	45	-	-
	評価損失	(9)	(9)	-	-
金/銀預り負債	処分利益	3,805	22,024	2,132	3,687
	処分損失	(1,189)	(6,810)	(550)	(719)
	評価利益	59,665	90,025	-	-
	評価損失	113,833	-	12,207	(100,784)
合計		176,485	106,311	13,753	(97,852)

18. 借入負債

当半期末及び前期末現在、借入負債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第195（当）半期			第194（前）期		
		金利（％）		金額	金利（％）		金額
		最高	最低		最高	最低	
コールマネー	外貨建	6.90	0.87	719,085	4.20	0.70	627,100
売渡手形		2.89	0.00	7,653	2.79	0.00	11,886

買戻条件付 売渡債券	ウォン建	2.55	0.00	963,244	2.54	0.00	2,823,401
	外貨建	4.50	3.79	143,888	3.79	3.79	28,698
	小計			1,107,132			2,852,099
ウォン建 借入負債	韓国銀行借入負債	1.00	1.00	3,516,965	1.00	1.00	3,485,097
	その他の借入負債	3.60	0.00	11,367,093	3.60	0.00	10,785,006
	小計			14,884,058			14,270,103
外貨建 借入負債	外貨他店借入	0.00	0.00	43,204	0.00	0.00	54,293
	銀行借入負債	20.59	0.00	10,864,596	19.23	0.00	9,489,153
	転貸借入負債	4.21	4.21	647	4.37	4.37	603
	その他の借入負債	4.73	3.81	3,145,805	6.72	3.81	2,003,690
	小計			14,054,252			11,547,739
繰延付帯費用				(4,746)			(5,200)
合計				30,767,434			29,303,727

19. 社債

当半期末及び前期末現在、社債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第195（当）半期			第194（前）期		
		金利（％）		金額	金利（％）		金額
		最高	最低		最高	最低	
ウォン建 社債	一般社債	6.25	0.24	29,048,435	6.25	0.00	31,443,781
	劣後社債	5.04	2.20	1,610,073	3.53	2.20	1,660,073
	公正価値ヘッジ損益			(281,219)			(195,980)
	割引発行差金			(34,449)			(61,735)
	小計			30,342,840			32,846,139
外貨建 社債	一般社債	5.40	1.32	7,476,848	5.40	0.98	6,205,300
	劣後社債	5.75	3.75	3,738,941	5.75	3.75	4,186,893
	公正価値ヘッジ損益			(134,562)			(87,714)
	割引発行差金			(34,386)			(33,222)
	小計			11,046,841			10,271,257
合計				41,389,681			43,117,396

20. 純確定給付資産(負債)

連結グループは、従業員のサービス提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、連結グループは制度資産を信託会社、ファンド会社及びその他の類似企業に信託しています。

(1) 確定給付制度の資産及び負債

当半期末及び前期末現在、確定給付制度における資産及び負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期	第194（前）期
確定給付負債の現在価値	1,487,279	1,685,740
制度資産の公正価値	(1,965,424)	(1,994,670)
純確定給付資産	478,145	308,930

(2) 確定給付負債の現在価値

当半期及び前期における確定給付負債の現在価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期	第194（前）期
期首金額	1,685,740	1,701,155
当期勤務費用	55,214	115,802
利息費用	37,011	69,365
再測定要素（注1、2）	(112,822)	(7,872)
為替レートの変異	387	176
給付支給額	(183,418)	(200,120)
その他	4,973	7,234
清算損益	194	-
（半）期末金額	1,487,279	1,685,740

(注1) 当半期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の利益127,388百万ウォン、経験調整による保険数理上の損失14,566百万ウォンで構成されています。

(注2) 前期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の利益20,075百万ウォン、経験調整による保険数理上の損失17,280百万ウォン、人口統計上の仮定事項の変動による保険数理上の利益5,077百万ウォンで構成されています。

(3) 制度資産の公正価値

当半期及び前期における制度資産の公正価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期	第194（前）期
期首金額	1,994,670	1,954,686
受取利息	47,832	85,893
再測定要素	(31,374)	(29,017)
使用者の拠出金	130,000	169,500
給付支給額	(175,704)	(186,392)
（半）期末金額	1,965,424	1,994,670

21. 引当負債

(1) 当半期及び前期における未使用限度及び金融支払保証引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	81,242	22,653	-	78,631	11,037	(1)	193,562
12か月予想 信用損失に振替	5,380	(5,380)	-	1,687	(1,687)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(4,861)	4,861	-	(7,375)	7,375	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(71)	(501)	572	-	-	-	-
繰入（戻入）額	(9,243)	144	(572)	(1,251)	291	-	(10,631)
為替レート変動	1,086	470	-	1,840	118	-	3,514
その他（注1）	-	-	-	(2,181)	25,934	1	23,754
半期末金額	73,533	22,247	-	71,351	43,068	-	210,199

(注1) 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	94,977	32,506	-	79,899	5,793	10	213,185
12か月予想 信用損失に振替	11,211	(11,211)	-	1,416	(1,416)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(4,568)	4,568	-	(3,322)	3,322	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(81)	(259)	340	-	-	-	-
繰入（戻入）額	(17,210)	(2,506)	(340)	958	(1,129)	(3)	(20,230)
為替レート変動	(3,087)	(445)	-	(333)	(154)	1	(4,018)
その他（注1）	-	-	-	13	4,621	(9)	4,625
期末金額	81,242	22,653	-	78,631	11,037	(1)	193,562

（注1） 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

（2） 当半期及び前期におけるその他の引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	70,353	2,806	17,617	270,842	361,618
繰入（戻入）額	684	(432)	(1,906)	(72,051)	(73,705)
使用額	(296)	-	-	(48,741)	(49,037)
為替レート変動	-	-	860	(167)	693
その他（注1）	456	-	1,125	-	1,581
半期末金額	71,197	2,374	17,696	149,883	241,150

（注1） 割引率の変動による効果などです。

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	66,340	8,387	17,366	117,932	210,025
繰入（戻入）額	4,072	(1,270)	404	187,193	190,399
使用額	(2,239)	(4,311)	-	(42,182)	(48,732)
為替レート変動	-	-	(244)	282	38
その他（注1）	2,180	-	91	7,617	9,888
期末金額	70,353	2,806	17,617	270,842	361,618

（注1） 割引率の変動による効果などです。

(3) 資産除去債務

資産除去債務は報告期間末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積りを適切な割引率で割り引いた現在価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積もるために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積もるために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

22. その他の負債

当半期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第195（当）半期	第194（前）期
未払金	23,421,146	18,750,862
信託勘定未払金	9,827,835	9,888,937
未払費用	5,401,756	5,276,334
代理店	2,391,166	2,058,716
未払内国為替債務	6,130,936	4,097,860
リース負債（注1）	535,685	540,918
代行業務収入金	1,282,862	1,170,557
受取保証金	797,849	638,031
未払外国為替債務	543,491	639,422
仮受金	31,388	38,130
前受収益	148,496	132,310
諸税預り金	163,211	237,777
雑負債	282,586	129,259
現在価値割引差金	(24,414)	(25,333)
合計	50,933,993	43,573,780

（注1） 当半期末及び前期末現在、連結グループはリース負債をその他の負債として計上しており、当半期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は32百万ウォン、リース取引による現金支出額は103,954百万ウォン、リース負債に対する支払利息は6,193百万ウォンです。前半期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は30百万ウォン、リース取引による現金支出額は100,853百万ウォン、リース負債に対する支払利息は6,515百万ウォンです。

23. 資本

(1) 当半期末及び前期末現在、資本の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第195（当）半期	第194（前）期
資本金	普通株式資本金	7,928,078	7,928,078
新種資本証券		1,949,195	1,949,195
資本剰余金	株式発行超過金	398,080	398,080
	その他の資本剰余金	1,740	1,594
	小計	399,820	399,674
資本調整	ストックオプション	673	696
	その他の資本調整	2,132	918
	小計	2,805	1,614
その他の 包括損益累計額	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する金融資産評価損益	(288,166)	82,246
	関連会社のその他の包括損益に対する持分	(7,367)	(6,870)
	在外営業活動体の換算損益	458,608	61,425
	確定給付制度の再測定要素	(181,969)	(240,993)
	FVTPL指定金融負債の 自己信用リスクの調整	2	3
	小計	(18,892)	(104,189)
利益剰余金	法定積立金（注1）	3,798,680	3,480,184
	任意積立金（注2）	18,479,115	17,606,615
	その他の準備金（注3）	236,378	225,372
	未処分利益剰余金（注4）	6,289,212	6,949,931
	小計	28,803,385	28,262,102
非支配持分		18,666	17,271
合計		39,083,057	38,453,745

(注1) 銀行法第40条の規定により資本金の総額に達するまで、決算純利益金の配当時ごとにその純利益金の10%以上を決算期ごとに積み立てた利益準備金で、欠損補填及び資本組入の場合を除いてはこれを使用できません。

(注2) 当半期末2,767,553百万ウォンの個別財務諸表基準の貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれており、前期末2,629,890百万ウォンの個別財務諸表基準の貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれています。

(注3) 海外支店で現地の法規により積み立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

(注4) 当半期末現在、個別財務諸表基準の貸倒準備金繰入予定額と連結財務諸表基準の貸倒準備金繰入予定額の差異は32,922百万ウォンであり、連結財務諸表基準の貸倒準備金の繰入予定額229,527百万ウォンが含まれています。前期末現在、個別財務諸表基準の貸倒準備金繰入予定額と連結財務諸表基準の貸倒準備金繰入予定額の差異は73,351百万ウォンで、連結財務諸表基準の貸倒準備金への繰入予定額211,014百万ウォンが含まれています。

(2) 当半期末及び前期末現在、資本金の内訳は次の通りです。

区分	第195（当）半期	第194（前）期
発行する株式総数	2,000,000,000株	2,000,000,000株
1株当たり金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	1,585,615,506株	1,585,615,506株

(3) 新種資本証券

当半期末及び前期末現在、資本に分類した新種資本証券は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	金額		金利（%）
			第195（当）半期	第194（前）期	
ウォン建 新種資本証券	2017-06-29	永久債	69,844	69,844	3.81
	2020-02-25	永久債	49,888	49,888	3.08
	2022-05-03	永久債	322,277	322,277	4.50
	2022-10-17	永久債	309,305	309,305	5.70
	2023-03-07	永久債	399,108	399,108	4.63
	2024-04-02	永久債	399,387	399,387	4.19
	2025-04-30	永久債	399,386	399,386	3.45
合計			1,949,195	1,949,195	
新種資本証券配当金			42,746	88,930	
加重平均金利（%）			4.42	4.29	

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、連結グループが早期償還することができ、満期日に同一の条件で満期を延長することができます。

(4) その他の包括損益累計額

当半期及び前半期におけるその他の包括損益累計額の再分類調整を含めた変動内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目			当期損益に組み替えられない項目				合計
	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	関連会社のその他の包括損益に対する持分	在外営業活動体の換算損益	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	関連会社のその他の包括損益に対する持分	FVTPL指定金融負債の自己信用リスクの調整	確定給付制度の再測定要素	
期首金額	(150,247)	(6,869)	61,426	232,493	-	3	(240,994)	(104,188)
当期発生差益：	-	-	-	-	-	-	-	-

公正価値評価による増減（注1）	(519,403)	-	-	61,705	-	(1)	-	(457,699)
持分法評価による増減	-	(2,774)	-	-	7	-	-	(2,767)
当期損益に含まれた差益（差損）の組替調整：	-	-	-	-	-	-	-	-
資産減損による増減	(2,270)	-	-	-	-	-	-	(2,270)
処分による増減	(36,025)	-	-	-	-	-	-	(36,025)
ヘッジ会計適用効果	-	-	(149,303)	-	-	-	-	(149,303)
為替レート差異による効果	-	2,080	531,994	8,028	-	-	-	542,102
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	-	81,448	81,448
売却などにより利益剰余金に移転された金額	-	-	-	(19,464)	-	-	-	(19,464)
税効果	154,595	191	14,491	(17,578)	(2)	-	(22,423)	129,274
半期末金額	(553,350)	(7,372)	458,608	265,184	5	2	(181,969)	(18,892)

（注1） その他の包括損益を通じて公正価値で測定する項目に指定された持分証券の処分による増減額は32,798百万ウォンです

<第194（前）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目			当期損益に組み替えられない項目			合計
	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	関連会社のその他の包括損益に対する持分	在外営業活動体の換算損益	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	FVTPL指定金融負債の自己信用リスクの調整	確定給付制度の再測定要素	
期首金額	51,425	7,458	182,038	81,385	(1)	(229,108)	93,197
当期発生差益：							
公正価値評価による増減（注1）	200,022	-	-	190,797	4	-	390,823
持分法評価による増減	-	(21,480)	-	-	-	-	(21,480)
当期損益に含まれた差益（差損）の組替調整：							
資産減損による増減	1,990	-	-	-	-	-	1,990
処分による増減	(40,000)	662	-	-	-	-	(39,338)
ヘッジ会計適用効果	(24,570)	-	126,120	-	-	-	101,550
為替レート差異による効果	-	13,302	(480,786)	(6,977)	-	-	(474,461)
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	(37,514)	(37,514)
売却などにより利益剰余金に移転された金額	-	-	-	(2,811)	-	-	(2,811)
税効果	(38,645)	2,188	(4,753)	(47,787)	-	9,867	(79,130)
半期末金額	150,222	2,130	(177,381)	214,607	3	(256,755)	(67,174)

（注1） その他の包括損益を通じて公正価値で測定する項目に指定された持分証券の処分による増減額は(-) 273百万ウォンです

(5) 配当金

前期における普通株式の配当金計算内訳は次の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	第194（前）期
配当対象株式数	1,585,615,506
1株当たり額面金額	5,000
額面配当率	23.81%
1株当たり配当金額	1,190.32

(6) 配当性向

前期における普通株式に対する配当性向の計算内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（前）期
普通株式配当金	1,887,383
当期純利益（注1）	3,774,766
配当性向（当期純利益基準）	50.00%
貸倒準備金反映後の調整利益（注1）	3,563,752
配当性向（貸倒準備金反映後の調整利益基準）	52.96%

（注1） 当期純利益と貸倒準備金の反映後の調整利益は親会社所有持分基準の金額です。

24. 貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規程第29条第1項と第2項により算出及び開示される事項です。

（1） 貸倒準備金の残高

当半期末及び前期末現在、貸倒準備金の残高は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第195（当）半期	第194（前）期
貸倒準備金積立額	3,001,980	2,790,966
貸倒準備金繰入（戻入）予定額	229,527	211,014
貸倒準備金残高	3,231,507	3,001,980

（2） 貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益など

当半期及び前半期における貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益などは次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第195（当）半期		第194（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
貸倒準備金繰入（戻入）必要額	133,964	229,527	(3,751)	49,500
貸倒準備金反映後の調整利益（注1）	1,167,617	2,229,630	1,142,712	2,217,745
貸倒準備金反映後の1株当たり 調整利益（ウォン）	723	1,379	708	1,372

（注1） 上記の貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入額を半期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

25. 純利息損益

（1） 当半期及び前半期における受取利息の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第195（当）半期		第194（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
現金及び預け金利息	181,169	350,327	143,955	284,829

FVTPL有価証券利息	127,098	336,363	159,509	315,224
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券利息	474,929	930,293	424,318	842,852
償却原価で測定する有価証券利息	235,055	461,302	241,944	481,170
貸付債権利息（注1）	4,380,907	8,556,361	4,187,026	8,475,113
その他の利息	27,788	51,445	23,439	47,369
合計	5,426,946	10,686,091	5,180,191	10,446,557
減損された金融資産から発生した 受取利息	8,201	15,859	8,281	16,051

（注1） 当半期及び前半期の貸付債権利息にはFVTPL貸付債権からの受取利息が各々9,392百万ウォン及び14,234百万ウォン含まれており、このうち、最近3か月の受取利息は4,335百万ウォンと6,908百万ウォンです。

（2） 当半期及び前半期における支払利息の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	第195（当）半期		第194（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
償却原価で測定する金融負債				
預り負債利息	2,367,557	4,559,561	2,265,046	4,612,211
借入負債利息	206,770	408,161	214,700	402,389
社債利息	297,932	693,499	409,367	847,565
その他の利息	65,398	128,173	52,485	112,359
小計	2,937,657	5,789,394	2,941,598	5,974,524
FVTPL指定金融負債				
社債利息	3,960	7,876	3,506	6,834
小計	3,960	7,876	3,506	6,834
合計	2,941,617	5,797,270	2,945,104	5,981,358

（注1） 当半期及び前半期におけるFVTPL金融負債の支払利息はありません。

26. 純手数料損益

当半期及び前半期における手数料の受取・支払の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第195（当）半期		第194（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積

受取手数料	与信取扱手数料	12,837	25,738	15,248	28,997
	電子金融手数料	37,346	74,607	36,631	73,084
	仲介手数料	37,666	66,157	17,395	33,123
	業務代行手数料	88,368	175,380	85,059	162,177
	投資金融手数料	56,594	76,224	67,903	115,815
	外国為替受取手数料	79,969	151,647	68,964	129,373
	信託報酬手数料	68,863	130,068	44,485	88,498
	受取保証料	27,450	55,158	26,125	51,912
	その他の手数料	107,460	169,776	34,972	74,143
	合計	516,553	924,755	396,782	757,122
支払手数料	与信関連手数料	7,181	17,472	9,737	19,364
	ブランド使用手数料	14,847	27,619	12,771	25,543
	サービス関連手数料	14,001	26,753	12,278	23,647
	売買及び仲介関連手数料	4,299	8,846	3,535	6,763
	外国為替支払手数料	19,617	38,305	17,653	33,348
	その他の手数料	29,733	55,371	26,140	52,324
	合計	89,678	174,366	82,114	160,989

27. 受取配当

当半期及び前半期における受取配当の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期		第194（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
FVTPL有価証券	4,685	4,991	1,845	12,862
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券（注1）	10,189	37,857	9,101	32,560
合計	14,874	42,848	10,946	45,422

（注1） 当半期及び前半期中、処分された銘柄に対する受取配当は各々5,189百万ウォン及び1,465百万ウォンです。

28. FVTPL金融商品関連損益

当半期及び前半期におけるFVTPL金融商品関連損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期		第194（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積

FVTPL 金融商品	債務証券	評価利益	105,827	289,200	63,805	298,367
		処分利益	39,861	57,786	20,858	35,143
		評価損失	(389,624)	(839,140)	(56,085)	(105,568)
		処分損失	(66,690)	(135,966)	(29,210)	(56,336)
		その他の利益	72,717	160,557	52,779	105,526
		小計	(237,909)	(467,563)	52,147	277,132
	持分証券	評価利益	9,108	31,685	14,658	19,651
		処分利益	22,657	38,324	4,837	7,569
		評価損失	(2,829)	(9,941)	3,796	(3,256)
		処分損失	(5,360)	(12,964)	(2,088)	(5,584)
		小計	23,576	47,104	21,203	18,380
	金/銀関連	評価利益	(19,768)	90,025	4,518	37,673
		処分利益	3,805	22,024	2,132	3,687
		評価損失	12,834	(127,413)	12,207	(100,784)
		処分損失	(1,189)	(6,810)	(550)	(719)
		小計	(4,318)	(22,174)	18,307	(60,143)
	FVTPL貸付債権	評価利益	(534)	436	203	1,492
		処分利益	18,299	33,417	19,130	37,931
		評価損失	(4)	(107)	-	-
		処分損失	-	(28)	-	(62)
		小計	17,761	33,718	19,333	39,361
	合計		(200,890)	(408,915)	110,990	274,730
売買目的 デリバティブ	外国為替関連	評価及び取引利益	2,844,754	9,741,750	5,858,383	8,472,164
		評価及び取引損失	(3,266,274)	(10,225,044)	(6,079,128)	(8,487,807)
		小計	(421,520)	(483,294)	(220,745)	(15,643)
	金利関連	評価及び取引利益	709,724	2,135,919	283,977	612,231
		評価及び取引損失	(326,536)	(1,304,405)	(164,451)	(627,627)
		小計	383,188	831,514	119,526	(15,396)
	株式関連	評価及び取引利益	15,449	46,916	15,045	22,927
		評価及び取引損失	(23,833)	(55,644)	(13,910)	(18,906)
		小計	(8,384)	(8,728)	1,135	4,021
	商品関連	評価及び取引利益	34,335	92,311	46,814	101,146
		評価及び取引損失	(19,250)	(19,250)	(20,404)	(24,336)
		小計	15,085	73,061	26,410	76,810
	合計		(31,631)	412,553	(73,674)	49,792
	合計		(232,521)	3,638	37,316	324,522

29. 一般管理費

当半期及び前半期における一般管理費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第195（当）半期		第194（前）半期	
		3か月	累積	3か月	累積
従業員給付	長・短期従業員給付	541,063	1,077,973	524,057	1,050,377
	確定給付型退職給付	22,521	44,644	25,023	49,234
	確定拠出型退職給付	131	478	109	432
	解雇給付	8	266	10	815
	小計	563,723	1,123,361	549,199	1,100,858
減価償却費 及び その他の 償却費	減価償却費	42,647	84,264	42,923	85,120
	無形資産償却費	43,743	86,827	41,273	82,435
	リース使用权資産減価償却費	48,391	107,308	55,944	112,712
	小計	134,781	278,399	140,140	280,267
その他の 一般管理費	賃借料	16,298	34,682	20,138	38,897
	サービス費	80,975	146,761	78,287	142,887
	租税公課	97,322	149,870	56,776	92,302
	広告宣伝費	42,134	61,976	36,195	54,265
	IT運用費	23,883	49,636	20,949	42,840
	その他の管理費	56,514	114,547	52,139	107,333
	小計	317,126	557,472	264,484	478,524
合計		1,015,630	1,959,232	953,823	1,859,649

30. その他の営業損益

当半期及び前半期におけるその他の営業損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第195（当）半期		第194（前）半期	
		3か月	累積	3か月	累積
その他の営業収益					
資産処分 関連	償却原価で測定する貸付債権処分利益	2,225	4,723	2,157	5,985
	償却債権処分利益	776	3,836	897	1,134
	小計	3,001	8,559	3,054	7,119
その他の 営業収益	ヘッジ対象関連利益	24,714	187,111	10,719	27,494
	ヘッジ手段関連利益	36,290	88,665	188,104	323,361
	支払保証引当負債戻入額	659	1,906	411	891
	その他の負債性引当負債戻入額	(6)	-	(4,116)	-
	その他	21,678	44,925	13,334	23,694
	小計	83,335	322,607	208,452	375,440
その他の営業収益の合計		86,336	331,166	211,506	382,559
その他の営業費用					
資産処分 関連	償却原価で測定する貸付債権処分損失	30,099	30,250	41,458	45,295
その他の 営業費用	ヘッジ対象関連損失	10,639	41,288	98,662	220,778
	ヘッジ手段関連損失	31,861	217,215	2,733	60,351
	その他の負債性引当負債繰入額	981	981	353	2,362
	基金拠出金	144,222	287,570	133,020	275,581
	預金保険料	130,575	258,516	122,894	248,919
	その他	125,922	242,163	114,875	219,461
	小計	444,200	1,047,733	472,537	1,027,452
その他の営業費用の合計		474,299	1,077,983	513,995	1,072,747
その他の営業損益		(387,963)	(746,817)	(302,489)	(690,188)

31. 法人所得税費用及び繰延税金

(1) 法人所得税費用の構成内訳

当半期及び前半期における法人所得税費用の算出内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	第195（当）半期		第194（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
当期法人所得税負担額	323,935	481,809	319,206	583,244

一時差異による繰延税金変動額	69,460	146,978	62,221	173,396
税務上の欠損金による繰延税金変動額	6,409	9,511	7,056	13,199
資本に直接反映された法人所得税	27,914	129,283	(48,046)	(79,130)
法人所得税費用	427,718	767,581	340,437	690,709

(注1) 連結グループは企業会計基準書第1012号の繰延税金に対する一時的な例外措置を適用し、グローバル・ミニマム課税法律に関する繰延税金資産と負債を認識しておらず、繰延税金に関する情報を開示しません。

(2) 法人所得税費用の差異内訳

当半期及び前半期における税引前当期純利益と法人所得税費用間の関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期	第194（前）半期
税引前当期純利益	3,226,738	2,957,954
適用税率による法人所得税	882,172	770,538
非課税収益	(2,236)	(1,985)
非控除費用	21,808	3,945
連結納税	(69,635)	(41,115)
法人所得税還付額	(12,056)	(3,806)
その他（税率差異など）	(52,472)	(36,868)
法人所得税費用	767,581	690,709
実効税率	23.79%	23.35%

32. 1株当たり利益

(1) 1株当たり利益

当半期及び前半期における1株当たり利益の計算内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期		第194（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
親会社所有持分半期純利益	1,301,383	2,458,514	1,138,742	2,266,815
新種資本証券配当	(21,373)	(42,746)	(20,076)	(41,879)
普通株式に帰属する利益	1,280,010	2,415,768	1,118,666	2,224,936
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後1株当たり利益 (ウォン)	808	1,524	705	1,403

連結グループは希薄化後潜在的普通株式を有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当半期及び前半期の希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と一致します。

(2) 発行済普通株式の加重平均株式数

当半期及び前半期における発行済普通株式の加重平均株式数の計算内訳は次の通りです。

(単位：株、日)

区分	期間	株式数	加重値	発行済株式の加重平均株式数
第195（当）半期	2026.01.01～2026.06.30	1,585,615,506	181/181	1,585,615,506
第194（前）半期	2025.01.01～2025.06.30	1,585,615,506	181/181	1,585,615,506

33. 偶発及び約定事項

(1) 当半期末及び前期末現在、支払保証及び約定の種類別の金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第195（当）半期	第194（前）期
支払保証	確定支払保証	19,503,814	18,498,198
	未確定支払保証	5,823,287	4,917,456
	ABS及びABCP買入約定	3,803,980	2,634,082
	小計	29,131,081	26,049,736
約定	ウォン建貸付約定	95,296,418	92,321,583
	外貨建貸付約定	28,625,474	25,647,747
	その他	4,798,221	4,676,130
	小計	128,720,113	122,645,460
裏書手形	担保裏書手形	18,832	12,574
	無担保裏書手形	13,225,930	10,560,935
	小計	13,244,762	10,573,509
合計		171,095,956	159,268,705

(2) 支払保証引当負債

当半期末及び前期末現在、支払保証引当負債の設定対象及び支払保証引当負債の設定比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期	第194（前）期
確定支払保証	19,503,814	18,498,198
未確定支払保証	5,823,287	4,917,456
ABS及びABCP買入約定	3,803,980	2,634,082
担保裏書手形	18,832	12,574
設定対象支払保証総額	29,149,913	26,062,310
支払保証引当負債	132,114	107,284
引当負債設定比率（％）	0.45	0.41

(3) 係争中の訴訟事件

当半期末及び前期末現在、連結グループが被告である係争中の訴訟事件は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：件、百万ウォン)

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
損害賠償	1	5,027	原告は、マンション入居者で構成した入居者代表会であり、本件におけるマンションの第5代入居者代表会及び第6代入居者代表会の有効性を否定する裁判所判決の確定により、その時点での原告の代表者の変更による原告名義の口座に係る業務の違法な取扱い（口座の譲受・譲渡など）を当行が行い、原告に損害を与えたとして、本訴訟を提起した。	1審進行中
保証金返還 (訴訟告知)	1	5,115	工事前払金返還保証に関連し、当該工事の解除に伴い保証履行の請求を受けた組合は、当行をはじめとする共同保証機関に対し、訴訟告知を行った。	2審進行中
債務不存在の 確認	1	2,202	原告は、分譲契約に基づき当行から中途金ローンを受けたが、竣工以後に残金ローンへ転換しなかった。原告は、新韓資産信託(株)が受分譲者の事前同意なしに入居予定日の遵守義務に明らかに違反する行為を行ったと主張し、本訴を通じて分譲契約の解除意思を通知した。また、当行の中途金ローン契約は、分譲契約と不可分の関係にあり、その効力を共にするため、本件分譲契約が効力を失う場合にはローン取引約定も無効となると主張し、本訴訟を提起した。	1審進行中
その他	286	155,154	損害賠償など多数	
合計	289	167,498		

<第194（前）期>

(単位：件、百万ウォン)

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
損害賠償	1	5,027	原告は、マンション入居者で構成した入居者代表会であり、本件におけるマンションの第5代入居者代表会及び第6代入居者代表会の有効性を否定する裁判所判決の確定により、その時点での原告の代表者の変更による原告名義の口座に係る業務の違法な取扱い（口座の譲受・譲渡など）を当行が行い、原告に損害を与えたとして、本訴訟を提起した。	1審進行中
詐欺行為の取消	1	3,500	原告は、債務超過状態の借主から当行が担保を補完するために工場及び林野などの根抵当権の設定を受けたことは詐欺行為であると主張し、その取消及び原状回復を要求する訴訟を提起した。	1審進行中
債務不存在の確認	1	2,202	原告は、分譲契約に基づき当行から中途金ローンを受けたが、竣工以後に残金ローンへ転換しなかった。原告は、新韓資産信託(株)が受分譲者の事前同意なしに入居予定日の遵守義務に明らかに違反する行為を行ったと主張し、本訴を通じて分譲契約の解除意思を通知した。また、当行の中途金ローン契約は、分譲契約と不可分の関係にあり、その効力を共にするため、本件分譲契約が効力を失う場合にはローン取引約定も無効となると主張し、本訴訟を提起した。	1審進行中
その他	262	158,851	損害賠償など多数	
合計	265	169,580		

連結グループは、1審で敗訴が決定された訴訟案件などに関して当半期末及び前期末に各々2,374百万ウォンと2,807百万ウォンを訴訟引当負債に計上しており、引当負債に計上された訴訟以外の残余訴訟の結果は連結財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されていますが、今後の訴訟の結果により追加的な損失が発生する可能性もあります。

(4) その他

連結グループは、LIME CIファンドなどの買戻遅延により予想される顧客損失に対して金融監督院の金融紛争調整委員会の結果及び取締役会の決議によって当半期末及び前期末現在、義務を履行するために支払う可能性が高い損害賠償金の見積額各々3,474億ウォンと3,660億ウォンを引当負債などに認識しており、これに関して流動性の供給のために前払した金額及び事実関係の確認を通じて賠償した金額は当半期末及び前期末現在、各々3,578億ウォンと3,613億ウォンです。

連結グループはハンセン中国企業指数編入の株価連動特定金銭信託（ELT）の顧客損失について金融監督院の紛争調整基準案及び取締役会の決議により自律調整補償金を支払いました。一方、当半期末及び前期末現在の義務を履行するために支払う可能性の高い賠償見積額を引当金として認識した金額は、各々60億ウォンと86億ウォンです。

(5) 連結グループは、「二重償還請求権付債券法」及びカバードボンド発行プログラムの設定契約に基づき、カバードボンドの償還を担保するための原資産プール（カバー・プール）を別途登録・管理しています。連結

グループは、原資産プールの適格性を維持するため、計算日ごとに担保維持比率テストを実施し、調整担保資産総額が発行残高の一定割合（最低担保比率）以上となるよう管理しています。また、カバードボンドの満期到来12か月前からは満期前の流動性テストを実施し、信用格付の低下などの特定の事由が発生した場合には、満期償還に必要な流動性資産を事前に積み立てることを約定しています。

当半期末及び前期末現在、連結グループが発行したカバードボンドの帳簿価額は各々1,997,145百万ウォンと1,916,820百万ウォンであり、上記約定の遵守のために設定された原資産プール（不動産担保ローン及び流動性資産など）の帳簿価額は各々3,316,264百万ウォンと3,647,109百万ウォンです。

34. 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

当半期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第195（当）半期	第194（前）期
現金	2,731,687	2,849,436
支払準備預け金	13,136,444	7,968,884
その他の預け金	22,345,482	20,731,066
連結財務状態表上の現金及び預け金	38,213,613	31,549,386
使用制限預け金（注1）	(330,603)	(269,923)
取得当時に満期日が3か月を超過した預け金	(22,888)	(69,759)
合計	37,860,122	31,209,704

（注1） 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」に基づき、現金の定義を満たす項目は除外しました。

35. 特殊関係者の取引

(1) 特殊関係者の債権・債務

当半期末及び前期末現在、特殊関係者間の重要な債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第195（当）半期	第194（前）期
1) 連結グループの親会社			
新韓金融持株会社	当期法人所得税資産	1,692	1,707
	預り負債	10	17
	当期法人所得税負債	237,887	520,355
	その他の負債	121,795	117,434
2) 同一支配会社			
新韓カード	デリバティブ資産	190	915
	貸付債権	162,718	245,655
	貸倒引当金	(256)	(223)
	その他の資産	6,525	2,514
	預り負債	54,833	107,208
	デリバティブ負債	80,308	62,557
	引当負債	617	791
	その他の負債（注3）	65,118	64,117
新韓投資証券	FVTPL金融資産（注2）	9,061	7,820
	デリバティブ資産	5,499	7,662
	貸付債権	65,817	61,270
	貸倒引当金	(316)	(296)
	その他の資産（注1）	16,256	19,979
	預り負債	913,952	693,892
	社債	35,000	5,000
	デリバティブ負債	15,286	2,888
	引当負債	313	189
	その他の負債（注4）	86,909	86,818
新韓ライフ生命保険	デリバティブ資産	261,006	153,450
	貸付債権	13	26
	その他の資産	60	5,460
	預り負債	108,011	95,833
	デリバティブ負債	-	4,817
	引当負債	17	17
	その他の負債（注5）	50,394	49,427

新韓キャピタル	デリバティブ資産	-	2,021
	預り負債	1,446	770
	デリバティブ負債	6,449	-
	引当負債	9	9
	その他の負債（注6）	18,421	17,209
済州銀行	その他の資産	-	550
	預り負債	203	629
	その他の負債	2,139	2,690
新韓資産運用	FVTPL金融資産（注2）	5,314	3,813
	その他の資産	11	3
	デリバティブ負債	61	-
	預り負債	44,654	46,442
	その他の負債（注7）	1,457	1,206
新韓DS	貸付債権	14	21
	その他の資産	38,063	38,353
	預り負債	6,465	8,311
	その他の負債	23,491	17,937
新韓貯蓄銀行	その他の負債	17,136	17,136
新韓ファンドパートナーズ	預り負債	12,634	18,995
	その他の負債	113	-
新韓REITs運用	預り負債	20,943	25,863
	その他の負債	121	48
新韓資産信託	貸付債権	2,826	3,292
	その他の資産	16	-
	預り負債	140,493	104,477
	その他の負債（注8）	211	177
新韓ベンチャー投資	預り負債	231	30
新韓EZ損害保険	預り負債	45	1
ワン新韓コネク ト新技術投資組合第1号	預り負債	354	463
ワン新韓コネク ト新技術投資組合第2号	預り負債	529	663
新韓ハイパーコネク ト投資組合1号	預り負債	12,992	29,303
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ資産	3,229	1,129
新韓AIM再間接専門投資型 私募投資信託第6-A号	デリバティブ資産	832	444
新韓AIM再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ資産	7,067	5,257

新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ資産	-	3,155
	デリバティブ負債	-	209
新韓AIMクレジット専門投資型 私募投資信託4-B号	デリバティブ資産	11,284	6,473
	デリバティブ負債	58	-
新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資信託	デリバティブ資産	2,651	-
新韓グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ専門 私募特別資産投資信託第1号	デリバティブ資産	24	-
SOFV一般私募第1号	デリバティブ資産	558	166
新韓SLAMSインフラ CO-INVESTMENT 一般私募特別資産1号	デリバティブ資産	1,652	808
新韓SLAMS企業CO-INVESTMENT 一般私募投資信託第1号	デリバティブ資産	668	7
新韓 暁星GLOBAL GREENWAY 一般私募特別資産投資信託	デリバティブ資産	48	-
新韓GLOBAL GREENWAY 一般私募特別資産投資信託第1号	デリバティブ資産	55	-
新韓ハーバーベストインフラセカンダ リー一般私募投資信託第3号	デリバティブ資産	66	-
3) 関連会社及び同一支配会社の関連会社			
金融貯蓄情報センター	預り負債	2	4
ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスター不動産投資会社	預り負債	710	784
ロジスパレー新韓委託管理 不動産投資会社	貸付債権	32,340	33,000
	貸倒引当金	(27)	(29)
	預り負債	804	932
ソグァンティーアンドアイ	預り負債	1	-
ウェーブテクノロジー	預り負債	16	106
ケスケードテック	預り負債	15	11
テックフィンレーティングス	預り負債	7,609	13,548
Credila Financial Services	貸付債権	15,241	19,895
	貸倒引当金	(60)	(78)
	預り負債	8,150	3,196
ディーツーユー第12号投資組合	預り負債	400	400
BNPパリバカーディフ生命保険	預り負債	3,817	3,855

松坡ビズクラスターピーエフバイ	貸付債権	1,121,053	-
	貸倒引当金	(1,114)	-
	預り負債	357	-
スティックエーエルティークローバル 第2号私募投資	預り負債	418	805
新韓グローバルヘルスケア 投資組合第2号	預り負債	1	1
新韓リオグリーン私募投資	預り負債	600	-
新韓－シージェイ技術革新 ファンド第1号	預り負債	1,500	3,500
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	預り負債	4,676	2,331
新韓タイムセカンダリー ブラインド新技術投資組合	預り負債	100	-
アイピクセル	預り負債	14	74
エスビーシーピーエフバイ	貸付債権	322,000	273,700
	貸倒引当金	(2,246)	(1,909)
	預り負債	1	1
エヌエイチ－ジェイアン－アイビー ケイシーレーベル新技術組合	預り負債	31	44
イファ専門投資型私募不動産 投資信託31号	貸付債権	13,860	13,860
	貸倒引当金	(73)	(54)
コドクカンイル10ピーエフバイ	預り負債	179	340
コリアクレジットビューロー	預り負債	1,002	1,671
ファイアアント	預り負債	-	4
フィンフロー	預り負債	424	574
韓国金融安全	預り負債	116	123
4) 主要経営者			
貸付債権		4,348	4,559
貸倒引当金		(1)	(1)
引当負債		1	1

(注1) リース使用权資産が含まれています。

(注2) ストラクチャード・エンティティに対する投資関連金額が含まれています。

(注3) 当半期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して、負債に分類される非支配持分金額が各々40,935百万ウォン及び40,079百万ウォン含まれています。

(注4) 当半期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して、負債に分類される非支配持分金額が各々43,356百万ウォン及び42,421百万ウォン含まれています。

(注5) 当半期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して、負債に分類される非支配持分金額が各々45,118百万ウォン及び44,102百万ウォン含まれています。

(注6) 当半期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して、負債に分類される非支配持分金額が各々421百万ウォン及び345百万ウォン含まれています。

- (注7) 当半期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して、負債に分類される非支配持分金額が各々841百万ウォン及び690百万ウォン含まれています。
- (注8) 当半期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して、負債に分類される非支配持分金額が各々211百万ウォン及び173百万ウォン含まれています。

(2) 特殊関係者の収益・費用

当半期及び前半期における特殊関係者間の重要な取引内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第195（当）半期	第194（前）半期
1) 連結グループの親会社			
新韓金融持株会社	受取手数料	1	2
	その他の収益	649	664
	支払利息	(285)	(302)
	支払手数料	(25,109)	(23,221)
	その他の費用	(756)	(9)
2) 同一支配会社			
新韓カード	受取利息	15,228	8,970
	受取手数料	90,305	88,753
	デリバティブ関連利益	3,901	50,270
	その他の収益	5,841	5,932
	支払利息（注2）	(904)	(2,459)
	支払手数料	(4,289)	(4,749)
	デリバティブ関連損失	(56,798)	(4,924)
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	(33)	253
	その他の費用	174	-
新韓投資証券	受取利息	2,133	1,040
	受取手数料	4,299	2,289
	FVTPL金融商品 関連損益（注1）	1,240	(168)
	デリバティブ関連利益	26,969	27,622
	その他の収益	5,372	4,817
	支払利息（注3）	(5,137)	(6,903)
	支払手数料	(7)	(1)
	デリバティブ関連損失	(60,196)	(18,178)
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	(20)	137
	その他の費用	(629)	-

新韓ライフ生命保険	受取手数料	4,568	4,404
	デリバティブ関連利益	153,549	16,706
	その他の収益	3,682	2,171
	支払利息（注4）	(1,216)	(2,377)
	支払手数料	(4)	(6)
	デリバティブ関連損失	(4)	(75,481)
	その他の費用	(5)	-
新韓キャピタル	受取利息（注5）	10	3,047
	受取手数料	34	36
	その他の収益	3,934	717
	支払利息	(272)	(297)
	デリバティブ関連損失	(10,380)	-
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	-	(5)
	その他の費用	10	3,047
済州銀行	受取手数料	27	-
	その他の収益	515	426
	支払利息	(32)	(37)
新韓資産運用	FVTPL金融商品 関連損益（注1）	(91)	(97)
	受取利息（注6）	19	20
	受取手数料	25	42
	その他の収益	127	114
	デリバティブ関連損失	(61)	(3)
	支払利息	(19)	(14)
	支払手数料	(1,268)	(907)
新韓DS	受取手数料	2	4
	その他の収益	1,381	-
	支払利息	(382)	(333)
	その他の費用	(53,312)	(49,928)
新韓貯蓄銀行	受取手数料	291	394
	その他の収益	776	731
	支払利息	(284)	(276)
	支払手数料	(8)	(7)

新韓ファンドパートナーズ	受取手数料	28	26
	その他の収益	151	119
	支払利息	(66)	(163)
	支払手数料	(44)	-
新韓REITs運用	支払利息	(295)	(173)
新韓資産信託	受取利息（注7）	(2,178)	(1,401)
	受取手数料	4	131
	支払利息	(695)	(882)
	支払手数料	(9)	(4)
	その他の費用	(5)	-
新韓ベンチャー投資	支払手数料	(142)	(245)
新韓EZ損害保険	受取手数料	5	7
	その他の収益	11	-
	支払手数料	(566)	(277)
	その他の費用	(404)	(24)
ワン新韓コネク 新技術投資組合第1号	受取手数料	12	13
ワン新韓コネク 新技術投資組合第2号	受取手数料	3	3
新韓ハイパーコネク投資組合1号	支払利息	(11)	(2)
	受取手数料	20	14
新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ関連損失	-	(11,855)
新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光 専門投資型私募特別資産投資信託	デリバティブ関連損失	-	(476)
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ関連利益	2,100	-
	デリバティブ関連損失	-	(1,831)
新韓AIM再間接専門投資型 私募投資信託第6-A号	デリバティブ関連利益	387	-
	デリバティブ関連損失	-	(304)
新韓AIM再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ関連利益	1,810	1,670
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ関連利益	7,322	297
	デリバティブ関連損失	(1,982)	-
新韓AIMクレジット専門投資型 私募投資信託第4-B号	デリバティブ関連利益	7,649	-
	デリバティブ関連損失	(98)	(5,015)
新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資信託	デリバティブ関連利益	2,651	-
	デリバティブ関連損失	-	(434)

新韓グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ専門私募特別資産 投資信託第1号	デリバティブ関連利益	24	-
	デリバティブ関連損失	-	(372)
SOFV一般私募第1号	デリバティブ関連利益	474	-
	デリバティブ関連損失	-	(61)
新韓ドルインカム一般私募証券 投資信託第8号	デリバティブ関連利益	-	52
新韓SLAMSインフラ CO-INVESTMENT 一般私募特別資産1号	デリバティブ関連利益	844	76
新韓SLAMS企業CO-INVESTMENT 一般私募投資信託第1号	デリバティブ関連利益	661	-
新韓 暁星GLOBAL GREENWAY 一般私募特別資産投資信託	デリバティブ関連利益	48	-
新韓GLOBAL GREENWAY 一般私募特別資産投資信託第1号	デリバティブ関連利益	55	-
新韓ハーバーベストインフラセカンダ リー一般私募投資信託第3号	デリバティブ関連利益	66	-
3) 関連会社及び同一支配会社の関連会社			
ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスター不動産	支払利息	(1)	-
ロジスバレー新韓委託管理不動産投資	受取利息	786	844
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	2	-
	支払利息	(1)	(1)
テックフィンレーティングス	受取手数料	2	2
	支払利息	(134)	(304)
	支払手数料	-	(1)
Credila Financial Services	受取利息	648	1,061
	受取手数料	-	9
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	18	(93)
	支払利息	(91)	(10)
ディーツーユー第12号	支払利息	(6)	(1)
BNPパリバカードライフ生命保険	受取手数料	2,535	266
	支払利息	(5)	(6)

松坡ビズクラスターピーエフブイ	受取利息	22,626	-
	受取手数料	20,182	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(1,114)	-
スティックエーエルティー グローバル第2号私募投資	支払利息	-	(1)
新韓リオグリーン私募投資	支払利息	(5)	(16)
新韓－シージェイ 技術革新ファンド第1号	支払利息	(25)	(29)
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	支払利息	(5)	(4)
エスビーシーピーエフブイ	受取利息	9,506	23,471
	受取手数料	-	25,745
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(337)	(628)
イーデンセントラル	支払利息	-	(14)
イファ専門投資型私募不動産投資31号	受取利息	357	382
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(19)	(12)
コドクカンイル10ピーエフブイ	受取手数料	12	-
	支払利息	-	(78)
コリアクレジットビューロー	受取手数料	8	7
	支払利息	(12)	-
フィンフロー	その他の収益	-	1,382
韓国金融安全	受取手数料	2	2
	支払利息	(1)	-
新韓タイムセカンダリー ブラインド新技術投資組合	支払利息	(1)	-
4) 主要経営者			
受取利息		85	142

- (注1) ストラクチャード・エンティティに対する投資関連損益が含まれています。
- (注2) 当半期における連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益269百万ウォンが含まれています。
- (注3) 当半期における連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益297百万ウォンが含まれています。
- (注4) 当半期における連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益341百万ウォンが含まれています。
- (注5) 当半期における連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益10百万ウォンが含まれています。
- (注6) 当半期における連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益19百万ウォンが含まれています。

(注7) 当半期における連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益5百万ウォンが含まれています。

(3) 主要経営者に対する給付

当半期及び前半期における主要経営者に対する給付の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期		第194（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
長期・短期従業員給付	2,857	5,742	2,887	5,221
退職給付	90	180	107	199
株式報酬	2,813	6,359	3,847	4,707
合計	5,760	12,281	6,841	10,127

(4) 特殊関係者の支払保証などの内訳

当半期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している主要支払保証などの内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者	保証金額		保証内訳
	第195（当）半期	第194（前）期	
新韓投資証券	19,000	19,000	買入手形約定
	348,147	347,084	未使用貸付限度
新韓カード	402,039	386,452	未使用貸付限度
	42,548	39,543	金融保証（信用状方式）
新韓ライフ生命保険	100,099	100,079	未使用貸付限度
新韓キャピタル	40,000	40,000	未使用貸付限度
エスビーシーピーエフブイ	1,178,000	1,226,300	未使用貸付限度
松坡ビズクラスターピーエフブイ	378,947	-	未使用貸付限度
新韓DS	39	28	未使用貸付限度
ストラクチャード・エンティティ	882,356	648,158	証券引受約定（注1）
主要経営者	1,138	989	未使用貸付限度
合計	3,392,313	2,807,633	

(注1) 当該金額は当行と同一支配会社の子会社及び関連会社、連結グループの関連会社であるストラクチャード・エンティティに対する金額です。

(5) 特殊関係者の担保提供内訳

1) 当半期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している担保はありません。

2) 当半期末及び前期末現在、特殊関係者から提供を受けている担保は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供者		担保提供資産	担保設定額	
区分	会社名		第195（当）半期	第194（前）期
同一支配会社	新韓投資証券	預金	267,100	267,100
	済州銀行	国債	50,000	40,000
	新韓ライフ生命保険	国債	312,578	208,578
	新韓カード	預金	30	180
		債権	-	134,654
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	エスビーシーピーエフバイ	担保信託	1,440,000	1,440,000
		株式	7,529	7,529
	ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資	担保信託	39,600	39,600
	イファ専門投資型私募不動産31号	担保信託	16,632	16,632
	松坡ビズクラスターピーエフバイ	担保信託	1,800,000	-
主要経営者		不動産	7,130	9,103
		預金など	1,729	1,783
		保証書	955	980
合計			3,943,283	2,166,139

(6) 特殊関係者の資金取引

1) 当半期及び前期における特殊関係者との主要貸付・回収内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2)	半期末金額 (注1)
同一支配会社	新韓DS	21	6	(13)	14
	新韓投資証券	61,270	130,215	(125,668)	65,817
	新韓カード	245,655	97,371	(180,308)	162,718
	新韓ライフ生命保険	26	11	(24)	13
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	Credila Financial Services	19,895	-	(4,654)	15,241
	ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	33,000	-	(660)	32,340
	エスピーシーピーエフブイ	273,700	103,000	(54,700)	322,000
	イファ専門投資型 私募不動産投資信託31号	13,860	83	(83)	13,860
	松坡ビズクラスター ピーエフブイ	-	2,443,184	(1,322,131)	1,121,053
主要経営者		4,559	1,262	(1,473)	4,348
合計		651,986	2,775,132	(1,689,714)	1,737,404

(注1) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

(注2) 一部の限度性・与信の場合、純額で表示されました。

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2)	期末金額 (注1)
同一支配会社	新韓DS	6	20	(5)	21
	新韓投資証券	49,996	162,968	(151,694)	61,270
	新韓カード	184,151	240,433	(178,929)	245,655
	新韓ライフ生命保険	23	40	(37)	26
	新韓キャピタル	140,000	1,271	(141,271)	-
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	Credila Financial Services	-	26,567	(6,672)	19,895
	ロジスバレー新韓委託管理 不動産	33,000	-	-	33,000
	エスビーシーピーエフブイ	834,600	1,124,200	(1,685,100)	273,700
	イファ専門投資型 私募不動産投資信託31号	14,000	-	(140)	13,860
主要経営者		3,403	3,747	(2,591)	4,559
合計		1,259,179	1,559,246	(2,166,439)	651,986

(注1) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

(注2) 一部の限度性・与信の場合、純額で表示されました。

2) 当半期及び前期における特殊関係者との主要借入・返済の内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分			期首金額	借入	返済など	半期末金額
負債	企業					
社債	同一支配会社	新韓投資証券	5,000	256,200	(226,200)	35,000

預り負債 (注1)	同一支配会社	新韓投資証券	171,783	1,361	(54)	173,090
		新韓カード	22,867	8,662	(28,231)	3,298
		新韓ファンド パートナーズ	-	10,000	-	10,000
		新韓DS	2,565	4,426	(2,772)	4,219
		新韓資産信託	2,590	-	(2,590)	-
		新韓ライフ生命保険	31,735	42,617	(52,000)	22,352
		新韓REITs運用	20,000	12,000	(17,000)	15,000
	関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	新韓リオグリーン 私募投資	-	1,250	(650)	600
		テックフィン レーティングス	13,500	7,500	(13,500)	7,500
		新韓シージェイ 技術革新ファンド第1号	3,500	3,000	(5,000)	1,500
		ディーツーユー 第12号投資組合	400	400	(400)	400
		コリアクレジット ビューロー	1,000	-	-	1,000
		韓国金融安全	-	100	-	100
		新韓タイムセカンダリー ブラインド新技術 投資組合	-	100	-	100
合計			274,940	347,616	(348,397)	274,159

(注1) 特殊関係者間の決済代金及び随時入出金できる預り負債などの内訳は除外しました。

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分			期首金額	借入	返済など	期末金額
負債	企業					
社債	同一支配会社	新韓投資証券	10,000	1,077,468	(1,082,468)	5,000
預り負債 (注1)	同一支配会社	新韓投資証券	211,783	211,427	(251,427)	171,783
		新韓カード	151,006	23,513	(151,652)	22,867
		新韓ファンド パートナーズ	15,000	-	(15,000)	-
		新韓DS	3,036	64	(535)	2,565
		新韓資産信託	78,273	10,526	(86,209)	2,590
		新韓ライフ生命保険	17,004	113,201	(98,470)	31,735
		新韓REITs運用	17,000	49,000	(46,000)	20,000
	関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	エヌエイチージェイアン － アイビーケイシーレー ベル新技術組合	59	-	(59)	-
		新韓リオグリーン 私募投資	-	4,600	(4,600)	-
		テックフィン レイティンス	18,000	24,500	(29,000)	13,500
		新韓－シージェイ 技術革新ファンド第1号	3,100	14,500	(14,100)	3,500
		ディーツーユー第12号	-	900	(500)	400
		メタティービーイー ESG第1号私募	-	300	(300)	-
		コリアクレジット ビューロー	-	1,000	-	1,000
合計			524,261	1,530,999	(1,780,320)	274,940

(注1) 特殊関係者間の決済代金及び随時入出金できる預り負債などの内訳は除外しました。

(7) デリバティブ関連の主要約定

当半期末及び前期末現在、特殊関係者とのデリバティブ資産及び負債に関する主な約定金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	約定区分	第195（当）半期	第194（前）期
同一支配会社	新韓ライフ生命保険	デリバティブ約定	1,918,664	1,743,656
	新韓カード	デリバティブ約定	1,067,430	1,048,358
	新韓投資証券	デリバティブ約定	682,611	674,872
	新韓キャピタル	デリバティブ約定	107,905	100,443
	新韓資産運用	デリバティブ約定	14,108	-
	新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資信託	デリバティブ約定	70,354	-
	新韓AIM再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ約定	50,507	36,026
	新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ約定	-	489,021
	新韓グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ私募投資信託第1号	デリバティブ約定	670	-
	新韓AIMクレジット専門投資型 私募投資信託第4-B号	デリバティブ約定	165,004	115,394
	新韓AIM再間接 一般私募投資信託第6-A号	デリバティブ約定	5,138	4,783
	新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ約定	28,226	26,274
	SOFV一般私募第1号	デリバティブ約定	6,965	2,460
	新韓SLAMSインフラ CO-INVESTMENT 一般私募特別資産1号	デリバティブ約定	14,094	13,323
	新韓SLAMS企業CO-INVESTMENT 一般私募投資信託第1号	デリバティブ約定	9,423	9,562
	新韓Global Green Way日本ESS 一般私募特別資産投資信託第1号	デリバティブ約定	3,118	-
	新韓 暁星GLOBAL GREENWAY 一般私募特別資産投資信託	デリバティブ約定	5,327	-
	新韓ハーバーベストインフラセカンダリー 一般私募投資信託第3号	デリバティブ約定	3,052	-
合計			4,152,596	4,264,172

(8) 重要な持分取引

当半期及び前期中、特殊関係者との重要な持分取引の内訳は次の通りです。

<第195当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	出資	回収	配当
関連会社	新韓第2号私募投資専門会社	-	-	484
	ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	-	7,049	-
	ケイエスティー新韓実験室創業第1号投資組合	-	120	-
	ワン新韓コネクト新技術投資組合第1号	540	327	-
	コドクカンイル10ピーエフブイ	-	-	10
	ビーティーエス第2号私募投資	1,058	-	-
	新韓エスケーエス企業財務安定私募投資	-	1,700	-
	新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号	18,000	-	-
	ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスター不動産	9,000	-	-
	コリアクレジットビューロー	-	-	225
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型 私募証券投資信託6号	113	-	113
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型 私募証券投資信託7号	113	-	113

同一支配会社	新韓BNPP嶺南LNG複合火力発電私募特別資産投資信託	-	2,276	724
	新韓国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	2,224	54	500
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	-	9,578	1,309
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	-	1,141	10
	新韓AIM買収金融専門投資型私募投資信託第1号	-	-	90
	新韓持続可能経営ESG債券専門投資型 私募証券投資信託第1号	-	-	424
	新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	316	812	772
	新韓ノーティック第1号私募投資合資会社	-	-	32
	新韓デジタルニューディール・ビティエル一般 私募混合資産投資信託	1,602	556	941
	新韓Mezzanine一般私募証券投資信託第3号	-	-	21
	新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	-	3,528	2,197
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	69	-	1,041
	新韓Brookfield Global Transitionインフラ持分投資 一般私募 特別資産投資信託第2号	1,082	203	42
	新韓-KT物流一般私募不動産投資信託第1号	-	-	156
	新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託	360	-	248
	新韓—LS Global Green Way一般私募特別資産投資信託	-	-	184
	新韓Oneフラッグシップ不動産開発1号 一般私募投資信託	-	-	308
	新韓KKRグローバルプログラム一般私募投資信託	4,372	1,833	801
	新韓Brookfield Infrastructure Fund Vインフラ投資 一般私募 特別資産投資信託2-A号	2,261	222	1,271
	新韓企業オポチュニティ一般私募混合資産投資信託	-	3,830	247
	新韓グリーンインフラ革新成長 一般私募特別資産投資信託第1号	600	3,036	1,172
	新韓Global Green Wayヨーロッパインフラ 一般私募特別資産投資信託第1号	-	-	33
	新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託第2号	2,804	-	180
	新韓ベンチャーセカンダリー一般私募投資信託第1号	800	253	600
	新韓データセンター開発一般私募混合資産投資信託	134	-	1,720
	新韓首都圏広域急行鉄道B路線一般私募特別資産投資信託	24,848	-	310
	新韓梨水果川複合トンネル一般私募特別資産投資信託	1,469	-	44
	新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	-	12,243	5,511
	新韓BNPPビーエヌシーティー専門 投資型私募特別資産投資信託	-	9,441	4,636
	新韓グローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	-	-	92

及び 同一支配会社の 関連会社	新韓BNPP大邱グリーンパワー熱併合発電専門 私募特別資産投資信託	-	-	329
	新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	-	66
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	-	10,417	467
	新韓芝介南山連結道路一般私募特別資産投資信託	-	-	365
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託3号持分投資	1,443	8,152	392
	新韓タイムセカンダリーブラインド新技術投資組合	-	841	-
	新韓ーディエスセカンダリー新技術事業投資組合	344	312	-
	新韓マーケットフロンティア投資組合3号	400	-	-
	キウム素材・部品・装備第3号新技術事業投資組合	-	1,916	-
	新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託第2号	1,593	-	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第7号	10,000	-	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	-	739	-
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	60	-	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	-	2,058	-
	新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	-	4,949	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	7,000	5,753	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第6号	7,000	-	-
	新韓PF正常化一般私募不動産子投資信託第1号	10,319	-	-
	新韓TheCredit1一般私募混合資産投資信託	-	5,696	-
	新韓TheCredit2一般私募混合資産投資信託	-	2,918	-
	新韓Global Green Way日本ESS 一般私募特別資産投資信託第1号	2,250	-	-
	新韓TheCreditProject2一般私募混合資産投資信託	-	496	-
	新韓ーHD Global Green Way一般私募特別資産投資信託	1,649	-	-
	新韓2025科学技術革新ファンド 一般私募混合資産投資信託第1号	12,500	-	-
	新韓TheCredit1コスダックベンチャー一般私募投資信託	8,000	-	-
	新韓データセンター開発一般 私募混合資産投資信託第2号	17,788	-	-
	新韓E1持続可能エネルギー開発事業 一般私募混合資産投資信託	1,056	-	-
	新韓ー暁星 Global Green Way一般 私募特別資産投資信託	10,666	-	-
	新韓ハグローン一般私募不動産投資信託第1号	37,373	-	-
	新韓TheCredit4一般私募投資信託	10,000	-	-
	新韓革新企業成長投資信託第1号	10,000	-	-
	シースクエアベンチャー投資一般私募証券投資信託20号	4,000	-	-

	パロスコスダックベンチャー一般私募投資信託5号	-	1,405	-
合計		225,206	103,854	28,180

<第194前) 期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	出資	回収	配当
関連会社	新韓エスケーエス企業財務安定私募投資	-	1,630	-
	ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	-	11,782	-
	ワン新韓コネクト新技術投資組合第2号	200	-	-
	コドクカンイル10ピーエフブイ	-	686	39
	新韓－アルバトロス技術投資ファンド	-	-	1,247
	ワン新韓コネクト新技術投資組合第1号	600	3,600	-
	新韓グローバルフラッグシップ投資組合 1号	18,000	-	-
	コリアクレジットビューロー	-	-	45
	コドクカンイル1ピーエフブイ	-	-	25
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	16	2,080
	ビーティーエス第2号私募投資	620	-	-
	新韓ハイパーフューチャーズ投資組合 1号	639	-	-
	新韓ハイパーフューチャーズ投資組合 2号	350	-	-
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型			
	私募証券6号	147	-	147
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型			
	私募証券7号	147	-	147
	ケイエスティー－新韓実験室創業第1号	-	480	-
	新韓ハイパーコネクト投資組合1号	18,000	1,310	-

Shinhan Asia Mid-Market Growth Fund I	552	-	-
新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託第2号	1,607	-	-
新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第7号	5,000	-	-
新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	-	4,424	1,784
新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	44	-	-
新韓国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	3,584	637	600
新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	-	7,810	2,393
新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第2号	82	735	5
新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	-	20,695	12
新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	7,175	24	27
新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	-	10,192	442
新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	225	-	-
新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	-	11,636	-
新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型私募特別資産投資信託第3号	559	1,291	1,550
新韓デジタルニューディール・ビティエル 一般私募混合資産投資信託	20,107	338	1,373
新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	-	7,037	3,805
新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	2,778	-	827
新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	7,000	3,113	-
新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託1号	650	-	-
新韓Brookfield Global Transitionインフラ持分投資 一般私募特別資産投資信託第2号	1,681	-	246
新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第6号	21,000	-	-
新韓Oneフラッグシップ不動産開発1号 一般私募投資信託	-	3,420	1,122
新韓KKRグローバルプログラム一般私募投資信託	8,954	-	1,522
新韓Brookfield Infrastructure Fund Vインフラ投資 一般私募特別資産投資信託2-A号	4,028	821	187
新韓PF正常化一般私募不動産子投資信託第1号	6,383	-	-
新韓企業オポチュニティ一般私募混合資産投資信託	2,100	-	13,446
新韓グリーンインフラ革新成長一般私募特別資産投資信託第1号	22,565	58	1,486
新韓TheCredit1一般私募混合資産投資信託	-	3,892	-
新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託第2号	3,248	-	249
新韓ベンチャーセカンダリー一般私募投資信託第1号	1,600	360	412

同一支配会社 及び 同一支配会社の 関連会社	新韓データセンター開発一般私募混合資産投資信託	10,503	6,522	1,490
	新韓TheCreditProject1一般私募混合資産投資信託	-	1,554	-
	新韓Global Green Way日本ESS一般私募特別資産投資信託第1号	4,415	-	-
	新韓レポ一般私募証券投資信託第2号	50,000	-	-
	新韓TheCredit3一般私募投資信託	10,000	-	-
	新韓レポ一般私募証券投資信託第4号	50,000	-	-
	新韓TheCreditProject2一般私募混合資産投資信託	4,500	-	-
	新韓首都圏広域急行鉄道B路線一般私募特別資産投資信託	32,722	-	-
	新韓梨水果川複合トンネル一般私募特別資産投資信託	999	-	-
	新韓ーHD Global Green Way一般私募特別資産投資信託	2,000	-	-
	新韓TheCreditProject4一般私募投資信託	10,000	-	-
	新韓REバランシング一般私募不動産投資信託第1号（1種）	36,092	-	-
	新韓REバランシング一般私募不動産投資信託第1号（2種）	6,015	-	-
	新韓2025科学技術革新ファンド一般私募混合資産投資信託第1号	12,500	-	-
	新韓BNPPビーエヌシーティー専門投資型私募特別資産投資信託	-	19,259	10,529
	新韓BNPP尚州永川高速道路専門投資型私募特別資産投資信託	8	-	-
	マースタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	-	913	-
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	4,770	21,106	1,420
	イジース一般私募不動産子投資信託第517の1号	1,050	-	-
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託3号持分投資	2,236	568	1,323
	パロスコスダックベンチャー一般私募投資信託5号	-	2,722	-
	イジース一般私募不動産子投資信託第562の1号	7,000	-	-
	新韓ウィベンチャーデブ1号私募投資	-	80	-
	フィンフロー	3,634	-	-
	新韓タイムセカンダリーブラインド新技術投資組合	750	-	-
	新韓ーディエスセカンダリー新技術事業投資組合	1,726	363	-
	新韓ーNeo Market-Frontier投資組合2号	-	1,176	-
	新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	10,000	8,114	583
	新韓マーケットフロンティア投資組合3号	800	-	-
	エヌエイチージェイアンドーアイビー ケイシーレイブル新技術組合	-	2,725	-
	ベンチャーKーコンテンツ投資組合	4,000	-	-

アセントーウェルカム新技術事業投資組合第2号	-	578	-
新韓BNPP嶺南LNG複合火力発電私募特別資産投資信託	-	-	1,472
新韓BNPP生涯所得TIF混合資産投資信託C-s	-	-	105
トラストーグローバルインフラ専門 投資型私募投資信託第3号	-	-	986
新韓BNPP安心持続型TDF2035証券投資信託C-s	-	-	30
新韓AIM買収金融専門投資型私募投資信託第1号	-	-	187
新韓持続可能経営ESG債券専門投資型私募証券投資信託第1号	-	-	1,090
新韓ノーティック第1号私募投資	-	-	222
新韓Mezzanine一般私募証券投資信託第3号	-	-	43
新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託	-	-	251
新韓ーLS Global Green Way一般私募特別資産投資信託	-	-	273
新韓Global Green Wayヨーロッパインフラー			
般私募特別資産投資信託第1号	-	-	20
新韓グローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	-	-	521
新韓BNPP大邱グリーンパワー熱併合 発電専門私募特別資産投資信託	-	-	676
新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	-	123
新韓芝介南山連結道路一般私募特別資産投資信託	-	-	733
合計	425,345	161,667	57,295

- (9) 連結グループと特殊関係者の主要な取引類型としては預金の受信取引、貸付取引、銀行が開設した信用状の引受による現地法人の信用供与取引、業務委託・受託関連取引、クレジットカードの資金精算関連の当座借越約定取引、CLS決済サービスの約定取引などがあります。
- (10) 当半期及び前半期中、連結グループが新韓投資証券を通じて債券を購入した金額は各々1,735,612百万ウォン及び2,343,191百万ウォンであり、売却した金額は各々971,561百万ウォン及び2,537,804百万ウォンです。
- (11) 当半期末及び前期末現在、新韓ライフ生命保険が運用及び管理するDB型退職年金に預けられた制度資産は各々22百万ウォン及び5,290百万ウォンであり、新韓投資証券が運用及び管理するDB型退職年金に預けられた制度資産は各々33,465百万ウォン及び33,349百万ウォンです。
- (12) 当半期末及び前期末現在、新韓カードから提供を受けたクレジットカードの使用限度約定金額は各々65,774百万ウォン及び65,861百万ウォンです。

36. 子会社の財務諸表の要約

(1) 当半期末及び前期末現在、親会社である新韓銀行（個別）及び連結対象子会社の要約財務状態表は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

会社名	第195（当）半期			第194（前）期		
	資産合計	負債合計	資本合計	資産合計	負債合計	資本合計
新韓銀行	577,984,562	543,525,762	34,458,800	549,431,678	514,882,090	34,549,588
アメリカ新韓銀行	3,461,482	3,056,911	404,571	2,736,254	2,368,159	368,095
カナダ新韓銀行	1,221,677	1,114,561	107,116	1,124,461	1,021,069	103,392
ヨーロッパ新韓銀行	1,248,311	1,088,495	159,816	1,027,537	879,391	148,146
新韓銀行中国有限公司	6,624,908	5,824,602	800,306	6,275,591	5,560,307	715,284
新韓カザフスタン銀行	2,303,642	1,944,574	359,068	2,086,138	1,799,181	286,957
新韓カンボジア銀行	1,601,483	1,139,509	461,974	1,417,309	1,001,583	415,726
SBJ銀行	19,093,582	17,635,091	1,458,491	17,041,402	15,726,856	1,314,546
新韓バンク・ベトナム	14,665,252	12,270,752	2,394,500	13,114,358	10,999,500	2,114,858
メキシコ新韓銀行	595,853	419,623	176,230	530,614	377,132	153,482
新韓インドネシア銀行 (注1)	2,449,972	1,996,067	453,905	2,361,902	1,915,565	446,337
ストラクチャード・ エンティティ	9,988,828	9,992,926	(4,098)	9,116,361	9,114,951	1,410

(注1) 企業結合時に行われた公正価値の調整事項を反映しました。

(2) 当半期及び前半期における親会社である新韓銀行（個別）及び連結対象子会社の要約包括損益計算書は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

会社名	第195（当）半期			第194（前）半期		
	営業収益	半期 純損益	半期 総包括損益	営業収益	半期 純損益	半期 総包括損益
新韓銀行	28,564,595	2,087,936	1,839,364	23,897,766	1,974,217	2,143,965
アメリカ新韓銀行	78,852	11,746	36,475	67,680	10,456	(13,943)
カナダ新韓銀行	27,722	38	3,724	28,575	(1,323)	(4,515)
ヨーロッパ新韓銀行	21,576	4,952	11,670	23,607	3,262	8,713
新韓銀行中国有限公司	109,207	3,676	85,022	127,460	15,551	(36,285)
新韓カザフスタン銀行	179,228	38,451	72,112	143,442	42,447	24,639
新韓カンボジア銀行	50,770	14,768	46,248	47,389	11,195	(20,698)
SBJ銀行	261,439	93,137	143,637	206,907	85,420	85,171
新韓バンク・ベトナム	503,535	120,346	279,642	419,997	127,980	(80,217)
メキシコ新韓銀行	38,229	5,729	22,748	18,504	5,022	6,769
新韓インドネシア銀行 (注1)	75,722	11,165	7,568	78,766	15,141	(18,919)
ストラクチャード・ エンティティ	255,764	3,638	6,151	229,757	32,526	30,686

(注1) 企業結合時に行われた公正価値の調整事項を反映しました。

37. 信託セグメントの経営成績

- (1) 信託勘定の当半期末及び前期末現在における資産合計、当半期及び前半期中の営業収益は次の通りです。
(単位：百万ウォン)

区分	資産合計		営業収益	
	第195（当）半期	第194（前）期	第195（当）半期	第194（前）半期
連結対象	2,797,630	3,069,732	113,392	102,292
連結非対象	122,476,210	118,253,865	4,354,685	1,254,797
合計	125,273,840	121,323,597	4,468,077	1,357,089

- (2) 当半期末及び前期末現在、信託セグメントの主要債権・債務の内訳は次の通りです。
(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期	第194（前）期
信託勘定未払金	9,827,835	9,888,573
預り負債	5,303	5,701
信託報酬未収収益	70,396	38,566
未払利息	7,605	5,068

- (3) 当半期及び前半期における信託セグメントの主要収益・費用の内訳は次の通りです。
(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期		第194（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
信託業務運用収益	68,863	130,068	44,485	88,498
中途解約による受取手数料	64,107	80,595	941	1,442
預り負債の支払利息	35	70	46	99
信託勘定未払金の支払利息	56,552	110,854	44,061	94,913

[次へ](#)

B 半期個別財務書類

半期財務状態表

第195（当）期半期末2026年06月30日現在
第194（前）期期末2025年12月31日現在

株式会社新韓銀行

(単位：百万ウォン)

科目	第195（当）期半期末		第194（前）期期末	
資産				
1. 現金及び預け金（注記3、4、7、34、35）	30,061,338		24,283,077	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券（注記3、5、35）	32,246,165		31,051,245	
3. デリバティブ資産（注記3、6、35）	9,378,045		5,092,017	
4. 償却原価で測定する貸付債権 （注記3、7、35）	371,693,529		363,618,144	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）貸付債権（注記3、7）	1,099,934		506,781	
6. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券（注記3、8）	62,254,093		59,845,241	
7. 償却原価で測定する有価証券（注記3、8）	27,664,214		25,964,036	
8. 有形固定資産（注記9、10）	2,161,610		2,188,781	
9. 無形資産（注記11）	805,751		753,755	
10. 関連会社などに対する投資資産（注記12）	2,962,852		2,943,223	
11. 投資不動産	609,461		654,612	
12. 純確定給付資産（注記19）	488,088		317,438	
13. 当期法人所得税資産	8,269		4,892	
14. その他の資産（注記3、7、13、35、36）	36,487,864		32,167,367	
15. 売却予定非流動資産	63,349		41,069	
資産合計		577,984,562		549,431,678
負債				
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債（注記3、14）	255,451		287,849	
2. 預り負債（注記3、15、35）	415,711,218		396,097,125	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融負債（注記3、16）	1,440,095		1,522,071	
4. デリバティブ負債（注記3、6、35）	8,779,500		4,848,166	
5. 借入負債（注記3、17、35）	29,152,863		28,042,446	
6. 社債（注記3、18）	37,648,657		40,478,377	
7. 引当負債（注記20、33、35）	514,465		605,144	
8. 当期法人所得税負債	252,860		532,905	

9. 繰延税金負債	498,818		331,820	
10. その他の負債（注記3、10、21、35、36）	49,271,835		42,136,187	
負債合計		543,525,762		514,882,090
資本				
1. 資本金（注記22）	7,928,078		7,928,078	
2. 新種資本証券（注記22）	1,949,195		1,949,195	
3. 資本剰余金（注記22）	398,080		398,080	
4. 資本調整（注記22、31）	6,754		5,563	
5. その他の包括損益累計額（注記22、31）	(396,781)		(134,097)	
6. 利益剰余金（注記22、23） （貸倒準備金積立額） （貸倒準備金繰入（戻入）必要額） （貸倒準備金繰入（戻入）予定額）	24,573,474 (2,767,553) (196,605) (196,605)		24,402,769 (2,629,890) (137,663) (137,663)	
資本合計		34,458,800		34,549,588
負債及び資本合計		577,984,562		549,431,678

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

(単位：百万円)

科目	第195（当）期半期末		第194（前）期期末	
資産				
1. 現金及び預け金（注記3、4、7、34、35）	3,393,925		2,741,559	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券（注記3、5、35）	3,640,592		3,505,686	
3. デリバティブ資産（注記3、6、35）	1,058,781		574,889	
4. 償却原価で測定する貸付債権 （注記3、7、35）	41,964,199		41,052,488	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）貸付債権（注記3、7）	124,183		57,216	
6. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券（注記3、8）	7,028,487		6,756,528	
7. 償却原価で測定する有価証券（注記3、8）	3,123,290		2,931,340	
8. 有形固定資産（注記9、10）	244,046		247,113	
9. 無形資産（注記11）	90,969		85,099	
10. 関連会社などに対する投資資産（注記12）	334,506		332,290	
11. 投資不動産	68,808		73,906	
12. 純確定給付資産（注記19）	55,105		35,839	
13. 当期法人所得税資産	934		552	
14. その他の資産（注記3、7、13、35、36）	4,119,480		3,631,696	
15. 売却予定非流動資産	7,152		4,637	
資産合計		65,254,457		62,030,836
負債				
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債（注記3、14）	28,840		32,498	
2. 預り負債（注記3、15、35）	46,933,797		44,719,365	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融負債（注記3、16）	162,587		171,842	
4. デリバティブ負債（注記3、6、35）	991,206		547,358	
5. 借入負債（注記3、17、35）	3,291,358		3,165,992	
6. 社債（注記3、18）	4,250,533		4,570,009	
7. 引当負債（注記20、33、35）	58,083		68,321	
8. 当期法人所得税負債	28,548		60,165	
9. 繰延税金負債	56,317		37,462	
10. その他の負債（注記3、10、21、35、36）	5,562,790		4,757,176	
負債合計		61,364,059		58,130,188
資本				

1. 資本金（注記22）	895,080		895,080	
2. 新種資本証券（注記22）	220,064		220,064	
3. 資本剰余金（注記22）	44,943		44,943	
4. 資本調整（注記22、31）	763		628	
5. その他の包括損益累計額（注記22、31）	(44,797)		(15,140)	
6. 利益剰余金（注記22、23）	2,774,345		2,755,073	
（貸倒準備金積立額）	(312,457)		(296,915)	
（貸倒準備金繰入（戻入）必要額）	(22,197)		(15,542)	
（貸倒準備金繰入（戻入）予定額）	(22,197)		(15,542)	
資本合計		3,890,399		3,900,648
負債及び資本合計		65,254,457		62,030,836

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

半期包括損益計算書

第195（当）期半期自2026年1月1日至2026年6月30日
第194（前）期半期自2025年1月1日至2025年6月30日

株式会社新韓銀行 (単位：百万ウォン)

科目	第195（当）期半期				第194（前）期半期			
	3か月		累積		3か月		累積	
I. 営業利益		1,452,158		2,670,749		1,367,146		2,568,592
(1) 純利息損益（注記3、24、30、35）		2,200,140		4,312,306		1,955,209		3,891,030
1. 受取利息	4,852,354		9,504,948		4,636,531		9,379,884	
当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品受取利息	179,861		356,761		162,498		330,763	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	4,672,493		9,148,187		4,474,033		9,049,121	
2. 支払利息	2,652,214		5,192,642		2,681,322		5,488,854	
(2) 純手数料損益（注記3、25、30、35）		401,965		711,273		298,556		573,739
1. 受取手数料	475,781		857,208		365,822		707,670	
2. 支払手数料	73,816		145,935		67,266		133,931	
(3) 受取配当（注記26、30）		12,421		40,302		10,022		44,430
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品関連損益（注記6、16、27、30、35）		(250,366)		(22,710)		168,259		381,088
(5) 外国為替取引損益（注記30）		491,451		351,007		335,688		289,430
(6) 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）指定金融商品関連損益（注記14、30）		13,236		32,399		8,345		7,481
(7) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益（注記8、30）		14,769		41,979		64,055		104,827
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益（注記8、30）		(5)		(19)		(11)		(38)
(9) 信用損失引当金繰入（注記3、7、8、20、35）		143,952		321,843		237,051		345,247

(10) 一般管理費（注記28、35）		890,797		1,706,118		834,567		1,622,690
(11) その他の営業損益 （注記29、30、35）		(396,704)		(767,827)		(401,359)		(755,458)
II. 営業外損益		37,951		58,921		3,838		22,338
III. 税引前純利益		1,490,109		2,729,670		1,370,984		2,590,930
IV. 法人所得税費用（注記31）		367,305		641,734		328,333		616,713
V. 半期純利益（注記23） （貸倒準備金反映後の調整利益 当半期3か月：1,009,136百万ウォン 当半期累積：1,891,331百万ウォン 前半期3か月：1,047,873百万ウォン 前半期累積：1,940,312百万ウォ ン）		1,122,804		2,087,936		1,042,651		1,974,217
VI. その他の包括損益（注記3、22）		(41,977)		(248,573)		36,277		169,748
(1) 当期損益に組み替えられる項目		(20,824)		(359,398)		(9,536)		61,372
1. 在外営業活動体の換算損益	13,694		38,079		(47,170)		(47,363)	
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	(34,518)		(397,477)		37,634		108,735	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		(21,153)		110,825		45,813		108,376
1. 確定給付制度の再測定要素	59,114		59,114		(27,510)		(27,510)	
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	(80,267)		51,712		73,319		135,882	
3. 当期損益を通じて 公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債の 自己信用リスク調整	-		(1)		4		4	
VII. 半期総包括利益		1,080,827		1,839,363		1,078,928		2,143,965
VIII. 1株当たり利益（注記32）								
1. 基本的1株当たり利益		695ウォン		1,290ウォン		645ウォン		1,219ウォン
2. 希薄化後1株当たり利益		695ウォン		1,290ウォン		645ウォン		1,219ウォン

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

(単位：百万円)

科目	第195（当）期半期				第194（前）期半期			
	3か月		累積		3か月		累積	
I. 営業利益		163,949		301,528		154,351		289,994
(1) 純利息損益（注記3、24、30、35）		248,396		486,859		220,743		439,297
1. 受取利息	547,831		1,073,109		523,464		1,058,989	
当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品受取利息	20,306		40,278		18,346		37,343	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	527,524		1,032,830		505,118		1,021,646	
2. 支払利息	299,435		586,249		302,721		619,692	
(2) 純手数料損益（注記3、25、30、35）		45,382		80,303		33,707		64,775
1. 受取手数料	53,716		96,779		41,301		79,896	
2. 支払手数料	8,334		16,476		7,594		15,121	
(3) 受取配当（注記26、30）		1,402		4,550		1,131		5,016
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品関連損益（注記6、16、27、30、35）		(28,266)		(2,564)		18,996		43,025
(5) 外国為替取引損益（注記30）		55,485		39,629		37,899		32,677
(6) 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）指定金融商品関連損益（注記14、30）		1,494		3,658		942		845
(7) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益（注記8、30）		1,667		4,739		7,232		11,835
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益（注記8、30）		(1)		(2)		(1)		(4)
(9) 信用損失引当金繰入（注記3、7、8、20、35）		16,252		36,336		26,763		38,978
(10) 一般管理費（注記28、35）		100,571		192,621		94,223		183,202
(11) その他の営業損益（注記29、30、35）		(44,788)		(86,688)		(45,313)		(85,291)
II. 営業外損益		4,285		6,652		433		2,522
III. 税引前純利益		168,233		308,180		154,784		292,516
IV. 法人所得税費用（注記31）		41,469		72,452		37,069		69,627

V. 半期純利益（注記23） （貸倒準備金反映後の調整利益 当半期3か月：113,931百万円 当半期累積：213,531百万円 前半期3か月：118,305百万円 前半期累積：219,061百万円）		126,765		235,728		117,715		222,889
VI. その他の包括損益（注記3、22）		(4,739)		(28,064)		4,096		19,165
(1) 当期損益に組み替えられる項目		(2,351)		(40,576)		(1,077)		6,929
1. 在外営業活動体の換算損益	1,546		4,299		(5,325)		(5,347)	
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	(3,897)		(44,875)		4,249		12,276	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		(2,388)		12,512		5,172		12,236
1. 確定給付制度の再測定要素	6,674		6,674		(3,106)		(3,106)	
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	(9,062)		5,838		8,278		15,341	
3. 当期損益を通じて 公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債の 自己信用リスク調整	-		(0)		0		0	
VII. 半期総包括利益		122,025		207,664		121,811		242,054
VIII. 1株当たり利益（注記32）								
1. 基本的1株当たり利益		78円		146円		73円		138円
2. 希薄化後1株当たり利益		78円		146円		73円		138円

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

半期資本変動表

第195（当）期半期自2026年1月1日至2026年6月30日

第194（前）期半期自2025年1月1日至2025年6月30日

株式会社新韓銀行

（単位：百万ウォン）

科目	資本金	新種 資本証券	資本 剰余金	資本 調整	その他の 包括損益 累計額	利益 剰余金	合計
I. 2025年1月1日（前期首）	7,928,078	2,088,595	398,080	6,103	(58,359)	22,965,878	33,328,375
半期総包括損益：	-	-	-	-	167,678	1,976,287	2,143,965
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	1,974,217	1,974,217
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	167,678	2,070	169,748
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	(47,363)	-	(47,363)
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	242,547	2,070	244,617
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(27,510)	-	(27,510)
4. 当期損益を通じて 公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の 自己信用リスク調整	-	-	-	-	4	-	4
株主との取引など：	-	159,928	-	132	-	(1,705,504)	(1,545,444)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(1,662,952)	(1,662,952)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(41,879)	(41,879)
(3) 新種資本証券の発行	-	399,387	-	-	-	-	399,387
(4) 新種資本証券の返済	-	(239,459)	-	(541)	-	-	(240,000)
(5) その他	-	-	-	673	-	(673)	-
II. 2025年6月30日（前半期末）	7,928,078	2,248,523	398,080	6,235	109,319	23,236,661	33,926,896
III. 2026年1月1日（当期首）	7,928,078	1,949,195	398,080	5,563	(134,097)	24,402,769	34,549,588
半期総包括損益：	-	-	-	-	(262,684)	2,102,047	1,839,363
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	2,087,936	2,087,936
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	(262,684)	14,111	(248,573)
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	38,079	-	38,079
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	(359,876)	14,111	(345,765)
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	59,114	-	59,114

4. 当期損益を通じて 公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の 自己信用リスク調整	-	-	-	-	(1)	-	(1)
株主との取引など：	-	-	-	1,191	-	(1,931,342)	(1,930,151)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(1,887,383)	(1,887,383)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(42,746)	(42,746)
(3) 新種資本証券の発行	-	-	-	(22)	-	-	(22)
(4) その他	-	-	-	1,213	-	(1,213)	-
IV. 2026年6月30日（当半期末）	7,928,078	1,949,195	398,080	6,754	(396,781)	24,573,474	34,458,800

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

(単位：百万円)

科目	資本金	新種 資本証券	資本 剰余金	資本 調整	その他の 包括損益 累計額	利益 剰余金	合計
I. 2025年1月1日（前期首）	895,080	235,802	44,943	689	(6,589)	2,592,848	3,762,774
半期総包括損益：	-	-	-	-	18,931	223,123	242,054
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	222,889	222,889
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	18,931	234	19,165
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	(5,347)	-	(5,347)
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	27,384	234	27,617
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(3,106)	-	(3,106)
4. 当期損益を通じて 公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債の 自己信用リスク調整	-	-	-	-	0	-	0
株主との取引など：	-	18,056	-	15	-	(192,551)	(174,481)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(187,747)	(187,747)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(4,728)	(4,728)
(3) 新種資本証券の発行	-	45,091	-	-	-	-	45,091
(4) 新種資本証券の返済	-	(27,035)	-	(61)	-	-	(27,096)
(5) その他	-	-	-	76	-	(76)	-
II. 2025年6月30日（前半期末）	895,080	253,858	44,943	704	12,342	2,623,419	3,830,347
III. 2026年1月1日（当期首）	895,080	220,064	44,943	628	(15,140)	2,755,073	3,900,648
半期総包括損益：	-	-	-	-	(29,657)	237,321	207,664
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	235,728	235,728
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	(29,657)	1,593	(28,064)
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	4,299	-	4,299
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	(40,630)	1,593	(39,037)
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	6,674	-	6,674
4. 当期損益を通じて 公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債の 自己信用リスク調整	-	-	-	-	(0)	-	(0)
株主との取引など：	-	-	-	134	-	(218,049)	(217,914)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(213,086)	(213,086)

(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(4,826)	(4,826)
(3) 株式報酬費用	-	-	-	(2)	-	-	(2)
(4) その他	-	-	-	137	-	(137)	-
IV. 2026年6月30日（当半期末）	895,080	220,064	44,943	763	(44,797)	2,774,345	3,890,399

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

半期キャッシュ・フロー計算書

=====

第195（当）期半期自2026年1月1日至2026年6月30日

第194（前）期半期自2025年1月1日至2025年6月30日

株式会社新韓銀行

（単位：百万ウォン）

科目	第195（当）期半期		第194（前）期半期	
I．営業活動によるキャッシュ・フロー		14,555,939		1,081,993
(1) 半期純利益	2,087,936		1,974,217	
(2) 損益調整項目	(3,710,873)		(3,318,747)	
1. 法人所得税費用	641,734		616,713	
2. 受取利息	(9,504,947)		(9,379,884)	
3. 支払利息	5,192,642		5,488,854	
4. 受取配当	(40,302)		(44,430)	
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	1,118,447		255,325	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品関連損益	282,516		(292,184)	
2. 外国為替取引損益	223,849		(115,175)	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融商品関連損益	(32,399)		(7,481)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分損益	(41,979)		(104,827)	
5. 償却原価で測定する有価証券処分損益	19		38	
6. 信用損失引当金繰入額	321,843		345,247	
7. 従業員関連費用	71,146		68,949	
8. 減価償却費及びその他の償却費	242,450		243,466	
9. その他の営業損益	47,638		121,142	
10. 営業外損益	3,364		(3,850)	
(4) 資産・負債の増減	11,173,572		(1,407,329)	
1. 償却原価で測定する預け金	(92,509)		(642,007)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券	(1,751,032)		(2,500,206)	
3. デリバティブ資産	2,254,824		8,755,454	
4. 償却原価で測定する貸付債権	(7,278,819)		1,002,547	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）貸付債権	(592,731)		308,298	
6. その他の資産	(4,151,618)		(12,549,811)	
7. 預り負債	19,039,495		(2,063,224)	

8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融負債	13,017		94,326	
9. デリバティブ負債	(2,404,145)		(8,672,193)	
10. 純確定給付負債	(132,443)		(133,736)	
11. 引当負債	(49,291)		(35,238)	
12. その他の負債	6,318,824		15,028,461	
(5) 法人所得税の納付	(663,864)		(349,385)	
(6) 利息の受取	9,378,343		9,359,834	
(7) 利息の支払	(4,868,869)		(5,478,548)	
(8) 配当金の受取	41,247		46,626	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(3,929,510)		(2,380,818)
1. ヘッジ目的デリバティブの純キャッシュ・フロー	(3,447)		11,699	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の減少	1,002,946		680,614	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の取得	(1,142,841)		(783,477)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	16,617,604		20,610,315	
5. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(18,447,472)		(23,546,127)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	1,538,364		3,826,830	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(3,093,730)		(2,877,001)	
8. 有形固定資産の処分	64		36	
9. 有形固定資産の取得	(42,614)		(45,830)	
10. 無形資産の処分	144		1,200	
11. 無形資産の取得	(350,731)		(190,884)	
12. 関連会社などに対する投資資産の処分	9,196		6,205	
13. 関連会社などに対する投資資産の取得	(28,824)		(90,038)	
14. 投資不動産の取得	(1,236)		(1,320)	
15. 売却予定非流動資産の処分	2,355		17,600	
16. その他の資産の減少	230,900		154,422	
17. その他の資産の増加	(220,188)		(155,062)	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(5,442,180)		807,372
1. ヘッジ目的デリバティブの 純キャッシュ・フロー	1,807		-	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の増加	-		99,985	

3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の減少	-		(50,000)	
4. 借入負債の純増加	60,452		6,139,847	
5. 社債の発行	6,813,596		6,606,990	
6. 社債の償還	(10,314,445)		(10,379,560)	
7. 配当金の支払	(1,930,129)		(1,704,831)	
8. 新種資本証券の発行	-		399,387	
9. 新種資本証券の償還	-		(240,000)	
10. その他の負債の増加	54,065		28,744	
11. その他の負債の減少	(127,526)		(93,190)	
IV. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		48,637		9,857
V. 現金及び現金同等物の増加（減少） （Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		5,232,886		(481,596)
VI. 現金及び現金同等物の期首残高（注34）		23,631,433		24,986,635
VII. 現金及び現金同等物の半期末残高（注34）		28,864,319		24,505,039

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

(単位：百万円)

科目	第195（当）期半期		第194（前）期半期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,643,366		122,157
(1) 半期純利益	235,728		222,889	
(2) 損益調整項目	(418,958)		(374,687)	
1. 法人所得税費用	72,452		69,627	
2. 受取利息	(1,073,109)		(1,058,989)	
3. 支払利息	586,249		619,692	
4. 受取配当	(4,550)		(5,016)	
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	126,273		28,826	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品関連損益	31,896		(32,988)	
2. 外国為替取引損益	25,273		(13,003)	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融商品関連損益	(3,658)		(845)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分損益	(4,739)		(11,835)	
5. 償却原価で測定する有価証券処分損益	2		4	
6. 信用損失引当金繰入額	36,336		38,978	
7. 従業員関連費用	8,032		7,784	
8. 減価償却費及びその他の償却費	27,373		27,487	
9. その他の営業損益	5,378		13,677	
10. 営業外損益	380		(435)	
(4) 資産・負債の増減	1,261,496		(158,887)	
1. 償却原価で測定する預け金	(10,444)		(72,483)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券	(197,692)		(282,273)	
3. デリバティブ資産	254,570		988,491	
4. 償却原価で測定する貸付債権	(821,779)		113,188	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）貸付債権	(66,919)		34,807	
6. その他の資産	(468,718)		(1,416,874)	
7. 預り負債	2,149,559		(232,938)	
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融負債	1,470		10,649	
9. デリバティブ負債	(271,428)		(979,091)	
10. 純確定給付負債	(14,953)		(15,099)	

11. 引当負債	(5,565)		(3,978)	
12. その他の負債	713,395		1,696,713	
(5) 法人所得税の納付	(74,950)		(39,446)	
(6) 利息の受取	1,058,815		1,056,725	
(7) 利息の支払	(549,695)		(618,528)	
(8) 配当金の受取	4,657		5,264	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(443,642)		(268,794)
1. ヘッジ目的デリバティブの 純キャッシュ・フロー	(389)		1,321	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の減少	113,233		76,841	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の取得	(129,027)		(88,455)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	1,876,127		2,326,905	
5. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(2,082,720)		(2,658,358)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	173,681		432,049	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(349,282)		(324,813)	
8. 有形固定資産の処分	7		4	
9. 有形固定資産の取得	(4,811)		(5,174)	
10. 無形資産の処分	16		135	
11. 無形資産の取得	(39,598)		(21,551)	
12. 関連会社などに対する投資資産の処分	1,038		701	
13. 関連会社などに対する投資資産の取得	(3,254)		(10,165)	
14. 投資不動産の取得	(140)		(149)	
15. 売却予定非流動資産の処分	266		1,987	
16. その他の資産の減少	26,069		17,434	
17. その他の資産の増加	(24,859)		(17,506)	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(614,422)		91,152
1. ヘッジ目的デリバティブの 純キャッシュ・フロー	204		-	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の増加	-		11,288	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の減少	-		(5,645)	
4. 借入負債の純増加	6,825		693,189	
5. 社債の発行	769,255		745,929	

6. 社債の償還	(1,164,501)		(1,171,852)	
7. 配当金の支払	(217,912)		(192,475)	
8. 新種資本証券の発行	-		45,091	
9. 新種資本証券の償還	-		(27,096)	
10. その他の負債の増加	6,104		3,245	
11. その他の負債の減少	(14,398)		(10,521)	
IV. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		5,491		1,113
V. 現金及び現金同等物の増加（減少） （Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		590,793		(54,372)
VI. 現金及び現金同等物の期首残高（注34）		2,667,989		2,820,991
VII. 現金及び現金同等物の半期末残高（注34）		3,258,782		2,766,619

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

注記

第195（当）期半期2026年6月30日現在

第194（前）期半期2025年6月30日現在

株式会社新韓銀行

1. 銀行の概要

株式会社新韓銀行（以下、「当行」）は金融業を主要目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）により設立され、ソウル特別市中区世宗大路9道20に本店を置いています。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併して銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当半期末現在、当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当半期末現在、当行は韓国内支店527店、韓国内出張所140か所、営業所25か所、海外支店14店を運営しています。

2. 重要性のある会計方針

当行が採用している重要性のある会計方針は以下の通りです。

(1) 財務諸表の作成基準

当行の半期財務諸表は韓国採択国際会計基準に準拠して作成される中間財務諸表です。同財務諸表は企業会計基準書第1034号「中間財務報告」を適用して作成され、年次財務諸表に要求される情報に比べて少ない情報が含まれています。選別的注記には直前事業年度末後に発生した当行の財政状態及び経営成績の変動を理解するために重要な取引や事象に対する説明を含めています。

当行の財務諸表は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表で、親会社、関連会社の投資者またはジョイント・ベンチャーの参加者が、投資資産を投資対象会社の報告された成果及び純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づいた会計処理により表示した財務諸表です。

(2) 見積りと判断

韓国採択国際会計基準では、中間財務諸表を作成するにあたって会計方針の適用並びに中間報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定の使用を要求しています。中間報告期間末現在における経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定が実際の環境と異なる場合、このような見積りと実際の結果は異なる可能性があります。

見積り及び見積りに対する基本仮定は引き続き検討されており、会計上の見積りの変更は見積りが変更された期間及び将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。

半期財務諸表に使用された当行の会計方針の適用及び見積金額に対する経営者の判断は、2025年12月31日をもって終了する会計年度の年次財務諸表と同一の会計方針及び見積りの根拠を使用しました。

当行は企業会計基準書第1109号「金融商品」により予想信用損失の見積りにおいて、将来予測情報を利用しており、インフレーション及び市場金利の上昇のような韓国内外の経済の不確実性の増大による影響を考慮し、主な変数であるGDP成長率、消費者物価指数上昇率、失業率などに対する将来予測情報を利用して予測デフォルト

ト率及びデフォルト時の損失率を見積もりました。当行は、韓国内外の経済の不確実性が経済に及ぼす影響などを継続的にモニタリングし、当行の予想信用損失に及ぼす影響は注記7.貸付債権の(2)貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳に含まれています。

(3) 制定・改正基準書及び解釈書

当行は、2026年1月1日をもって開始する会計期間から次の制定・改正基準書及び解釈書を新規適用しました。

1) 企業会計基準書第1109号「金融商品」と第1107号「金融商品:開示」(改正)－金融商品の分類及び測定

同改正は、電子送金システムを使用して決済される金融負債について、金融負債の決済日前の認識中止に関する条件を明確にし、契約上のキャッシュ・フローが基本的な融資の取決めと整合性があるかどうかについて、評価時に考慮すべき金利及び偶発的事象の特性、ノンリコース要素のある金融資産、契約上リンクしている金融商品の特性を明らかにします。また、その他の包括損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品に対する投資及び契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変化させる可能性のある契約条件に対する追加の開示要求事項を含んでいます。同改正は、2026年1月1日以降に開始する会計年度から将来に向かって適用され、早期適用も認められます。当該基準書の改正が財務諸表に与える重要な影響はありません。

2) 韓国採択国際会計基準の年次改善

韓国採択国際会計基準の年次改善は2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。当該基準書の改正が財務諸表に与える重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」：リース負債の認識の中止の会計処理及び取引価格の定義
- 企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」：事実上の代理人の決定
- 企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」：ヘッジ会計の適用
- 企業会計基準書第1107号「金融商品:開示」：損益の認識の中止
- 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」：原価法

(4) 会社が適用しない制定・改正基準書及び解釈書

制定・公表されたものの、まだ施行日が到来していないために適用していない制定・改正された基準書及び解釈書は次の通りです。

1) 企業会計基準書第1118号「財務諸表の表示及び開示」(制定)

基準書第1118号「財務諸表の表示及び開示」は基準書第1001号「財務諸表の表示」に置き換わるものです。基準書第1118号は損益計算書を中心に情報利用者が企業の業績を分析及び比較するために有用な情報を提供することにより、類似企業間の財務業績の比較可能性を向上させることが期待されています。

当行が基準書第1118号を適用して財務諸表を作成する場合、現行の財務諸表との間に重要な差異を生じさせる可能性のある主要な会計方針は次の通りです。これらは今後生じるすべての差異を含むものではなく、追加的な分析の結果により変更される可能性があります。

基準書第1118号は損益計算書に含まれるすべての収益及び費用を営業区分、投資区分、財務区分、法人所得税区分及び非継続事業区分の5つの区分のいずれかに分類することを要求しています。同基準書は投資、財務、法人所得税及び非継続事業に分類されないすべての収益及び費用を営業区分に分類し、営業損益を残余概念として定義しています。

当行は収益及び費用を区分するために主たる事業活動を評価する必要がある、当行が特定の種類の資産への投資または顧客へのファイナンスの提供を主たる事業活動として行っている場合、当該事業活動が主たる事業活動でなければ投資区分または財務区分に分類される一部の収益及び費用を営業区分に分類します。

これに伴う営業損益は営業収益から営業費用を控除したものとして定義される現行の基準書第1001号に基づく営業損益とは重要な差異があります。基準書第1118号は現行の基準書第1001号に基づき算定された営業損益を注記に開示することを要求しており、基準書第1118号に基づく営業損益と現行の基準書第1001号に基づく営業損益との差異の調整内訳についても注記に開示することを要求しています。

また基準書第1118号は損益計算書に営業区分に分類されるすべての収益及び費用から構成される「営業損益」、営業損益及び投資区分に分類されるすべての収益及び費用から構成される「財務及び法人所得税前損益」及び「当期純損益」を表示することを要求しています。ただし当行が主たる事業活動として顧客にファイナンスを提供する場合、会計方針の選択により「財務及び法人所得税前損益」の表示が適用されない場合があります。

基準書第1118号は経営者が定義した業績指標を企業が財務諸表とは区分して対外的なコミュニケーションにおいて使用し、企業全体の財務業績の側面に関する経営者の見解を財務諸表利用者に伝達するために使用するものであり、基準書第1118号第118項に列挙されておらず、または基準書において表示・開示することが明示的に要求されていない収益及び費用の小計として定義し、これに関連する開示要求事項を新たに導入しました。

経営者が定義した業績指標がある場合、当該指標を報告する理由、当該指標の算定方法、当該指標と基準書第1118号で定める最も直接的に比較可能な小計との調整内訳、各調整項目の法人所得税への影響及び非支配持分に与える影響等を開示する必要があります。

一方基準書第1118号の制定に伴い基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」の一部が改正され、当該改正により間接法による営業活動によるキャッシュ・フローの算定における出発点が当期純利益から営業損益に変更され、利息及び配当に関連するキャッシュ・フローの分類に係る選択肢が削除されました。

基準書第1118号は2027年1月1日以降に開始する会計年度から適用しなければならず、早期適用も認められています。企業は基準書第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従い同基準書を遡及適用する必要があるため、2026年12月31日をもって終了する会計年度の比較情報は基準書第1118号に従って再作成されます。基準書第1118号の制定に伴う基準書第1007号及び第1033号の改正内容並びに改正された基準書第1008号及び第1107号は基準書第1118号が適用される時点で発効します。

当行は基準書第1118号の強制適用日が到来していないため同基準書を適用しておらず、2027年3月31日をもって終了する期間の最初の中間財務諸表を基準書第1118号に従って報告する予定です。

当行は2026年6月30日現在入手可能な情報及び実施した影響分析に基づき基準書第1118号の適用により予想される影響を予備的に評価しています。現時点までの分析の結果、収益及び費用の区分の変更により営業損益等の損益計算書上の一部の小計が変更されることが予想されますが、このような区分の再分類自体により当期純損益が変更されることはありません。

当行は対外的に公表する財務業績指標のうち基準書第1118号に基づく経営者が定義した業績指標に該当する指標があるか否かを評価しており、企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」の改正に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの算定及び利息・配当に関連するキャッシュ・フローの分類への影響についても併せて検討しています。

上記の評価は予備的なものであり今後、詳細な会計方針の確定、決算システム及び報告体制の整備、比較情報の再作成及び追加的な分析の結果により変更される可能性があります。当行は現在同基準書の適用による具体的な財務的影響を算定しています。

3. 金融商品のリスク管理

3-1. 信用リスク

当行は一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により当行が財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは当行の営業活動において最も重要に管理されなければならないリスクに分類され、経営者は信用リスクエクスポージャーを注意深く管理しています。信用リスクへのエクスポージャーは主に預け金と貸付債権に関する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグループ資産ポートフォリオの為替手形などで発生し、貸付約定などの財務諸表のオフバランス勘定に関する信用リスクが存在します。

(1) 信用リスク管理

当行の信用リスク管理に対する基本方針はリスク方針委員会で決定されます。リスク方針委員会はCRO（Chief Risk Officer）を委員長に、CCO（Chief Credit Officer）と事業グループ担当グループ長及びリスク総括部長により構成され、銀行全般の信用リスク管理案と与信方針の方向を意思決定しています。リスク方針委員会と別途で与信審議委員会を設置して巨額与信及び限度承認などの与信審査を分離しており、CCOを委員長とし、CROと与信関連事業グループ担当副行長、与信企画部長及び選任審査役で構成され、与信の健全性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理するすべての営業単位で1次的に当該資産に対するリスク管理を行い、リスク総括部及び与信企画部などの信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担当します。リスク総括部、リスク・エンジニアリング部はリスク方針委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用リスクエクスポージャー限度を管理するなど、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システムの運用を通じたPD（デフォルト率）、LGD（デフォルト時損失率）、EAD（デフォルト時エクスポージャー）などの信用リスク算出要素（Risk Component）を測定及び管理しています。与信意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信方針及び制度を管理しており、与信審査部では独立的な信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信監理部では巨額与信などに対する個別与信監理を行っています。

すべての与信顧客（個人及び企業）に対して信用格付が付与されて管理されますが、個人は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスクなどの非財務項目などを総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立などに活用されるなど、信用リスク管理の基本となります。

当行の信用評価システムはBasel III要件を反映して個人評価システム（ACE：Automatic Credit Evaluation）、エクスポージャー額10億ウォン以下の小売SOHO信用評価システム、企業信用評価システム（AIRS：Advanced Internal Rating System）を運営しています。

企業与信に対する審査はグループ意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM（リレーションシップ・マネジャー）と各事業セグメントの本部審査役の合意の下で与信承認が行われ、規模が大きいかあるいは重要な与信の場合は審査協議体などで与信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信などの重要な与信に対しては、与信の最高意思決定機構である与信審議委員会で審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び銀行の信用方針に基づく自動化された個人与信評価システム（CSS：Credit Scoring System）によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業与信取引先のうち、システム点検を通じて貸倒懸念先企業を選別し、審査役と営業店（RM等）によって与信モニタリングが行われるようにしており、事業グループと独立した与信監理部では与信モニタリング判定に関する適正性を判断し、必

要に応じて当該企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って貸倒懸念先企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リスク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システムは与信審査及び管理を支援しており、与信企画部で産業格付を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

(2) リスク限度管理及びリスク軽減方針

当行の信用リスクを適正水準に統制するために、以下のような限度管理体系を樹立・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR (Value at Risk) 及びエクスポージャーを基準として事業セグメント別、顧客別、商品別、業種別など、各セグメント別に設定して管理する。
- リスク総括部では信用VaR及びエクスポージャー基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定されたエクスポージャー限度の管理業務を行う。
- リスク総括部、リスク・エンジニアリング部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度の運営計画を樹立してリスク方針委員会に付議する。
- 各事業セグメントは事業セグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 当該リスクは年間基準もしくは必要であると判断される場合、期間内に再検討され、同一の人別、産業別、国家別などの部門別にリスクの限度を設定して管理する。
- 機関を含めた借主別エクスポージャーは財務諸表上の勘定とオフバランス勘定に対して個別設定された下位水準の限度により管理され、外貨先渡取引などの商品取引に関する日別の取引に対してもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際エクスポージャーは日別に管理する。
- 信用リスクのエクスポージャーは借主に対する利子と元金償還能力を分析する過程でも管理され、必要な場合はこの過程で貸付限度を変更する。

その他のリスク管理方法は次の通りです。

1) 担保

当行は信用リスクを緩和するための方針と手続を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、当行は特定種類の資産に対する質権設定に関する方針を導入しており、主要担保形態は次の通りです。

- 住宅担保
- 不動産、棚卸資産及び売上債権など
- 債務証券及び持分証券などの金融商品

長期貸付債権は、一般的に担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。また、信用リスクによる損失を最小化するために、当行は資産減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって差異があります。金融商品ポートフォリオなどで担保設定されたABS（資産担保証券）などの特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

2) デリバティブ

当行は購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理しています。

3) 一括相殺約定

当行は相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺約定を締結することにより信用損失に対するエクスポージャーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺約定は一般的に財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、法的に執行可能であり、個別的な金融資産の実現と金融負債の決済に影響を及ぼす相殺の権利が一括相殺約定によって生じる可能性があり、これに関する金融資産の信用リスクは金融負債の範囲内で一括相殺約定により減少します。

一括相殺約定に属している信用リスクに対するグループの全体的なエクスポージャーは約定に属する各取引から影響を受けるため、短期間内に実質的に変動することもあります。

4) 信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、当行で第三者に手形を発行して顧客の代わりに信用を保証）はこれらに関する基礎的な商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクを伴います。信用補完に対する約定は与信、保証あるいは信用状の形態で信用を補完する限度の未使用金額を表します。信用を補完する約定に対する信用リスクに関連して、当行は総未使用約定と同一の金額に対して潜在的にリスクにさらされています。長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいため、当行は信用約定の満期に対してモニタリングしています。

(3) 減損の測定に使用された変数、仮定及び手法

1) 当初認識後、信用リスクの顕著な増加を判断する方法

当行は事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したかを報告期間末ごとに評価し、信用リスクの重要な増加を評価する時、予想信用損失額の変動ではなく、金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用します。このような評価のため、報告期間末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較し、事後に信用リスクの顕著な増加を表す情報として、過度な費用または努力なしで利用できる合理的かつ裏付け可能な情報を考慮します。このような情報は当行が保有する債務不履行の実績データ及び内部信用評価専門家の分析結果を含みます。

① 債務不履行リスクの測定

当行は債務不履行リスクと合理的な相関関係があると確認された観察資料及び過去の実績に基づいた判断により、個別エクスポージャーに内部信用格付を付与します。内部信用格付は債務不履行リスクを表す質的・量的要素を考慮して決定され、このような要素はエクスポージャーの特性及び借主の類型によって異なることがあります。

個別エクスポージャーの当初の認識時点に観察された借主の情報に基づいて付与された内部信用格付は、後の継続的な観察及び検討の結果により変動する可能性があります。

② デフォルト率の期間構造の測定

内部信用格付はデフォルト率の期間構造を決定するための主要インプットです。当行は信用リスクにさらされているエクスポージャーの様態及び債務不履行情報を商品及び借主の類型、そして内部信用評価の結果別に分析して蓄積しており、このような分析の実施時、一部のポートフォリオの場合は外部信用評価機関から入手した情報を活用します。

当行は蓄積されたデータからエクスポージャーの残余満期に対するデフォルト率を見積もり、そのデフォルト率の時間の経過による変動を予測するために統計的な手法を適用します。

③ 信用リスクの顕著な増加

当行は信用リスクの顕著な増加を判断するため、ポートフォリオ別に定義された指標を活用しており、このような指標は通常、内部信用格付の変動から見積もられた債務不履行リスクの変動及び質的判断要素、そして延滞日数などで構成されています。当行が事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したか判断するために適用した方法は次の通りです。

企業エクスポージャー	個人エクスポージャー
信用格付の顕著な変動	信用格付の顕著な変動
継続延滞日数30日超過	継続延滞日数30日超過
資産健全性格付「要注意」以下	資産健全性格付「要注意」以下
早期警報モデルのモニタリング格付	早期警報モデルのモニタリング格付
完全債務超過	特定プールセグメント
不適正または意見不表明の監査意見	破綻している施工会社の集团的住宅ローンに関する与信
3年連続の利子補償倍率1未満または2年連続で負の営業キャッシュ・フロー	その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信
その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信	

当行は特定のエクスポージャーの延滞日数が30日を超過する場合、事後に当該金融資産の信用リスクが重要に増加したものとみなします。当行は、当行が借主から受け取る契約上の支払額を完全に受け取ることができなかった最も早い日付から延滞日数を算定し、借主に付与した猶予期間は考慮しません。

当行は信用リスクの顕著な増加を判断するための基準を、以下の観点から定期的に検討します。

- 債務不履行の発生以前に信用リスクの顕著な増加が識別されること
- 信用リスクの顕著な増加を判断するために樹立した基準が、延滞日数の基準より先制的な予測力を示すこと
- 判断基準を適用した結果、12か月予想信用損失の積立対象と全期間の予想信用損失の積立対象の間で過度に頻繁な移動がないこと

2) 変更された金融資産

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが再交渉などを通じて変更されたものの、認識の中止をしない場合、当行は当該金融資産の当初の認識時点で変更前の契約条件により測定された債務不履行リスクと変更された条件により報告期間末現在において測定された債務不履行リスクを比較し、信用リスクが顕著に増加したかを判断します。

当行は債務不履行リスクを管理して回収可能性を高めるため、財務的な困難に陥った顧客に実行された貸付商品などの契約上のキャッシュ・フローを調整（以下、「債権債務再調整」）できます。このような調整は一般的に満期の延長、利息支払周期の変更及び契約上のその他の条件の変更などで行われます。

債権債務再調整は一般的に信用リスクの顕著な増加を表す質的指標であり、当行はこのような調整対象に該当するものと予想されるエクスポージャーに対して全期間の予想信用損失を認識しています。借主が債権債務再調整により変更された契約上のキャッシュ・フローの支払を忠実に履行するか、または当該借主の内部信用格付が全期間の予想信用損失を認識する前の水準に回復された場合、当該エクスポージャーに対して再び12か月の予想信用損失を認識します。

3) 債務不履行リスク

当行は金融資産が以下の状況のいずれか一つに該当する時、当該資産が債務不履行の状況にあるものとみなします。

- 借主が契約上の支払日から90日以上延滞した場合
- その他の当行が担保権などを行使せずに元利金を回収できないと判断する場合

借主の債務不履行を判断する時、当行は以下の指標を活用します。

- 質的要素（例：契約条件の違反）
- 量的要素（例：同一借主が当行に対する一つ以上の支払義務を履行しない場合、各支払義務別の延滞日数。但し、特定のポートフォリオの場合、個別金融商品単位別に延滞日数などを活用）
- 内部観察資料及び外部から入手した情報

当行が適用している債務不履行の定義は、規制資本管理の目的で定義しているデフォルトの定義と大体一致し、債務不履行如何を判断するために活用する情報及び各情報の活用度は状況によって異なる可能性があります。

4) 将来予測情報の反映

当行は予想信用損失の測定時、多様な情報に基づき、内部専門家グループが提示した将来予測情報を反映します。このような将来予測情報を予測するため、当行は国内外の研究機関または政府及び公共機関などで公開した経済予測などを活用します。

当行はバイアスが排除された中立的な観点から予想される将来のマクロ経済的な状況を予想損失の測定に反映します。このような観点での予想損失は最も発生可能性が高いと判断される状況を反映し、当行が事業計画及び経営戦略の樹立時に踏まえた予測と同一な仮定に基づきます。

当行は過去に経験したデータ及びシナリオデータを分析し、各ポートフォリオ別に信用リスク及び信用損失の予測に必要な主要マクロ経済変数と信用リスクとの相関関係を導出し、回帰分析を通じて将来予測情報を反映します。韓国内外の経済の不確実性を反映するため、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのシナリオにワーストシナリオを追加的に検討し、将来予測情報を反映しました。

主要マクロ経済変数	信用リスク間の相関関係
GDP成長率（YoY%）	負（－）の相関関係
民間消費増減率（YoY%）	負（－）の相関関係
設備投資増減率（YoY%）	負（－）の相関関係
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係

当行が使用したマクロ経済変数と債務不履行リスクとの予測された相関関係は、過去10年以上の長期データに基づいて導出されました。

当行は、2020年以降、COVID-19による景気後退などに対応して各種政策の支援を進めております。これによる潜在的な不良化への影響を反映するため、金融支援プログラムのうち、利子支払猶予、分割償還猶予の与信はステージ2への分類及び追加的な予想損失評価を通じて信用リスクを管理しています。また、当該与信の保有借主の非小売及び小売SOHO与信と金融支援プログラムのうち、満期延長与信、見積損失与信に対しても追加的な予想損失の評価を通じて信用リスクを管理しています。当半期末基準の利子支払猶予、分割償還猶予与信のほ

か、当該借主の非小売及び小売S0H0与信エクスポージャーは320,446百万ウォン、引当金は29,307百万ウォンです。

当半期末及び前期末基準の利子支払猶予、分割償還猶予を申請した与信及び満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金の現況は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	エクスポージャー	引当金
利子支払猶予	19,895	1,963
分割償還猶予	166,520	15,286
利子支払猶予及び分割償還猶予	18,296	1,919
満期延長（注1）	3,240,404	41,978
合計	3,445,115	61,146

（注1） 満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金には猶予申請与信のエクスポージャー18,774百万ウォンと引当金1,475百万ウォンが含まれています。

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	エクスポージャー	引当金
利子支払猶予	28,616	2,982
分割償還猶予	201,830	19,498
利子支払猶予及び分割償還猶予	18,400	1,992
満期延長（注1）	3,471,702	49,845
合計	3,720,548	74,317

（注1） 満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金には猶予申請与信のエクスポージャー22,207百万ウォンと引当金2,324百万ウォンが含まれています。

当行は、当半期末の韓国内外の不確実性を考慮し、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのマクロ経済変数シナリオにワーストシナリオを追加的に適用しました。各シナリオの確率加重値は、内部専門家グループが提示した将来予測情報が反映されたシナリオ別の経済成長率の予測値などに基づいて見積った経済成長率（GDP成長率）の確率分布を考慮して決定されます。

5) 予想信用損失の測定

予想信用損失の測定に投入された主要変数は次の通りです。

- 期間別のデフォルト率（PD）
- デフォルト時の損失率（LGD）
- デフォルト時のエクスポージャー（EAD）

このような信用リスク測定要素は当行が内部的に開発した統計的な手法及び過去の実績データから見積もられており、将来予測情報の反映を通じて調整されました。

期間別のデフォルト率の見積りは特定時点を基準に統計的なモデルに基づいて取引相手及びエクスポージャーの特性を反映して見積もられました。当行は見積りに活用された統計的な信用評価モデルの開発のために当行が内部で保有している情報を活用しており、一部のポートフォリオ（例：大企業群など）の場合、市場で観察された情報を追加考慮しました。取引相手またはエクスポージャーが特定の格付の間で集中的に分布する場合、当該格付別のデフォルト率の測定方式を調整し、格付別のデフォルト率はエクスポージャーの契約満期を考慮して見積もられました。

デフォルト時の損失率は、デフォルトの発生時に予想される損失の程度を意味します。当行は過去のデフォルト時のエクスポージャーから測定された実績回収率に将来予測情報を反映してデフォルト時の損失率を算出しました。デフォルト時の損失率の測定モデルは担保の種類、担保に対する先順位、借主の種類及び回収に所要された費用を反映するよう開発され、特に、小売貸付商品のデフォルト時の損失率モデルは担保貸付比率（Loan to Value、LTV）を主要変数として使用します。デフォルト時の損失率の算出に反映された回収率は、実効金利で割り引かれた回収金額の現在価値を基準として算定されます。

デフォルト時のエクスポージャーは、デフォルト発生時点で予想されるエクスポージャーを意味します。当行は、現在実行されたエクスポージャーが契約上の限度内でデフォルト時点まで追加的に使用されるものと予想される比率を反映してデフォルト時のエクスポージャーを導出します。金融資産のデフォルト時のエクスポージャーは当該資産の総帳簿価額と同一で、貸付約定及び金融保証契約のデフォルト時のエクスポージャーは既に引き出して使用した金額及び今後追加で使用されると予想される金額の合計で算定されます。

当行は、金融資産の予想信用損失の測定時、契約上の満期を基準として予想信用損失の測定対象期間を反映します。契約上の満期は借主が保有している延長権を考慮して算定されます。

期間別のデフォルト率、デフォルト時の損失率及びデフォルト時のエクスポージャーのリスク測定要素は、以下のような区分基準によって集合的に見積もられます。

- 商品の類型
- 内部信用格付
- 担保の類型
- 担保貸付比率（LTV）
- 借主が属している産業群
- 借主または担保の所在地
- 延滞日数

集合を区分する基準は、集合の同質性を維持するよう定期的に検討され、必要な場合は調整されます。当行は内部的に十分な水準の過去の実績から蓄積された資料を保有できなかった特定のポートフォリオの場合、外部のベンチマーク情報を活用して内部情報を補完します。

6) 金融資産の除却

当行は現実的に元利金の回収可能性がないと判断された貸付商品または債務証券の部分、あるいは全体を除却します。一般的に借主が元利金の返済に引き当てることができる十分な財源または所得がないと判断される時に除却を実行し、このような除却の判断は当行の内部規定により実行されます。除却とは別に、当行は金融資産の除却以降にも内部の回収方針により継続的に回収権を行使することができます。

(4) 信用リスクに対する最大エクスポージャー額

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスクエクスポージャー額の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第195（当）半期	第194（前）期	
預け金（注1、2）	銀行		2,946,746	2,050,978
	政府/公共機関/中央銀行など		24,517,732	19,537,606
	合計		27,464,478	21,588,584
償却原価で測定する 貸付債権（注1、2）	銀行		5,226,024	4,150,285
	個人	住居用不動産担保貸付	76,282,326	74,913,578
		その他	107,878,454	108,031,062
		小計	184,160,780	182,944,640
	政府/公共機関/中央銀行など		538,117	561,224
	企業	大企業	54,847,033	54,312,088
		中小企業	112,554,539	108,238,465
		特殊金融	14,366,900	13,411,297
		その他	136	145
		小計	181,768,608	175,961,995
	合計		371,693,529	363,618,144

FVTPL貸付債権（注2）	銀行		89,265	129,109
	企業	大企業	1,010,669	377,672
	合計		1,099,934	506,781
FVTPL有価証券	債務証券		31,193,411	30,199,667
	金/銀預け金		805,173	623,668
	合計		31,998,584	30,823,335
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券（注1）	債務証券		60,662,178	58,327,055
償却原価で測定する有価証券（注1）	債務証券		27,664,214	25,964,036
デリバティブ資産			9,378,045	5,092,017
その他の金融資産（注1、3）			36,033,378	31,933,798
オフバランス勘定	支払保証		35,858,939	31,508,456
	貸付約定及びその他の信用関連負債		123,796,946	118,027,581
	合計		159,655,885	149,536,037
合計			725,650,225	687,389,787

（注1） 預け金、貸付債権、有価証券、その他の金融資産のエクスポージャー額は、未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

（注2） 新BIS規制（BaseI III）の自己資本比率（BIS比率）の算出上、類似する信用リスクグループに分類しました。

（注3） 未収金、未収収益、預け保証金、未回収内国為替債権、仮払金などで構成されています。

（5）信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー

- 1) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額の内訳は、次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
＜預け金＞									
銀行	2,635,852	313,319	-	713	-	2,949,884	(3,138)	2,946,746	-
政府/公共機 関/中央銀行な ど	24,330,285	190,351	-	246	-	24,520,882	(3,150)	24,517,732	-
預け金小計	26,966,137	503,670	-	959	-	27,470,766	(6,288)	27,464,478	-
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	2,032,469	3,006,383	196,982	145	-	5,235,979	(9,955)	5,226,024	-
個人	167,559,945	3,338,924	9,337,271	3,832,960	783,425	184,852,525	(691,745)	184,160,780	147,383,862

住居用不動産 担保貸付	72,125,076	374,945	1,963,559	1,675,388	184,047	76,323,015	(40,689)	76,282,326	73,781,394
その他	95,434,869	2,963,979	7,373,712	2,157,572	599,378	108,529,510	(651,056)	107,878,454	73,602,468
政府/公共機 関/中央銀行な ど	219,447	17,136	301,899	-	-	538,482	(365)	538,117	-
企業	102,222,074	37,424,071	24,496,994	17,965,712	828,163	182,937,014	(1,168,406)	181,768,608	111,550,104
大企業	31,524,323	7,961,808	12,049,178	3,505,150	105,361	55,145,820	(298,787)	54,847,033	14,990,427
中小企業	65,762,256	20,133,505	12,403,356	14,436,681	618,906	113,354,704	(800,165)	112,554,539	88,050,836
特殊金融	4,935,495	9,328,728	44,460	23,745	103,896	14,436,324	(69,424)	14,366,900	8,508,841
その他	-	30	-	136	-	166	(30)	136	-
償却原価で測 定する貸付債 権 小計	272,033,935	43,786,514	34,333,146	21,798,817	1,611,588	373,564,000	(1,870,471)	371,693,529	258,933,966
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券（注 1）	51,121,688	9,510,759	-	29,731	-	60,662,178	-	60,662,178	-
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	27,454,061	214,681	-	-	-	27,668,742	(4,528)	27,664,214	-
合計	377,575,821	54,015,624	34,333,146	21,829,507	1,611,588	489,365,686	(1,881,287)	487,484,399	258,933,966

（注1） その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は22,024百万ウォンです。

＜第194（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
＜預け金＞									
銀行	1,882,710	170,070	-	161	-	2,052,941	(1,963)	2,050,978	-
政府/公共機関/ 中央銀行など	19,402,152	137,887	-	4	-	19,540,043	(2,437)	19,537,606	-
預け金小計	21,284,862	307,957	-	165	-	21,592,984	(4,400)	21,588,584	-
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	1,546,865	2,428,504	183,147	-	-	4,158,516	(8,231)	4,150,285	-
個人	166,654,756	3,511,602	9,044,288	3,639,121	759,068	183,608,835	(664,195)	182,944,640	147,362,648
住居用不動産 担保貸付	70,944,587	394,802	1,908,724	1,534,264	169,414	74,951,791	(38,213)	74,913,578	72,100,834
その他	95,710,169	3,116,800	7,135,564	2,104,857	589,654	108,657,044	(625,982)	108,031,062	75,261,814

政府/公共機関/ 中央銀行など	191,649	88,555	281,392	-	-	561,596	(372)	561,224	-
企業	99,768,426	38,484,050	18,740,484	19,492,518	619,190	177,104,668	(1,142,673)	175,961,995	109,552,624
大企業	34,607,601	8,533,720	8,221,737	3,133,023	135,964	54,632,045	(319,957)	54,312,088	15,458,864
中小企業	60,175,830	21,704,164	10,500,103	16,161,966	459,734	109,001,797	(763,332)	108,238,465	85,158,521
特殊金融	4,984,995	8,246,135	18,644	197,382	23,492	13,470,648	(59,351)	13,411,297	8,935,239
その他	-	31	-	147	-	178	(33)	145	-
償却原価で測定 する貸付債権 小計	268,161,696	44,512,711	28,249,311	23,131,639	1,378,258	365,433,615	(1,815,471)	363,618,144	256,915,272
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券（注 1）	48,795,328	9,512,004	-	19,723	-	58,327,055	-	58,327,055	-
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	25,750,857	217,160	-	-	-	25,968,017	(3,981)	25,964,036	-
合計	363,992,743	54,549,832	28,249,311	23,151,527	1,378,258	471,321,671	(1,823,852)	469,497,819	256,915,272

（注1） その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は22,161百万ウォンです。

- 2) 当半期末及び前期末現在、オフバランス勘定の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

＜第195（当）半期＞

（単位：百万ウォン）

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	22,292,551	3,424,855	-	25,717,406	98,531,442	9,923,506	-	108,454,948	134,172,354
普通	9,965,922	163,805	-	10,129,727	14,105,348	1,236,650	-	15,341,998	25,471,725
減損	-	-	11,806	11,806	-	-	-	-	11,806
合計	32,258,473	3,588,660	11,806	35,858,939	112,636,790	11,160,156	-	123,796,946	159,655,885

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	21,450,598	1,163,323	-	22,613,921	95,018,711	8,344,300	-	103,363,011	125,976,932
普通	8,605,202	277,554	-	8,882,756	13,339,160	1,325,410	-	14,664,570	23,547,326
減損	-	-	11,779	11,779	-	-	-	-	11,779
合計	30,055,800	1,440,877	11,779	31,508,456	108,357,871	9,669,710	-	118,027,581	149,536,037

- 3) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の担保種類別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	55,790,759	9,885,436	284,970	65,961,165
預・掛・積金	1,368,279	312,187	906	1,681,372
動産	1,493,578	520,613	3,812	2,018,003
不動産	167,502,396	25,678,665	556,306	193,737,367
合計	226,155,012	36,396,901	845,994	263,397,907

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	58,005,460	9,337,815	300,127	67,643,402
預・掛・積金	1,128,183	266,545	1,143	1,395,871
動産	1,599,247	518,626	4,068	2,121,941
不動産	164,097,331	25,594,936	490,441	190,182,708
合計	224,830,221	35,717,922	795,779	261,343,922

- 4) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、住居用不動産担保貸付の担保認定比率別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	20,039,677	20,183,343	24,245,025	8,680,761	3,174,209	76,323,015
貸倒引当金	(1,750)	(5,205)	(19,070)	(11,669)	(2,995)	(40,689)
合計	20,037,927	20,178,138	24,225,955	8,669,092	3,171,214	76,282,326

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	20,110,283	19,928,476	23,556,001	8,344,393	3,012,638	74,951,791
貸倒引当金	(1,631)	(5,091)	(18,612)	(10,674)	(2,205)	(38,213)
合計	20,108,652	19,923,385	23,537,389	8,333,719	3,010,433	74,913,578

5) 優良格付と普通格付の区分は次の通りです。

区分	個人	政府/公共機関/中央銀行	企業/銀行
優良	プール別のデフォルト率2.25%未満	OECD国家信用格付6以上	内部信用格付BBB＋以上
普通	プール別のデフォルト率2.25%以上	OECD国家信用格付6未満	内部信用格付BBB＋未満

(6) 当半期末及び前期末現在、担保の実行により取得した資産はありません。

(7) 地域別の構成内訳

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の地域別の構成内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
<預け金>									
銀行	91,993	1,074,646	19,943	1,002,045	26,236	15,755	195,730	520,398	2,946,746
政府/公共機関/中央銀行など	18,035,561	6,301,423	-	-	-	-	-	180,748	24,517,732
預け金小計	18,127,554	7,376,069	19,943	1,002,045	26,236	15,755	195,730	701,146	27,464,478
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	807,143	476	561	148,085	456,529	459,791	215,240	3,138,199	5,226,024
個人	182,301,054	257,530	5,632	9,861	3,585	12,139	666,740	904,239	184,160,780

住居用不動産担保貸付	75,652,976	864	-	223	-	-	2,975	625,288	76,282,326
その他	106,648,078	256,666	5,632	9,638	3,585	12,139	663,765	278,951	107,878,454
政府/公共機関/中央銀行など	520,981	-	-	-	-	-	-	17,136	538,117
企業	168,951,918	3,836,595	1,387,500	48,813	128,773	739,251	79,571	6,596,187	181,768,608
大企業	49,925,167	1,090,651	617,646	-	17,483	376,740	48,613	2,770,733	54,847,033
中小企業	107,527,671	1,498,220	285,399	48,813	52,960	315,364	30,958	2,795,154	112,554,539
特殊金融	11,498,983	1,247,709	484,431	-	58,330	47,147	-	1,030,300	14,366,900
その他	97	15	24	-	-	-	-	-	136
償却原価で測定する 貸付債権小計	352,581,096	4,094,601	1,393,693	206,759	588,887	1,211,181	961,551	10,655,761	371,693,529
<FVTPL貸付債権>									
銀行	89,265	-	-	-	-	-	-	-	89,265
企業	1,010,669	-	-	-	-	-	-	-	1,010,669
大企業	1,010,669	-	-	-	-	-	-	-	1,010,669
FVTPL貸付債権小計	1,099,934	-	-	-	-	-	-	-	1,099,934
<FVTPL有価証券>									
債務証券	30,383,397	125,956	16,597	5,663	5,968	-	153	655,677	31,193,411
金/銀預け金	-	-	805,173	-	-	-	-	-	805,173
FVTPL有価証券小計	30,383,397	125,956	821,770	5,663	5,968	-	153	655,677	31,998,584
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	52,170,489	3,934,410	716,895	530,810	166,121	-	83,110	3,060,343	60,662,178
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	27,450,198	-	-	-	-	-	-	214,016	27,664,214
<デリバティブ資産>	7,573,444	559,649	15,896	206,046	99,183	-	-	923,827	9,378,045
<オフバランス>									
支払保証	33,523,554	1,239,645	105,007	137	5,468	15,401	82,988	886,739	35,858,939
貸付約定及び その他の信用関連負債	116,874,797	1,006,184	1,222,105	322,805	70,844	23,089	324,850	3,952,272	123,796,946
合計	639,784,463	18,336,514	4,295,309	2,274,265	962,707	1,265,426	1,648,382	21,049,781	689,616,847

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

<第194 (前) 期>

(単位：百万ウォン)

区分 (注1)	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
<預け金>									
銀行	106,997	659,432	9,920	552,240	34,005	1,607	175,735	511,042	2,050,978

政府/公共機関/中央銀行など	14,149,471	5,261,784	-	-	-	-	-	126,351	19,537,606
預け金小計	14,256,468	5,921,216	9,920	552,240	34,005	1,607	175,735	637,393	21,588,584
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	880,003	3,290	144,431	46,428	462,824	244,586	156,832	2,211,891	4,150,285
個人	181,181,882	258,916	6,077	9,990	3,036	10,452	662,205	812,082	182,944,640
住居用不動産担保貸付	74,372,225	796	-	-	-	-	4,431	536,126	74,913,578
その他	106,809,657	258,120	6,077	9,990	3,036	10,452	657,774	275,956	108,031,062
政府/公共機関/中央銀行など	472,703	-	-	-	-	-	-	88,521	561,224
企業	164,678,731	3,432,212	1,073,310	36,538	117,867	683,037	87,091	5,853,209	175,961,995
大企業	49,994,296	895,293	464,454	-	16,659	317,953	57,204	2,566,229	54,312,088
中小企業	103,958,742	1,256,443	203,949	36,538	58,898	316,768	29,887	2,377,240	108,238,465
特殊金融	10,725,562	1,280,462	404,907	-	42,310	48,316	-	909,740	13,411,297
その他	131	14	-	-	-	-	-	-	145
償却原価で測定する 貸付債権小計	347,213,319	3,694,418	1,223,818	92,956	583,727	938,075	906,128	8,965,703	363,618,144
<FVTPL貸付債権>									
銀行	129,109	-	-	-	-	-	-	-	129,109
企業	377,672	-	-	-	-	-	-	-	377,672
大企業	377,672	-	-	-	-	-	-	-	377,672
FVTPL貸付債権小計	506,781	-	-	-	-	-	-	-	506,781
<FVTPL有価証券>									
債務証券	29,384,455	129,124	17,091	5,454	7,399	-	794	655,350	30,199,667
金/銀預け金	-	-	623,668	-	-	-	-	-	623,668
FVTPL有価証券小計	29,384,455	129,124	640,759	5,454	7,399	-	794	655,350	30,823,335
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	49,589,864	4,599,176	724,842	510,933	71,483	-	103,150	2,727,607	58,327,055
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	25,748,872	-	-	-	-	-	-	215,164	25,964,036
<デリバティブ資産>	3,926,870	413,392	16,482	149,281	79,052	-	-	506,940	5,092,017
<オフバランス>									
支払保証	29,605,897	716,592	273,331	-	17,172	45,889	75,523	774,052	31,508,456
貸付約定及び その他の信用関連負債	112,670,898	950,170	257,216	336,596	81,144	44,270	326,158	3,361,129	118,027,581
合計	612,903,424	16,424,088	3,146,368	1,647,460	873,982	1,029,841	1,587,488	17,843,338	655,455,989

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(8) 産業別の構成内訳

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の産業別の構成内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
<預け金>									
銀行	2,946,746	-	-	-	-	-	-	-	2,946,746
政府/公共機関/ 中央銀行など	24,517,732	-	-	-	-	-	-	-	24,517,732
預け金小計	27,464,478	-	-	-	-	-	-	-	27,464,478
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	4,970,968	-	-	-	-	-	255,056	-	5,226,024
個人	-	-	-	-	-	-	-	184,160,780	184,160,780
住居用不動産 担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	76,282,326	76,282,326
その他	-	-	-	-	-	-	-	107,878,454	107,878,454
政府/公共機関/ 中央銀行など	456,328	-	-	-	-	-	81,789	-	538,117
企業	11,258,700	61,024,809	22,481,463	40,352,264	3,044,042	6,032,993	37,574,337	-	181,768,608
大企業	6,348,740	28,909,879	5,931,155	1,092,744	799,671	935,020	10,829,824	-	54,847,033
中小企業	1,292,626	31,928,692	16,550,265	32,557,920	2,116,015	5,069,895	23,039,126	-	112,554,539
特殊金融	3,617,334	186,238	-	6,701,599	128,356	28,078	3,705,295	-	14,366,900
その他	-	-	43	1	-	-	92	-	136
償却原価で測定 する 貸付債権小計	16,685,996	61,024,809	22,481,463	40,352,264	3,044,042	6,032,993	37,911,182	184,160,780	371,693,529
<FVTPL貸付債権>									
銀行	-	-	-	-	19,843	-	69,422	-	89,265
企業	287,361	574,677	99,117	-	-	-	49,514	-	1,010,669
大企業	287,361	574,677	99,117	-	-	-	49,514	-	1,010,669
FVTPL貸付債権 小計	287,361	574,677	99,117	-	19,843	-	118,936	-	1,099,934
<FVTPL有価証券>									
債務証券	14,399,098	2,547,561	1,660,115	1,112,075	222,789	38,475	11,213,298	-	31,193,411
金/銀預け金	805,173	-	-	-	-	-	-	-	805,173
FVTPL有価証券 小計	15,204,271	2,547,561	1,660,115	1,112,075	222,789	38,475	11,213,298	-	31,998,584

＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	34,471,211	1,384,236	442,563	865,136	287,149	9,970	23,201,913	-	60,662,178
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	7,192,517	-	-	791,545	289,345	-	19,390,807	-	27,664,214
＜デリバティブ 資産＞	6,957,175	1,720,766	9,302	50,059	1,010	-	639,733	-	9,378,045
＜オフバランス＞									
支払保証	12,152,071	15,458,624	4,076,586	213,677	300,892	68,695	3,551,519	36,875	35,858,939
貸付約定及び その他の信用関 連負債	20,737,068	32,138,703	9,497,033	6,320,305	1,495,146	230,010	13,631,143	39,747,538	123,796,946
合計	141,152,148	114,849,376	38,266,179	49,705,061	5,660,216	6,380,143	109,658,531	223,945,193	689,616,847

（注1）産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
<預け金>									
銀行	2,050,978	-	-	-	-	-	-	-	2,050,978
政府/公共機関/ 中央銀行など	19,537,606	-	-	-	-	-	-	-	19,537,606
預け金小計	21,588,584	-	-	-	-	-	-	-	21,588,584
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	3,852,997	-	-	-	-	-	297,288	-	4,150,285
個人	-	-	-	-	-	-	-	182,944,640	182,944,640
住居用不動産 担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	74,913,578	74,913,578
その他	-	-	-	-	-	-	-	108,031,062	108,031,062
政府/公共機関/ 中央銀行など	524,919	-	-	-	-	-	36,305	-	561,224
企業	12,535,956	58,596,002	21,285,985	38,562,850	3,542,634	6,213,042	35,225,526	-	175,961,995
大企業	7,612,909	27,967,208	5,335,432	1,071,103	1,415,460	1,125,805	9,784,171	-	54,312,088
中小企業	1,003,257	30,451,877	15,950,530	31,941,082	1,958,757	5,057,239	21,875,723	-	108,238,465
特殊金融	3,919,790	176,917	-	5,550,656	168,417	29,998	3,565,519	-	13,411,297
その他	-	-	23	9	-	-	113	-	145
償却原価で測定す る 貸付債権小計	16,913,872	58,596,002	21,285,985	38,562,850	3,542,634	6,213,042	35,559,119	182,944,640	363,618,144
<FVTPL貸付債権>									
銀行	-	-	-	-	99,327	-	29,782	-	129,109
企業	-	347,825	-	29,847	-	-	-	-	377,672
大企業	-	347,825	-	29,847	-	-	-	-	377,672
FVTPL貸付債権 小計	-	347,825	-	29,847	99,327	-	29,782	-	506,781
<FVTPL有価証券>									
債務証券	13,119,731	2,197,897	1,340,928	974,411	186,821	29,412	12,350,467	-	30,199,667
金/銀預け金	623,668	-	-	-	-	-	-	-	623,668
FVTPL有価証券 小計	13,743,399	2,197,897	1,340,928	974,411	186,821	29,412	12,350,467	-	30,823,335
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	33,778,346	1,386,179	339,769	798,963	402,885	9,996	21,610,917	-	58,327,055

<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	6,433,398	-	-	723,694	259,342	-	18,547,602	-	25,964,036
<デリバティブ資産>	4,024,228	825,734	13,564	19,780	2,272	224	206,215	-	5,092,017
<オフバランス>									
支払保証	11,016,882	12,993,248	3,682,312	361,021	202,025	64,743	3,156,010	32,215	31,508,456
貸付約定及び その他の信用関連 負債	18,367,149	29,060,688	9,906,719	4,779,869	1,627,272	281,028	13,563,346	40,441,510	118,027,581
合計	125,865,858	105,407,573	36,569,277	46,250,435	6,322,578	6,598,445	105,023,458	223,418,365	655,455,989

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

3-2. 市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レートなどのような市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。当行は短期売買差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブなどをトレーディングポジションとして管理し、与信、預け金及び短期売買差益の獲得目的を除いた債務証券などで構成された金利感応資産及び受信、借入金、社債などで構成された金利感応負債、金利ヘッジのためにヘッジ手段として使用する金利感応デリバティブを非トレーディングポジションとして管理しています。

当行はリスク方針委員会で市場リスク管理に関する方針樹立、限度設定などの意思決定機能を行い、リスク・エンジニアリング部は全行の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスクの管理、市場リスクシステムの管理及びミドル・オフィス機能を行っています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準以内に維持するための限度管理です。市場リスクの限度管理部署は、運用部署及びデスク別リスク限度、損失限度、感応度限度、投資限度及びポジション限度、ストレス損失限度などを設定して運営しており、リスク・エンジニアリング部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、リスク方針委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、公正価額評価協議会は各事業セグメントの新商品（または取引）が施行される以前に公正価額評価方法に対する検討及びリスク評価などを遂行し、デリバティブ及び仕組商品リスク検討協議会でリスク要因に対する点検、投資規模制限を検討するなど、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析、検討が行われるようにしています。

(1) トレーディングポジションの市場リスク管理

トレーディングポジションの市場リスク測定対象である外国為替、株式、債券、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム（MARS）により自動インターフェースを行って日別にリスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレステストを並行して実施しており、これにより当行の危機状況時に損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

(2) 非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクで測定されます。

当行はリスク方針委員会で金利リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社及び資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署は1次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク・エンジニアリング部はリスク方針委員会の金利リスク関連意思決定を支援し、金利リスクの許容限度の超過の有無をモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

当行はALM（Asset Liability Management）システムを通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NII（Net Interest Income）シミュレーションなど、多様な分析方法を利用して金利リスクを測定及び管理しており、金利VaR、金利EaR（Earnings at Risk）、金利ギャップ比率に対しては限度を設定して月別にモニタリングしています。また、ストレステストを通じて多様な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

(3) 為替リスク

当行は国外支店などの現物、先物為替ポジションをすべて含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。リスク方針委員会は市場リスクの限度に基づいて部署別、デスク別の為替ポジションの限度などを設定して各営業単位別にトレーディング及び非トレーディング活動での為替リスクを管理及び監督しています。当行のS&Tセンターで銀行全体の為替ポジションを集中して管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定された市場リスク及び為替ポジションの限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主に米ドル（USD）、日本円（JPY）、ユーロ（EUR）、人民元（CNY）で取引されており、その他の外国為替は制限的に運用します。

当半期末及び前期末現在、外貨建資産・負債の通貨別の構成内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
<資産>						
現金及び預け金	12,408,843	1,354,876	125,620	208,098	733,085	14,830,522
FVTPL有価証券	2,753,127	2,726	555,837	-	847,489	4,159,179
デリバティブ資産	257,475	11	872	-	10,208	268,566
償却原価で測定する貸付債権	26,507,484	538,764	980,264	200,194	4,119,485	32,346,191
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	9,829,887	52,691	292,681	-	2,021,130	12,196,389
償却原価で測定する有価証券	185,216	-	-	-	214,681	399,897
その他の金融資産	8,039,736	4,692,281	1,761,751	1,500,093	1,487,332	17,481,193
資産合計	59,981,768	6,641,349	3,717,025	1,908,385	9,433,410	81,681,937
<負債>						
預り負債	28,020,258	4,352,586	2,492,180	206,930	3,835,007	38,906,961
FVTPL金融負債	-	-	-	-	1,434,868	1,434,868
デリバティブ負債	226,242	5,299	619	-	26,255	258,415
借入負債	12,673,345	42,429	133,176	479,331	2,985	13,331,266
社債	7,888,946	442,671	880,545	-	1,755,587	10,967,749
その他の金融負債	12,669,644	2,406,464	1,077,229	1,376,351	1,531,875	19,061,563
負債合計	61,478,435	7,249,449	4,583,749	2,062,612	8,586,577	83,960,822
オンバランス勘定純額	(1,496,667)	(608,100)	(866,724)	(154,227)	846,833	(2,278,885)
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	4,694,780	(144,105)	12,458	151,059	(853,756)	3,860,436
外貨純エクスポージャー額	3,198,113	(752,205)	(854,266)	(3,168)	(6,923)	1,581,551

＜第194（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
＜資産＞						
現金及び預け金	12,235,683	875,276	102,806	167,930	630,657	14,012,352
FVTPL有価証券	2,251,645	100	538,390	-	689,080	3,479,215
デリバティブ資産	138,399	72	6,175	-	5,576	150,222
償却原価で測定する貸付債権	23,596,763	451,848	1,279,266	116,127	3,583,840	29,027,844
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	9,630,807	52,413	337,309	-	1,857,260	11,877,789
償却原価で測定する有価証券	182,364	-	-	-	215,735	398,099
その他の金融資産	8,870,870	2,583,839	1,771,113	27,109	1,486,580	14,739,511
資産合計	56,906,531	3,963,548	4,035,059	311,166	8,468,728	73,685,032
＜負債＞						
預り負債	27,594,017	4,227,523	1,796,926	232,480	3,324,190	37,175,136
FVTPL金融負債	-	-	-	-	1,522,071	1,522,071
デリバティブ負債	283,260	3,171	930	-	18,956	306,317
借入負債	10,629,544	141,016	139,586	45,679	12,105	10,967,930
社債	7,237,450	426,698	842,860	-	1,531,343	10,038,351
その他の金融負債	10,325,602	755,699	905,973	35,002	1,422,452	13,444,728
負債合計	56,069,873	5,554,107	3,686,275	313,161	7,831,117	73,454,533
オンバランス勘定純額	836,658	(1,590,559)	348,784	(1,995)	637,611	230,499
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	653,946	545,856	(8,088)	(919)	(1,049,000)	141,795
外貨純エクスポージャー額	1,490,604	(1,044,703)	340,696	(2,914)	(411,389)	372,294

3-3. 流動性リスク

当行はリスク方針委員会で流動性リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社と資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署が1次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク・エンジニアリング部はリスク方針委員会の流動性リスクに関する意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、銀行全体の流動性リスクを評価・管理します。

当行は以下の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- 充分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達
- 許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理
- 資金の調達源泉と満期を効果的に分散させることができる資金調達戦略を樹立して損失を最小化し、安定的に収益確保
- 正常な状況及び危機状況の下で適時に支払決済債務を履行できるように毎日の日中流動性ポジション及びリスクを管理
- 流動性危機の発生に備えて危機状況の分析を定期的の実施し、危機の発生時に措置できる非常調達計画を樹立
- 流動性関連費用、便益及びリスクは商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続に反映

当行はALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップなど、多様な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標など、多様な管理指標を通じてウォン建及び外貨建流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造分析時、要求払預金の場合は顧客の支払要請時には常時引出が可能で最短期に分類できますが、通常は一定比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非コア預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

(1) 金融商品の残存期間

当半期末及び前期末現在、金融資産及び金融負債の残存期間別の構成内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以内	1か月超過～ 3か月以内	3か月超過～ 6か月以内	6か月超過～ 1年以内	1年超過～ 5年以内	5年超過	合計
<資産>							
現金及び預け金	28,873,811	463,082	49,809	699,107	-	-	30,085,809
FVTPL有価証券	27,595,499	5,278	13,323	85,652	703,677	3,842,736	32,246,165
デリバティブ資産（注1）	9,342,885	7,004	10,087	14,736	49,645	14,798	9,439,154
償却原価で測定する貸付債権	21,734,685	40,957,488	43,528,469	106,125,183	111,966,770	119,811,550	444,124,145
FVTPL貸付債権	40,257	1,069,743	-	-	-	-	1,110,000
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	55,938,462	88,500	10,000	1,243,000	4,389,536	584,595	62,254,093
償却原価で測定する有価証券	818,310	2,372,286	1,221,171	3,448,155	20,548,704	1,186,938	29,595,564
その他の金融資産	33,336,555	-	-	456,541	-	1,174,431	34,967,527

資産合計	177,680,464	44,963,381	44,832,858	112,072,374	137,658,331	126,615,047	643,822,455
<負債>							
預り負債	224,198,680	60,151,028	64,220,642	51,197,929	22,536,862	690,395	422,995,536
FVTPL金融負債	1,440,095	-	-	-	-	-	1,440,095
デリバティブ負債（注1）	8,214,687	12,095	13,371	24,185	76,901	8,417	8,349,656
借入負債	6,653,515	3,968,430	3,599,609	7,664,516	6,459,874	1,545,360	29,891,303
社債	690,335	3,473,029	8,689,026	6,631,929	18,010,639	3,000,596	40,495,554
FVTPL指定金融負債	-	-	-	325,587	-	-	325,587
その他の金融負債	45,176,526	23,696	33,011	89,934	144,080	26,529	45,493,776
負債合計	286,373,838	67,628,277	76,555,658	65,934,081	47,228,356	5,271,296	548,991,507

（注1） 一部繰上償還条件が付されたヘッジ目的の金利スワップ取引の場合、キャッシュ・フローの算出にあたり、契約上の最終満期日ではなく、繰上償還の可能性を反映した予想満期日を基準に算定しています。これに伴い、満期分析に含まれるキャッシュ・フローの時期及び金額は、実際の契約上のキャッシュ・フローと差異が生じる可能性があります。

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

＜第194（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以内	1か月超過～ 3か月以内	3か月超過～ 6か月以内	6か月超過～1 年以内	1年超過～ 5年以内	5年超過	合計
＜資産＞							
現金及び預け金	23,684,527	125,643	226,388	261,240	-	-	24,297,798
FVTPL有価証券	26,555,538	5,047	20,919	37,536	638,169	3,794,036	31,051,245
デリバティブ資産（注1）	5,048,876	4,997	6,612	10,759	28,474	12,492	5,112,210
償却原価で測定する貸付債 権	21,565,806	41,751,918	54,346,199	86,827,203	113,300,061	115,223,187	433,014,374
FVTPL貸付債権	100,585	410,157	-	-	-	-	510,742
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証 券	49,671,723	940,000	290,000	1,228,500	7,263,616	451,402	59,845,241
償却原価で測定する有価証 券	558,453	2,220,362	1,153,459	2,448,020	19,760,336	1,619,266	27,759,896
その他の金融資産	29,545,585	-	-	196,695	-	1,167,784	30,910,064
資産合計	156,731,093	45,458,124	56,043,577	91,009,953	140,990,656	122,268,167	612,501,570
＜負債＞							
預り負債	208,157,161	48,825,685	47,616,065	75,588,320	22,134,435	677,240	402,998,906
FVTPL金融負債	1,522,071	-	-	-	-	-	1,522,071
デリバティブ負債（注1）	4,424,888	14,535	17,679	31,857	98,583	14,212	4,601,754
借入負債	8,312,094	4,176,524	4,188,083	4,570,907	5,932,843	1,531,464	28,711,915
社債	1,425,842	3,917,552	6,011,790	10,623,484	18,292,189	3,048,702	43,319,559
FVTPL指定金融負債	-	52,255	173,332	-	104,600	-	330,187
その他の金融負債	37,998,033	23,958	32,653	118,053	160,903	28,834	38,362,434
負債合計	261,840,089	57,010,509	58,039,602	90,932,621	46,723,553	5,300,452	519,846,826

（注1） 一部繰上償還条件が付されたヘッジ目的の金利スワップ取引の場合、キャッシュ・フローの算出にあたり、契約上の最終満期日ではなく、繰上償還の可能性を反映した予想満期日を基準に算定しています。これに伴い、満期分析に含まれるキャッシュ・フローの時期及び金額は、実際の契約上のキャッシュ・フローと差異が生じる可能性があります。

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

(2) オフバランス項目の残存期間

当行が提供した支払保証、貸付約定及びその他の信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には即時に支払を履行しなければなりません。

当半期末及び前期末現在、関連オフバランス項目の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期	第194（前）期
支払保証	35,858,939	31,508,456
貸付約定及びその他の信用関連負債	123,796,946	118,027,581
合計	159,655,885	149,536,037

3-4. 金融商品の公正価値の測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、報告期間末現在、公開される市場価格に基づき算定されます。当行が保有している金融資産の公開される市場価格は、売買仲介機関の相場価格（Dealer price quotations）に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は、評価手法を使用して決定するか、独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

当行は多様な評価手法を活用しており、報告期間末現在、市場状況に基づき合理的な仮定を樹立しています。

当行が使用する公正価値の評価手法には、合理的な判断力及び取引意思がある独立した当事者の間の最近取引を使用する方法、実質的に同一の他の金融商品の現在公正価値を利用できればこれを参照する方法、見積りキャッシュ・フローの割引方法、オプション価格の決定モデルなどがあります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は報告期間末の公表された先渡為替レートを適用して算出されます。

当行は、金融商品の公正価値を次の3つのレベルに分類して開示します。

- レベル1：活発な市場で公開される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。
- レベル2：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。
- レベル3：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察不能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。

(1) 公正価値で測定する金融商品

1) 当半期末及び前期末現在、財務状態表で公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	1,099,934	-	1,099,934
FVTPL有価証券	債務証券	3,725,046	20,221,412	7,246,951	31,193,409
	持分証券	29,368	106,012	112,202	247,582
	金/銀預け金	805,174	-	-	805,174
	小計	4,559,588	20,327,424	7,359,153	32,246,165
デリバティブ資産	売買目的	86	9,338,994	34	9,339,114
	ヘッジ目的	-	38,931	-	38,931
	小計	86	9,377,925	34	9,378,045
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	15,516,772	45,145,406	-	60,662,178
	持分証券	1,009,345	-	582,570	1,591,915
	小計	16,526,117	45,145,406	582,570	62,254,093
金融資産合計		21,085,791	75,950,689	7,941,757	104,978,237
FVTPL指定金融負債	社債	-	255,451	-	255,451
FVTPL金融負債	売渡有価証券	5,227	-	-	5,227
	金/銀預り負債	1,434,868	-	-	1,434,868
	小計	1,440,095	-	-	1,440,095
デリバティブ負債	売買目的	1,108	8,205,975	1,312	8,208,395
	ヘッジ目的	-	375,285	195,820	571,105
	小計	1,108	8,581,260	197,132	8,779,500
金融負債合計		1,441,203	8,836,711	197,132	10,475,046

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	506,781	-	506,781
FVTPL有価証券	債務証券	5,212,682	18,187,440	6,799,545	30,199,667
	持分証券	4,278	95,167	128,465	227,910
	金/銀預け金	623,668	-	-	623,668
	小計	5,840,628	18,282,607	6,928,010	31,051,245

デリバティブ資産	売買目的	398	5,045,652	69	5,046,119
	ヘッジ目的	-	45,898	-	45,898
	小計	398	5,091,550	69	5,092,017
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	13,051,937	45,275,118	-	58,327,055
	持分証券	993,092	-	525,094	1,518,186
	小計	14,045,029	45,275,118	525,094	59,845,241
金融資産合計		19,886,055	69,156,056	7,453,173	96,495,284
FVTPL指定金融負債	社債	-	287,849	-	287,849
FVTPL金融負債	金/銀預り負債	1,522,071	-	-	1,522,071
デリバティブ負債	売買目的	4,936	4,408,257	3,966	4,417,159
	ヘッジ目的	-	277,190	153,817	431,007
	小計	4,936	4,685,447	157,783	4,848,166
金融負債合計		1,527,007	4,973,296	157,783	6,658,086

2) 当半期及び前期において公正価値で測定する金融商品のうち、レベル1とレベル2の間の振替金額はありません。

3) 公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当半期及び前期において公正価値レベル3に該当する金融商品の変動内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて公正 価値で測定する 有価証券	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	6,928,010	525,094	69	(157,783)	7,295,390
総損益					
当期損益認識金額（注1）	167,013	-	(12)	(42,032)	124,969
その他の包括損益認識金額	-	57,476	-	-	57,476
購入/発行	725,721	-	-	(300)	725,421
決済	(447,879)	-	(23)	2,983	(444,919)
レベル3への振替（注2）	3,575	-	-	-	3,575
レベル3からの振替（注2）	(17,287)	-	-	-	(17,287)
半期末金額	7,359,153	582,570	34	(197,132)	7,744,625

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて公正 価値で測定する 有価証券	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	6,216,421	461,415	110	(209,795)	6,468,151
総損益					
当期損益認識金額（注1）	96,461	-	3	35,286	131,750
その他の包括損益認識金額	-	60,140	-	-	60,140
購入/発行	1,246,498	3,774	-	(16,827)	1,233,445
決済	(643,986)	(235)	(63)	33,553	(610,731)
レベル3への振替（注2）	16,629	-	23	-	16,652
レベル3からの振替（注2）	(4,013)	-	(4)	-	(4,017)
期末金額	6,928,010	525,094	69	(157,783)	7,295,390

（注1） 当半期及び前期中に公正価値レベル3に分類された金融商品の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と報告期間末現在、保有している金融商品に関する当期損益認識額は包括損益計算書上、次のような個別項目で表示されています。

（単位：百万ウォン）

区分	第195（当）半期		第194（前）期	
	当期損益 認識金額	報告期間末保有金融商品に 関する当期損益認識額	当期損益 認識金額	報告期間末保有金融商品に 関する当期損益認識額
FVTPL金融商品関連損益	166,971	167,382	95,744	98,222
その他の営業損益	(42,002)	(42,002)	36,006	36,006
合計	124,969	125,380	131,750	134,228

（注2） 当該金融商品に対する観察可能な市場データの利用可能性が変更されたことによりレベル間の振替が発生しました。当行はレベル間振替が発生させる事象や状況の変動が発生した報告期間末にレベルの変動を認識します。

4) 公正価値の評価手法及びインプット

- ① 当半期末及び前期末現在、公正価値レベル2に分類された金融商品の公正価値の測定時に使用された評価手法とインプット及び帳簿価額は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		1,099,934	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	20,221,412	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
	持分証券	106,012	純資産価値法	株式、債券などの 原資産の価格
	小計	20,327,424		
デリバティブ資産	売買目的	9,338,994	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	38,931		
	小計	9,377,925		
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	45,145,406	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		75,950,689		
FVTPL指定金融負債	社債	255,451	オプションモデル	割引率、変動性
デリバティブ負債	売買目的	8,205,975	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	375,285		
	小計	8,581,260		
金融負債合計		8,836,711		

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		506,781	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	18,187,440	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
	持分証券	95,167	純資産価値法	株式、債券などの 原資産の価格
	小計	18,282,607		

デリバティブ資産	売買目的	5,045,652	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	45,898		
	小計	5,091,550		
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	45,275,118	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		69,156,056		
FVTPL指定金融負債	社債	287,849	オプションモデル	割引率、変動性
デリバティブ負債	売買目的	4,408,257	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	277,190		
	小計	4,685,447		
金融負債合計		4,973,296		

- ② 当行は報告期間末ごとにグループ資産の公正価値を決定するために外部の独立的かつ資格を備えた評価会社の評価値または内部評価モデルの評価値を使用しています。当半期末及び前期末現在、公正価値レベル3に分類された金融商品の公正価値測定時に使用された評価手法及び重要であるものの観察不能なインプットは次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、 観察不能な インプット	範囲	観察不能なインプットの 公正価値に対する影響
FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプションモデル (注1、2) 配当割引モデル キャッシュ・フロー 割引モデル	債務証券	7,246,951	原資産の 変動性	原資産の変動性	28.9%～53.02%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
				割引率、 清算価値	割引率	9.09%～11.25%	割引率の下落による 公正価値の上昇
					成長率	0%	成長率の増加時に 公正価値の変動増加
					清算価値	清算価値	-1%～1%
	キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法 配当割引モデル	持分証券	112,202	割引率、 株価、 成長率、 清算価値	割引率	5.71%～12.89%	割引率の下落による 公正価値の上昇
成長率				0%	成長率の増加時に 公正価値の変動増加		
清算価値				清算価値	0%	清算価値の上昇時に 公正価値の上昇	
小計			7,359,153				

デリバティブ 資産	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	34	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	78.32%～89.56%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
その他の 包括損益を通 じて 公正価値で測 定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	582,570	原資産の 変動性 割引率、 株価、 成長率 清算価値	原資産の変動性 割引率 成長率 清算価値	40.47% 7.49%～18.06% 0% 0%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の増加時に 公正価値の変動増加 清算価値の上昇時に 公正価値の上昇
金融資産の合計			7,941,757				
デリバティブ 負債	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	1,312	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	78.32%～89.56%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
		金利関連	195,820	原資産の 変動性 回帰係数、 相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.6468%～0.8456% 0.51%～1.3411% 54.14%～90.34%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 取引商品と市場状況の影 響による回帰係数及び相 関係数の変動により公正 価値が増加及び減少
		小計	197,132				
	金融負債の合計		197,132				

(注1) オプションモデルは二項モデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、 観察不能な インプット	範囲	観察不能なインプットの 公正価値に対する影響
FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプションモデル (注1、2)	債務証券	6,799,545	原資産の 変動性 割引率 清算価値	原資産の変動性 割引率 清算価値	22.04%～42.44% 8.93% 0%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 清算価値の上昇時に 公正価値の上昇
	キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法	持分証券	128,465	原資産の 変動性 割引率、 株価、 成長率 清算価値	原資産の変動性 割引率 成長率 清算価値	0% 5.05%～13.51% 0% 0%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の増加時に 公正価値の変動増加 清算価値の上昇時に 公正価値の上昇
	小計		6,928,010				
デリバティブ 資産	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	69	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	39.48%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
その他の 包括損益を通 じて 公正価値で測 定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	525,094	原資産の 変動性 割引率、 株価、 成長率 清算価値	原資産の変動性 割引率 成長率 清算価値	23.87% 6.8%～13.06% 0% 0%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の増加時に 公正価値の変動増加 清算価値の上昇時に 公正価値の上昇
金融資産の合計			7,453,173				

デリバティブ 負債	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート関 連	3,966	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	39.48%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
	オプションモデル (注2)	金利関連	153,817	原資産の 変動性 回帰係数、 相関係数 金利	原資産の変動性	0.5031%～0.8488%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
					回帰係数	0.01%～0.9761%	取引商品と市場状況の影 響による回帰係数及び相
					相関係数	41.44%～90.34%	関係数の変動により公正 価値が増加及び減少
小計			157,783				
金融負債の合計			157,783				

(注1) オプションモデルは二項モデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

5) 観察不能なインプットの変更に対する感応度

当半期末及び前期末現在、レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定時に観察不能なインプットを合理的に振り替えられる他のインプットに変更する場合、当期損益またはその他の包括損益などとして認識される変動の効果は次の通りです。

<第195 (当) 半期>

(単位：百万ウォン)

金融商品の種類 (注1)		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL有価証券	債務証券 (注2)	2,423	(2,342)	-	-
	持分証券 (注3)	3,405	(2,213)	-	-
デリバティブ資産 (注2)	株式及び 為替レート関連	214	(209)	-	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券 (注3)	持分証券	-	-	16,462	(12,393)
金融資産合計		6,042	(4,764)	16,462	(12,393)
デリバティブ負債 (注2)	株式及び 為替レート関連	191	(195)	-	-
	金利関連	3,918	(4,876)	-	-
金融負債合計		4,109	(5,071)	-	-

(注1) レベル3に分類された金融商品のうち、7,285,141百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

(注2) 主要な観測不能なインプットの前資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

(注3) 主要な観測不能なインプットの成長率を-1.0%～1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p～1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

金融商品の種類（注1）		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL有価証券	債務証券（注2）	1,335	(1,230)	-	-
	持分証券（注3）	7,224	(4,786)	-	-
デリバティブ資産（注2）	株式及び 為替レート関連	105	(99)	-	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券（注3）	持分証券	-	-	20,476	(14,870)
金融資産合計		8,664	(6,115)	20,476	(14,870)
デリバティブ負債（注2）	株式及び 為替レート関連	81	(85)	-	-
	金利関連	4,416	(5,614)	-	-
金融負債合計		4,497	(5,699)	-	-

（注1）レベル3に分類された金融商品のうち、6,916,968百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

（注2）主要な観測不能なインプットの原資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注3）主要な観測不能なインプットの成長率を-1.0%～1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p～1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

1) 当行が償却原価で測定する金融商品の公正価値の算出方法は次の通りです。

勘定科目	公正価値の算出方法
現金及び預け金	現金は帳簿価額及び公正価値が同一で、預け金は変動金利預け金と超短期性である翌日預け金が大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。
償却原価で 測定する貸付債権	償却原価で測定する貸付債権の公正価値は受け取ると予想される予想キャッシュ・フローを市場金利及び借主の信用リスクなどを考慮した割引率で割り引いて算出しました。
償却原価で 測定する有価証券	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しています。外部専門評価機関は活発な市場価格に基づいて公正価値を算出し、開示価格がない場合はDCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
預り負債及び 借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネー、買戻条件付売渡債券は超短期性負債として、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預り負債及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。
社債	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しており、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。

その他の金融資産 及び その他の金融負債	現物為替及び未回収・未払内国為替など短期性及び経過性勘定の場合、帳簿価額を公正価値として評価し、残りのその他の金融商品の場合、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。
----------------------------	--

2) 当半期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

<第195(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	2,596,860	-	-	2,596,860	2,596,860
	預け金	27,470,766	-	(6,288)	27,464,478	27,464,478
	小計	30,067,626	-	(6,288)	30,061,338	30,061,338
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	147,916,592	598,295	(447,533)	148,067,354	146,111,949
	企業貸付	217,490,596	94,913	(1,398,074)	216,187,435	217,254,875
	公共及び その他の資金貸付	4,311,396	(945)	(18,927)	4,291,524	4,311,031
	銀行間資金貸付	3,153,153	-	(5,937)	3,147,216	3,146,628
	小計	372,871,737	692,263	(1,870,471)	371,693,529	370,824,483
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	18,558,019	-	(739)	18,557,280	18,339,397
	金融債	2,104,999	-	(853)	2,104,146	2,105,382
	社債	7,005,724	-	(2,936)	7,002,788	6,856,806
	小計	27,668,742	-	(4,528)	27,664,214	27,301,585
その他の金融資産		36,417,172	(46,324)	(337,470)	36,033,378	36,358,529
金融資産合計		467,025,277	645,939	(2,218,757)	465,452,459	464,545,935
預り負債	要求払預り負債	170,664,345	-	-	170,664,345	170,664,345
	期限付預り負債	212,659,325	-	-	212,659,325	212,163,457
	譲渡性預金証書	17,828,225	-	-	17,828,225	17,829,832
	発行手形預り負債	8,807,107	-	-	8,807,107	8,806,507
	手形管理口座受託金	5,739,806	-	-	5,739,806	5,739,806
	その他	12,410	-	-	12,410	12,409
	小計	415,711,218	-	-	415,711,218	415,216,356
借入負債	コールマネー	635,063	-	-	635,063	635,063
	売渡手形	7,653	-	-	7,653	7,623
	買戻条件付売渡債券	994,074	-	-	994,074	994,074
	一般借入負債	27,520,819	(4,746)	-	27,516,073	27,430,869
	小計	29,157,609	(4,746)	-	29,152,863	29,067,629

社債	ウォン建社債	26,749,744	(34,449)	-	26,715,295	26,507,959
	外貨建社債	10,967,748	(34,386)	-	10,933,362	11,101,625
	小計	37,717,492	(68,835)	-	37,648,657	37,609,584
その他の金融負債		49,219,320	(22,686)	-	49,196,634	49,121,380
金融負債合計		531,805,639	(96,267)	-	531,709,372	531,014,949

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	2,694,493	-	-	2,694,493	2,694,493
	預け金	21,592,984	-	(4,400)	21,588,584	21,588,584
	小計	24,287,477	-	(4,400)	24,283,077	24,283,077
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	147,041,572	595,968	(434,997)	147,202,543	146,905,112
	企業貸付	210,279,087	89,728	(1,357,983)	209,010,832	210,218,639
	公共及び その他の資金貸付	4,578,221	(796)	(16,794)	4,560,631	4,578,895
	銀行間資金貸付	2,849,835	-	(5,697)	2,844,138	2,845,454
	小計	364,748,715	684,900	(1,815,471)	363,618,144	364,548,100
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	18,011,515	-	(652)	18,010,863	18,058,914
	金融債	1,590,858	-	(662)	1,590,196	1,602,924
	社債	6,365,644	-	(2,667)	6,362,977	6,334,997
	小計	25,968,017	-	(3,981)	25,964,036	25,996,835
その他の金融資産		32,327,506	(40,217)	(353,491)	31,933,798	32,280,364
金融資産合計		447,331,715	644,683	(2,177,343)	445,799,055	447,108,376
預り負債	要求払預り負債	161,948,517	-	-	161,948,517	161,948,517
	期限付預り負債	205,248,881	-	-	205,248,881	205,185,070
	譲渡性預金証書	15,076,294	-	-	15,076,294	15,040,025
	発行手形預り負債	8,921,064	-	-	8,921,064	8,920,096
	手形管理口座受託金	4,889,093	-	-	4,889,093	4,889,093
	その他	13,276	-	-	13,276	13,275
	小計	396,097,125	-	-	396,097,125	395,996,076
借入負債	コールマネー	818,389	-	-	818,389	818,389
	売渡手形	11,887	-	-	11,887	11,846
	買戻条件付売渡債券	2,852,099	-	-	2,852,099	2,852,100
	一般借入負債	24,365,271	(5,200)	-	24,360,071	24,347,336
	小計	28,047,646	(5,200)	-	28,042,446	28,029,671

社債	ウォン建社債	30,534,983	(61,735)	-	30,473,248	30,435,805
	外貨建社債	10,038,351	(33,222)	-	10,005,129	10,177,791
	小計	40,573,334	(94,957)	-	40,478,377	40,613,596
その他の金融負債		41,987,094	(24,859)	-	41,962,235	41,915,356
金融負債合計		506,705,199	(125,016)	-	506,580,183	506,554,699

- 3) 当半期末及び前期末現在、財務状態表で公正価値で測定されないものの、公正価値で開示される金融資産負債の評価レベル別公正価値の内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	2,596,860	-	-	2,596,860
	預け金	-	27,464,478	-	27,464,478
	小計	2,596,860	27,464,478	-	30,061,338
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	146,111,949	146,111,949
	企業貸付	-	-	217,254,875	217,254,875
	公共及びその他の資金貸付	-	-	4,311,031	4,311,031
	銀行間資金貸付	-	302,302	2,844,326	3,146,628
	小計	-	302,302	370,522,181	370,824,483
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	7,661,904	10,677,493	-	18,339,397
	金融債	49,859	2,055,523	-	2,105,382
	社債	-	6,856,806	-	6,856,806
	小計	7,711,763	19,589,822	-	27,301,585
その他の金融資産		-	32,642,676	3,715,853	36,358,529
金融資産合計		10,308,623	79,999,278	374,238,034	464,545,935
預り負債	要求払預り負債	-	170,664,345	-	170,664,345
	期限付預り負債	-	-	212,163,457	212,163,457
	譲渡性預金証書	-	-	17,829,832	17,829,832
	発行手形預り負債	-	-	8,806,507	8,806,507
	手形管理口座受託金	-	5,739,806	-	5,739,806
	その他	-	-	12,409	12,409
	小計	-	176,404,151	238,812,205	415,216,356
借入 負債	コールマネー	-	635,063	-	635,063
	売渡手形	-	-	7,623	7,623
	買戻条件付売渡債券	-	-	994,074	994,074
	一般借入負債	-	-	27,430,869	27,430,869
	小計	-	635,063	28,432,566	29,067,629

社債	ウォン建社債	-	25,038,308	1,469,651	26,507,959
	外貨建社債	-	11,101,625	-	11,101,625
	小計	-	36,139,933	1,469,651	37,609,584
その他の金融負債		-	28,470,524	20,650,856	49,121,380
金融負債合計		-	241,649,671	289,365,278	531,014,949

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	2,694,493	-	-	2,694,493
	預け金	-	21,588,584	-	21,588,584
	小計	2,694,493	21,588,584	-	24,283,077
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	146,905,112	146,905,112
	企業貸付	-	-	210,218,639	210,218,639
	公共及びその他の資金貸付	-	-	4,578,895	4,578,895
	銀行間資金貸付	-	427,912	2,417,542	2,845,454
	小計	-	427,912	364,120,188	364,548,100
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	7,640,088	10,418,826	-	18,058,914
	金融債	80,367	1,522,557	-	1,602,924
	社債	-	6,334,997	-	6,334,997
	小計	7,720,455	18,276,380	-	25,996,835
その他の金融資産		-	29,019,987	3,260,377	32,280,364
金融資産合計		10,414,948	69,312,863	367,380,565	447,108,376
預り負債	要求払預り負債	-	161,948,517	-	161,948,517
	期限付預り負債	-	-	205,185,070	205,185,070
	譲渡性預金証書	-	-	15,040,025	15,040,025
	発行手形預り負債	-	-	8,920,096	8,920,096
	手形管理口座受託金	-	4,889,093	-	4,889,093
	その他	-	-	13,275	13,275
	小計	-	166,837,610	229,158,466	395,996,076
借入 負債	コールマネー	-	818,389	-	818,389
	売渡手形	-	-	11,846	11,846
	買戻条件付売渡債券	-	-	2,852,100	2,852,100
	一般借入負債	-	-	24,347,336	24,347,336
	小計	-	818,389	27,211,282	28,029,671

社債	ウォン建社債	-	28,835,203	1,600,602	30,435,805
	外貨建社債	-	10,177,791	-	10,177,791
	小計	-	39,012,994	1,600,602	40,613,596
その他の金融負債		-	22,026,427	19,888,929	41,915,356
金融負債合計		-	228,695,420	277,859,279	506,554,699

4) 当半期末及び前期末現在、公正価値の開示のために使用された評価手法及びインプットは次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	19,589,822	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	370,522,181		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	3,715,853		割引率
金融資産合計		393,827,856		
レベル2	社債	36,139,933	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	238,729,124		割引率
	借入負債（注1）	19,927,155		割引率
	社債	1,469,651		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	20,650,856		割引率
金融負債合計		316,916,719		

（注1） 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	18,276,380	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	364,120,188		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	3,260,377		割引率
金融資産合計		385,656,945		

レベル2	社債	39,012,994	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	229,082,447		割引率
	借入負債（注1）	17,819,749		割引率
	社債	1,600,602		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	19,888,929		割引率
金融負債合計		307,404,721		

（注1） 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

（3）繰延対象取引日損益

当半期及び前期において公正価値で測定する金融商品の当初認識時に発生した取引日（Day1）損益の変動内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	半期末金額
株式オプション	643	103	(518)	228

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
株式オプション	958	1,460	(1,775)	643

（4）金融商品のカテゴリー別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却原価で測定されます。当半期末及び前期末現在、各金融資産及び金融負債のカテゴリー別帳簿価額は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	27,464,478	-	27,464,478
FVTPL有価証券	32,246,165	-	-	-	-	32,246,165
デリバティブ資産	9,339,114	-	-	-	38,931	9,378,045
FVTPL貸付債権	1,099,934	-	-	-	-	1,099,934
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	371,693,529	-	371,693,529
その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	-	60,662,178	1,591,915	-	-	62,254,093

償却原価で測定する 有価証券	-	-	-	27,664,214	-	27,664,214
その他の金融資産	-	-	-	36,033,378	-	36,033,378
合計	42,685,213	60,662,178	1,591,915	462,855,599	38,931	567,833,836

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ 負債	合計
	FVTPL 金融負債	FVTPL 指定金融負債			
預り負債	-	-	415,711,218	-	415,711,218
FVTPL金融負債	1,440,095	-	-	-	1,440,095
FVTPL指定金融負債	-	255,451	-	-	255,451
デリバティブ負債	8,208,395	-	-	571,105	8,779,500
借入負債	-	-	29,152,863	-	29,152,863
社債	-	-	37,648,657	-	37,648,657
その他の金融負債（注1）	-	-	49,196,634	-	49,196,634
合計	9,648,490	255,451	531,709,372	571,105	542,184,418

（注1） その他の金融負債には、企業会計基準書第1109号の金融負債の区分に分類されないリース負債などが含まれています。

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	21,588,584	-	21,588,584
FVTPL有価証券	31,051,245	-	-	-	-	31,051,245
デリバティブ資産	5,046,119	-	-	-	45,898	5,092,017
FVTPL貸付債権	506,781	-	-	-	-	506,781
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	363,618,144	-	363,618,144
その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	-	58,327,055	1,518,186	-	-	59,845,241
償却原価で測定する 有価証券	-	-	-	25,964,036	-	25,964,036
その他の金融資産	-	-	-	31,933,798	-	31,933,798
合計	36,604,145	58,327,055	1,518,186	443,104,562	45,898	539,599,846

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ 負債	合計
	FVTPL 金融負債	FVTPL 指定金融負債			
預り負債	-	-	396,097,125	-	396,097,125
FVTPL金融負債	1,522,071	-	-	-	1,522,071
FVTPL指定金融負債	-	287,849	-	-	287,849
デリバティブ負債	4,417,159	-	-	431,007	4,848,166
借入負債	-	-	28,042,446	-	28,042,446
社債	-	-	40,478,377	-	40,478,377
その他の金融負債（注1）	-	-	41,962,235	-	41,962,235
合計	5,939,230	287,849	506,580,183	431,007	513,238,269

（注1） その他の金融負債には、企業会計基準書第1109号の金融負債の区分に分類されないリース負債などが含まれています。

当半期及び前期における金融商品のカテゴリー間の再分類が行われた金融商品はありません。

(5) 金融収益及び金融費用

当半期及び前半期における金融収益及び金融費用の詳細内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	信用損失引当 金 戻入（繰入）	その他	合計	その他の 包括損益
預け金	137,082	-	(1,768)	-	135,314	-
FVTPL有価証券	347,369	(6,363)	-	(160,272)	180,734	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	915,688	12,772	(1,590)	59,364	986,234	(496,381)
償却原価で測定する有価証券	427,443	-	(494)	(19)	426,930	-
FVTPL貸付債権	9,392	-	-	33,812	43,204	-
償却原価で測定する貸付債権	7,616,719	55,170	(325,613)	(22,828)	7,323,448	-
その他の金融資産	51,254	83,694	(3,177)	22,429	154,200	-
FVTPL金融負債	-	78	-	106,313	106,391	-
FVTPL指定金融負債	(7,876)	-	-	32,399	24,523	-
償却原価で測定する金融負債 (注1)	(5,184,765)	(89)	-	166,179	(5,018,675)	(44,084)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	(148,705)	(148,705)	-
オフバランス項目引当金	-	-	10,799	-	10,799	-
合計	4,312,306	145,262	(321,843)	88,672	4,224,397	(540,465)

(注1) リース負債などに関連する利息費用が含まれています。

<第194（前）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	信用損失引当 金 戻入（繰入）	その他	合計	その他の 包括損益
預け金	109,632	-	(2,189)	-	107,443	-
FVTPL有価証券	316,529	4,884	-	445,972	767,385	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	829,480	7,835	(4,339)	155,668	988,644	329,548
償却原価で測定する有価証券	438,446	-	500	(38)	438,908	-
FVTPL貸付債権	14,234	-	-	38,200	52,434	-
償却原価で測定する貸付債権	7,623,815	51,342	(339,744)	(38,690)	7,296,723	-
その他の金融資産	47,748	123,128	(5,250)	5,449	171,075	-
FVTPL金融負債	-	179	-	(90,301)	(90,122)	-
FVTPL指定金融負債	(6,834)	-	-	7,481	647	-

償却原価で測定する金融負債 (注1)	(5,482,020)	(171)	-	(213,975)	(5,696,166)	43,766
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	199,784	199,784	-
オフバランス項目引当金	-	-	5,775	-	5,775	-
合計	3,891,030	187,197	(345,247)	509,550	4,242,530	373,314

(注1) リース負債などに関連する利息費用が含まれています。

3-5. 資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS加盟国を中心に1988年に導入されました。当初のバーゼル規制の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきました。バーゼル銀行監督委員会（BCBS:Basel Committee on Banking Supervision）はグローバル金融危機以降、銀行システムの復元力強化のためにBasel III基準を設けて発表し、韓国は銀行業監督規程の改正を通じて2013年12月1日から既存よりも強化した資本規制であるBasel IIIを施行しています。同基準は当行を含めた韓国内銀行が普通株式資本比率、基本資本比率、総自己資本比率に対して施行日から段階的に各々一定比率以上を維持することを義務付けており、当行は韓国内銀行の監督機構である金融監督院に銀行に関する法規による自己資本比率を遵守しているか否かを報告しています。

当行が遵守しなければならない資本適正性の基準は、総自己資本比率8.0%以上、基本資本比率6.0%以上、普通株式資本比率4.5%以上です。また、2016年から強化されたBase III基準の資本規制が施行されたことにより、2019年以後遵守しなければならない最小のBIS資本比率が最大14%に上方調整されました。これは、既存の最低総資本比率に資本保全バッファ（2.5%p）、金融システム上重要な銀行（D-SIB: Domestic Systemically Important Banks）資本（1.0%p）、カウンターシクリカル資本バッファ（2.5%p）を追加で積み立てた基準で、カウンターシクリカル資本バッファは信用拡張期に最大2.5%pを賦課できます。当半期末現在、遵守しなければならない最小のBIS資本比率は12.5%で、これは資本保全バッファ（2.5%p）、D-SIB資本（1.0%p）、カウンターシクリカル資本バッファ（1.0%p）を適用した基準です。

当半期末及び前期末現在、当行は上記の規制により適正自己資本比率を維持しています。

4. 現金及び預け金

(1) 現金及び預け金の種類別の内訳

当半期末及び前期末現在、現金及び預け金の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第195（当）半期	第194（前）期
現金		2,596,860	2,694,493
ウォン建預け金	支払準備預け金	13,136,444	7,968,884
	その他の金融機関預け金	8,591	6,253
	小計	13,145,035	7,975,137
外貨建預け金	外貨建他店預け金	12,952,997	12,801,233
	外貨建定期預け金	1,067,203	532,562
	外貨建その他の預け金	305,531	284,052
	小計	14,325,731	13,617,847
貸倒引当金		(6,288)	(4,400)
合計		30,061,338	24,283,077

(2) 使用制限預け金

当半期末及び前期末現在、銀行法及びその他の関係法令などにより使用が制限されている預け金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第195（当）半期	第194（前）期	根拠法令など
ウォン建預け金	支払準備預け金	13,136,444	7,968,884	韓国銀行法第55条
	その他の金融機関預け金	4,504	4,253	資本市場法第387条など
	小計	13,140,948	7,973,137	
外貨建預け金	外貨建他店預け金	5,001,662	6,242,635	韓国銀行法第55条など
	外貨建定期預け金	77,075	57,396	ニューヨーク州銀行法
	外貨建その他の預け金	22,194	26,700	デリバティブ契約書
	小計	5,100,931	6,326,731	
合計		18,241,879	14,299,868	

5. FVTPL有価証券

当半期末及び前期末現在、FVTPL有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期	第194（前）期
----	-----------	----------

債務証券	国債・公債	3,511,559	4,828,544
	金融債	763,829	1,065,419
	社債	3,822,494	1,642,326
	買入手形	8,612,584	8,324,600
	CMA資産	4,702,671	4,997,086
	受益証券	6,811,634	6,499,191
	その他	2,968,640	2,842,501
	小計	31,193,411	30,199,667
持分証券	株式	244,383	223,615
	出資金	3,198	4,295
	小計	247,581	227,910
金/銀預け金		805,173	623,668
合計		32,246,165	31,051,245

6. デリバティブ

(1) 未決済約定契約金額

当半期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第195（当）半期	第194（前）期
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	168,661,040	154,481,895
		通貨スワップ	79,541,400	66,512,711
		通貨オプション	5,748,061	3,420,298
	上場 デリバティブ	通貨先物	49,328	45,917
	小計		253,999,829	224,460,821
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利先渡	4,384,215	4,059,440
		金利スワップ	52,534,727	48,412,032
		金利オプション	3,213,000	810,000
	上場 デリバティブ	金利先物	508,840	993,890
		金利スワップ（注1）	145,959,518	103,122,037
	小計		206,600,300	157,397,399
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	1,866,406	2,011,403
	上場 デリバティブ	株式先物	46,813	75,844
		株式オプション	10,000	51,500
	小計		1,923,219	2,138,747

商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及び先渡	433,670	851,881
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	12,244,525	10,339,461
合計			475,201,543	395,188,309

(注1) 中央清算取引所で決済されるデリバティブ未決済約定金額です。

(2) 公正価値

当半期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第195（当）半期		第194（前）期	
			資産	負債	資産	負債
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	5,255,528	2,480,161	2,820,124	1,431,892
		通貨スワップ	2,812,637	5,318,793	1,751,058	2,650,856
		通貨オプション	44,793	44,389	9,138	18,497
	小計		8,112,958	7,843,343	4,580,320	4,101,245
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利先渡	889,608	330	305,664	7,872
		金利スワップ	301,731	241,689	159,692	226,692
		金利オプション	34,697	87,805	-	26,045
	上場 デリバティブ	金利先物	69	447	298	141
	小計		1,226,105	330,271	465,654	260,750
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	34	14,871	46	17,008
	上場 デリバティブ	株式先物	17	-	-	93
		株式オプション	-	661	99	4,702
	小計		51	15,532	145	21,803
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及 び先渡	-	19,250	-	33,361
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	38,931	571,104	45,898	431,007
合計			9,378,045	8,779,500	5,092,017	4,848,166

(3) デリバティブ評価損益

当半期及び前半期におけるデリバティブの評価損益は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分			3か月		累積	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	18,576	(45,813)	3,838,363	2,399,680
		通貨スワップ	385,033	817,901	1,693,511	3,486,187
		通貨オプション	9,791	1,382	45,070	25,683
	小計		413,400	773,470	5,576,944	5,911,550

金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利先渡	322,153	49	598,905	330
		金利スワップ	123,073	39,196	306,566	183,304
		金利オプション	8,783	17,729	12,457	29,330
	上場 デリバティブ	金利先物	(1,489)	(715)	69	447
	小計		452,520	56,259	917,997	213,411
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	470	1,907	2,310	3,050
		株式先物	(74)	-	17	-
	上場 デリバティブ	株式オプション	(1,026)	(12)	-	40
	小計		(630)	1,895	2,327	3,090
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及 び先渡	(28,620)	19,250	-	19,250
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	9,061	22,481	23,998	188,005
合計			845,731	873,355	6,521,266	6,335,306

<第194（前）半期>

（単位：百万ウォン）

区分			3か月		累積	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	1,016,507	2,353,242	2,080,017	3,212,836
		通貨スワップ	2,567,578	1,232,568	2,790,756	1,427,711
		通貨オプション	12,355	15,038	16,965	18,771
	小計		3,596,440	3,600,848	4,887,738	4,659,318
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利先渡	53,533	(66,475)	55,512	5,822
		金利スワップ	52,563	44,892	156,282	203,389
		金利オプション	(394)	1,772	140	3,024
	上場 デリバティブ	金利先物	2,176	2,592	2,690	3,124
	小計		107,878	(17,219)	214,624	215,359
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	1,498	3,578	3,498	4,482
	上場 デリバティブ	株式先物	347	106	360	203
		株式オプション	-	1,785	-	1,785
	小計		1,845	5,469	3,858	6,470
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及 び先渡	(19,678)	20,418	-	21,840
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	97,981	8,194	225,080	24,764
合計			3,784,466	3,617,710	5,331,300	4,927,751

(4) ヘッジ会計

1) ヘッジの目的及び戦略

当行は、当行の資産及び負債から発生する金利リスク及び為替リスクをヘッジするため、デリバティブの取引を行っています。当行は、ウォン建仕組債、外貨発行金融社債、ウォン建仕組預金、外貨投資債券の市場金利の変動による公正価値変動リスクをヘッジするため、金利スワップを活用する公正価値ヘッジ会計を適用しており、在外営業活動体に対する純投資の為替レート変動リスクをヘッジするために非デリバティブを活用する在外営業活動体に対する純投資ヘッジ会計を適用しています。

2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段の時期別の名目金額及び平均ヘッジ比率は次の通りです。

<第195(当) 半期>

(単位：百万ウォン)

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～ 3年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	1,743,515	2,793,847	1,950,022	1,001,704	1,382,028	3,373,409	12,244,525
平均価格条件 (注1、3)	2.54%	4.14%	4.07%	4.60%	3.68%	4.23%	3.91%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ(注 2)							
外貨建社債	200,395	-	378,801	42,472	-	-	621,668
平均ヘッジ比率	100%	-	100%	100%	-	-	100%

(注1) 金利スワップの期首金利は、CD3か月物、USD SOFR、Euribor 3か月物、AUD Bond 3か月物、JPY TONAR3か月物で構成されています。

(注2) 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW1,299.99ウォン、AUD/KRW924.53ウォンです。

(注3) 金利スワップ契約において受け取るまたは支払うことを約定した加重平均固定金利を基準に算出しました。

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～ 3年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	1,459,232	1,526,834	1,914,729	1,155,002	419,096	3,864,568	10,339,461
平均価格条件（注 1）	1.15%	0.89%	1.26%	1.09%	0.99%	0.40%	0.84%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ（注 2）							
外貨建社債	186,537	-	352,605	38,441	-	-	577,583
平均ヘッジ比率	100%	-	100%	100%	-	-	100%

（注1） 金利スワップの期首金利は、CD 3か月物、USD SOFR、Euribor 3か月物、AUD Bond 3か月物、JPY TONAR 3か月物で構成されています。

（注2） 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW1,299.99ウォン、AUD/KRW924.53ウォンです。

(5) ヘッジ会計が財務状態表、包括損益計算書及び資本変動表に及ぼす影響

1) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段が財務状態表、包括損益計算書及び資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

<第195 (当) 半期>

(単位：百万ウォン)

区分			名目金額	財務状態表			包括損益計算書	当半期中の公正 価値変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	社債	その他の 包括損益	
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利 スワップ	12,244,525	38,931	571,104	-	-	(164,007)
純投資 ヘッジ	為替 リスク	外貨建 社債	621,668	-	-	621,088	(44,084)	(44,084)
合計			12,866,193	38,931	571,104	621,088	(44,084)	(208,091)

<第194 (前) 期>

(単位：百万ウォン)

区分			名目金額	財務状態表			包括損益計算書	前期中の公正価 値変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	社債	その他の 包括損益	
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利 スワップ	10,339,461	45,898	431,007	-	-	138,277
純投資 ヘッジ	為替 リスク	外貨建 社債	577,583	-	-	576,747	11,295	11,295
合計			10,917,044	45,898	431,007	576,747	11,295	149,572

- 2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ対象が財務状態表、包括損益計算書及び資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分			財務状態表			包括損益 計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	当半期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括損益			
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	10,441,413	-	(415,780)	134,731	-
		投資債	904,162	-	-	-	4,576	(8,478)	-
		定期預金	-	693,085	-	-	(126,915)	37,282	-
		小計	904,162	693,085	10,441,413	-	(538,119)	163,535	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純資産	-	-	-	44,084	-	44,084	158,788
合計			904,162	693,085	10,441,413	44,084	(538,119)	207,619	158,788

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分			財務状態表			包括損益 計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	前期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括損益			
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	8,253,881	-	(283,695)	(135,590)	-
		投資債	1,217,304	-	-	-	(7,991)	13,058	-
		定期預金	-	730,367	-	-	(89,633)	2,470	-
		小計	1,217,304	730,367	8,253,881	-	(381,319)	(120,062)	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純資産	-	-	-	(11,295)	-	(11,295)	114,704
合計			1,217,304	730,367	8,253,881	(11,295)	(381,319)	(131,357)	114,704

- 3) 当半期及び前半期におけるヘッジにおいてヘッジの非効果的な部分により当期損益として認識した金額及び勘定科目は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第195（当）半期			第194（前）半期		
		ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な 部分（注1）	ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な 部分（注1）
公正価値ヘッジ	金利スワップ	163,535	(164,007)	(472)	(195,128)	200,316	5,188
純投資ヘッジ	為替リスク	44,084	(44,084)	-	(43,766)	43,766	-
合計		207,619	(208,091)	(472)	(238,894)	244,082	5,188

（注1） ヘッジに非効果的な部分は、包括損益計算書のその他の営業損益に含まれています。

(6) デリバティブ担保内訳

当半期末及び前期末現在、保有している担保により緩和されるデリバティブの信用リスクを計量化した効果は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第195（当）半期	第194（前）期
預金、有価証券など	1,947,083	1,160,040

7. 貸付債権

(1) 貸付債権の顧客別構成内訳

当半期末及び前期末現在、貸付金の顧客別の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期		第194（前）期	
	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL 貸付債権	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL 貸付債権
家計貸付	147,916,592	-	147,041,572	-
企業貸付	217,490,596	1,050,337	210,279,087	397,528
公共及びその他の資金貸付	4,311,396	49,597	4,578,221	109,253
銀行間資金貸付	3,153,153	-	2,849,835	-
貸付債権合計	372,871,737	1,099,934	364,748,715	506,781
繰延貸付付帯費用	692,263	-	684,899	-
貸倒引当金減算前貸付債権合計	373,564,001	1,099,934	365,433,614	506,781
貸倒引当金	(1,870,472)	-	(1,815,470)	-
貸倒引当金減算後貸付債権合計	371,693,529	1,099,934	363,618,144	506,781

[次へ](#)

(2) 貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳

1) 当半期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	4,390	10	-	122,713	172,545	139,739	493,310	550,083	314,589	13,890	6,864	1,737	349,778	2,662	1,051	2,173,361
12か月 予想信用損失に振替	-	-	-	27,986	(27,467)	(519)	93,346	(91,212)	(2,134)	170	(170)	-	388	(382)	(6)	-
全期間 予想信用損失に振替	-	-	-	(12,297)	30,417	(18,120)	(46,787)	53,138	(6,351)	(103)	103	-	(179)	187	(8)	-
信用減損した 金融資産に振替	-	-	-	(2,428)	(13,803)	16,231	(2,548)	(37,244)	39,792	-	(24)	24	(25)	(585)	610	-
繰入（戻入）額	1,502	267	-	(19,037)	16,536	57,461	(55,272)	50,542	272,662	(2,051)	2,916	1,855	(6,771)	1,372	8,576	330,558
償却額	-	-	-	-	-	(70,271)	-	-	(192,986)	-	-	(120)	-	-	(8,437)	(271,814)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(4,622)	-	-	(11,238)	-	-	-	-	-	-	(15,860)
貸付債権売却	-	-	-	-	(250)	(5,808)	-	(511)	(61,760)	-	-	(383)	-	-	-	(68,712)
償却債権回収	-	-	-	-	-	38,453	-	-	36,258	-	-	43	-	-	6	74,760
その他（注1）	114	5	-	26	8	39	1,246	1,099	51	116	-	-	(10,767)	-	-	(8,063)
半期末金額	6,006	282	-	116,963	177,986	152,583	483,295	525,895	388,883	12,022	9,689	3,156	332,424	3,254	1,792	2,214,230

(注1) その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	2,388	12	-	117,770	172,583	128,817	494,665	590,335	179,336	17,144	16,745	6,866	346,999	3,655	574	2,077,889
12か月 予想信用損失に振替	-	-	-	44,636	(44,044)	(592)	93,668	(92,508)	(1,160)	8,442	(8,442)	-	518	(517)	(1)	-
全期間 予想信用損失に振替	-	-	-	(11,137)	48,231	(37,094)	(54,767)	60,321	(5,554)	(283)	283	-	(210)	217	(7)	-
信用減損した 金融資産に振替	-	-	-	(2,201)	(11,216)	13,417	(3,855)	(32,177)	36,032	(44)	(244)	288	(119)	(624)	743	-
繰入（戻入）額	2,021	(3)	-	(26,049)	7,449	129,568	(35,405)	25,530	487,334	(11,306)	(1,478)	8,874	4,510	(69)	226	591,202
償却額	-	-	-	-	-	(154,927)	-	-	(323,912)	-	-	(14,410)	-	-	(492)	(493,741)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(10,430)	-	-	(21,192)	-	-	-	-	-	-	(31,622)
貸付債権売却	-	-	-	-	(377)	(10,118)	-	(410)	(71,212)	-	-	(75)	-	-	(57)	(82,249)
償却債権回収	-	-	-	-	-	81,161	-	-	34,963	-	-	194	-	-	65	116,383
その他（注1）	(19)	1	-	(306)	(81)	(63)	(996)	(1,008)	(46)	(63)	-	-	(1,920)	-	-	(4,501)
期末金額	4,390	10	-	122,713	172,545	139,739	493,310	550,083	314,589	13,890	6,864	1,737	349,778	2,662	1,051	2,173,361

（注1） その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

2) 当半期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	21,592,819	165	-	138,264,126	8,903,522	469,891	168,044,760	41,426,858	897,196	6,368,382	1,047,781	11,098	32,165,819	119,749	1,721	419,313,887
12か月予想 信用損失に振替	-	-	-	2,585,836	(2,580,083)	(5,753)	7,350,335	(7,340,429)	(9,906)	31,445	(31,445)	-	20,671	(20,649)	(22)	-
全期間予想 信用損失に振替	-	-	-	(3,411,382)	3,481,772	(70,390)	(10,257,003)	10,281,225	(24,222)	(92,574)	92,577	(3)	(30,317)	30,347	(30)	-
信用減損した 金融資産に振替	-	-	-	(91,744)	(171,029)	262,773	(204,299)	(563,029)	767,328	(152)	(176)	328	(781)	(3,367)	4,148	-
実行、回収及び その他（注1）	5,876,988	794	-	1,339,770	(288,618)	(49,252)	5,796,111	1,937,641	(31,756)	96,834	(58,606)	(970)	4,081,745	4,825	5,866	18,711,372
償却	-	-	-	-	-	(70,271)	-	-	(192,986)	-	-	(120)	-	-	(8,437)	(271,814)
貸付債権売却	-	-	-	-	(884)	(52,987)	-	(5,109)	(287,616)	-	-	(794)	-	(1)	(440)	(347,831)
半期末金額	27,469,807	959	-	138,686,606	9,344,680	484,011	170,729,904	45,737,157	1,118,038	6,403,935	1,050,131	9,539	36,237,137	130,904	2,806	437,405,614

（注1） 債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	23,055,922	328	-	128,382,783	11,713,685	432,039	165,669,225	38,644,281	675,663	6,762,731	1,002,997	15,986	15,720,230	131,955	2,083	392,209,908
12か月予想 信用損失に振替	-	-	-	4,756,007	(4,747,672)	(8,335)	8,893,974	(8,888,123)	(5,851)	127,707	(127,707)	-	30,179	(30,169)	(10)	-
全期間予想 信用損失に振替	-	-	-	(4,295,171)	4,368,258	(73,087)	(13,748,792)	13,772,706	(23,914)	(214,091)	214,092	(1)	(42,468)	42,508	(40)	-
信用減損した 金融資産に振替	-	-	-	(139,050)	(219,552)	358,602	(370,347)	(468,109)	838,456	(10,523)	(921)	11,444	(1,432)	(4,453)	5,885	-
実行、回収及び その他（注1）	(1,463,103)	(163)	-	9,559,557	(2,208,525)	63,743	7,600,700	(1,624,386)	328,627	(297,442)	(40,680)	6,175	16,459,310	(20,088)	(5,204)	28,358,521
償却	-	-	-	-	-	(154,927)	-	-	(323,912)	-	-	(14,410)	-	-	(492)	(493,741)
貸付債権売却	-	-	-	-	(2,672)	(148,144)	-	(9,511)	(591,873)	-	-	(8,096)	-	(4)	(501)	(760,801)
期末金額	21,592,819	165	-	138,264,126	8,903,522	469,891	168,044,760	41,426,858	897,196	6,368,382	1,047,781	11,098	32,165,819	119,749	1,721	419,313,887

（注1） 債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

[次へ](#)

8. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券

(1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の現況
当半期末及び前期末現在、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第195（当）半期	第194（前）期
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	20,554,528	19,211,266
	金融債	29,956,644	29,231,981
	社債	10,031,942	9,883,808
	その他	119,064	-
	小計	60,662,178	58,327,055
持分証券	株式	1,591,691	1,517,960
	その他	224	226
	小計	1,591,915	1,518,186
合計		62,254,093	59,845,241
償却原価で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	18,558,019	18,011,515
	金融債	2,104,999	1,590,858
	社債	7,005,724	6,365,644
	小計	27,668,742	25,968,017
貸倒引当金		(4,528)	(3,981)
合計		27,664,214	25,964,036

当半期末及び前期末現在、持分商品に対する投資のうち、その他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期	第194（前）期
市場性のある株式	1,009,345	993,092
市場性のない株式	582,346	524,868
その他	224	226
合計	1,591,915	1,518,186

上記の内訳の持分証券はその他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した持分証券で、方針上の必要による保有などの理由からその他の包括損益を通じて公正価値で測定するオプションを行使しました。

当半期と前期中に持分証券の処分を通じて資本内で振り替えられた累積損益は各々19,464百万ウォン、6,180百万ウォンであり、全額、当該報告期間中に処分された持分商品に関連して、その他の包括損益累計額から利益剰余金へ振り替えられた金額です。これは、持分商品の除去時にその他の包括損益累計額に累積された評価損益を利益剰余金へ振り替える当行の会計方針によるものです。当半期及び前期中、勘定再分類により振り替えられた累積損益はありません。

当半期中にその他の包括損益を通じて公正価値で測定する項目に指定した持分証券の公正価値損益は63,299百万ウォンです。当半期中に除去された投資に関連する損益は32,798百万ウォンであり、当半期末現在保有している投資に関連する損益は30,501百万ウォンです。

前半期中にその他の包括損益を通じて公正価値で測定する項目に指定した持分証券の公正価値損益は191,599百万ウォンです。前半期中に除去された投資に関連する損益は(-)273百万ウォンであり、前半期末現在保有している投資に関連する損益は191,872百万ウォンです。

(2) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益

当半期及び前半期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期		第194（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分利益	15,399	42,614	64,129	104,950
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分損失	(630)	(635)	(74)	(123)
合計	14,769	41,979	64,055	104,827

その他の包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品の処分事由はデット・エクイティ・スワップ取得株式の処分などです。当半期と前半期の除去日現在、持分商品に対する投資の公正価値は各々305,961百万ウォン、63,910百万ウォンであり、当該持分商品の処分時点の累積純損益は各々19,464百万ウォン、2,811百万ウォンです。

(3) 償却原価で測定する有価証券処分損益

当半期及び前半期における償却原価で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期		第194（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
償却原価で測定する有価証券処分利益	-	5	-	1
償却原価で測定する有価証券処分損失	(5)	(24)	(11)	(39)
合計	(5)	(19)	(11)	(38)

償却原価で測定する有価証券の処分事由は債権の一部償還などです。

(4) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳

1) 当半期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	22,020	141	-	22,161	3,981	-	-	3,981
12か月予想 信用損失に振替	132	(132)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(70)	70	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入（戻入）額	1,589	1	-	1,590	494	-	-	494
処分及びその他 （注1）	(1,727)	-	-	(1,727)	53	-	-	53
半期末金額	21,944	80	-	22,024	4,528	-	-	4,528

（注1）その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	18,656	87	-	18,743	4,911	-	-	4,911
12か月予想 信用損失に振替	17	(17)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(3)	3	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入（戻入）額	7,154	69	-	7,223	(852)	-	-	(852)

処分及びその他 (注1)	(3,804)	(1)	-	(3,805)	(78)	-	-	(78)
期末金額	22,020	141	-	22,161	3,981	-	-	3,981

(注1) その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

- 2) 当半期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	58,307,333	19,722	-	58,327,055	25,968,017	-	-	25,968,017
12か月予想 信用損失に振替	9,944	(9,944)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(9,989)	9,989	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	2,325,159	9,964	-	2,335,123	1,700,724	-	-	1,700,724
半期末金額	60,632,447	29,731	-	60,662,178	27,668,741	-	-	27,668,741

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	49,707,290	60,730	-	49,768,020	27,016,715	-	-	27,016,715
12か月予想 信用損失に振替	5,276	(5,276)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(2,939)	2,939	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	8,597,706	(38,671)	-	8,559,035	(1,048,698)	-	-	(1,048,698)
期末金額	58,307,333	19,722	-	58,327,055	25,968,017	-	-	25,968,017

9. 有形固定資産

当半期末及び前期末現在、有形固定資産の内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,230,860	-	1,230,860
建物	1,035,546	(601,768)	433,778
リース使用权資産	1,066,488	(746,780)	319,708
その他の有形固定資産	1,431,389	(1,254,125)	177,264
合計	4,764,283	(2,602,673)	2,161,610

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,209,159	-	1,209,159
建物	1,018,703	(567,549)	451,154
リース使用权資産	1,019,178	(686,883)	332,295
その他の有形固定資産	1,409,138	(1,212,965)	196,173
合計	4,656,178	(2,467,397)	2,188,781

10. リース

(1) 当半期末及び前期末現在、借手の原資産の類型別の使用権資産の内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	993,714	(695,077)	298,637
車両	41,119	(28,320)	12,799
その他	31,655	(23,383)	8,272
合計	1,066,488	(746,780)	319,708

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	944,027	(633,603)	310,424
車両	42,418	(29,429)	12,989
その他	32,733	(23,851)	8,882
合計	1,019,178	(686,883)	332,295

(2) 当半期及び前期中、使用権資産の増減内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	310,424	12,989	8,882	332,295
取得	73,262	5,046	1,171	79,479
処分	(8,342)	(1,893)	(128)	(10,363)
減価償却	(81,511)	(3,352)	(1,653)	(86,516)
為替レートの影響効果	4,804	9	-	4,813
半期末金額	298,637	12,799	8,272	319,708

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	350,132	16,478	10,022	376,632
取得	160,510	7,470	3,437	171,417
処分	(34,103)	(3,420)	(725)	(38,248)
減価償却	(164,739)	(7,417)	(3,852)	(176,008)
為替レート調整効果	(1,376)	(122)	-	(1,498)
期末金額	310,424	12,989	8,882	332,295

(3) 当半期末及び前期末現在、リース負債の満期構成内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	17,100	21,981	30,751	50,272	143,280	33,979	297,363
車両	6,320	1,158	1,659	2,831	7,830	-	19,798
その他	908	616	884	1,626	5,491	-	9,525
合計	24,328	23,755	33,294	54,729	156,601	33,979	326,686

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	19,574	22,208	30,144	52,043	156,123	32,170	312,262
車両	6,413	1,245	1,799	3,338	7,265	-	20,060
その他	712	520	866	1,702	6,101	-	9,901
合計	26,699	23,973	32,809	57,083	169,489	32,170	342,223

上記に表示された金額は割引されていないキャッシュ・フローに基づいて当行の支払義務が発生する最も早い満期日で分類しました。

(4) 当半期及び前半期中における原資産が少額なリース料は各々850百万ウォン、1,343百万ウォンであり、短期リース料はありません。

11. 無形資産

当半期末及び前期末現在、無形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期	第194（前）期
ソフトウェア	104,619	112,149
開発費	299,767	336,234
会員権	50,459	50,214
その他の無形資産	350,906	255,158
合計	805,751	753,755

12. 関連会社などに対する投資資産

当半期末及び前期末現在、関連会社及び子会社に対する投資資産の現況は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

投資対象会社		所在地	決算月	業種	持分率（％）		帳簿価額	
					第195 （当）半期	第194 （前）期	第195 （当）半期	第194 （前）期
子会社	アメリカ新韓銀行	米国	12月末	銀行業	100.00	100.00	263,993	263,993
	ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月末	銀行業	100.00	100.00	78,606	78,606
	新韓カンボジア銀行	カンボジア	12月末	銀行業	97.50	97.50	210,877	210,877
	新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	12月末	銀行業	100.00	100.00	40,532	40,532
	カナダ新韓銀行	カナダ	12月末	銀行業	100.00	100.00	79,695	79,695
	新韓銀行中国有限公司	中国	12月末	銀行業	100.00	100.00	355,443	355,443
	SBJ銀行	日本	3月末	銀行業	100.00	100.00	458,948	458,948
	新韓バンク・ベトナム	ベトナム	12月末	銀行業	100.00	100.00	389,607	389,607
	メキシコ新韓銀行	メキシコ	12月末	銀行業	99.99	99.99	97,468	97,468
	新韓インドネシア銀行	インドネシア	12月末	銀行業	99.00	99.00	349,847	349,847

関連会社	BNPパリバカード生命保険（注2）	大韓民国	12月末	保険業	14.99	14.99	42,204	42,204
	韓国金融安全（注2）	大韓民国	12月末	その他	14.91	14.91	3,448	3,448
	ドゥドゥロジテック（注1）	大韓民国	12月末	その他	27.96	27.96	-	-
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	大韓民国	12月末	投資業	27.78	27.78	1,354	1,354
	ケイエスティー新韓実験室創業第1号投資組合	大韓民国	12月末	投資業	20.00	20.00	1,140	1,260
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号	大韓民国	12月末	投資業	29.70	29.70	2,771	2,771
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号	大韓民国	12月末	投資業	29.90	29.90	289	289
	ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	30.00	30.00	67,942	67,729
	ワン新韓コネクト新技術投資組合2号	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	4,598	4,598
	ミエル（注1）	大韓民国	12月末	その他	28.77	28.77	-	-
	ペクトゥ産業（注1）	大韓民国	12月末	卸売業	25.90	25.90	-	-
	チョンウン資源（注1）	大韓民国	12月末	製造業	22.53	22.53	-	-
	ジンミョンプラス（注1）	大韓民国	12月末	製造業	22.20	22.20	-	-
	ソグァンティーアンドアイ（注1）	大韓民国	12月末	製造業	28.55	28.55	-	-
	コリアクレジットビューロー（注2）	大韓民国	12月末	信用情報業	4.50	4.50	2,250	2,250
	コドクカンイル1ピーエフブイ（注2）	大韓民国	12月末	不動産業	1.04	1.04	50	50
	コドクカンイル10ピーエフブイ（注2）	大韓民国	12月末	不動産業	14.00	14.00	14	14
	エスビーシーピーエフブイ（注2、3）	大韓民国	12月末	不動産業	12.50	12.50	22,500	22,500
	ディーディーアイエルブイシー委託管理マスター不動産投資会社（注2）	大韓民国	12月末	不動産業	15.00	15.00	16,075	7,075
	ロジスバレー新韓委託管理不動産投資（注2）	大韓民国	12月末	不動産業	14.95	14.95	2,925	2,925
	社団法人金融貯蓄情報センター	大韓民国	12月末	サービス業	32.26	32.26	156	156
	新韓－アルバトロス技術投資ファンド	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	900	900

新韓－Neoplux エネルギー新産業 投資組合	大韓民国	12月末	投資業	23.33	23.33	3,875	3,875
新韓エスケース 企業財務安定私募投資	大韓民国	12月末	投資業	23.99	23.99	11,390	13,090
ビーティーエス第2号 私募投資	大韓民国	12月末	投資業	20.00	20.00	9,825	8,766
新韓グローバル フラッグシップ投資組合1 号	大韓民国	12月末	投資業	45.00	45.00	90,000	72,000
ワン新韓メザニン 第1号新技術投資組合	大韓民国	12月末	投資業	46.51	46.51	1,169	8,218
新韓ハイパーコネク ト投資組合第1号	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	49,890	49,890
ダハムケコリア韓国投資 民間投資プール専門投資 型私募証券投資信託6号 (注5)	大韓民国	12月末	投資業	99.98	99.98	5,644	5,531
ダハムケコリア韓国投資 民間投資プール専門投資 型私募証券投資信託7号 (注5)	大韓民国	12月末	投資業	99.98	99.98	5,644	5,531
新韓ハイパーフュー チャーズ投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	29.90	29.90	2,661	2,661
新韓第2号 私募投資専門会社 (注6)	大韓民国	12月末	投資業	26.09	26.09	1	1
松坡ビズクラスターピー エフブイ (注2、4)	大韓民国	12月末	不動産業	14.40	14.40	7,200	7,200
テックフィンレーティン グス	大韓民国	12月末	サービス業	45.00	45.00	27,000	27,000
ケスケードテック (注1)	大韓民国	12月末	製造業	20.27	20.27	-	-
Credila Financial Services (注2)	インド	3月末	金融業	10.06	10.06	254,571	254,571
ソンジニアパレル (注7)	大韓民国	12月末	その他	-	20.61	-	-
新韓ハイパーフュー チャーズ投資組合2号	大韓民国	12月末	投資業	29.17	29.17	350	350
合計						2,962,852	2,943,223

(注1) 更生手続の過程でデット・エクイティ・スワップにより株式を取得し、更生手続中には議決権の行使ができなかったが、前期以前及び当半期中に更生手続が終了したことにより正常な議決権の行使が可能となったため、関連会社に対する投資資産に再分類しました。

(注2) 投資対象会社の意思決定機構に参加するなど、重要な影響力が存在するため、関連会社投資資産に分類しました。

(注3) 議決権の持分率は4.65%です。

- (注4) 議決権の持分率は9.35%です。
- (注5) 持分率が50%を超過し、重要な影響力はありますが、事実上の支配力により財務及び営業方針を決定できる能力がないため、当該出資額を関連会社に対する投資資産に分類しました。
- (注6) 清算の未完了により、残余持分に対する権利を有しています。
- (注7) 当半期中の消却売却により、関連会社から除外されました

13. その他の資産

当半期末及び前期末現在のその他の資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期	第194（前）期
未収金	22,999,222	18,238,030
未回収内国為替債権	10,303,334	11,109,474
預け保証金	753,919	764,183
未収収益	1,929,614	1,812,294
前払費用	228,897	174,120
仮払金	420,234	403,525
雑資産	235,433	53,484
その他	1,005	5,965
現在価値割引差金	(46,324)	(40,217)
貸倒引当金	(337,470)	(353,491)
合計	36,487,864	32,167,367

14. FVTPL指定金融負債

(1) 当半期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	第195（当）半期	第194（前）期
社債（注2、3）	255,451	287,849

（注1） 当行は企業会計基準書第1109号「金融商品」によりFVTPL金融負債の指定が許容される社債をFVTPL金融負債に指定しました。

（注2） FVTPL指定金融負債の帳簿価額はオプション評価モデルに基づいて算定しました。

（注3） 当半期及び前期中における当行の信用リスクの変動により、その他の包括損益として認識された金額は各々(-)1百万ウォン、4百万ウォンです。

(2) 当半期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の契約条件による元金に対する満期償還金額と帳簿価額及び両金額の差異は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	310,000	255,451	54,549

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	310,000	287,849	22,151

(3) 当半期及び前半期中、FVTPL指定金融負債の関連純損益（受取利息及び支払利息は除く）の内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	32,399	-	32,399

<第194（前）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	7,470	11	7,481

15. 預り負債

当半期末及び前期末現在、預り負債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第195（当）半期	第194（前）期
要求払預り負債	ウォン建預り負債	153,968,630	145,268,934
	外貨建預り負債	16,695,715	16,679,583
	小計	170,664,345	161,948,517
期限付預り負債	ウォン建預り負債	201,049,419	193,900,381
	外貨建預り負債	11,736,821	11,438,134
	公正価値ヘッジ利益	(126,915)	(89,633)
	小計	212,659,325	205,248,882
譲渡性預金証書		17,828,225	15,076,294
発行手形預り負債		8,807,107	8,921,064
手形管理口座受託金		5,739,806	4,889,093
その他		12,410	13,275
合計		415,711,218	396,097,125

16. FVTPL金融負債

(1) 当半期末及び前期末現在、FVTPL金融負債の内訳は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第195（当）半期		第194（前）期	
		金利（％）	金額	金利（％）	金額
売渡有価証券	債務証券	-	5,227	-	-
金/銀預り負債		-	1,434,868	-	1,522,071
合計			1,440,095		1,522,071

(2) 当半期及び前半期におけるFVTPL金融負債に関する純損益は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第195（当）半期		第194（前）半期	
		3か月	累積	3か月	累積
売渡有価証券	処分利益	1,272	2,049	-	-
	処分損失	(937)	(1,013)	(36)	(36)
	評価利益	45	45	-	-
	評価損失	(9)	(9)	-	-
金/銀預り負債	処分利益	3,805	22,024	2,132	3,687
	処分損失	(1,189)	(6,810)	(550)	(719)
	評価利益	59,665	90,025	-	-
	評価損失	113,833	-	12,207	(100,784)
合計		176,485	106,311	13,753	(97,852)

17. 借入負債

当半期末及び前期末現在、借入負債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第195（当）半期			第194（前）期		
		金利（％）		金額	金利（％）		金額
		最高	最低		最高	最低	
コールマネー	外貨建	4.60	2.10	635,063	4.20	1.80	818,389
売渡手形		2.89	0.00	7,653	2.79	0.00	11,887
買戻条件付 売渡債券	ウォン建	2.55	0.00	963,244	2.54	0.00	2,823,401
	外貨建	3.79	3.79	30,830	3.79	3.79	28,698
	小計			994,074			2,852,099

ウォン建 借入負債	韓国銀行借入負債	1.00	1.00	3,516,965	1.00	1.00	3,485,097
	その他の借入負債	3.60	0.00	11,338,481	3.60	0.00	10,759,331
	小計			14,855,446			14,244,428
外貨建 借入負債	外貨他店借入	0.00	0.00	43,196	0.00	0.00	54,266
	銀行借入負債	5.25	0.49	9,506,392	6.47	2.21	8,063,626
	転貸借入負債	4.21	4.21	647	4.37	4.37	603
	その他の借入負債	4.07	3.81	3,115,138	4.00	3.81	2,002,348
	小計			12,665,373			10,120,843
繰延付帯費用				(4,746)			(5,200)
合計				29,152,863			28,042,446

18. 社債

当半期末及び前期末現在、社債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第195（当）半期			第194（前）期		
		金利（％）		金額	金利（％）		金額
		最高	最低		最高	最低	
ウォン建 社債	一般社債	6.25	0.24	25,420,890	6.25	0.00	29,070,890
	劣後社債	5.04	2.20	1,610,073	3.53	2.20	1,660,073
	公正価値ヘッジ損益			(281,219)			(195,980)
	割引発行差金			(34,449)			(61,735)
	小計			26,715,295			30,473,248
外貨建 社債	一般社債	5.40	1.32	7,363,369	4.87	0.98	5,939,172
	劣後社債	5.75	3.75	3,738,941	5.75	3.75	4,186,893
	公正価値ヘッジ損益			(134,562)			(87,714)
	割引発行差金			(34,386)			(33,222)
	小計			10,933,362			10,005,129
合計				37,648,657			40,478,377

19. 純確定給付資産(負債)

当行は、従業員のサービス提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、当行は制度資産を信託会社、ファンド会社及びその他の類似企業に信託しています。

(1) 確定給付制度の資産及び負債

当半期末及び前期末現在、確定給付制度における資産及び負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期	第194（前）期
確定給付負債の現在価値	1,477,336	1,677,232
制度資産の公正価値	(1,965,424)	(1,994,670)
純確定給付資産	488,088	317,438

(2) 確定給付負債の現在価値

当半期及び前期における確定給付負債の現在価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期	第194（前）期
期首金額	1,677,232	1,692,881
当期勤務費用	54,397	114,149
利息費用	36,494	68,735
再測定要素（注1、2）	(112,911)	(7,964)
給付支給額	(183,088)	(197,998)
その他	5,018	7,429
清算損益	194	-
（半）期末金額	1,477,336	1,677,232

(注1) 当半期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の利益127,444百万ウォン、経験調整による保険数理上の損失14,533百万ウォンで構成されています。

(注2) 前期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の利益20,132百万ウォン、経験調整による保険数理上の損失17,245百万ウォン、人口統計上の仮定事項の変動による保険数理上の利益5,077百万ウォンで構成されています。

(3) 制度資産の公正価値

当半期及び前期における制度資産の公正価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期	第194（前）期
期首金額	1,994,670	1,954,686
受取利息	47,832	85,893
再測定要素	(31,374)	(29,017)
使用者の拠出金	130,000	169,500
給付支給額	(175,704)	(186,392)
（半）期末金額	1,965,424	1,994,670

20. 引当負債

(1) 当半期及び前期における未使用限度及び金融支払保証引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	65,136	18,619	-	147,635	13,909	-	245,299
12か月予想 信用損失に振替	4,536	(4,536)	-	1,501	(1,501)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(4,217)	4,217	-	(6,528)	6,528	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(68)	(499)	567	-	-	-	-
繰入（戻入）額	(8,768)	(705)	(567)	(994)	235	-	(10,799)
為替レート変動	1,140	38	-	410	65	-	1,653
その他（注1）	-	-	-	12,903	25,816	-	38,719
半期末金額	57,759	17,134	-	154,927	45,052	-	274,872

(注1) 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	63,804	21,628	-	142,690	11,245	-	239,367
12か月予想 信用損失に振替	9,029	(9,029)	-	307	(307)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(3,764)	3,764	-	(2,612)	2,612	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(65)	(258)	323	-	-	-	-
繰入（戻入）額	(3,479)	2,583	(323)	542	(3,501)	-	(4,178)
為替レート変動	(389)	(69)	-	(398)	(116)	-	(972)
その他（注1）	-	-	-	7,106	3,976	-	11,082
期末金額	65,136	18,619	-	147,635	13,909	-	245,299

(注1) 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

(2) 当半期及び前期におけるその他の引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	70,353	2,807	17,053	269,632	359,845
繰入（戻入）額	684	(433)	(837)	(72,051)	(72,637)
使用額	(296)	-	-	(48,741)	(49,037)
為替レート変動	-	-	206	154	360
その他（注1）	456	-	606	-	1,062
半期末金額	71,197	2,374	17,028	148,994	239,593

(注1) 割引率の変動による効果などです。

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	66,340	8,387	16,318	116,596	207,641
繰入（戻入）額	4,072	(1,270)	948	183,648	187,398
使用額	(2,239)	(4,310)	-	(38,635)	(45,184)
為替レート変動	-	-	(203)	406	203
その他（注1）	2,180	-	(10)	7,617	9,787
期末金額	70,353	2,807	17,053	269,632	359,845

(注1) 割引率の変動による効果などです。

(3) 資産除去債務

資産除去債務は報告期間末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積りを適切な割引率で割り引いた現在価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積もるために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積もるために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

21. その他の負債

当半期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第195（当）半期	第194（前）期
未払金	23,165,901	18,505,205
信託勘定未払金	10,089,060	10,206,497

未払費用	4,593,105	4,524,240
代理店	2,390,739	2,058,716
未払内国為替債務	6,132,797	4,099,654
リース負債（注1）	326,686	342,223
代行業務収入金	1,282,633	1,170,462
受取保証金	252,653	175,718
未払外国為替債務	543,491	639,422
仮受金	14,962	8,722
前受収益	107,848	102,509
諸税預り金	152,342	224,239
雑負債	242,304	103,439
現在価値割引差金	(22,686)	(24,859)
合計	49,271,835	42,136,187

（注1） 当半期末及び前期末現在、当行はリース負債をその他の負債として計上しており、当半期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は32百万ウォン、リース取引による現金支出額は79,305百万ウォン、リース負債に対する支払利息は4,698百万ウォンです。前半期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は30百万ウォン、リース取引による現金支出額は78,006百万ウォン、リース負債に対する支払利息は5,464百万ウォンです。

22. 資本

（1） 当半期末及び前期末現在、資本の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目		第195（当）半期	第194（前）期
資本金	普通株式資本金	7,928,078	7,928,078
新種資本証券		1,949,195	1,949,195
資本剰余金	株式発行超過金	398,080	398,080
資本調整	ストックオプション	673	696
	その他の資本調整	6,081	4,867
	小計	6,754	5,563
その他の 包括損益累計額	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する金融資産評価損益	(245,705)	114,171
	在外営業活動体の換算損益	33,572	(4,507)
	確定給付制度の再測定要素	(184,650)	(243,764)
	FVTPL指定金融負債の 自己信用リスクの調整	2	3
	小計	(396,781)	(134,097)

利益剰余金	法定積立金（注1）	3,798,680	3,480,184
	任意積立金（注2）	18,479,115	17,606,615
	その他の準備金（注3）	236,378	225,372
	未処分利益剰余金（注4）	2,059,301	3,090,598
	小計	24,573,474	24,402,769
合計		34,458,800	34,549,588

- (注1) 銀行法第40条の規定により資本金の総額に達するまで、決算純利益金の配当時ごとにその純利益金の10%以上を決算期ごとに積み立てた利益準備金で、欠損補填及び資本組入の場合を除いてはこれを使用できません。
- (注2) 当半期末2,767,553百万ウォンの貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれており、前期末2,629,890百万ウォンの貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれています。
- (注3) 海外支店で現地の法規により積み立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。
- (注4) 当半期末の貸倒準備金繰入予定額196,605百万ウォン及び前期末の貸倒準備金繰入予定額137,663百万ウォンが含まれています。

(2) 当半期末及び前期末現在、資本金の内訳は次の通りです。

区分	第195（当）半期	第194（前）期
発行する株式総数	2,000,000,000株	2,000,000,000株
1株当たり金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	1,585,615,506株	1,585,615,506株

(3) 新種資本証券

当半期末及び前期末現在、資本に分類した新種資本証券は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	発行日	満期日	金額		金利（%）
			第195（当）半期	第194（前）期	
ウォン建 新種資本証券	2017-06-29	永久債	69,844	69,844	3.81
	2020-02-25	永久債	49,888	49,888	3.08
	2022-05-03	永久債	322,277	322,277	4.50
	2022-10-17	永久債	309,305	309,305	5.70
	2023-03-07	永久債	399,108	399,108	4.63
	2024-04-02	永久債	399,387	399,387	4.19
	2025-04-30	永久債	399,386	399,386	3.45
合計			1,949,195	1,949,195	
新種資本証券配当金			42,746	88,930	
加重平均金利（%）			4.42	4.29	

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、当行が早期償還することができ、満期日に同一の条件で満期を延長することができます。

(4) その他の包括損益累計額

当半期及び前半期におけるその他の包括損益累計額の再分類調整を含めた変動内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目		当期損益に組み替えられない項目			合計
	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	在外営業活動体の換算損益	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	FVTPL指定金融負債の自己信用リスクの調整	確定給付制度の再測定要素	
期首金額	(133,617)	(4,507)	247,788	3	(243,763)	(134,096)
当期発生差益：						
公正価値評価による増減（注1）	(512,082)	-	63,299	(1)	-	(448,784)
当期損益に含まれた差益（差損）の組替調整：						
資産減損による増減	(137)	-	-	-	-	(137)
処分による増減	(36,025)	-	-	-	-	(36,025)
ヘッジ会計適用効果	-	(44,084)	-	-	-	(44,084)
為替レート差異による効果	-	96,606	8,028	-	-	104,634
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	81,537	81,537
売却などにより利益剰余金に移転された金額	-	-	(19,464)	-	-	(19,464)
税効果	150,767	(14,443)	(14,262)	-	(22,424)	99,638
半期末金額	(531,094)	33,572	285,389	2	(184,650)	(396,781)

(注1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する項目に指定された持分証券の処分による増減額は32,798百万ウォンです

<第194（前）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目		当期損益に組み替えられない項目			合計
	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	在外営業活動体の換算損益	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	FVTPL指定金融負債の自己信用リスクの調整	確定給付制度の再測定要素	
期首金額	55,359	19,164	99,085	(1)	(231,965)	(58,358)
当期発生差益：						
公正価値評価による増減（注1）	210,074	-	191,598	4	-	401,676
当期損益に含まれた差益（差損）の組替調整：						
資産減損による増減	2,232	-	-	-	-	2,232
処分による増減	(39,999)	-	-	-	-	(39,999)
ヘッジ会計適用効果	(24,570)	43,766	-	-	-	19,196
為替レート差異による効果	-	(108,117)	(6,978)	-	-	(115,095)
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	(37,378)	(37,378)
売却などにより利益剰余金に移転された金額	-	-	(2,811)	-	-	(2,811)
税効果	(39,003)	16,989	(47,998)	-	9,868	(60,144)
半期末金額	164,093	(28,198)	232,896	3	(259,475)	109,319

(注1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する項目に指定された持分証券の処分による増減額は(-) 273百万ウォンです

(5) 配当金

前期における普通株式の配当金計算内訳は次の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	第194（前）期
配当対象株式数	1,585,615,506
1株当たり額面金額	5,000
額面配当率	23.81%
1株当たり配当金額	1,190.32

(6) 配当性向

前期における普通株式に対する配当性向の計算内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（前）期
普通株式配当金	1,887,383

当期純利益	3,184,959
配当性向（当期純利益基準）	59.26%
貸倒準備金反映後の調整利益	3,047,296
配当性向（貸倒準備金反映後の調整利益基準）	61.94%

23. 貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規程第29条第1項と第2項により算出及び開示される事項です。

(1) 貸倒準備金の残高

当半期末及び前期末現在、貸倒準備金の残高は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第195（当）半期	第194（前）期
貸倒準備金積立額	2,767,553	2,629,890
貸倒準備金繰入（戻入）予定額	196,605	137,663
貸倒準備金残高	2,964,158	2,767,553

(2) 貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益など

当半期及び前半期における貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益などは次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第195（当）半期		第194（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
貸倒準備金繰入（戻入）必要額	113,669	196,605	(5,221)	33,906
貸倒準備金反映後の調整利益（注1）	1,009,136	1,891,331	1,047,873	1,940,312
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益（ウォン）	623	1,166	648	1,197

（注1） 上記の貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入額を半期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

24. 純利息損益

(1) 当半期及び前半期における受取利息の内訳は次の通りです。a

（単位：百万ウォン）

区分	第195（当）半期		第194（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
現金及び預け金利息	70,451	137,082	53,016	109,632
FVTPL有価証券利息	175,527	347,369	155,590	316,529

その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券利息	467,473	915,688	418,310	829,480
償却原価で測定する有価証券利息	217,878	427,443	220,778	438,446
貸付債権利息（注1）	3,893,296	7,626,112	3,764,973	7,638,049
その他の利息	27,729	51,254	23,864	47,748
合計	4,852,354	9,504,948	4,636,531	9,379,884
減損された金融資産から発生した 受取利息	8,201	15,859	8,281	16,051

（注1） 当半期及び前半期の貸付債権利息にはFVTPL貸付債権からの受取利息が各々9,392百万ウォン及び14,234百万ウォン含まれており、このうち、最近3か月の受取利息は4,335百万ウォンと6,908百万ウォンです。

（2） 当半期及び前半期における支払利息の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	第195（当）半期		第194（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
償却原価で測定する金融負債				
預り負債利息	2,069,639	4,011,223	2,035,840	4,177,935
借入負債利息	196,852	396,853	205,889	391,034
社債利息	317,971	651,362	382,235	798,299
その他の利息	63,792	125,328	53,852	114,752
小計	2,648,254	5,184,766	2,677,816	5,482,020
FVTPL指定金融負債				
社債利息	3,960	7,876	3,506	6,834
小計	3,960	7,876	3,506	6,834
合計	2,652,214	5,192,642	2,681,322	5,488,854

（注1） 当半期及び前半期におけるFVTPL金融負債の支払利息はありません。

25. 純手数料損益

当半期及び前半期における手数料の受取・支払の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第195（当）半期		第194（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積

受取手数料	与信取扱手数料	12,835	25,732	15,237	28,972
	電子金融手数料	37,315	74,547	36,605	73,030
	仲介手数料	37,666	66,157	17,395	33,123
	業務代行手数料	88,372	175,398	85,073	162,200
	投資金融手数料	64,249	93,226	76,993	135,868
	外国為替受取手数料	36,548	69,546	30,515	58,346
	信託報酬手数料	73,207	141,340	48,395	98,598
	受取保証料	26,735	53,694	25,448	50,423
	その他の手数料	98,854	157,568	30,161	67,110
	合計	475,781	857,208	365,822	707,670
支払手数料	与信関連手数料	6,619	16,272	9,158	18,480
	ブランド使用手数料	14,847	27,619	12,771	25,543
	サービス関連手数料	13,887	26,518	12,162	23,405
	売買及び仲介関連手数料	3,686	7,628	2,922	5,625
	外国為替支払手数料	11,214	21,476	9,311	17,341
	その他の手数料	23,563	46,422	20,942	43,537
	合計	73,816	145,935	67,266	133,931

26. 受取配当

当半期及び前半期における受取配当の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期		第194（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
FVTPL有価証券	2,291	2,563	979	11,996
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券（注1）	10,130	37,739	9,043	32,434
合計	12,421	40,302	10,022	44,430

（注1） 当半期及び前半期中、処分された銘柄に対する受取配当は各々5,189百万ウォン及び1,465百万ウォンです。

27. FVTPL金融商品関連損益

当半期及び前半期におけるFVTPL金融商品関連損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期		第194（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積

FVTPL 金融商品	債務証券	評価利益	89,628	265,561	46,785	268,759
		処分利益	22,709	35,065	17,880	30,763
		評価損失	(388,825)	(806,498)	(55,268)	(104,333)
		処分損失	(59,488)	(126,961)	(26,863)	(53,919)
		その他の利益	78,744	172,358	59,070	117,645
		小計	(257,232)	(460,475)	41,604	258,915
	持分証券	評価利益	6,344	19,636	3,411	5,855
		処分利益	21,672	31,801	4,804	7,495
		評価損失	(3,035)	(9,504)	2,772	(3,017)
		処分損失	(4,622)	(12,226)	(2,061)	(5,421)
		小計	20,359	29,707	8,926	4,912
	金/銀関連	評価利益	(19,768)	90,025	4,518	37,673
		処分利益	3,805	22,024	2,132	3,687
		評価損失	12,834	(127,413)	12,207	(100,784)
		処分損失	(1,189)	(6,810)	(550)	(719)
		小計	(4,318)	(22,174)	18,307	(60,143)
	FVTPL貸付債権	評価利益	(534)	436	(292)	639
		処分利益	18,299	33,417	18,821	37,622
		評価損失	(13)	(13)	-	-
		処分損失	-	(28)	-	(62)
		小計	17,752	33,812	18,529	38,199
	合計		(223,439)	(419,130)	87,366	241,883

売買目的 デリバティブ	外国為替関連	評価及び取引利益	2,856,183	9,809,741	5,916,255	8,534,004
		評価及び取引損失	(3,272,914)	(10,295,379)	(5,983,824)	(8,464,901)
		小計	(416,731)	(485,638)	(67,569)	69,103
	金利関連	評価及び取引利益	708,562	2,135,946	287,311	619,873
		評価及び取引損失	(325,351)	(1,318,070)	(164,941)	(630,602)
		小計	383,211	817,876	122,370	(10,729)
	株式関連	評価及び取引利益	15,341	46,765	15,045	22,927
		評価及び取引損失	(23,833)	(55,644)	(13,910)	(18,906)
		小計	(8,492)	(8,879)	1,135	4,021
	商品関連	評価及び取引利益	34,335	92,311	46,814	101,146
		評価及び取引損失	(19,250)	(19,250)	(21,857)	(24,336)
		小計	15,085	73,061	24,957	76,810
	合計		(26,927)	396,420	80,893	139,205

合計	(250,366)	(22,710)	168,259	381,088
----	-----------	----------	---------	---------

28. 一般管理費

当半期及び前半期における一般管理費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第195（当）半期		第194（前）半期	
		3か月	累積	3か月	累積
従業員給付	長・短期従業員給付	470,646	934,584	458,553	917,937
	確定給付型退職給付	21,957	43,252	24,469	48,118
	確定拠出型退職給付	49	318	36	285
	解雇給付	7	180	9	14
	小計	492,659	978,334	483,067	966,354
減価償却費 及び その他の 償却費	減価償却費	38,380	74,967	39,658	78,411
	無形資産償却費	40,851	80,967	38,154	76,112
	リース使用权資産減価償却費	42,955	86,516	44,167	88,944
	小計	122,186	242,450	121,979	243,467
その他の 一般管理費	賃借料	15,238	30,473	15,427	30,385
	サービス費	70,537	129,197	68,782	125,827
	租税公課	90,669	139,568	52,149	83,887
	広告宣伝費	41,132	60,172	35,334	52,630
	IT運用費	18,252	38,310	16,165	33,740
	その他の管理費	40,124	87,614	41,665	86,400
	小計	275,952	485,334	229,522	412,869
合計		890,797	1,706,118	834,568	1,622,690

29. その他の営業損益

当半期及び前半期におけるその他の営業損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第195 (当) 半期		第194 (前) 半期	
		3か月	累積	3か月	累積
その他の営業収益					
資産処分 関連	償却原価で測定する貸付債権処分利益	1,215	3,434	1,537	5,365
	償却債権処分利益	776	3,836	897	1,134
	小計	1,991	7,270	2,434	6,499
その他の 営業収益	ヘッジ対象関連利益	24,714	187,111	8,538	24,744
	ヘッジ手段関連利益	21,284	41,038	99,013	226,743
	支払保証引当負債戻入額	311	837	14	352
	その他の負債性引当負債戻入額	(6)	-	(4,116)	-
	その他	8,084	23,001	3,897	7,453
	小計	54,387	251,987	107,346	259,292
その他の営業収益の合計		56,378	259,257	109,780	265,791
その他の営業費用					
資産処分 関連	償却原価で測定する貸付債権処分損失	30,098	30,098	41,352	45,189
その他の 営業費用	ヘッジ対象関連損失	10,639	41,288	98,197	220,313
	ヘッジ手段関連損失	23,586	189,744	9,667	26,959
	その他の負債性引当負債繰入額	981	981	353	2,362
	基金拠出金	144,159	287,465	132,975	275,501
	預金保険料	126,325	249,996	118,837	240,708
	その他	117,294	227,512	109,758	210,217
	小計	422,984	996,986	469,787	976,060
その他の営業費用の合計		453,082	1,027,084	511,139	1,021,249
その他の営業損益		(396,704)	(767,827)	(401,359)	(755,458)

30. 営業収益

当半期及び前半期における営業収益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195 (当) 半期		第194 (前) 半期	
	3か月	累積	3か月	累積
受取利息	4,852,354	9,504,948	4,636,531	9,379,884

受取手数料	475,781	857,208	365,822	707,670
受取配当	12,421	40,302	10,022	44,430
FVTPL金融商品関連利益	3,835,320	12,755,086	6,422,554	9,788,088
FVTPL指定金融商品関連利益	13,236	32,399	7,479	7,481
外国為替取引利益	1,812,072	5,061,977	3,188,189	3,593,196
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分利益	15,399	42,615	64,129	104,950
償却原価で測定する 有価証券処分利益	-	5	-	1
償却原価で測定する 有価証券減損損失戻入	-	-	500	500
支払保証引当負債戻入	757	757	1,279	1,279
未使用限度引当負債戻入	9,245	10,041	(1,516)	4,496
その他の営業収益	56,378	259,257	109,780	265,791
合計	11,082,963	28,564,595	14,804,769	23,897,766

31. 法人所得税費用及び繰延税金

(1) 法人所得税費用の構成内訳

当半期及び前半期における法人所得税費用の算出内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	第195（当）半期		第194（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
当期法人所得税負担額	263,116	375,098	266,030	486,578
一時差異による繰延税金変動額	76,764	157,487	67,343	177,079
税務上の欠損金による繰延税金変動額	6,409	9,511	7,057	13,199
資本に直接反映された法人所得税	21,016	99,638	(12,097)	(60,143)
法人所得税費用	367,305	641,734	328,333	616,713

(注1) 当行は企業会計基準書第1012号の繰延税金に対する一時的な例外措置を適用し、グローバル・ミニマム課税法律に関する繰延税金資産と負債を認識しておらず、繰延税金に関する情報を開示しません。

(2) 法人所得税費用の差異内訳

当半期及び前半期における税引前当期純利益と法人所得税費用間の関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期	第194（前）半期
税引前当期純利益	2,729,670	2,590,930
適用税率による法人所得税	745,478	678,824
非課税収益	(2,236)	(1,985)
非控除費用	21,808	3,945

連結納税	(69,634)	(41,115)
法人所得税還付額	(12,056)	(3,806)
その他（税率差異など）	(41,626)	(19,150)
法人所得税費用	641,734	616,713
実効税率	23.51%	23.80%

32. 1株当たり利益

(1) 1株当たり利益

当半期及び前半期における1株当たり利益の計算内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第195（当）半期		第194（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
半期純利益	1,122,804	2,087,936	1,042,651	1,974,217
新種資本証券配当	(21,373)	(42,746)	(20,076)	(41,879)
普通株式に帰属する利益	1,101,431	2,045,190	1,022,575	1,932,338
発行済普通株式の加重平均株式数（株）	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後1株当たり利益（ウォン）	695	1,290	645	1,219

当行は希薄化後潜在的普通株式を有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当半期及び前半期の希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と一致します。

(2) 発行済普通株式の加重平均株式数

当半期及び前半期における発行済普通株式の加重平均株式数の計算内訳は次の通りです。

(単位：株、日)

区分	期間	株式数	加重値	発行済株式の加重平均株式数
第195（当）半期	2026.01.01~2026.06.30	1,585,615,506	181/181	1,585,615,506
第194（前）半期	2025.01.01~2025.06.30	1,585,615,506	181/181	1,585,615,506

33. 偶発及び約定事項

(1) 当半期末及び前期末現在、支払保証及び約定の種類別の金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第195（当）半期	第194（前）期
支払保証	確定支払保証	20,257,101	19,149,788
	未確定支払保証	5,669,140	4,798,380
	ABS及びABCP買入約定	9,913,866	7,547,714
	小計	35,840,107	31,495,882
約定	ウォン建貸付約定	94,836,479	91,875,151
	外貨建貸付約定	24,084,891	21,398,550
	その他	4,875,576	4,753,880
	小計	123,796,946	118,027,581
裏書手形	担保裏書手形	18,832	12,574
	無担保裏書手形	13,225,930	10,560,935
	小計	13,244,762	10,573,509
合計		172,881,815	160,096,972

(2) 支払保証引当負債

当半期末及び前期末現在、支払保証引当負債の設定対象及び支払保証引当負債の設定比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期	第194（前）期
確定支払保証	20,257,101	19,149,788
未確定支払保証	5,669,140	4,798,380
ABS及びABCP買入約定	9,913,866	7,547,714
担保裏書手形	18,832	12,574
設定対象支払保証総額	35,858,939	31,508,456
支払保証引当負債	217,004	178,597
引当負債設定比率（%）	0.61	0.57

(3) 係争中の訴訟事件

当半期末及び前期末現在、当行が被告である係争中の訴訟事件は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：件、百万ウォン）

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
損害賠償	1	5,027	原告は、マンション入居者で構成した入居者代表会であり、本件におけるマンションの第5代入居者代表会及び第6代入居者代表会の有効性を否定する裁判所判決の確定により、その時点での原告の代表者の変更による原告名義の口座に係る業務の違法な取扱い（口座の譲受・譲渡など）を当行が行い、原告に損害を与えたとして、本訴訟を提起した。	1審進行中
保証金返還 （訴訟告知）	1	5,115	工事前払金返還保証に関連し、当該工事の解除に伴い保証履行の請求を受けた組合は、当行をはじめとする共同保証機関に対し、訴訟告知を行った。	2審進行中
債務不存在の 確認	1	2,202	原告は、分譲契約に基づき当行から中途金ローンを受けたが、竣工以後に残金ローンへ転換しなかった。原告は、新韓資産信託(株)が受分譲者の事前同意なしに入居予定日の遵守義務に明らかに違反する行為を行ったと主張し、本訴を通じて分譲契約の解除意思を通知した。また、当行の中途金ローン契約は、分譲契約と不可分の関係にあり、その効力を共にするため、本件分譲契約が効力を失う場合にはローン取引約定も無効となると主張し、本訴訟を提起した。	1審進行中
その他	259	143,158	損害賠償など多数	
合計	262	155,502		

＜第194（前）期＞

（単位：件、百万ウォン）

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
損害賠償	1	5,027	原告は、マンション入居者で構成した入居者代表会であり、本件におけるマンションの第5代入居者代表会及び第6代入居者代表会の有効性を否定する裁判所判決の確定により、その時点での原告の代表者の変更による原告名義の口座に係る業務の違法な取扱い（口座の譲受・譲渡など）を当行が行い、原告に損害を与えたとして、本訴訟を提起した。	1審進行中
詐欺行為の取消	1	3,500	原告は、債務超過状態の借主から当行が担保を補完するために工場及び林野などの根抵当権の設定を受けたことは詐欺行為であると主張し、その取消及び原状回復を要求する訴訟を提起した。	1審進行中
債務不存在の確認	1	2,202	原告は、分譲契約に基づき当行から中途金ローンを受けたが、竣工以後に残金ローンへ転換しなかった。原告は、新韓資産信託(株)が受分譲者の事前同意なしに入居予定日の遵守義務に明らかに違反する行為を行ったと主張し、本訴を通じて分譲契約の解除意思を通知した。また、当行の中途金ローン契約は、分譲契約と不可分の関係にあり、その効力を共にするため、本件分譲契約が効力を失う場合にはローン取引約定も無効となると主張し、本訴訟を提起した。	1審進行中
その他	239	148,566	損害賠償など多数	
合計	242	159,295		

当行は当半期末及び前期末現在、1審で敗訴が決定された訴訟案件などに関して各々2,374百万ウォンと2,807百万ウォンを訴訟引当負債に計上しており、引当負債に計上された訴訟以外の残余訴訟の結果は財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されていますが、今後の訴訟の結果により追加的な損失が発生する可能性もあります。

(4) その他

当行は、LIME CIファンドなどの買戻遅延により予想される顧客損失に対して金融監督院の金融紛争調整委員会の結果及び取締役会の決議によって当半期末及び前期末現在、義務を履行するために支払う可能性が高い損害賠償金の見積額各々3,474億ウォンと3,660億ウォンを引当負債などに認識しており、これに関して流動性の供給のために前払した金額及び事実関係の確認を通じて賠償した金額は当半期末及び前期末現在、各々3,578億ウォンと3,613億ウォンです。

当行はハンセン中国企業指数編入の株価連動特定金銭信託（ELT）の顧客損失について金融監督院の紛争調整基準案及び取締役会の決議により自律調整補償金を支払いました。一方、当半期末及び前期末現在の義務を履行するために支払う可能性の高い賠償見積額を引当金として認識した金額は、各々60億ウォンと86億ウォンです。

(5)当行は、「二重償還請求権付債券法」及びカバードボンド発行プログラムの設定契約に基づき、カバードボンドの償還を担保するための原資産プール（カバー・プール）を別途登録・管理しています。当行は、原資産プールの適格性を維持するため、計算日ごとに担保維持比率テストを実施し、調整担保資産総額が発行残高の一定割合（最低担保比率）以上となるよう管理しています。また、カバードボンドの満期到来12か月前からは満期前の流動性テストを実施し、信用格付の低下などの特定の事由が発生した場合には、満期償還に必要な流動性資産を事前に積み立てることを約定しています。

当半期末及び前期末現在、当行が発行したカバードボンドの帳簿価額は各々1,997,145百万ウォンと1,916,820百万ウォンであり、上記約定の遵守のために設定された原資産プール（不動産担保ローン及び流動性資産など）の帳簿価額は各々3,316,264百万ウォンと3,647,109百万ウォンです。

34. キャッシュ・フロー計算書に対する注記

当半期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期	第194（前）期
現金	2,596,860	2,694,493
支払準備預け金	13,136,444	7,968,884
その他の預け金	14,328,034	13,619,700
財務状態表上の現金及び預け金	30,061,338	24,283,077
使用制限預け金（注1）	(231,644)	(179,811)
取得当時に満期日が3か月を超過した預け金	(965,375)	(471,833)
合計	28,864,319	23,631,433

（注1） 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」に基づき、現金の定義を満たす項目は除外しました。

35. 特殊関係者の取引

(1) 特殊関係者の債権・債務

当半期末及び前期末現在、特殊関係者間の重要な債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第195（当）半期	第194（前）期
1) 連結対象子会社			
ヨーロッパ新韓銀行	現金及び預け金	5,480	27,046
	貸付債権	456,984	463,285
	貸倒引当金	(463)	(490)
	その他の資産	2,102	1,488
	預り負債	129	408
	借入負債	2,611	15,298
新韓カンボジア銀行	現金及び預け金	1,177	609
	貸付債権	251,265	294,155
	貸倒引当金	(994)	(1,164)
	その他の資産	2,157	3,221
	借入負債	90,178	97,573
	引当負債	3	3
新韓カザフスタン銀行	現金及び預け金	580	411
	貸付引当金	(1)	(1)
	その他の資産	486	565
	引当負債	503	580
カナダ新韓銀行	現金及び預け金	563	41
	貸付債権	130,768	98,736
	貸倒引当金	(531)	(389)
	その他の資産	1,494	575
	預り負債	197	371
	借入負債	23,861	41,517
新韓銀行中国有限公司	現金及び預け金	50,237	54,311
	貸付債権	125	258
	貸倒引当金	(92)	(100)
	その他の資産	12	41
	預り負債	39,182	24,099
	借入負債	202,972	158,925
	引当負債	124	112

SBJ銀行	現金及び預け金	961,559	468,692
	貸付債権	124,674	45,882
	貸倒引当金	(597)	(283)
	その他の資産	5,334	1,876
	預り負債	7,229	6,915
	借入負債	39,878	47,153
	その他の負債	1,318	-
新韓バンク・ベトナム	現金及び預け金	448	1,608
	貸付債権	339,130	151,100
	貸倒引当金	(193)	(98)
	その他の資産	4,649	758
	預り負債	4,013	4,146
	デリバティブ負債	230	325
	借入負債	60,083	245,618
	引当負債	22	29
	その他の負債	4,623	734
新韓インドネシア銀行	現金及び預け金	768	1,886
	デリバティブ資産	515	1,286
	貸付債権	578,063	523,739
	貸倒引当金	(2,270)	(2,064)
	その他の資産	2,326	2,845
	預り負債	6,009	4,526
	デリバティブ負債	-	750
アメリカ新韓銀行	現金及び預け金	211,409	80,233
	貸倒引当金	(826)	(313)
	その他の負債	9	-
メキシコ新韓銀行	貸付債権	251,419	234,750
	貸倒引当金	(986)	(922)
	その他の資産	936	1,336
	引当負債	18	17
信託	その他の資産	11,272	-
	その他の負債	261,225	317,560

ストラクチャード・エンティティ	FVTPL金融資産	2,130,774	2,167,693
	デリバティブ資産	57	3,453
	貸付債権	311,024	433,413
	貸倒引当金	(1,063)	(4,098)
	その他の資産	88,571	72,756
	預り負債	20,249	19,932
	デリバティブ負債	20,636	10,116
	引当負債	90,307	74,368
	その他の負債	4,867	3,043
受益証券	預り負債	31,305	229
2) 当行の親会社			
新韓金融持株会社	当期法人所得税資産	1,692	1,707
	預り負債	10	17
	当期法人所得税負債	237,887	520,355
	その他の負債	121,795	117,434
3) 同一支配会社			
新韓カード	デリバティブ資産	135	915
	貸付債権	10,240	102,483
	貸倒引当金	(4)	(13)
	その他の資産	6,525	2,514
	預り負債	47,674	41,761
	デリバティブ負債	78,740	60,175
	引当負債	617	791
	その他の負債	23,878	23,755
新韓投資証券	FVTPL金融資産（注2）	9,061	7,820
	デリバティブ資産	5,470	7,658
	貸付債権	56	-
	その他の資産（注1）	16,256	19,979
	預り負債	892,992	674,251
	デリバティブ負債	15,286	2,888
	引当負債	313	189
	その他の負債	43,273	44,141

新韓ライフ生命保険	デリバティブ資産	261,006	153,450
	その他の資産	60	5,460
	預り負債	104,683	92,952
	デリバティブ負債	-	4,817
	引当負債	17	17
	その他の負債	4,994	5,063
新韓キャピタル	デリバティブ資産	-	2,021
	預り負債	1,446	770
	デリバティブ負債	6,449	-
	引当負債	9	9
	その他の負債	18,000	16,864
済州銀行	その他の資産	-	550
	預り負債	201	628
	その他の負債	2,139	2,690
新韓資産運用	FVTPL金融資産（注2）	5,314	3,813
	その他の資産	11	3
	デリバティブ負債	61	-
	預り負債	44,654	46,442
	その他の負債	486	516
新韓DS	その他の資産	26,270	28,893
	預り負債	728	3,700
	その他の負債	23,367	17,822
新韓貯蓄銀行	その他の負債	17,136	17,136
新韓ファンドパートナーズ	預り負債	12,634	18,995
	その他の負債	65	-
新韓REITs運用	預り負債	20,943	25,863
	その他の負債	121	48
新韓資産信託	貸付債権	2,826	3,292
	その他の資産	16	-
	預り負債	140,493	104,477
	その他の負債	-	4
新韓ベンチャー投資	預り負債	231	30
新韓EZ損害保険	預り負債	45	1
ワン新韓コネクト新技術 投資組合第1号	預り負債	354	463
ワン新韓コネクト新技術 投資組合第2号	預り負債	529	663

新韓ハイパーコネクト投資組合1号	預り負債	12,992	29,303
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ資産	3,229	1,129
新韓AIM再間接専門投資型 私募投資信託第6-A号	デリバティブ資産	832	444
新韓AIM再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ資産	7,067	5,257
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ資産	-	3,155
	デリバティブ負債	-	209
新韓AIMクレジット専門投資型 私募投資信託4-B号	デリバティブ資産	11,284	6,473
	デリバティブ負債	58	-
新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資信託	デリバティブ資産	2,651	-
新韓グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ専門 私募特別資産投資信託第1号	デリバティブ資産	24	-
SOFV一般私募第1号	デリバティブ資産	558	166
新韓SLAMSインフラ CO-INVESTMENT 一般私募特別資産1号	デリバティブ資産	1,652	808
新韓SLAMS企業CO-INVESTMENT一般 私募投資信託第1号	デリバティブ資産	668	7
新韓 暁星GLOBALGREENWAY一般 私募特別資産投資信託	デリバティブ資産	48	-
新韓GLOBALGREENWAY一般 私募特別資産投資信託第1号	デリバティブ資産	55	-
新韓ハーバーベストインフラセカンダ リー一般私募投資信託第3号	デリバティブ資産	66	-
4) 関連会社及び同一支配会社の関連会社			
金融貯蓄情報センター	預り負債	2	4
ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスター不動産投資会社	預り負債	710	784
ロジスパレー新韓委託管理 不動産投資会社	貸付債権	32,340	33,000
	貸倒引当金	(27)	(29)
	預り負債	804	932
ソグァンティーアンドアイ	預り負債	1	-
ウェーブテクノロジー	預り負債	16	106
ケスケードテック	預り負債	15	11
テックフィンレーティングス	預り負債	7,609	13,548

Credila Financial Services	貸付債権	15,241	19,895
	貸倒引当金	(60)	(78)
	預り負債	8,150	3,196
ディーツーユー第12号投資組合	預り負債	400	400
BNPパリバカード生命保険	預り負債	3,817	3,855
松坡ビズクラスターピーエフブイ	貸付債権	1,121,053	-
	貸倒引当金	(1,114)	-
	預り負債	357	-
スティックエーエルティークローバル 第2号私募投資	預り負債	418	805
新韓グローバルヘルスケア 投資組合第2号	預り負債	1	1
新韓リオグリーン私募投資	預り負債	600	-
新韓ーシージェイ技術革 新ファンド第1号	預り負債	1,500	3,500
新韓ーアルバトロス 技術投資ファンド	預り負債	4,676	2,331
新韓タイムセカンダリーブラインド 新技術投資組合	預り負債	100	-
アイピクセル	預り負債	14	74
エスピーシーピーエフブイ	貸付債権	257,600	219,000
	貸倒引当金	(1,797)	(1,527)
	預り負債	1	1
エヌエイチージェイアンーアイビーケ イシーレーベル新技術組合	預り負債	31	44
イファ専門投資型私募不動産 投資信託31号	貸付債権	13,860	13,860
	貸倒引当金	(73)	(54)
コドクカンイル10ピーエフブイ	預り負債	179	340
コリアクレジットビューロー	預り負債	1,002	1,671
ファイアアント	預り負債	-	4
フィンフロー	預り負債	424	574
韓国金融安全	預り負債	116	123
5) 主要経営者			
貸付債権		4,348	4,559
貸倒引当金		(1)	(1)
引当負債		1	1

(注1) リース使用权資産が含まれています。

(注2) ストラクチャード・エンティティに対する投資関連金額が含まれています。

(2) 特殊関係者の収益・費用

当半期及び前半期における特殊関係者間の重要な取引内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第195（当）半期	第194（前）半期
1) 連結対象子会社			
ヨーロッパ新韓銀行	受取利息	4,639	6,836
	受取手数料	208	312
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	27	(67)
新韓カンボジア銀行	受取利息	5,827	8,887
	受取手数料	651	90
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	169	984
	支払利息	(2,707)	(1,899)
新韓カザフスタン銀行	受取利息	-	22
	受取手数料	284	285
	その他の収益	77	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	-	(25)
	その他の費用	-	(300)
カナダ新韓銀行	受取利息	2,379	1,858
	受取手数料	285	545
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(142)	(237)
	支払利息	(1)	(2)
新韓銀行中国有限公司	受取利息	132	631
	受取手数料	348	292
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	8	(55)
	支払利息	(1,717)	(206)
	その他の費用	(12)	(22)
SBJ銀行	受取利息	5,336	1,488
	受取手数料	450	252
	その他の収益	145	286
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(314)	(277)
	支払利息	(31)	(28)
	デリバティブ関連損失	-	(286)

新韓バンク・ベトナム	受取利息	3,676	-
	受取手数料	565	158
	デリバティブ関連利益	91	437
	その他の収益	7	5
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(96)	(1)
	支払利息	(2,377)	(3,494)
新韓インドネシア銀行	受取利息	13,284	13,993
	受取手数料	424	616
	デリバティブ関連利益	-	2,588
	デリバティブ関連損失	(762)	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(206)	164
アメリカ新韓銀行	受取手数料	341	482
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(512)	(422)
メキシコ新韓銀行	受取利息	4,866	5,036
	受取手数料	116	128
	その他の収益	-	1
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(63)	1
	その他の費用	(1)	-
信託	受取手数料	11,272	10,100
	支払利息	(2,815)	(4,401)
ストラクチャード・エンティティ	受取利息	51,300	34,359
	受取手数料	19,612	20,208
	デリバティブ関連利益	1,377	6,112
	その他の収益	152	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	3,035	490
	支払利息	(10)	(9)
	デリバティブ関連損失	(15,067)	(2,193)
	その他の費用	(15,938)	(37,988)
2) 当行の親会社			

新韓金融持株会社	受取手数料	1	2
	その他の収益	649	664
	支払利息	(285)	(302)
	支払手数料	(25,109)	(23,221)
	その他の費用	(756)	(9)
3) 同一支配会社			
新韓カード	受取利息	1,733	1,735
	受取手数料	90,305	88,753
	デリバティブ関連利益	2,925	49,866
	その他の収益	5,373	5,932
	支払利息	(298)	(1,200)
	支払手数料	(4,289)	(4,749)
	デリバティブ関連損失	(56,078)	(3,911)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	9	-
新韓投資証券	受取利息	55	66
	受取手数料	4,299	2,289
	FVTPL金融商品 関連損益(注1)	1,240	(168)
	デリバティブ関連利益	26,695	27,622
	その他の収益	4,968	4,817
	支払利息	(4,492)	(5,259)
	支払手数料	-	(1)
	デリバティブ関連損失	(60,021)	(18,178)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	-	1
	その他の費用	(629)	-
新韓ライフ生命保険	受取手数料	4,568	4,404
	デリバティブ関連利益	153,549	16,706
	その他の収益	3,085	2,171
	支払利息	(813)	(1,137)
	支払手数料	(4)	(6)
	デリバティブ関連損失	(4)	(75,481)
	その他の費用	(5)	-

新韓キャピタル	受取利息	-	3,037
	受取手数料	34	36
	その他の収益	3,934	717
	支払利息	(272)	(297)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	-	(5)
	デリバティブ関連損失	(10,380)	-
済州銀行	受取手数料	27	-
	その他の収益	515	426
	支払利息	(32)	(37)
新韓資産運用	FVTPL金融商品 関連損益（注1）	(91)	(97)
	受取手数料	25	42
	その他の収益	127	114
	デリバティブ関連損失	(61)	(3)
	支払利息	(19)	(14)
	支払手数料	(978)	(907)
新韓DS	受取手数料	2	4
	その他の収益	945	-
	支払利息	(278)	(263)
	その他の費用	(47,343)	(43,457)
新韓貯蓄銀行	受取手数料	291	394
	その他の収益	776	731
	支払利息	(284)	(276)
	支払手数料	(8)	(7)
新韓ファンドパートナーズ	受取手数料	28	26
	その他の収益	151	119
	支払利息	(66)	(163)
新韓REITs運用	支払利息	(295)	(173)
新韓資産信託	受取利息	(2,183)	(1,406)
	受取手数料	4	131
	支払利息	(695)	(882)
	支払手数料	(9)	(4)
	その他の費用	(5)	-
新韓ベンチャー投資	支払手数料	(142)	(245)

新韓EZ損害保険	受取手数料	5	7
	その他の収益	11	-
	支払手数料	(566)	(277)
	その他の費用	(404)	(24)
ワン新韓コネクト 新技術投資組合第1号	受取手数料	12	13
ワン新韓コネクト 新技術投資組合第2号	受取手数料	3	3
新韓ハイパーコネクト投資組合1号	支払利息	(11)	(2)
	受取手数料	20	14
新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ関連損失	-	(11,855)
新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光 専門投資型私募特別資産投資信託	デリバティブ関連損失	-	(476)
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ関連利益	2,100	-
	デリバティブ関連損失	-	(1,831)
新韓AIM再間接専門投資型 私募投資信託第6-A号	デリバティブ関連利益	387	-
	デリバティブ関連損失	-	(304)
新韓AIM再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ関連利益	1,810	1,670
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ関連利益	7,322	297
	デリバティブ関連損失	(1,982)	-
新韓AIMクレジット専門投資型 私募投資信託第4-B号	デリバティブ関連利益	7,649	-
	デリバティブ関連損失	(98)	(5,015)
新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資信託	デリバティブ関連利益	2,651	-
	デリバティブ関連損失	-	(434)
新韓グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ専門 私募特別資産1号	デリバティブ関連利益	24	-
	デリバティブ関連損失	-	(372)
SOFV一般私募第1号	デリバティブ関連利益	474	-
	デリバティブ関連損失	-	(61)
新韓ドルインカム一般私募証券 投資信託第8号	デリバティブ関連利益	-	52
新韓SLAMSインフラ CO-INVESTMENT 一般私募特別資産1号	デリバティブ関連利益	844	76
新韓SLAMS企業CO-INVESTMENT一般 私募投資信託第1号	デリバティブ関連利益	661	-

新韓 暁星GLOBAL GREENWAY一般 私募特別資産投資信託	デリバティブ関連利益	48	-
新韓GLOBAL GREENWAY一般 私募特別資産投資信託第1号	デリバティブ関連利益	55	-
新韓ハーバーベストインフラ セカンダリー一般 私募投資信託第3号	デリバティブ関連利益	66	-
4) 関連会社及び同一支配会社の関連会社			
ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスター不動産	支払利息	(1)	-
ロジスバレー新韓委託管理不動産投資	受取利息	786	844
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	2	-
	支払利息	(1)	(1)
テックフィンレーティングス	受取手数料	2	2
	支払利息	(134)	(304)
	支払手数料	-	(1)
Credila Financial Services	受取利息	648	1,061
	受取手数料	-	9
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	18	(93)
	支払利息	(91)	(10)
ディーツーユー第12号	支払利息	(6)	(1)
BNPパリバカード生命保険	受取手数料	2,535	266
	支払利息	(5)	(6)
松坡ビズクラスターピーエフブイ	受取利息	22,626	-
	受取手数料	20,182	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(1,114)	-
スティックエーエルティー グローバル第2号私募投資	支払利息	-	(1)
新韓リオグリーン私募投資	支払利息	(5)	(16)
新韓－シージェイ 技術革新ファンド第1号	支払利息	(25)	(29)
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	支払利息	(5)	(4)
エスビーシーピーエフブイ	受取利息	7,774	21,885
	受取手数料	-	25,745
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(269)	(987)

イーデンセントラル	支払利息	-	(14)
イファ専門投資型 私募不動産投資31号	受取利息	357	382
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(19)	(12)
コドクカンイル10ピーエフブイ	受取手数料	12	-
	支払利息	-	(78)
コリアクレジットビューロー	受取手数料	8	7
	支払利息	(12)	-
フィンフロー（注2）	その他の収益	-	1,382
韓国金融安全	受取手数料	2	2
	支払利息	(1)	-
新韓タイムセカンダリー ブラインド新技術投資組合	支払利息	(1)	-
5) 主要経営者			
受取利息		85	142

(注1) ストラクチャード・エンティティに対する投資関連損益が含まれています。

(注2) 前半期中、現物投資を通じてフィンフローの株式を取得しており、現物投資に関する処分利益1,382百万ウォンはその他の収益に含まれています。

(3) 主要経営者に対する給付

当半期及び前半期における主要経営者に対する給付の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期		第194（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
長期・短期従業員給付	2,857	5,742	2,887	5,221
退職給付	90	180	107	199
株式報酬	2,813	6,359	3,847	4,707
合計	5,760	12,281	6,841	10,127

(4) 特殊関係者の支払保証などの内訳

当半期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している主要支払保証などの内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者	保証金額		保証内訳
	第195（当）半期	第194（前）期	
新韓銀行中国有限公司	68,005	61,578	金融保証（支払保証書方式）
新韓カンボジア銀行	771	717	金融保証（支払保証書方式）
新韓カザフスタン銀行	13,775	12,389	金融保証（支払保証書方式）
	40,079	37,307	金融保証（保証信用状方式）
	6,166	5,740	支払保証約定
新韓バンク・ベトナム	15,031	45,631	金融保証（支払保証書方式）
	278	172	履行保証（支払保証書方式）
メキシコ新韓銀行	15,415	14,349	未使用貸付限度
新韓インドネシア銀行	62	57	金融保証（支払保証書方式）
ストラクチャード・エンティティ (注1)	6,029,786	4,823,832	ABCP買入約定
	151,401	150,849	未使用貸付限度
	884,911	698,743	証券引受約定（注2）
新韓投資証券	19,000	19,000	買入手形約定
	348,130	347,066	未使用貸付限度
新韓カード	302,240	301,332	未使用貸付限度
	20,964	19,515	金融保証（信用状方式）
新韓ライフ生命保険	100,000	100,000	未使用貸付限度
新韓キャピタル	40,000	40,000	未使用貸付限度
エスピーシーピーエフブイ	1,178,000	1,226,300	未使用貸付限度
松坡ビズクラスターピーエフブイ	378,947	-	未使用貸付限度
主要経営者	1,138	989	未使用貸付限度
合計	9,614,099	7,905,566	

(注1) ストラクチャード・エンティティに対するABCP買入約定の保証金額はABCP買入約定金額から報告期間末現在の既に関し買入れて保有しているABCP残高を差し引いた残高です。

(注2) 当該金額は当行と同一支配会社の子会社及び関連会社であるストラクチャード・エンティティに対する金額です。

また、当行は上記の支払保証以外に子会社の借入金などに対してLOC（Letter of Comfort）を提供しています。

(5) 特殊関係者の担保提供内訳

1) 当半期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している担保は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者		担保提供資産	第195（当）半期		第194（前）期	
区分	会社名		帳簿価額	担保設定額	帳簿価額	担保設定額
連結対象子会社	SBJ銀行	有価証券	265,089	255,684	262,196	252,903

2) 当半期末及び前期末現在、特殊関係者から提供を受けている担保は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供者		担保提供資産	担保設定額	
区分	会社名		第195（当）半期	第194（前）期

連結対象 子会社	マエストロイアル	不動産	78,000	78,000
	エスブライト板橋	担保信託	38,400	44,400
	ジーアイビージェイディーティー	担保信託	36,000	36,000
		保証金返還債権	36,000	36,000
		株式	36,000	36,000
	リッチゲートジーエス	不動産及び 売上債権信託	-	120,000
		担保信託及び 売上債権信託	-	180,000
	ジーアイビー海雲台	株式	37,200	37,200
	エスタイガーファースト	担保信託	36,000	36,000
	ジーアイビーチョウォール	株式	24,000	24,000
	リッチゲートボックス	不動産及び預金	86,222	86,222
	リッチゲートアルファ	不動産	768,000	768,000
	リッチゲートジャソク	不動産	-	79,080
		担保信託	16,800	-
	リッチゲートエヌ	不動産	-	42,840
	新韓ジーアイビー華城	株式	-	36,000
	新韓ジーアイビー未来	株式	12,000	12,000
	ジーアイビーワイディー	不動産	-	3,600
	エスタイガークリーン	担保信託	54,000	54,000
	エスソリューションワイディー	担保信託	180,000	180,000
	エスプロジェクトダブリュー	保証金返還債権	-	105,000
	リッチゲートワイエス	不動産	54,000	54,000
	エスプロジェクト ニューワールド第二次	保証金返還債権	240,000	240,000
	エスプロジェクトモリッツ	担保信託	72,000	72,000
	エスプロジェクトザリッツ	担保信託	42,000	42,000
	リッチゲートベゴッ第二次	担保信託	18,000	18,000
		株式	18,000	18,000
	ジーアイビナムサ	担保信託	28,600	28,600
	エスプロジェクトマルチ	担保信託	24,000	24,000
	コアシービーディー第一次	不動産	732,000	732,000
	エスプロジェクトシーエル	預金	2,104	2,104
		株式	10	10
	ジーアイビーサリー プール第一次	担保信託	360,000	360,000
		担保信託	54,000	-

	ブライトウンジョン	株式	44,400	-
	シーアイビーソンボク	担保信託	360,000	-
	エスプロジェクトディーエス	株式	120,000	-
	エスプロジェクト ディーエス第3次	株式	72,000	-
	エスプロジェクト ディーエス第2次	株式	180,000	-
	リッチゲート板橋	不動産	120,720	-
	エスタイガーリアルティ	不動産	24,000	-
	エスタイガーマップス	不動産	36,000	-
	エスプロジェクトワイディー	不動産	552,000	-
同一支配会社	新韓投資証券	預金	267,100	267,100
	済州銀行	国債	50,000	40,000
	新韓ライフ生命保険	国債	312,578	208,578
	新韓カード	預金	30	180
		債権	-	134,654
関連会社及び 同一支配会社 の 関連会社	エスビーシーピーエフバイ	担保信託	1,440,000	1,440,000
		株式	7,529	7,529
	ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資	担保信託	39,600	39,600
	イファ専門投資型 私募不動産31号	担保信託	16,632	16,632
	松坡ビズクラスターピーエフバイ	担保信託	1,800,000	-
主要経営者		不動産	7,130	9,103
		預金など	1,729	1,783
		保証書	955	980
合計			8,535,739	5,751,195

(6) 特殊関係者の資金取引

1) 当半期及び前期における特殊関係者との主要貸付・回収内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2、3)	半期末金額 (注1)
連結対象 子会社	新韓銀行中国有限公司	258	1,164	(1,297)	125
	新韓バンク・ベトナム	151,100	490,470	(302,440)	339,130
	カナダ新韓銀行	98,736	70,957	(38,925)	130,768
	ヨーロッパ新韓銀行	463,285	579,030	(585,331)	456,984
	新韓カンボジア銀行	294,155	53,183	(96,073)	251,265
	メキシコ新韓銀行	234,750	118,099	(101,430)	251,419
	新韓インドネシア銀行	523,739	173,827	(119,503)	578,063
	SBJ銀行	45,882	146,896	(68,104)	124,674
	ストラクチャード・ エンティティ	433,413	349,078	(471,467)	311,024
同一支配会社	新韓カード	102,483	8,767	(101,010)	10,240
	新韓投資証券	-	56	-	56
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	33,000	-	(660)	32,340
	エスピーシー ピーエフブイ	219,000	38,600	-	257,600
	イファ専門投資型 私募不動産投資信託31号	13,860	83	(83)	13,860
	Credila Financial Services	19,895	-	(4,654)	15,241
	松坡ビズクラスター ピーエフブイ	-	2,443,184	(1,322,131)	1,121,053
主要経営者		4,559	1,262	(1,473)	4,348
合計		2,638,115	4,474,656	(3,214,581)	3,898,190

(注1) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

(注2) 一部の限度性・与信の場合、純額で表示されました。

(注3) 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2、3)	期末金額 (注1)
連結対象 子会社	新韓銀行中国有限公司	553	77,950	(78,245)	258
	新韓バンク・ベトナム	42,361	233,579	(124,840)	151,100
	カナダ新韓銀行	51,198	153,943	(106,405)	98,736
	ヨーロッパ新韓銀行	312,811	1,269,542	(1,119,068)	463,285
	新韓カンボジア銀行	490,980	315,886	(512,711)	294,155
	メキシコ新韓銀行	205,065	253,205	(223,520)	234,750
	新韓インドネシア銀行	536,550	65,316	(78,127)	523,739
	SBJ銀行	14,700	338,883	(307,701)	45,882
	新韓カザフスタン銀行	-	13,564	(13,564)	-
	ストラクチャード・ エンティティ	489,218	479,130	(534,935)	433,413
同一支配会社	新韓カード	89,890	13,783	(1,190)	102,483
	新韓キャピタル	140,000	1,271	(141,271)	-
	新韓投資証券	136	268	(404)	-
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	33,000	-	-	33,000
	エスピーシー ピーエフブイ	734,600	969,500	(1,485,100)	219,000
	イファ専門投資型 私募不動産投資信託31号	14,000	-	(140)	13,860
	Credila Financial Services	-	26,567	(6,672)	19,895
主要経営者		3,403	3,747	(2,591)	4,559
合計		3,158,465	4,216,134	(4,736,484)	2,638,115

（注1） 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

（注2） 一部の限度性・与信の場合、純額で表示されました。

（注3） 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

2) 当半期及び前期における特殊関係者との主要借入・返済の内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分			期首金額	借入	返済など (注1)	半期末金額
負債	企業					
借入負債	連結対象 子会社	ヨーロッパ新韓銀行	15,298	2,921	(15,608)	2,611
		SBJ銀行	47,153	61,904	(69,179)	39,878
		カナダ新韓銀行	41,517	65,719	(83,375)	23,861
		新韓銀行中国有限公司	158,925	274,493	(230,446)	202,972
		新韓バンク・ベトナム	245,618	204,883	(390,418)	60,083
		新韓カンボジア銀行	97,573	231,681	(239,076)	90,178
預り負債 (注2)	同一支配会社	新韓投資証券	161,000	2,368	(1,366)	162,002
		新韓カード	11,786	23,417	(22,114)	13,089
		新韓ファンド パートナーズ	-	10,000	-	10,000
		新韓資産信託	2,590	-	(2,590)	-
		新韓ライフ生命保険	29,595	42,000	(52,000)	19,595
		新韓REITs運用	20,000	12,000	(17,000)	15,000
	関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	新韓リオグリーン 私募投資	-	1,250	(650)	600
		テックフィンレーティン グス	13,500	7,500	(13,500)	7,500
		新韓シージェイ 技術革新ファンド第1号	3,500	3,000	(5,000)	1,500
		ディーツーユー 第12号投資組合	400	400	(400)	400
		コリアクレジット ビューロー	1,000	-	-	1,000
		韓国金融安全	-	100	-	100
		新韓タイムセカンダリー ブラインド新技術投資組 合	-	100	-	100
合計			849,455	943,736	(1,142,722)	650,469

(注1) 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

(注2) 特殊関係者間の決済代金及び随時入出金できる預り負債などの内訳は除外しました。

<第194（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分			期首金額	借入	返済など (注1)	期末金額
負債	企業					
借入負債	連結対象 子会社	ヨーロッパ新韓銀行	16,337	41,920	(42,959)	15,298
		SBJ銀行	93,313	132,832	(178,992)	47,153
		カナダ新韓銀行	10,768	108,226	(77,477)	41,517
		新韓銀行中国有限公司	36,068	427,307	(304,450)	158,925
		新韓バンク・ベトナム	327,810	734,465	(816,657)	245,618
		新韓カンボジア銀行	77,910	411,877	(392,214)	97,573
預り負債 (注2)	同一支配会社	新韓投資証券	193,488	207,461	(239,949)	161,000
		新韓カード	150,195	11,626	(150,035)	11,786
		新韓ファンドパートナーズ	15,000	-	(15,000)	-
		新韓資産信託	78,273	10,526	(86,209)	2,590
		新韓ライフ生命保険	14,595	113,000	(98,000)	29,595
		新韓REITs運用	17,000	49,000	(46,000)	20,000
	関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	エヌエイチージェイアン ー アイビーケイシーレーベ ル新技術組合	59	-	(59)	-
		新韓リオグリーン私募投 資	-	4,600	(4,600)	-
		テックフィン レイティンス	18,000	24,500	(29,000)	13,500
		新韓シージェイ技術革新 ファンド第1号	3,100	14,500	(14,100)	3,500
		ディーツーユー第12号				
		メタティービーESG第1号	-	900	(500)	400
		コリアクレジット ビューロー	-	300	(300)	-
		シージェイエル第1号 私募投資	-	1,000	-	1,000
		合計	1,051,916	2,294,040	(2,496,501)	849,455

(注1) 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

(注2) 特殊関係者間の決済代金及び随時入出金できる預り負債などの内訳は除外しました。

(7) デリバティブ関連の主要約定

当半期末及び前期末現在、特殊関係者とのデリバティブ資産及び負債に関する主な約定金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	約定区分	第195 (当) 半期	第194 (前) 期
同一支配会社	新韓ライフ生命保険	デリバティブ約定	1,918,664	1,743,656
	新韓カード	デリバティブ約定	1,028,893	976,613
	新韓投資証券	デリバティブ約定	674,903	667,698
	新韓キャピタル	デリバティブ約定	107,905	100,443
	新韓資産運用	デリバティブ約定	14,108	-
	新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資信託		70,354	-
	新韓AIM再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ約定	50,507	36,026
	新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ約定	-	489,021
	新韓グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ私募投資信託第1号	デリバティブ約定	670	-
	新韓AIMクレジット専門投資型 私募投資信託第4-B号	デリバティブ約定	165,004	115,394
	新韓AIM再間接一般 私募投資信託第6-A号	デリバティブ約定	5,138	4,783
	新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ約定	28,226	26,274
	SOFV一般私募第1号	デリバティブ約定	6,965	2,460
	新韓SLAMSインフラ CO-INVESTMENT 一般私募特別資産1号	デリバティブ約定	14,094	13,323
	新韓SLAMS企業CO-INVESTMENT一般私募投資 信託第1号	デリバティブ約定	9,423	9,562
	新韓Global Green Way日本ESS一般 私募特別資産投資信託第1号	デリバティブ約定	3,118	-
	新韓 暁星GLOBAL GREENWAY一般 私募特別資産投資信託	デリバティブ約定	5,327	-
	新韓ハーバーベストインフラ セカンダリー一般私募投資信託第3号	デリバティブ約定	3,052	-

子会社	新韓バンク・ベトナム	デリバティブ約定	8,363	12,887
	新韓インドネシア銀行	デリバティブ約定	63,864	106,456
	MPC栗村1号機	デリバティブ約定	5,600	6,100
	エスブライト板橋	デリバティブ約定	-	37,000
	MPC栗村2号機	デリバティブ約定	-	24,900
	エスタイガーファースト	デリバティブ約定	30,000	30,000
	エスブライトエルディーシー	デリバティブ約定	50,000	50,000
	リッチゲートアルファ	デリバティブ約定	50,000	50,000
	エスタイガーエイチ	デリバティブ約定	-	50,000
	新韓ディスプレイ第四次	デリバティブ約定	-	100,000
	ジーアイビーポーター第二次	デリバティブ約定	-	30,000
	エスタイガーイエムティー	デリバティブ約定	150,000	150,000
	エスタイガーエルピーディー	デリバティブ約定	-	150,000
	エスエイチロード第二次	デリバティブ約定	-	20,000
	ジーアイビーエーエル第二次	デリバティブ約定	30,000	30,000
	エスドラゴンエヌエックス第二次	デリバティブ約定	-	30,000
	エスタイガーエイチ第三次	デリバティブ約定	-	100,000
	リッチゲートベゴッ第二次	デリバティブ約定	-	15,000
	エスプロジェクトライアン	デリバティブ約定	-	50,000
	エスプロジェクトオールヤング	デリバティブ約定	-	182,438
	エスプロジェクトマルチ	デリバティブ約定	-	20,000
	エスプロジェクトニューワールド第二次	デリバティブ約定	-	200,000
	エスプロジェクトエーエル	デリバティブ約	38,000	38,000
	新韓シーアイビージニー	デリバティブ約	50,000	50,000
	トリプルエスエルピーディー	デリバティブ約	150,000	150,000
	エスプロジェクトディーケー	デリバティブ約	35,000	35,000
	エスプロジェクトライアン	デリバティブ約定	50,000	-
	エスドラゴンエヌエックス第二次	デリバティブ約定	24,000	-
	エスタイガーエイチ第三次	デリバティブ約定	100,000	-
	リッチゲートベゴッ第二次	デリバティブ約定	15,000	-
	エスプロジェクトオールヤング	デリバティブ約定	172,594	-
	エスプロジェクトマルチ	デリバティブ約定	20,000	-
	エスプロジェクトニューワールド第二次	デリバティブ約定	200,000	-
	エスタイガーマップス	デリバティブ約定	30,000	-
	エスタイガーリアルティ	デリバティブ約定	19,000	-
合計			5,397,772	5,903,034

(8) 重要な持分取引

当半期及び前期中、特殊関係者との重要な持分取引の内訳は次の通りです。

<第195（当）半期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	出資	回収	配当
関連会社 及び 子会社	新韓第2号私募投資専門会社	-	-	484
	ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	-	7,049	-
	ケイエスティー新韓実験室創業第1号投資組合	-	120	-
	ワン新韓コネクト新技術投資組合第1号	540	327	-
	コドクカンイル10ピーエフバイ	-	-	10
	ビーティーエス第2号私募投資	1,058	-	-
	新韓エスケース企業財務安定私募投資	-	1,700	-
	新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号	18,000	-	-
	ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスター不動産	9,000	-	-
	コリアクレジットビューロー	-	-	225
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型 私募証券投資信託6号	113	-	113
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型 私募証券投資信託7号	113	-	113
	新韓エスジーレール専門投資型私募特別資産投資信託2号	152	3,720	11,953
	新韓AIM不動産専門投資型私募投資信託31号	-	-	120
	新韓グリーンエネルギー成長動力一般私募投資信託第1号	419	-	-

同一支配会社	新韓BNPP嶺南LNG複合火力発電私募特別資産投資信託	-	2,276	724
	新韓国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	2,224	54	500
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	-	9,578	1,309
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	-	1,141	10
	新韓AIM買収金融専門投資型私募投資信託第1号	-	-	90
	新韓持続可能経営ESG債券専門投資型私募証券投資信託第1号	-	-	424
	新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	316	812	772
	新韓ノーティック第1号私募投資合資会社	-	-	32
	新韓デジタルニューディール・ピティエル一般 私募混合資産投資信託	1,602	556	941
	新韓Mezzanine一般私募証券投資信託第3号	-	-	21
	新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	-	3,528	2,197
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	69	-	1,041
	新韓Brookfield Global Transitionインフラ持分投資 一般私募特別資産投資信託第2号	1,082	203	42
	新韓-KT物流一般私募不動産投資信託第1号	-	-	156
	新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託	360	-	248
	新韓-LS Global Green Way一般私募特別資産投資信託	-	-	184
	新韓Oneフラッグシップ不動産開発1号 一般私募投資信託	-	-	308
	新韓KKRグローバルプログラム一般私募投資信託	4,372	1,833	801
	新韓Brookfield Infrastructure Fund Vインフラ投資 一般私募特別資産投資信託2-A号	2,261	222	1,271
	新韓企業オポチュニティ一般私募混合資産投資信託	-	3,830	247
	新韓グリーンインフラ革新成長一般私募特別資産投資信託第1号	600	3,036	1,172
	新韓Global Green Wayヨーロッパインフラ 一般私募特別資産投資信託第1号	-	-	33
	新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託第2号	2,804	-	180
	新韓ベンチャーセカンダリー一般私募投資信託第1号	800	253	600
	新韓データセンター開発一般私募混合資産投資信託	134	-	1,720
	新韓首都圏広域急行鉄道B路線一般私募特別資産投資信託	24,848	-	310
	新韓梨水果川複合トンネル一般私募特別資産投資信託	1,469	-	44
	新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	-	12,243	5,511
	新韓BNPPビーエヌシーティー専門投資型私募特別資産投資信託	-	9,441	4,636
	新韓グローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	-	-	92
	新韓BNPP大邱グリーンパワー熱併合発電専門 私募特別資産投資信託	-	-	329

及び 同一支配会社 の関連会社	新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	-	66
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	-	10,417	467
	新韓芝介南山連結道路一般私募特別資産投資信託	-	-	365
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託3号持分投資	1,443	8,152	392
	新韓タイムセカンダリーブラインド新技術投資組合	-	841	-
	新韓ーディエスセカンダリー新技術事業投資組合	344	312	-
	新韓マーケットフロンティア投資組合3号	400	-	-
	キウム素材・部品・装備第3号新技術事業投資組合	-	1,916	-
	新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託第2号	1,593	-	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第7号	10,000	-	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	-	739	-
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	60	-	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	-	2,058	-
	新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	-	4,949	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	7,000	5,753	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第6号	7,000	-	-
	新韓PF正常化一般私募不動産子投資信託第1号	10,319	-	-
	新韓TheCredit1一般私募混合資産投資信託	-	5,696	-
	新韓TheCredit2一般私募混合資産投資信託	-	2,918	-
	新韓Global Green Way日本ESS 一般私募特別資産投資信託第1号	2,250	-	-
	新韓TheCreditProject2 一般私募混合資産投資信託	-	496	-
	新韓ーHD Global Green Way一般私募特別資産投資信託	1,649	-	-
	新韓2025科学技術革新ファンド 一般私募混合資産投資信託第1号	12,500	-	-
	新韓TheCredit1コスダックベンチャー一般私募投資信託	8,000	-	-
	新韓データセンター開発一般私募混合資産投資信託第2号	17,788	-	-
	新韓E1持続可能エネルギー開発事業一般私募混合資産投資信託	1,056	-	-
	新韓ー暁星 Global Green Way一般私募特別資産投資信託	10,666	-	-
	新韓ハグローン一般私募不動産投資信託第1号	37,373	-	-
	新韓TheCredit4一般私募投資信託	10,000	-	-
	新韓革新企業成長投資信託第1号	10,000	-	-
	シースクエアベンチャー投資 一般私募証券投資信託20号	4,000	-	-
	パロスコスダックベンチャー一般私募投資信託5号	-	1,405	-
合計		225,777	107,574	40,253

<第194（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	出資	回収	配当
関連会社 及び 子会社	新韓エスケース企業財務安定私募投資	-	1,630	-
	ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	-	11,782	-
	ワン新韓コネクト新技術投資組合第2号	200	-	-
	コドクカンイル10ピーエフブイ	-	686	39
	新韓ーアルバトロス技術投資ファンド	-	-	1,247
	ワン新韓コネクト新技術投資組合第1号	600	3,600	-
	新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号	18,000	-	-
	コリアクレジットビューロー	-	-	45
	コドクカンイル1ピーエフブイ	-	-	25
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	16	2,080
	ビーティーエス第2号私募投資	620	-	-
	新韓ハイパーフューチャーズ投資組合1号	639	-	-
	新韓ハイパーフューチャーズ投資組合2号	350	-	-
	新韓銀行ーデソン文化コンテンツ投資組合	-	1,485	714
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール 専門投資型私募証券投資信託6号	147	-	147
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール 専門投資型私募証券投資信託7号	147	-	147
	アメリカ新韓銀行	70,945	-	-
	ケイエスティー新韓実験室創業第1号投資組合	-	480	-
	新韓ハイパーコネクト投資組合1号	18,000	1,310	-
	新韓エスジーレール専門投資型 私募特別資産投資信託2号	76,126	-	24,102
	新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託31号	-	-	180
	新韓グリーンエネルギー成長動力一般私募投資信託第1号	322	-	-
	韓国リアルアセットホーチミンオフィス 一般私募不動産投資信託	23	-	-

Shinhan Asia Mid-Market Growth Fund I	552	-	-
新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託第2号	1,607	-	-
新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第7号	5,000	-	-
新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	-	4,424	1,784
新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	44	-	-
新韓国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	3,584	637	600
新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	-	7,810	2,393
新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第2号	82	735	5
新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	-	20,695	12
新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	7,175	24	27
新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	-	10,192	442
新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	225	-	-
新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	-	11,636	-
新韓グリーンニューディールエネルギー専門 投資型私募特別資産 投資信託第3号	559	1,291	1,550
新韓デジタルニューディール・ビティエル 一般私募混合資産投資信託	20,107	338	1,373
新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	-	7,037	3,805
新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	2,778	-	827
新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	7,000	3,113	-
新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託1号	650	-	-
新韓Brookfield Global Transitionインフラ持分投資 一般私募特別資産投資信託第2号	1,681	-	246
新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第6号	21,000	-	-
新韓Oneフラッグシップ不動産開発1号一般私募投資信託	-	3,420	1,122
新韓KKRグローバルプログラム一般私募投資信託	8,954	-	1,522
新韓Brookfield Infrastructure Fund Vインフラ投資 一般私募特別資産投資信託2-A号	4,028	821	187
新韓PF正常化一般私募不動産子投資信託第1号	6,383	-	-
新韓企業オポチュニティ 一般私募混合資産投資信託	2,100	-	13,446
新韓グリーンインフラ革新成長 一般私募特別資産投資信託第1号	22,565	58	1,486
新韓TheCredit1一般私募混合資産投資信託	-	3,892	-
新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託第2号	3,248	-	249
新韓ベンチャーセカンダリー一般私募投資信託第1号	1,600	360	412
新韓データセンター開発一般私募混合資産投資信託	10,503	6,522	1,490

同一支配会社 及び 同一支配会社 の関連会社	新韓TheCreditProject1一般私募混合資産投資信託	-	1,554	-
	新韓 Global Green Way 日本ESS一般私募特別資産投資信託第1号	4,415	-	-
	新韓レポ一般私募証券投資信託第2号	50,000	-	-
	新韓TheCredit3一般私募投資信託	10,000	-	-
	新韓レポ一般私募証券投資信託第4号	50,000	-	-
	新韓TheCreditProject2一般私募混合資産投資信託	4,500	-	-
	新韓首都圏広域急行鉄道B路線一般私募特別資産投資信託	32,722	-	-
	新韓梨水果川複合トンネル一般私募特別資産投資信託	999	-	-
	新韓—HD Global Green Way一般私募特別資産投資信託	2,000	-	-
	新韓The Credit Project 4一般私募投資信託	10,000	-	-
	新韓REバランシング一般私募不動産投資信託第1号（1種）	36,092	-	-
	新韓REバランシング一般私募不動産投資信託第1号（2種）	6,015	-	-
	新韓2025科学技術革新ファンド一般私募混合資産投資信託第1号	12,500	-	-
	新韓BNPPビーエヌシーティー専門投資型私募特別資産投資信託	-	19,259	10,529
	新韓BNPP尚州永川高速道路専門投資型私募特別資産投資信託	8	-	-
	マースタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	-	913	-
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	4,770	21,106	1,420
	イジース一般私募不動産子投資信託第517の1号	1,050	-	-
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託3号持分投資	2,236	568	1,323
	パロスコスダックベンチャー一般私募投資信託5号	-	2,722	-
	イジース一般私募不動産子投資信託第562の1号	7,000	-	-
	新韓ウィベンチャーデブ1号私募投資	-	80	-
	フィンフロー	3,634	-	-
	新韓タイムセカンダリーブラインド新技術投資組合	750	-	-
	新韓—ディエスセカンダリー新技術事業投資組合	1,726	363	-
	新韓—Neo Market-Frontier投資組合2号	-	1,176	-
	新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	10,000	8,114	583
	新韓マーケットフロンティア投資組合3号	800	-	-
	エヌエイチージェイアンドー アイビーケイシーレイブル新技術組合	-	2,725	-
	ベンチャーK—コンテンツ投資組合	4,000	-	-
	アセントーウェルカム新技術事業投資組合第2号	-	578	-
	新韓BNPP嶺南LNG複合火力発電私募特別資産投資信託	-	-	1,472
	新韓BNPP生涯所得TIF混合資産投資信託	-	-	105
	トラストーングローバルインフラ専門投資型私募投資信託第3号	-	-	986
	新韓BNPP安心持続型TDF2035証券投資信託	-	-	30

新韓AIM買収金融専門投資型私募投資信託第1号	-	-	187
新韓持続可能経営ESG債券専門投資型私募証券投資信託第1号	-	-	1,090
新韓ノーティック第1号私募投資	-	-	222
新韓Mezzanine一般私募証券投資信託第3号	-	-	43
新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託	-	-	251
新韓—LS Global Green Way一般私募特別資産投資信託	-	-	273
新韓Global Green Wayヨーロッパインフラ 一般私募特別資産第1号	-	-	20
新韓グローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	-	-	521
新韓BNPP大邱グリーンパワー熱併合発電専門 私募特別資産投資信託	-	-	676
新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	-	123
新韓芝介南山連結道路一般私募特別資産投資信託	-	-	733
合計	572,761	163,152	82,291

- (9) 当行と特殊関係者の主要な取引類型としては預金の受信取引、貸付取引、銀行が開設した信用状の引受による現地法人の信用供与取引、業務委託・受託関連取引、クレジットカードの資金精算関連の当座借越約定取引、CLS決済サービスの約定取引などがあります。
- (10) 当半期末及び前半期中、当行が新韓投資証券を通じて債券を購入した金額は各々1,735,612百万ウォン及び2,297,416百万ウォンであり、売却した金額は各々700,971百万ウォン及び1,770,159百万ウォンです。
- (11) 当半期末及び前期末現在、新韓ライフ生命保険が運用及び管理するDB型退職年金に預けられた制度資産は各々22百万ウォン及び5,290百万ウォンであり、新韓投資証券が運用及び管理するDB型退職年金に預けられた制度資産は各々33,465百万ウォン及び33,349百万ウォンです。
- (12) 当半期末及び前期末現在、新韓カードから提供を受けたクレジットカードの使用限度約定金額は各々65,774百万ウォン及び65,861百万ウォンです。

36. 信託セグメントの経営成績

- (1) 信託勘定の当半期末及び前期末現在における資産合計、当半期末及び前半期中の営業収益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	資産合計		営業収益	
	第195（当）半期	第194（前）期	第195（当）半期	第194（前）半期
連結対象	2,797,630	3,069,732	113,392	102,292
連結非対象	122,476,210	118,253,865	4,354,685	1,254,797
合計	125,273,840	121,323,597	4,468,077	1,357,089

- (2) 当半期末及び前期末現在、信託セグメントの主要債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期	第194（前）期
信託勘定未払金	10,089,060	10,206,497
預り負債	5,303	5,701
信託報酬未収収益	81,694	57,454
未払利息	7,605	5,068

(3) 当半期及び前半期における信託セグメントの主要収益・費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第195（当）半期		第194（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
信託業務運用収益	73,207	141,340	48,395	98,598
中途解約による受取手数料	64,107	80,595	941	1,442
預り負債の支払利息	35	70	46	99
信託勘定未払金の支払利息	58,019	113,669	46,166	99,315

2【その他】

(1) 後発事象

特になし。

(2) 訴訟等

「第6－1 中間財務書類」に掲げる半期連結財務諸表に対する注記33(3)を参照されたい。

3【大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

韓国の会計基準は取引の認識および測定において日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準と類似点を有する。しかし、一部の会計処理については両国の会計基準に差異があるので、その差異を以下に要約している。

また、韓国の会計基準が求める財務諸表の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。本書に含まれる財務情報は韓国の会計基準に準拠して作成されたものである。当行は韓国の会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を定量化していない。また、財務諸表や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。以下に記載する韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものではない。

本項における「韓国IFRS」、「韓国基準」または「韓国の会計基準」とは、2011年1月1日から当行がその財務書類作成のために準拠している、韓国により採択された国際財務報告基準をいう。また「日本GAAP」、「日本基準」または「日本の会計基準」とは、日本において公正妥当と認められる企業会計の基準をいう。

韓国IFRSと日本GAAPの主な相違

(1) 収益認識基準

(a) 韓国基準

イ. 受取利息

韓国IFRSでは実効利率法を適用して受取利息を認識する。実効利率法は金融資産や金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法である。金融資産や類似の金融資産の集合が減損損失で減額されると、その後の受取利息は減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割引く際に使用した利率を使用して認識する。

ロ. 手数料収益

当行は金融役務手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により次のように区分して処理する。

① 金融商品の実効収益を構成する手数料

金融商品の実効利率の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効利率に対する調整項目で処理する。しかし、金融商品が当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識する。

② 役務の提供により稼得する手数料

役務の提供により稼得する手数料は関連役務の提供時、一般的に収益として認識する。資産管理手数料、業務受託手数料、保証役務手数料等、一定期間の役務の提供対価として賦課される手数料はその役務の提供時に収益として認識する。

③ 重要な行為の遂行により稼得される手数料

重要な行為の遂行により稼得される手数料は重要な行為を完了した時点で収益として認識する。株式またはその他証券の売買、事業譲渡・譲受の媒介のように第三者のための取引の仲介または市場参加の対価として受け取る手数料および販売手数料は該当取引の完了時点で収益として認識する。

ハ. 当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品の純損益

当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品の純損益は、次の金融商品に関連する利益と損失(公正価値の変動、利息、配当、外貨換算損益を含む。)を含む。

① 当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産と金融負債に関連する利益と損失

② 売買目的の金融派生商品に関連する利益と損失(リスク管理目的で保有しているが、リスク・ヘッジ会計の要件を満たせない金融派生商品を含む。)

ニ. 配当金

配当収益は株主として配当を受ける権利が確定される時点で認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識する。金融資産の取扱時に発生する手数料は、期間を基準として発生する手数料を除いて、取引を実施した時点で取扱手数料として計上する。ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上することはできず、現金主義によって受取利息を認識することになる。未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される期間であり、通常、債務者の状況等に応じて6ヶ月から1年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等の事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状態にあると認められる債務者である。

(2) 金融資産の予想信用損失

(a) 韓国基準

当行は当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除外した償却原価で測定される金融資産及びその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、報告期間末毎に予想信用損失を評価して損失引当金として認識している。

金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して損失引当金を測定する。

区分		損失引当金
Stage 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヶ月予想信用損失：報告期間末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
Stage 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事象による予想信用損失
Stage 3	信用減損した場合	

一方、当初認識時点で信用が減損された金融資産は、当初認識後、全体期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上する。

全期間とは、金融商品の契約満期までの期間で、予想存続期間を意味する。

イ. 将来展望情報の反映

当行は信用リスクの重要な増加如何に対する判断及び予想信用損失の測定時、将来展望情報を反映している。

予想信用損失の測定要素と景気変動に一定の相関関係があるものと仮定し、マクロ経済変数と測定要素の間のモデリングを通じて将来展望情報を測定要素に反映する方式で予想信用損失を算出している。

ロ. 償却原価で測定される金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定される金融資産の予想信用損失は当該資産の契約上の受取キャッシュ・フローと受け取るものと予想するキャッシュ・フローの現在価値の差異で測定する。

このため、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出している(個別評価貸倒引当金)。

個別的に重要ではない金融資産の場合、その金融資産は類似の信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集合的に予想信用損失を測定する(集合評価貸倒引当金)。

予想信用損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、当該金融資産と共に償却する。既に貸倒償却した貸付債権が後続的に回収された場合は貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識する。

ハ. その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失の測定

予想信用損失の算出方法は償却原価で測定される金融資産と同一であるものの、貸倒引当金の変動はその他包括損益として認識する。その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、処分及び償還の場合に貸倒引当金の金額をその他包括損益から当期損益に再分類し、当期損益として認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）、貸倒懸念債権（経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているかまたは生じる可能性の高い債務者に対する債権）、破産更生債権等（経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類し、一般債権については、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もる方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生または取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額との差額が一定率となるような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受け取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり、債権の発生または取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もる方法である。

銀行等金融機関については、日本の銀行法等に基づいて早期是正措置が導入されており、債権を、①正常先債権（業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権）、②要注意先債権（貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権）、③破綻懸念先債権（現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権）、④実質破綻先債権（法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）、⑤破綻先債権（法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者、例えば破産、清算等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類している。①正常先債権については、貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。②要注意先債権については、債権を適当なグループに区分し、当該区分ごとに貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。要注意先債権のうち債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権（貸出条件緩和債権等）については、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。③破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額に対する必要額について貸倒引当金を計上する。破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。④実質破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。⑤破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。

(3) 無形固定資産（開発費）

(a) 韓国基準

韓国の会計基準によると、研究開発費のうち、研究段階から発生した支出は発生期間に研究費の科目を使用し、販売費および管理費として費用処理する。開発段階で発生した支出は次の要件を充たす場合、開発費の科目で資産処理し、それ以外の開発費は研究開発費として費用処理する。

イ. 無形資産を使用または販売するためその資産を完成させる技術的実現可能性を提示することができる。

ロ. 無形資産を完成しそれを使用するかまたは販売しようとする企業の意図がある。

ハ. 完成した無形資産を使用するかまたは販売できる企業の能力を提示することができる。

- ニ、無形資産がどのように将来に経済的便益を創出するかを疎明することができる。例えば、無形資産の産出物、その無形資産に対する市場の存在または無形資産を内部的に使用するものであればその有用性を示さなければならない。
- ホ、無形資産の開発を完了し、それを販売または使用するのに必要な技術的、金銭的資源を十分確保しているとの事実を示すことができる。
- ヘ、開発段階で発生した無形資産関連支出を信頼性をもって区分して測定することができる。
- ソフトウェアの制作にかかった費用もこの資産計上要件を充たす場合、開発費として資産計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ソフトウェア制作費に占める研究開発費も含めて、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。処理方法には一般管理費として処理する方法と当期製造費用として処理する方法がある。

ソフトウェアの制作にかかった研究開発費は、市場販売目的のソフトウェアの場合は、最初に製品化された製品マスターの完成までの費用および製品マスターまたは購入したソフトウェアに対する著しい改良に要した費用は研究開発費とし、すべて発生時に費用処理する。これに対して最初に製品化された製品マスターの完成後の費用は、研究開発費およびその他の要費用化部分を除き、資産計上する。自社利用ソフトウェアの場合は、研究開発活動に該当する部分は研究開発費とする。研究開発部分に該当しない部分で、将来の収益獲得または費用削減が不確実な場合これを発生時の費用とする。完成品を購入した場合のように、将来の収益獲得または費用削減が確実な場合においては、資産として計上する。

(4) 金融派生商品

(a) 韓国基準

当行は売買目的または金利リスクおよび為替相場リスク等を管理するため、通貨先渡、利率スワップ、通貨スワップ等、各種の金融派生商品契約を締結する。金融派生商品は当初認識時、契約日の公正価値で測定し、その後は毎報告期間終了日の公正価値で測定される。リスク・ヘッジ手段に指定されてリスク・ヘッジに有効な金融派生商品を除いた全ての金融派生商品は売買目的金融商品に分類して公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益で認識される。リスク・ヘッジ手段に指定され、キャッシュ・フロー・リスクに係るヘッジ会計の適用要件を満たす金融派生商品の公正価値変動分のうち、リスク・ヘッジに有効な部分は資本で処理し、リスク・ヘッジに非有効な部分は当期損益で認識される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、デリバティブ（金融派生商品）は時価で評価される。時価の算定にあたっては、状況に応じて、十分なデータが利用できる評価技法（そのアプローチとして、例えば、マーケット・アプローチやインカム・アプローチがある。）を用いる。評価技法を用いるにあたっては、関連性のある観察可能なインプットを最大限利用し、観察できないインプットの利用を最小限にする。なお、デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(5) 確定給付負債

(a) 韓国基準

報告期間終了日現在、確定給付制度に関連する退職給付負債は確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて認識される。確定給付債務の現在価値は確定給付制度で支払われる将来キャッシュ・フローを関連年金負債の満期と類似の満期を有する、退職金が支払われる通貨で表示された優良社債の利率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割引いて決定される。

確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて算出された純額が資産である場合、これは制度から還付されるか制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度として資産で認識している。

(b) 日本基準

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職以後に従業員に支給されると見込まれる退職給付総額のうち、期末までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。退職給付に係る負債はこの退職給付債務に、未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を調整し、その金額から年金資産を控除した額として計上されている。数理計算上の差異の当期発生額及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用となる）については、その他の包括利益に含めて計上される。また、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については包括利益計算書において、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金(期末自己都合要支給額)を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

また、役員の退職慰労金については、貸借対照表日時点で全役員が一度に退任した場合に支払うべき退職慰労金(ただし、支払いには株主総会の承認が必要)を原則として引当金に計上する。

(6) 外貨資産および負債の換算

(a) 韓国基準

機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録している。報告期間末毎に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算している。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算している。

海外事業損益とキャッシュ・フローリスクヘッジ及び純投資のリスクヘッジ手段として指定された金融商品で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異及び貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異は、全て当期損益として認識している。非貨幣性項目で発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識している。

在外営業活動体から受け取るか、或いは在外営業活動体に支払う貨幣性項目のうち、予測できる将来に決済する計画がなく、決済される可能性が低い項目はその在外営業活動体に対する純投資の一部とみなして財務諸表で為替差異をその他包括損益として認識し、関連純投資の処分時点で当期損益に再分類する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価である。なお、ヘッジ会計の要件を充たしている場合には、当分の間、振当処理も認められる。

(7) リース会計

(a) 韓国基準

契約の約定時点に契約そのものがリースか、或いは契約にリースが含まれているかを判断しなければならない。リースの借手は原資産を利用する権利を表す使用権資産(リース資産)及びリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しなければならない。但し、短期リース及び少額資産リースの場合、リース基準書の例外規定を選択できる。使用権資産はリース負債の当初の測定金額、リース開始日またはそれ以前に支払ったリース料、リースの借手が負担するリース開設直接原価等の原価で測定され、リース開始日から使用権資産のリース期間にわたって定額法で減価償却が行われる。リース負債は、リース開始日現在において支払われていないリース料の現在価値で測定し、リースの計算利率を簡単に算定できる場合は当該利率でリース料を割り引き、当該利率の算定が難しい場合には、リースの借手の追加借入利率で割り引く。

短期リースまたは少額原資産のリースに関連するリース料は、定額法により当期費用として認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ファイナンス・リース取引をリース契約に基づき、リース期間の中途において当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引として定めており、これには所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引がある。ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいい、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(8) 投資不動産

(a) 韓国基準

賃貸収益、資本増価を獲得するために保有する不動産は投資不動産に分類している。投資不動産は当初認識時点で取引費用を含めて原価で測定し、原価モデルを適用している。当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識している。

(b) 日本基準

賃貸等不動産の時価等の開示が求められているが、当初認識後の測定については原価モデルのみが認められている。

第7【外国為替相場の推移】

財務書類の表示に用いられた韓国法定通貨であるウォンと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6ヵ月間において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本書提出日までの間において、当行は金融商品取引法第25条第1項に基づき下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	2026年6月29日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の4に基づくもの)	2026年8月7日
訂正発行登録書(募集)	2026年8月7日
訂正発行登録書(売出し)	2026年8月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし